



茨城県

統計課資料 R06-2

令和3年度(2021年度)
茨城県県民経済計算

令和6年3月

茨城県政策企画部統計課

は し が き

この報告書は、県内の1年間の経済活動の実態をとらえた茨城県県民経済計算の令和3年度の推計結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県内の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の三面から総合的に計測し、経済の規模、経済成長、産業構造、所得水準、家計や政府の消費、県内の投資、県外との取引、経済の循環など県経済の実態を明らかにする地域経済の総合指標として作成したものです。

本書が県行財政運営の基礎資料として、また、各研究機関や一般企業など各方面において広く御利用いただければ幸いです。

なお、推計方法につきましては、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠しております。

基礎資料面での制約や推計技術上の課題など、まだ多くの課題が残されておりますが、今後とも研究を重ね、県経済の実態を的確に把握できるように、より一層精度の向上に努めてまいります。

おわりに、この統計の作成にあたり、貴重な資料を御提供いただきました関係の皆様方に対し心からお礼申し上げます。

令和6年3月

茨城県政策企画部長

北村 孔敬

利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計した結果をとりまとめたものです。

なお、茨城県県民経済計算は、茨城県統計条例（平成20年12月24日茨城県条例第45号）第2条に規定された県基幹統計として指定されており、今回、令和3年度推計結果について同条例第4条に基づいて公表するものです。

2 推計方法等の見直し及び新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、既報（平成23～令和2年度）の計数についても遡及して改定してあります。このため、計数を利用する場合は最新の数値を御参照ください。

3 四捨五入の関係上、各表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合があります。

4 各表中の記号の用法は、次のとおりです。

「…」 不詳

「-」 該当数字なし、または無意味

「0、0.0」 単位未満

「-」 マイナス

5 統計表中の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1 - X_0) / |X_0| \times 100$$

X_1 ：当年度の計数

X_0 ：前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が減少した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

6 この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

電 話 029-301-2642

FAX 029-301-2669

Email gdp@pref.ibaraki.lg.jp

HP <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/keizai.html>

目 次

はしがき
利用上の注意

第1章 推計結果の概要

1 令和3年度（2021年度）茨城県県民経済計算の概要	1
2 令和3年度（2021年度）茨城県県民経済計算の相互概念図	27
3 令和3年度（2021年度）茨城県経済の循環	28

第2章 統計表

I 基本勘定（平成23～令和3年度）	
1 統合勘定	29
2 制度部門別所得支出勘定	31
3 制度部門別資本勘定	36
II 主要系列表（平成23～令和3年度）	
1-1 経済活動別県内総生産（名目）	37
1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	41
1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	44
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	46
3-1 県内総生産（支出側、名目）	50
3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	54
3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	57
III 付表（平成23～令和3年度）	
1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	59
2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	70
3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	81
4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	92
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	103
IV 関連指標（平成23～令和3年度）	104

第3章 概念と用語解説

県民経済計算の概念と用語解説	105
経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表	127

第4章 推計方法

推計方法	131
------	-----

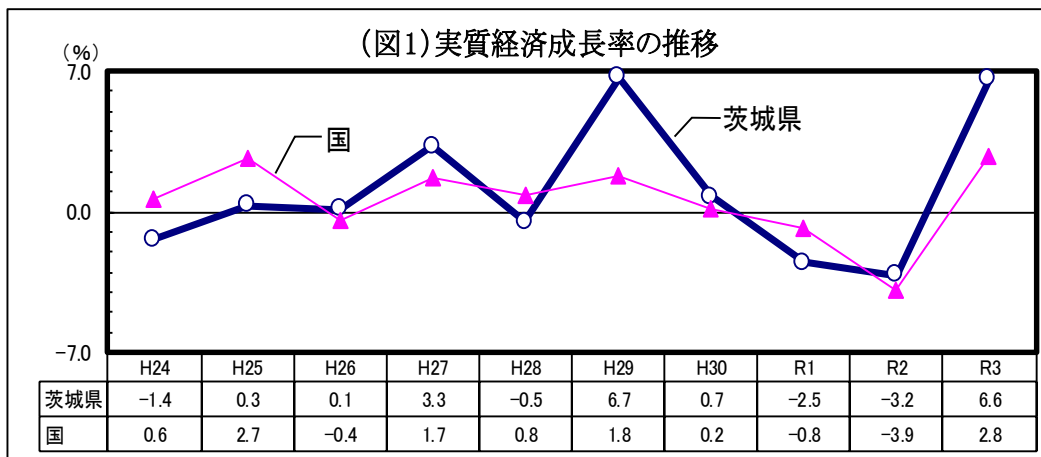
第 1 章 推計結果の概要

令和3年度（2021年度）茨城県県民経済計算の概要

県内総生産（名目）	14兆5,391億円	（前年度	13兆7,497億円）
名目経済成長率	5.7%	（同	-2.1%）
実質経済成長率	6.6%	（同	-3.2%）
県民所得	9兆8,053億円	（同	8兆9,922億円）
1人当たり県民所得	343万8千円	（同	313万6千円）
1人当たり県民雇用者報酬	471万4千円	（同	470万3千円）

年度別推移

	県内総生産（名目）			県民所得		1人当たり県民所得		1人当たり県民雇用者報酬		〔参考〕1人当たり国民所得	
	（億円）	名目経済成長率（%）	実質経済成長率（%）	（億円）	対前年度増加率（%）	（千円）	対前年度増加率（%）	（千円）	対前年度増加率（%）	（千円）	対前年度増加率（%）
平成23年度	125,594	—	—	86,530	—	2,924	—	4,402	—	2,798	-1.8
平成24年度	123,976	-1.3	-1.4	84,217	-2.7	2,857	-2.3	4,360	-1.0	2,808	0.3
平成25年度	124,132	0.1	0.3	84,959	0.9	2,892	1.2	4,323	-0.8	2,925	4.2
平成26年度	126,842	2.2	0.1	85,425	0.5	2,919	0.9	4,310	-0.3	2,961	1.2
平成27年度	133,748	5.4	3.3	91,491	7.1	3,137	7.5	4,378	1.6	3,089	4.3
平成28年度	133,897	0.1	-0.5	91,625	0.1	3,149	0.4	4,484	2.4	3,089	-0.0
平成29年度	142,487	6.4	6.7	97,813	6.8	3,370	7.0	4,521	0.8	3,157	2.2
平成30年度	143,465	0.7	0.7	97,912	0.1	3,386	0.5	4,623	2.3	3,181	0.8
令和元年度	140,427	-2.1	-2.5	95,598	-2.4	3,320	-1.9	4,748	2.7	3,181	0.0
令和2年度	137,497	-2.1	-3.2	89,922	-5.9	3,136	-5.5	4,703	-0.9	2,980	-6.3
令和3年度	145,391	5.7	6.6	98,053	9.0	3,438	9.6	4,714	0.2	3,153	5.8



※ 国の数値は、「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）による。

【概況】

- 令和3年度の茨城県の県内総生産（名目）は、前年度比5.7%増加し14兆5,391億円となった。また、実質経済成長率は3年ぶりにプラスとなった。
- 経済成長率は、主に製造業（特に一次金属、はん用・生産用・業務用機械）の増加が牽引し、次いで建設業の増加が影響した。
- 1人当たり県民所得は、前年度比9.6%増加し、343万8千円となった。

1 県（国）民経済計算の概要

表1 県（国）民経済計算の概要

区 分		実 数		対前年度増加率	
		令和2年度	令和3年度	2年度	3年度
茨城県	県内総生産(名目)	13兆7,497億円	14兆5,391億円	-2.1%	5.7%
	県内総生産(実質)	13兆5,081億円	14兆3,979億円	-3.2%	6.6%
	県民所得	8兆9,922億円	9兆8,053億円	-5.9%	9.0%
	1人当たり県民所得	313万6千円	343万8千円	-5.5%	9.6%
国	国内総生産(名目)	539兆91億円	553兆6,423億円	-3.2%	2.7%
	国内総生産(実質)	528兆7,977億円	543兆6,493億円	-3.9%	2.8%
	国民所得	375兆9,980億円	395兆7,723億円	-6.6%	5.3%
	1人当たり国民所得	298万円	315万3千円	-6.3%	5.8%

※ 国の数値は、「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

2 県内総生産（生産側）

令和3年度の県内総生産(名目)は14兆5,391億円となり、前年度から7,894億円増加した。名目経済成長率は5.7%となり3年ぶりのプラスとなった。

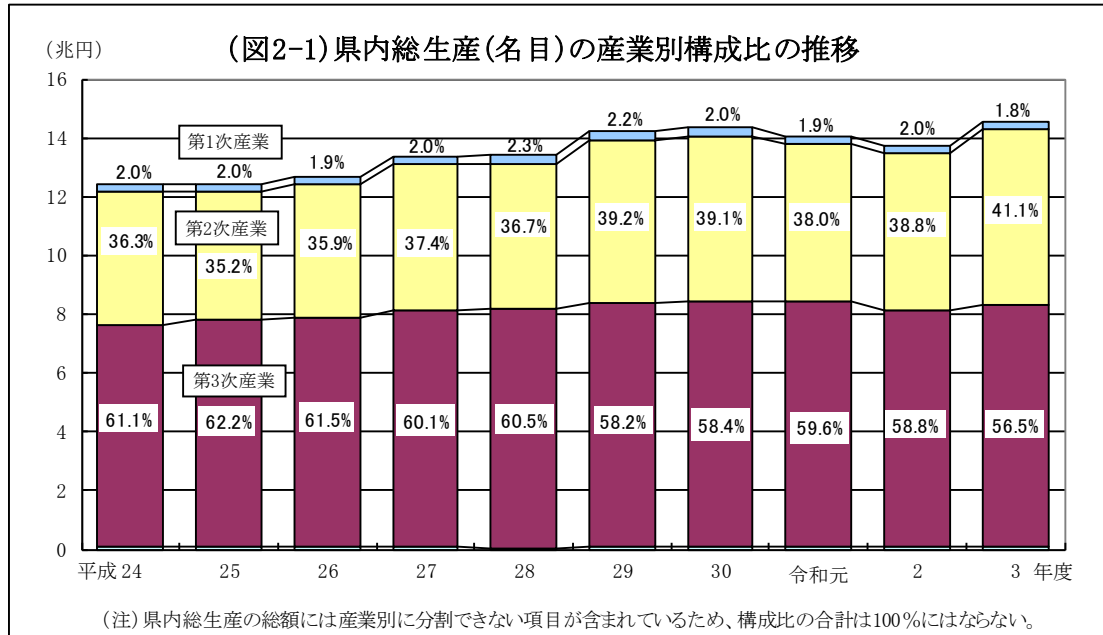
(表2-1) 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,736	2,545	0.4	-7.0	2.0	1.8	0.0	-0.1
(1) 農業	2,568	2,372	0.4	-7.6	1.9	1.6	0.0	-0.1
(2) 林業	46	49	1.7	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	123	124	0.2	1.1	0.1	0.1	0.0	0.0
2. 鉱業	87	83	-2.1	-5.2	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 製造業	46,115	51,648	-0.8	12.0	33.5	35.5	-0.3	4.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,951	4,235	2.6	-14.5	3.6	2.9	0.1	-0.5
5. 建設業	7,103	8,094	3.8	14.0	5.2	5.6	0.2	0.7
6. 卸売・小売業	9,775	10,288	-6.6	5.2	7.1	7.1	-0.5	0.4
7. 運輸・郵便業	5,710	5,632	-13.7	-1.4	4.2	3.9	-0.6	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	1,597	1,542	-37.2	-3.4	1.2	1.1	-0.7	-0.0
9. 情報通信業	2,932	2,935	1.1	0.1	2.1	2.0	0.0	0.0
10. 金融・保険業	3,219	3,432	-0.2	6.6	2.3	2.4	-0.0	0.2
11. 不動産業	12,709	12,882	0.9	1.4	9.2	8.9	0.1	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	15,760	16,416	0.5	4.2	11.5	11.3	0.1	0.5
13. 公務	5,227	5,120	-0.5	-2.1	3.8	3.5	-0.0	-0.1
14. 教育	4,418	4,410	-0.1	-0.2	3.2	3.0	-0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,752	10,189	-0.2	4.5	7.1	7.0	-0.0	0.3
16. その他のサービス	4,748	5,001	-10.8	5.3	3.5	3.4	-0.4	0.2
小 計	136,840	144,451	-2.1	5.6	99.5	99.4	-2.1	5.5
輸入品に課せられる税・関税	2,433	2,995	-0.1	23.1	1.8	2.1	-0.0	0.4
(控除)総資本形成に係る消費税	1,776	2,055	-0.1	15.7	1.3	1.4	0.0	-0.2
県内総生産	137,497	145,391	-2.1	5.7	100.0	100.0	-2.1	5.7
第1次産業	2,736	2,545	0.4	-7.0	2.0	1.8	0.0	-0.1
第2次産業	53,305	59,825	-0.2	12.2	38.8	41.1	-0.1	4.7
第3次産業	80,799	82,081	-3.4	1.6	58.8	56.5	-2.0	0.9

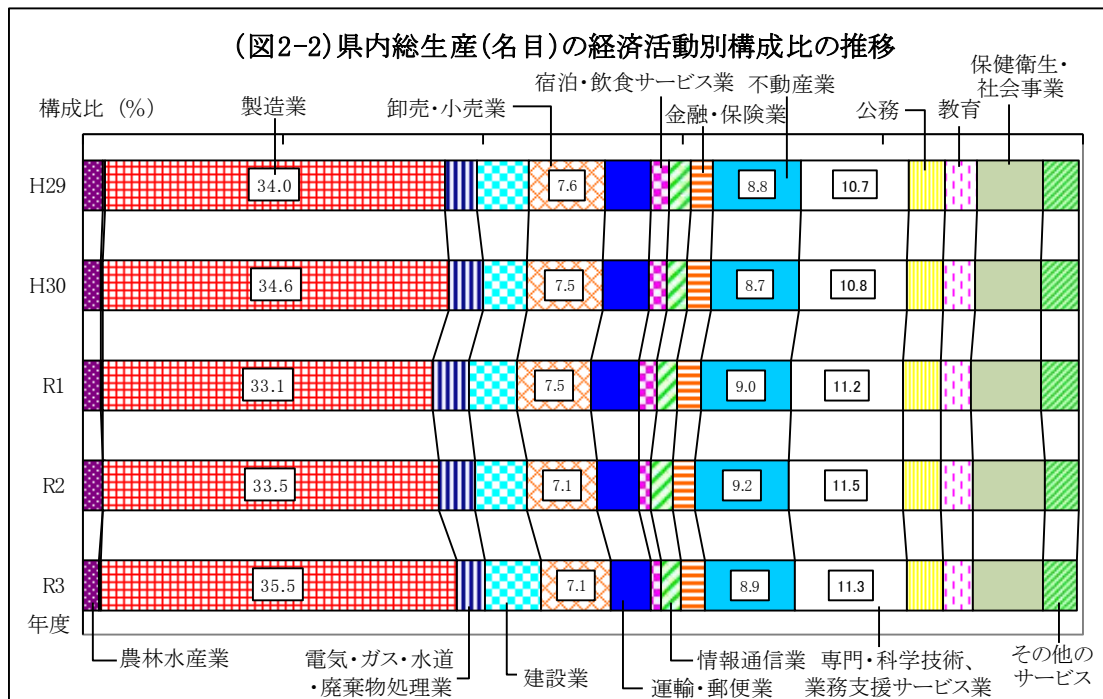
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔構成比〕

令和3年度の県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業が2,545億円（対前年度増加率－7.0%、構成比1.8%）、第2次産業が5兆9,825億円（同12.2%、同41.1%）、第3次産業が8兆2,081億円（同1.6%、同56.5%）となった。



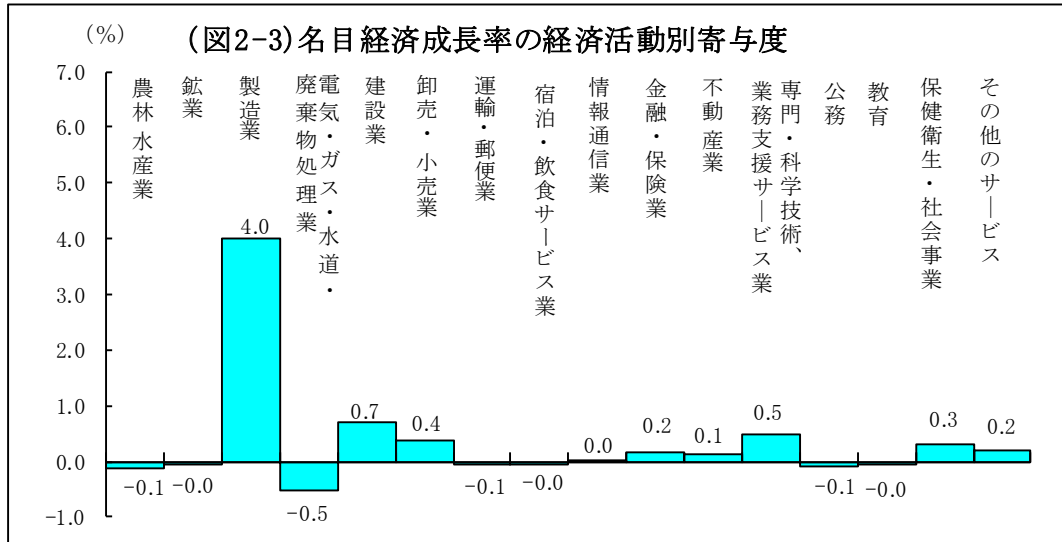
県内総生産（名目）の構成比を経済活動別にみると、最も構成比の大きい製造業は35.5%で前年度か2.0ポイント拡大した。また、2番目に大きい専門・科学技術、業務支援サービス業は11.3%で前年度から0.2ポイント縮小した。



〔名目経済成長率〕

令和3年度の名目経済成長率は5.7%となり3年ぶりのプラスとなった。

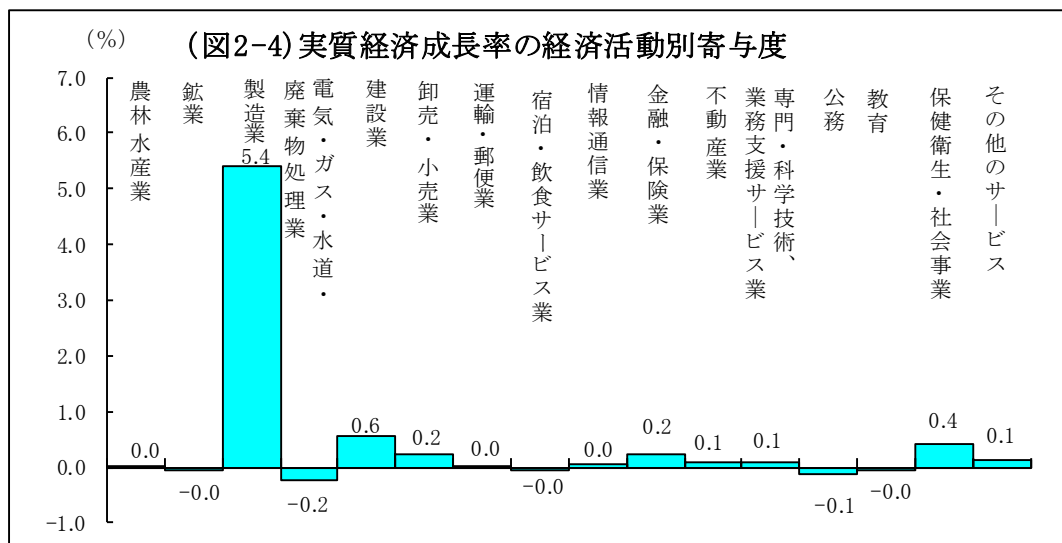
その経済活動別寄与度を見ると、製造業、建設業、専門・科学技術、業務支援サービス業、卸売・小売業、保健衛生・社会事業などがプラスに寄与した。



〔実質経済成長率〕

令和3年度の実質経済成長率は6.6%となり3年ぶりのプラスとなった。

その経済活動別寄与度を見ると、製造業、建設業、保健衛生・社会事業などがプラスに寄与した。

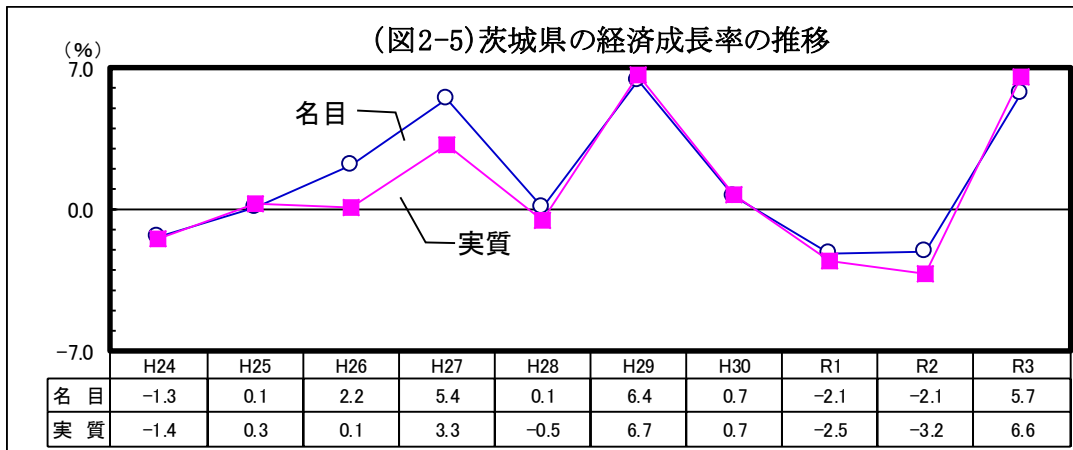


(表2-2) 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(平成27暦年連鎖価格)

項目	実数		対前年度増加率		寄与度	
	令和2年度	令和3年度	2年度	3年度	2年度	3年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,409	2,440	-1.8	1.3	-0.0	0.0
(1) 農業	2,284	2,306	-1.3	1.0	-0.0	0.0
(2) 林業	40	35	-0.1	-12.9	-0.0	-0.0
(3) 水産業	82	93	-13.8	14.1	-0.0	0.0
2. 鉱業	84	70	-4.8	-17.3	-0.0	-0.0
3. 製造業	46,469	53,944	-2.8	16.1	-0.9	5.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,599	4,283	-2.3	-6.9	-0.1	-0.2
5. 建設業	6,725	7,472	3.1	11.1	0.2	0.6
6. 卸売・小売業	9,220	9,517	-9.1	3.2	-0.7	0.2
7. 運輸・郵便業	5,243	5,252	-16.6	0.2	-0.8	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	1,465	1,461	-37.0	-0.3	-0.7	-0.0
9. 情報通信業	3,059	3,117	1.8	1.9	0.0	0.0
10. 金融・保険業	3,399	3,759	4.6	10.6	0.1	0.2
11. 不動産業	12,770	12,904	0.3	1.0	0.0	0.1
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	14,923	15,040	-0.2	0.8	-0.0	0.1
13. 公務	5,147	4,965	0.5	-3.5	0.0	-0.1
14. 教育	4,369	4,304	0.2	-1.5	0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,643	10,192	-0.5	5.7	-0.0	0.4
16. その他のサービス	4,582	4,758	-12.0	3.8	-0.5	0.1
小計	134,006	143,159	-3.4	6.8	-3.3	6.8
輸入品に課せられる税・関税	2,424	2,387	-0.3	-1.5	-0.0	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,368	1,562	-14.4	14.2	0.2	-0.2
県内総生産	135,081	143,979	-3.2	6.6	-3.2	6.6
開差	19	-4				
第1次産業	2,409	2,440	-1.8	1.3	-0.0	0.0
第2次産業	53,299	61,490	-2.0	15.4	-0.8	6.0
第3次産業	78,348	79,434	-4.3	1.4	-2.5	0.8

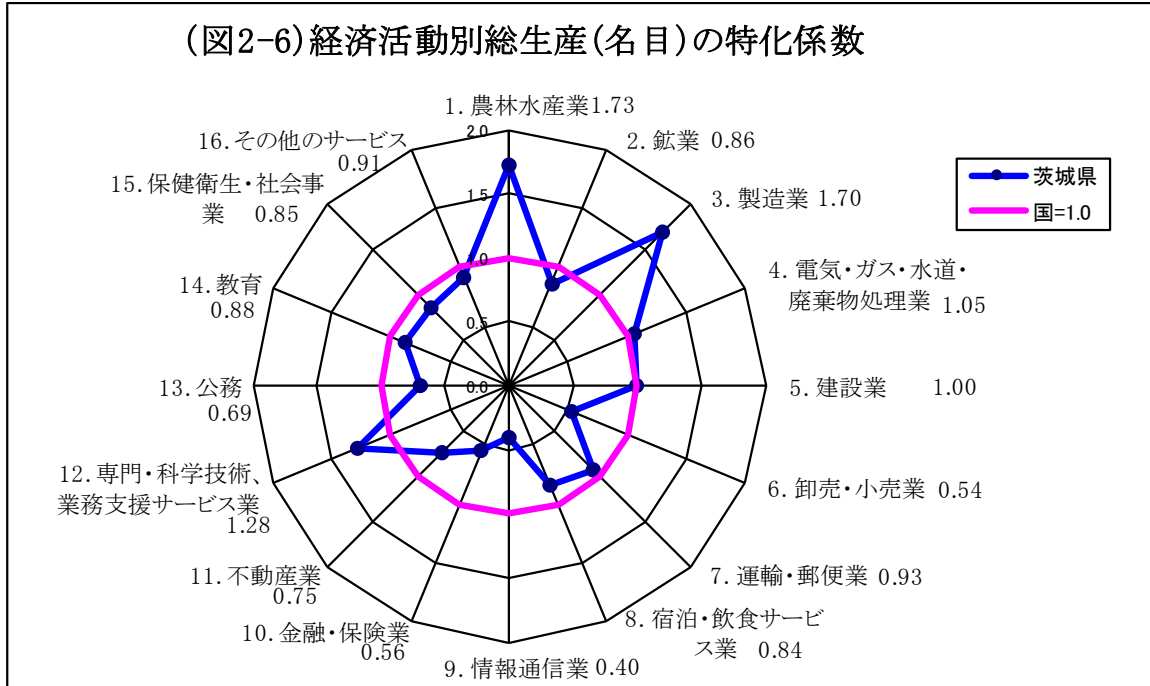
(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため開差項目を設けている。



- 県内総生産：県内の経済活動で生産された付加価値の総額で、本県のGDPに相当する。
- 県内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）
 ※ 費用のうち人件費や減価償却費等は、付加価値として分配・消費される要素であり、中間投入に含まれない。
- 名目経済成長率：県内総生産（名目）の対前年度増加率
- 実質経済成長率：実質県内総生産（名目値から物価変動要素を取り除いたもの）の対前年度増加率
- 寄与度：県内総生産全体の変化に対して内訳項目がどれだけ影響したかを表す指標

〔特化係数〕

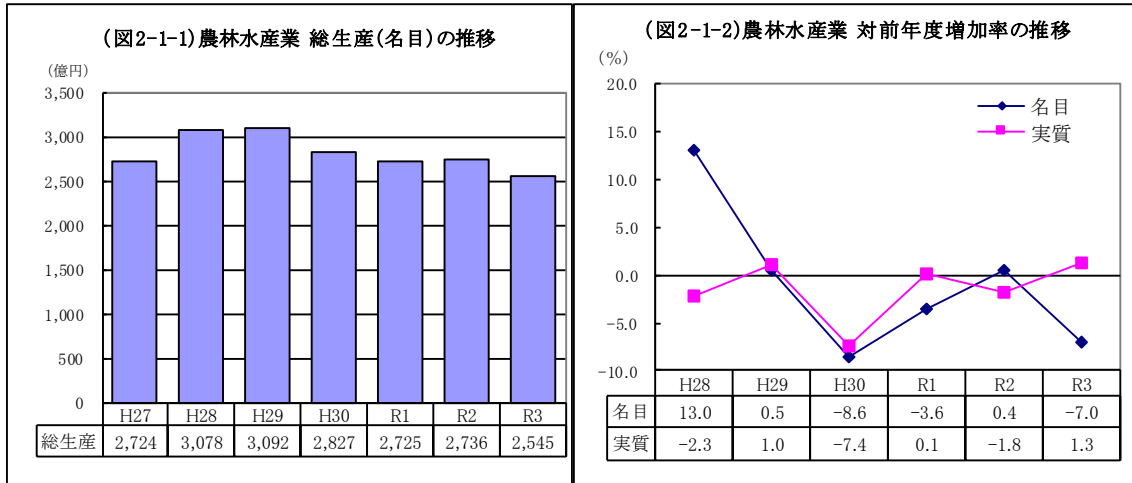
令和3年度における各経済活動の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の経済活動は、農林水産業（1.73）、製造業（1.70）、電気・ガス・水道・廃棄物処理業（1.05）、建設業（1.00）、専門・科学技術、業務支援サービス業（1.28）となっている。



- 特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。
- 特化係数＝県の構成比（年度）／国の構成比（暦年）

2-1 農林水産業

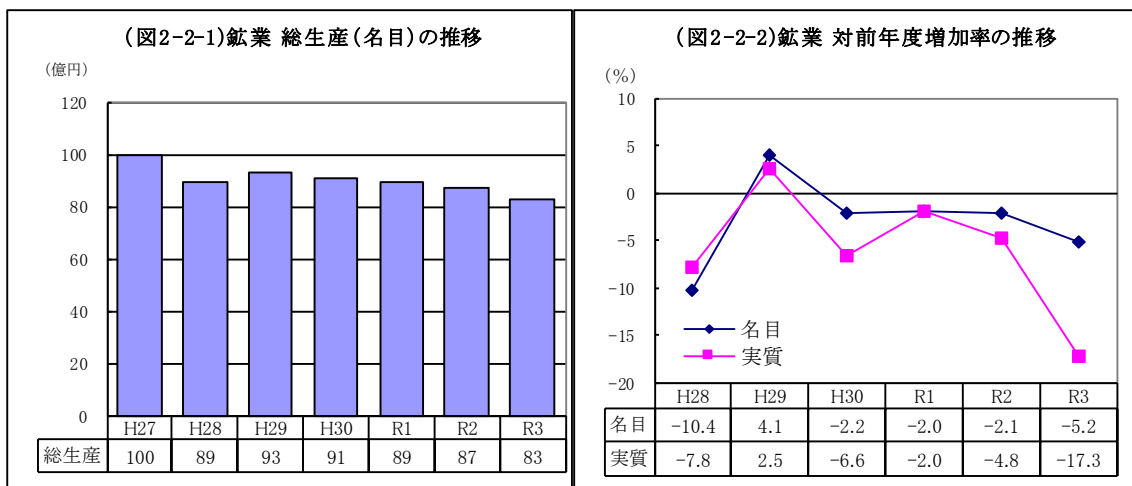
令和3年度における農林水産業の総生産は2,545億円となり、対前年度増加率は、名目-7.0%（2年ぶりのマイナス）、実質1.3%（2年ぶりのプラス）となった。



● 農林水産業：農業、林業、漁業、水産養殖業

2-2 鉱業

令和3年度における鉱業の総生産は83億円となり、対前年度増加率は、名目-5.2%（4年連続のマイナス）、実質-17.3%（4年連続のマイナス）となった。

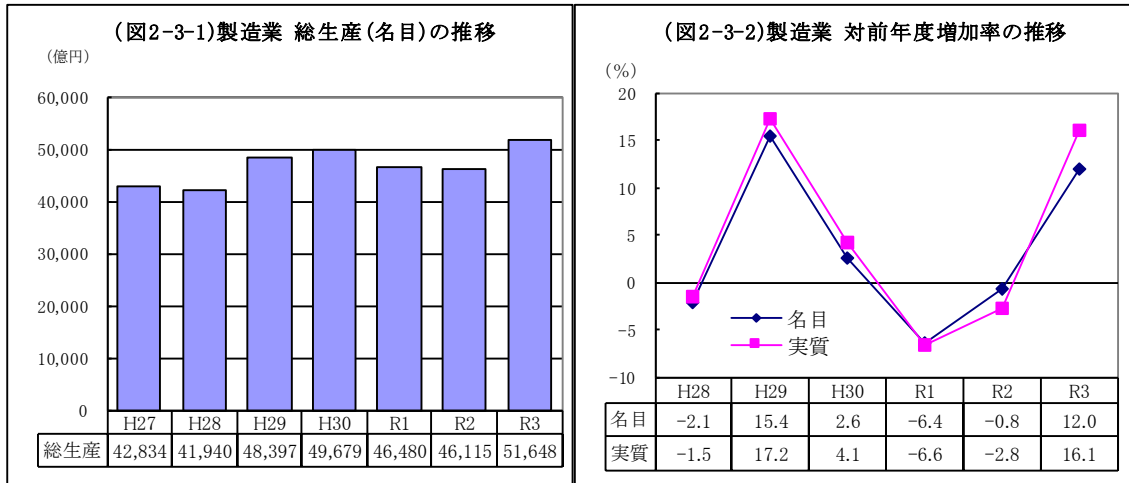


● 鉱業：金属鉱業、石炭・原油・天然ガス鉱業、採石業、砂利採取業、碎石製造業

2-3 製造業

令和3年度における製造業の総生産は5兆1,648億円となり、対前年度増加率は、名目12.0%（3年ぶりのプラス）、実質16.1%（3年ぶりのプラス）となった。

製造業の総生産が増加した主な要因は、「一次金属」や「はん用・生産用・業務用機械」の総生産が増加したことによる。



製造業の総生産（実質）を中分類別の内訳で見ると、全15業種のうち「一次金属」（対前年度増加率86.2%）、「はん用・生産用・業務用機械」（同25.2%）、電気機械（同30.7%）等、12業種が増加した。

一方、「電子部品・デバイス」（同-12.5%）、「石油・石炭製品」（同-17.5%）、「パルプ・紙・紙加工品」（同-4.6%）の3業種が減少した。

(表2-3-1) 製造業中分類別総生産(名目)

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度増加率	構成比	寄与度
	億円	億円			
製造業	46,115	51,648	12.0	100.0	12.0
食料品	7,381	7,119	-3.5	13.8	-0.6
繊維製品	388	381	-1.7	0.7	-0.0
パルプ・紙・紙加工品	840	735	-12.4	1.4	-0.2
化学	6,631	6,319	-4.7	12.2	-0.7
石油・石炭製品	386	387	0.3	0.8	0.0
窯業・土石製品	1,217	1,388	14.0	2.7	0.4
一次金属	3,028	6,314	108.5	12.2	7.1
金属製品	2,900	2,844	-2.0	5.5	-0.1
はん用・生産用・業務用機械	7,067	8,114	14.8	15.7	2.3
電子部品・デバイス	1,509	1,291	-14.4	2.5	-0.5
電気機械	3,508	4,329	23.4	8.4	1.8
情報・通信機器	249	272	9.5	0.5	0.1
輸送用機械	5,615	6,629	18.1	12.8	2.2
印刷業	511	539	5.5	1.0	0.1
その他の製造業	4,885	4,986	2.1	9.7	0.2

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

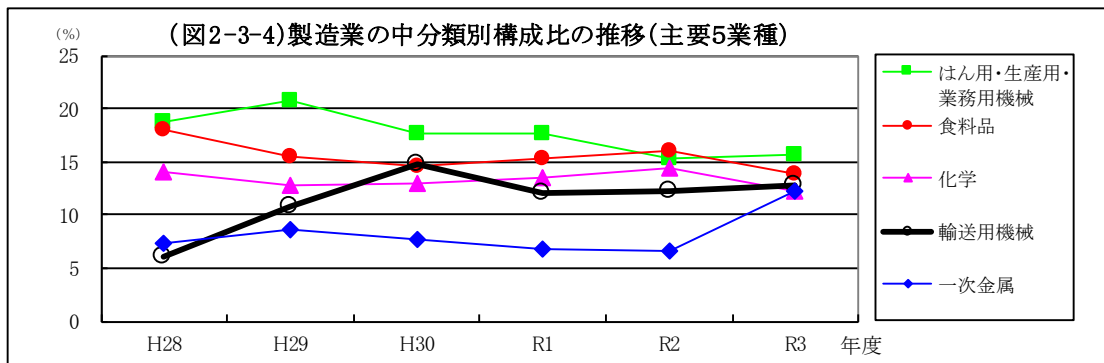
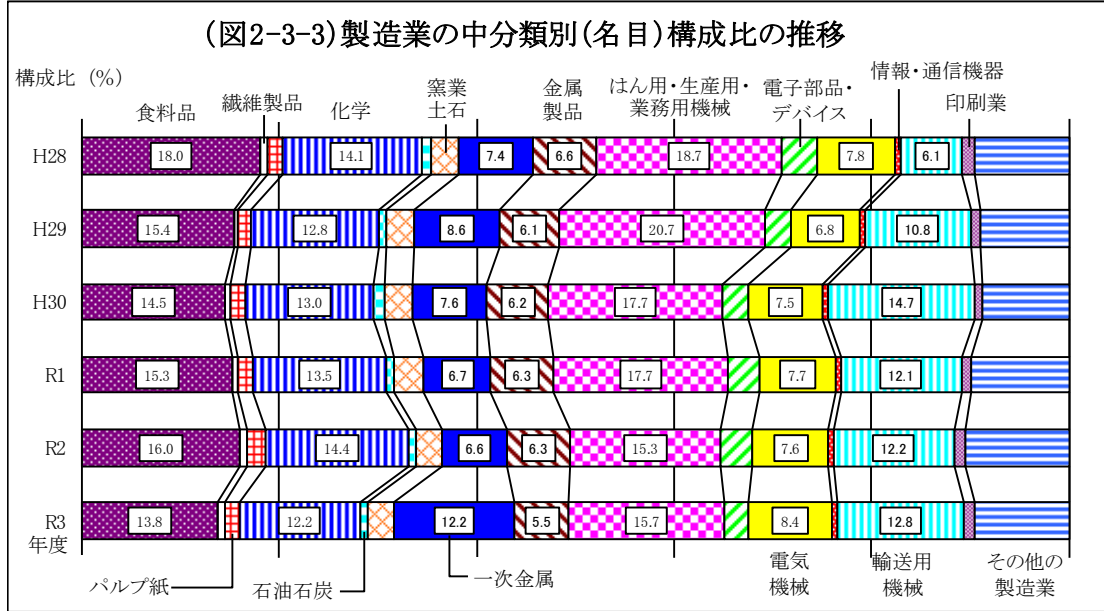
(表2-3-2) 製造業中分類別総生産(実質:連鎖方式)

項目	令和2年度	令和3年度	対前年度増加率	寄与度
	億円	億円		
製造業	46,469	53,944	16.1	16.1
食料品	7,120	7,170	0.7	0.1
繊維製品	380	382	0.6	0.0
パルプ・紙・紙加工品	720	687	-4.6	-0.1
化学	7,509	7,860	4.7	0.7
石油・石炭製品	380	313	-17.5	-0.1
窯業・土石製品	1,062	1,329	25.1	0.7
一次金属	2,600	4,842	86.2	5.7
金属製品	2,558	2,868	12.1	0.8
はん用・生産用・業務用機械	7,213	9,030	25.2	3.9
電子部品・デバイス	1,898	1,661	-12.5	-0.4
電気機械	3,925	5,129	30.7	2.3
情報・通信機器	267	300	12.2	0.1
輸送用機械	5,947	6,962	17.1	2.1
印刷業	474	501	5.8	0.1
その他の製造業	4,839	5,043	4.2	0.4

(注) 連鎖方式では加法整合性が成り立たないため、内訳の計と合計は一致しない。

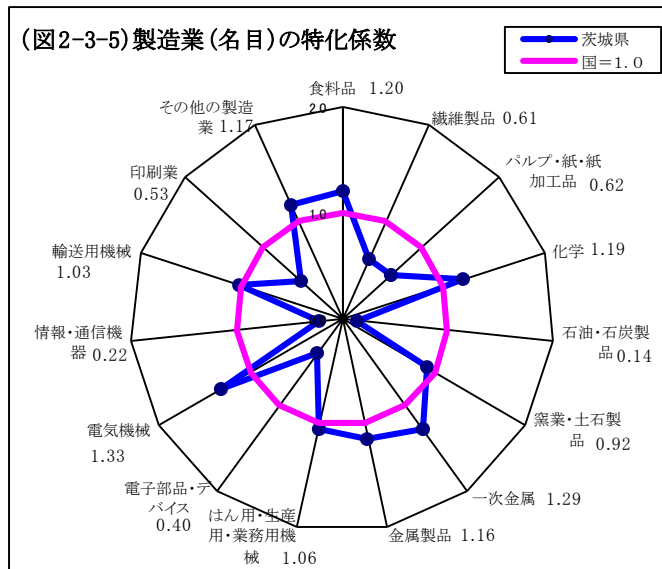
〔構成比〕

令和3年度における本県の製造業総生産（名目）の中分類別構成比は、「その他の製造業」を除くと、1位：はん用・生産用・業務用機械（構成比15.7%）、2位：食料品（同13.8%）、3位：輸送用機械（同12.8%）の順に高くなっている。



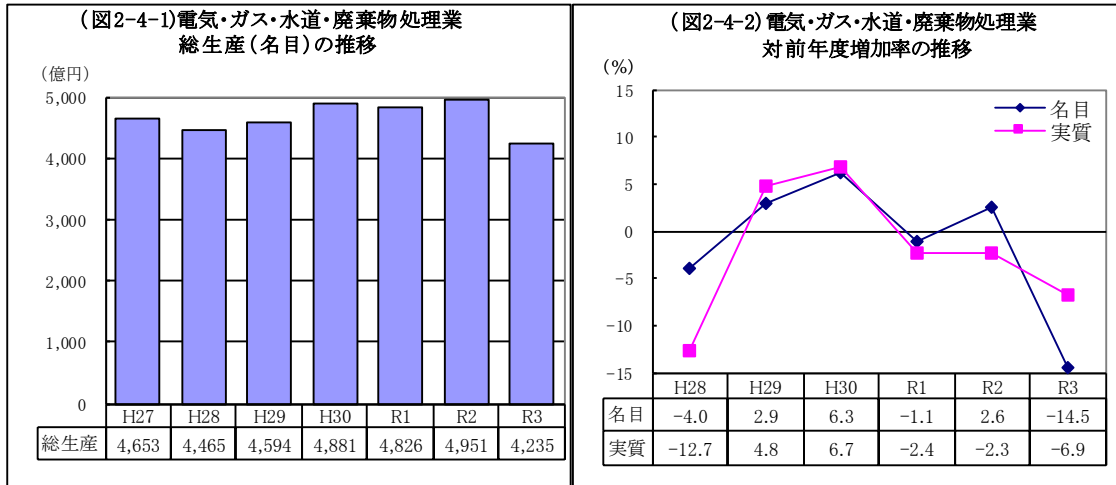
〔特化係数〕

令和3年度における製造業の業種別の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の業種は、食料品(1.20)、化学(1.19)、一次金属(1.29)、金属製品(1.16)、はん用・生産用・業務用機械(1.06)、電気機械(1.33)、輸送用機械(1.03)、その他の製造業(1.17)となっている。



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

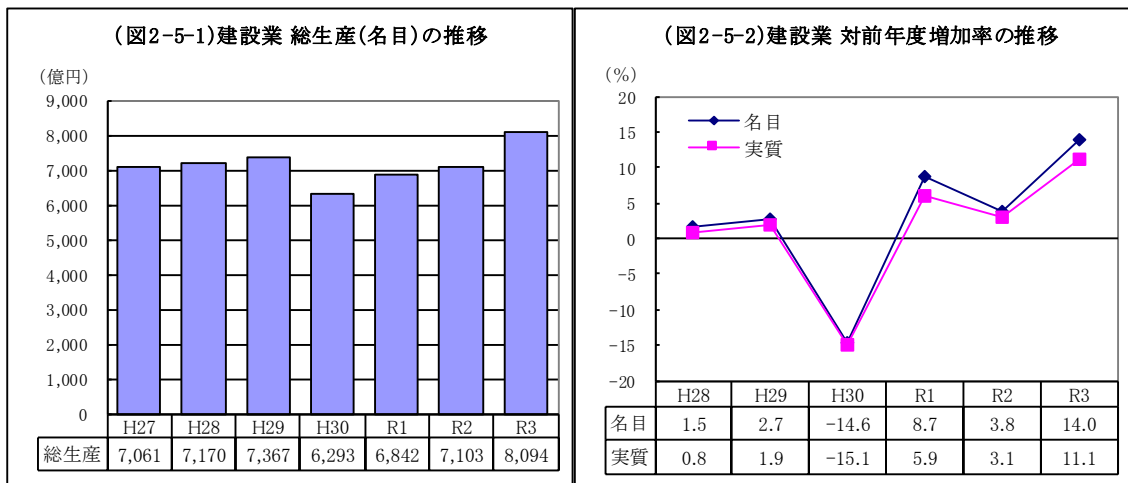
令和3年度における電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は4,235億円となり、対前年度増加率は、名目-14.5%（2年ぶりのマイナス）、実質-6.9%（3年連続のマイナス）となった。



- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業：電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、下水道業、廃棄物処理業
- ※ 県、市町村の水道事業や廃棄物処理事業も含まれる。

2-5 建設業

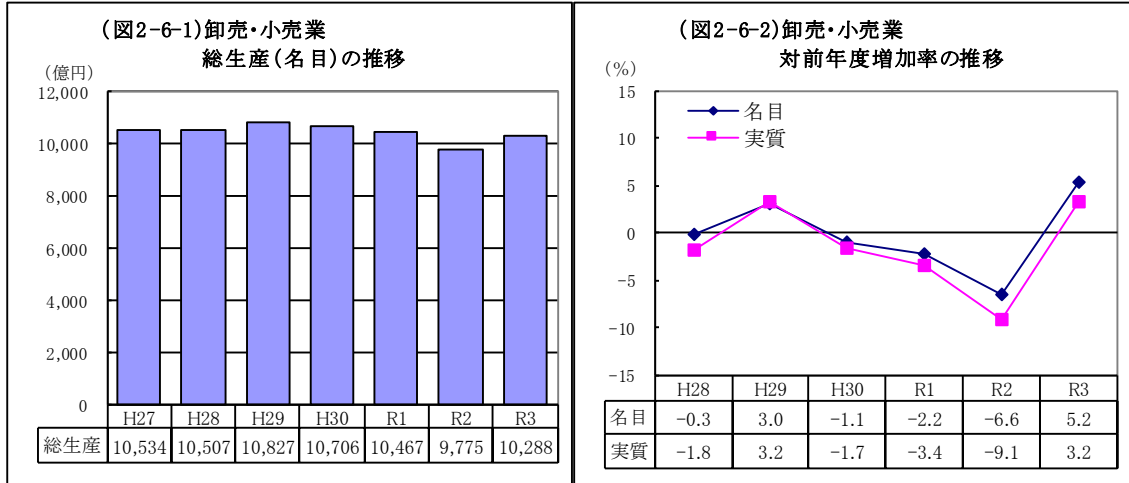
令和3年度における建設業の総生産は8,094億円となり、対前年度増加率は、名目14.0%（3年連続のプラス）、実質11.1%（3年連続のプラス）となった。



- 建設業：建築業、土木業

2-6 卸売・小売業

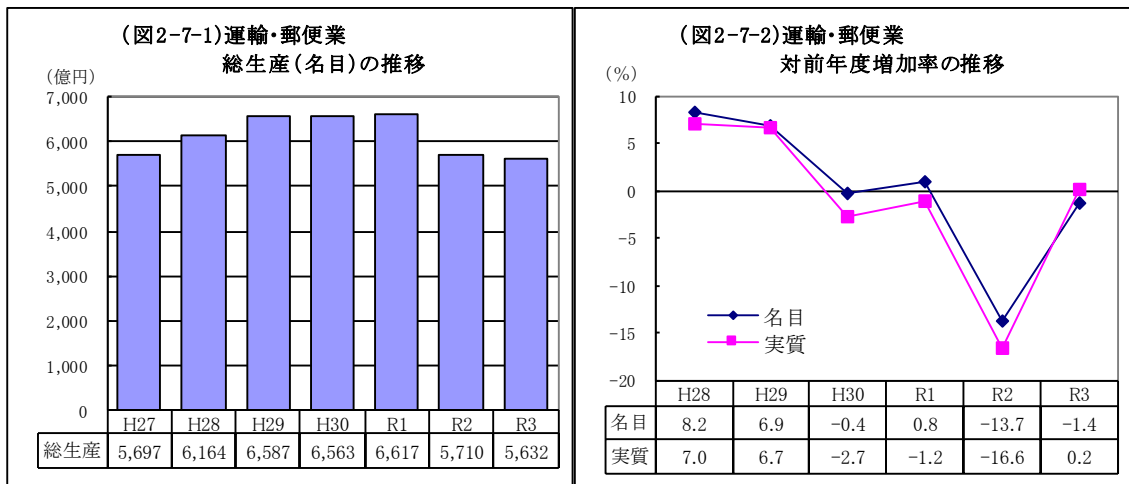
令和3年度における卸売・小売業の総生産は1兆288億円となり、対前年度増加率は、名目5.2%（4年ぶりのプラス）、実質3.2%（4年ぶりのプラス）となった。



● 卸売・小売業：卸売業、小売業

2-7 運輸・郵便業

令和3年度における運輸・郵便業の総生産は5,632億円となり、対前年度増加率は、名目-1.4%（2年連続のマイナス）、実質0.2%（4年ぶりのプラス）となった。

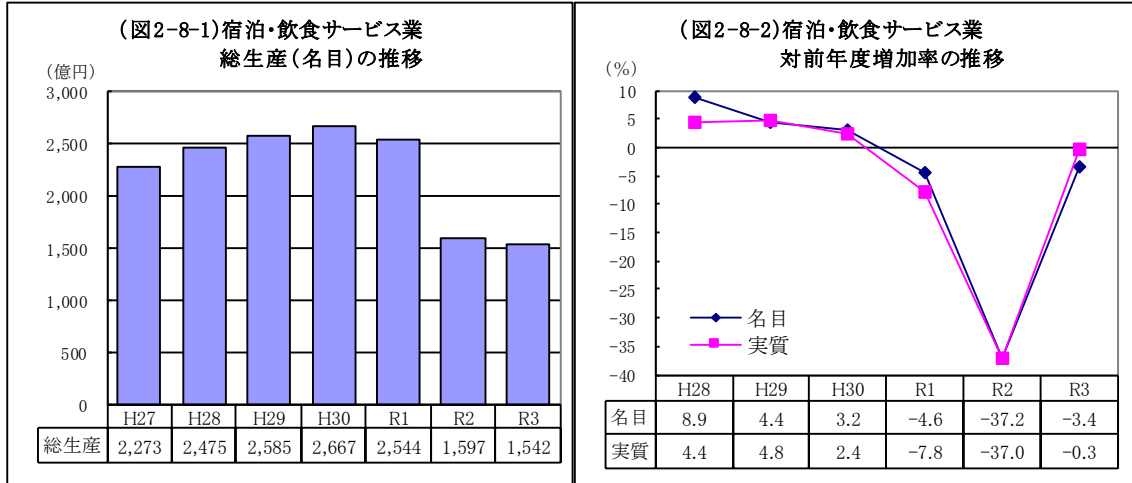


● 運輸・郵便業：鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業

※ 国、県、市町村の水運施設管理や航空施設管理も含まれる。

2-8 宿泊・飲食サービス業

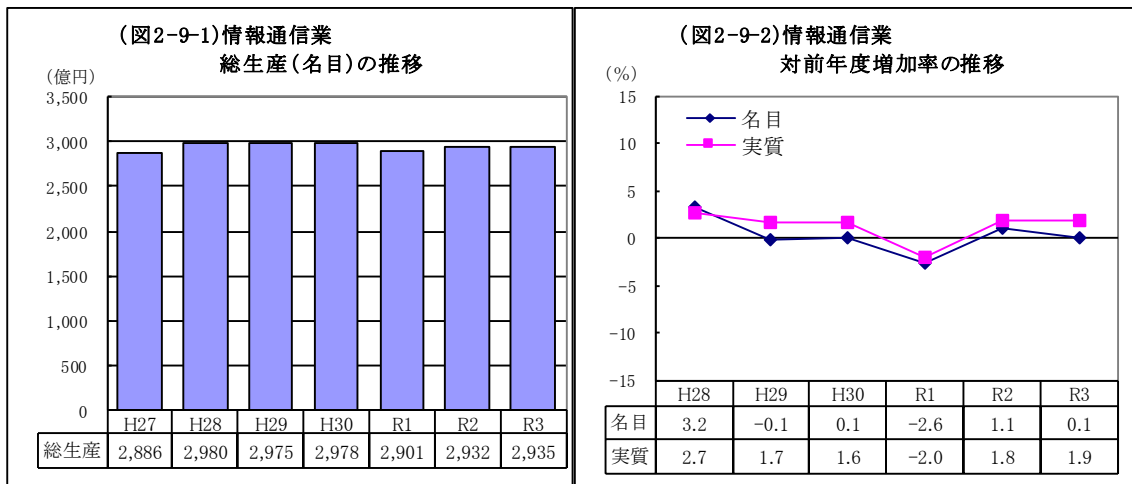
令和3年度における宿泊・飲食サービス業の総生産は1,542億円となり、対前年度増加率は、名目-3.4%（3年連続のマイナス）、実質-0.3%（3年連続のマイナス）となった。



- 宿泊・飲食サービス業：飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所

2-9 情報通信業

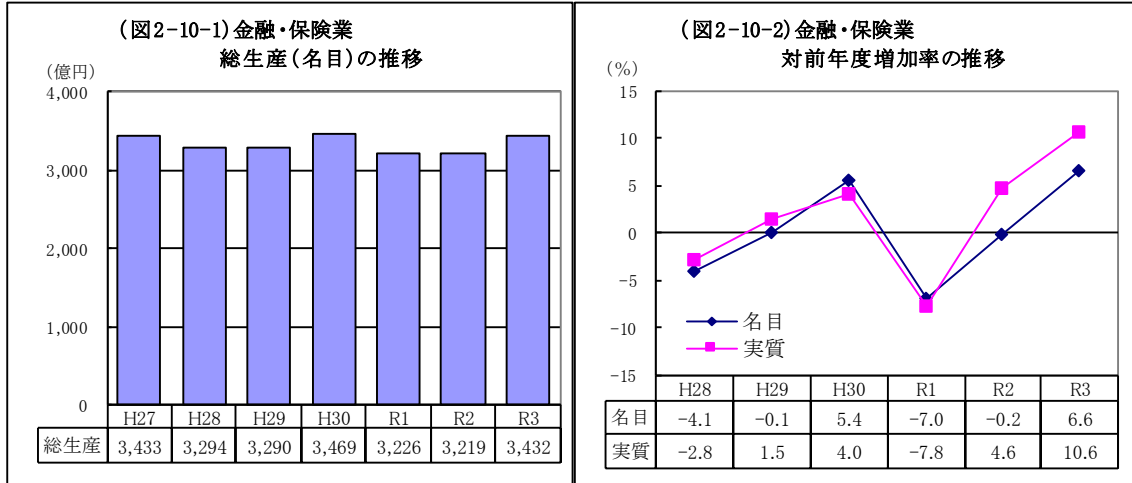
令和3年度における情報通信業の総生産は2,935億円となり、対前年度増加率は、名目0.1%（2年連続のプラス）、実質1.9%（2年連続のプラス）となった。



- 情報通信業：電信・電話業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業

2-10 金融・保険業

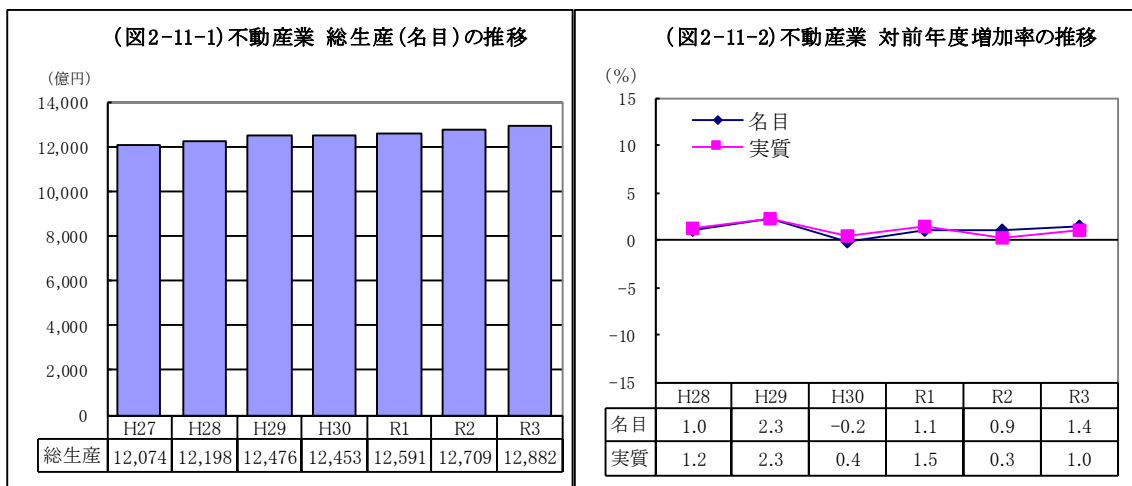
令和3年度における金融・保険業の総生産は3,432億円となり、対前年度増加率は、名目6.6%（3年ぶりのプラス）、実質10.6%（2年連続のプラス）となった。



● 金融・保険業：金融業、保険業

2-11 不動産業

令和3年度における不動産業の総生産は1兆2,882億円となり、対前年度増加率は、名目1.4%（3年連続のプラス）、実質1.0%（9年連続のプラス）となった。

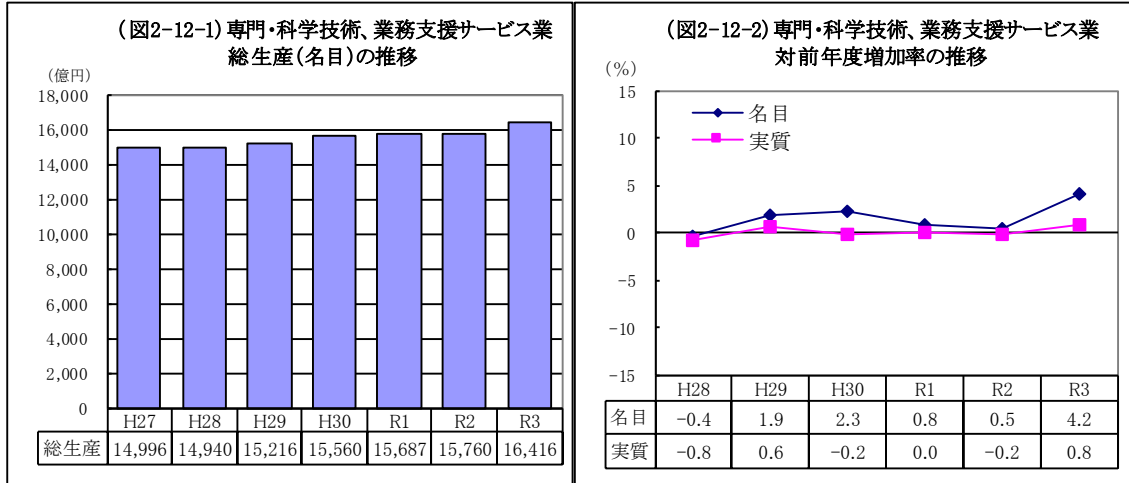


● 不動産業：住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業

※ 住宅賃貸業は「持ち家の帰属家賃（22頁参照）」も含まれる。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

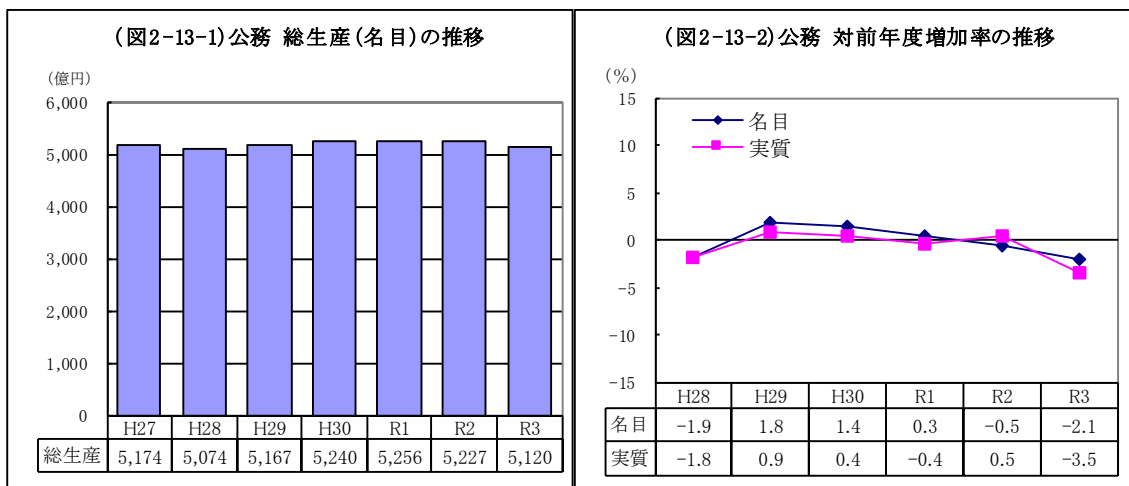
令和3年度における専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は1兆6,416億円となり、対前年度増加率は、名目4.2%（5年連続のプラス）、実質0.8%（2年ぶりのプラス）となった。



- 専門・科学技術、業務支援サービス業：研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、獣医学、自然・人文科学研究機関、その他の対事業所サービス業
- ※ 国公立の学術研究機関等も含まれる。

2-13 公務

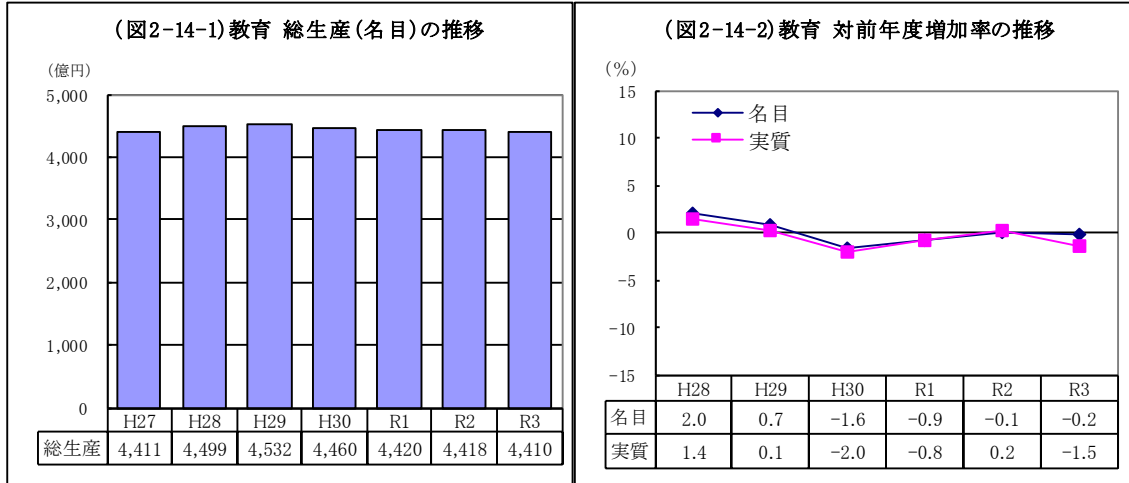
令和3年度における公務の総生産は5,120億円となり、対前年度増加率は、名目-2.1%（2年連続のマイナス）、実質-3.5%（2年ぶりのマイナス）となった。



- 公務：国（独立行政法人含む）、県、市町村、社会保障基金が提供する各種行政サービス
- ※ 行政サービスのうち他の経済活動に分類されるもの（例：教育、学術研究、水道）は除く。

2-14 教育

令和3年度における教育の総生産は4,410億円となり、対前年度増加率は、名目-0.2%（4年連続のマイナス）、実質-1.5%（2年ぶりのマイナス）となった。

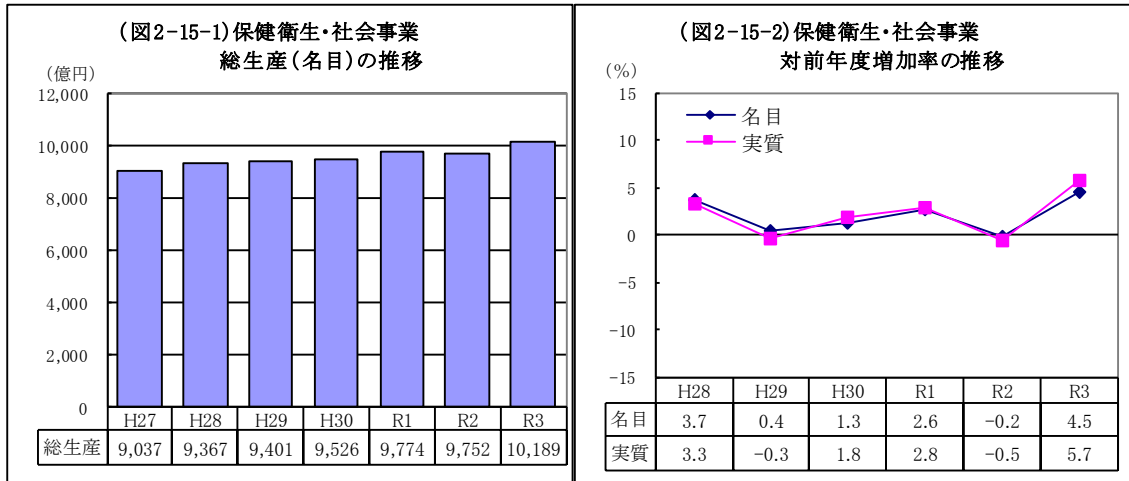


● 教育：学校教育、教育支援施設

※ 国公立及び私立の各種学校（幼稚園、小中学校、高校、大学、専修学校等）も含まれる。

2-15 保健衛生・社会事業

令和3年度における保健衛生・社会事業の総生産は1兆189億円となり、対前年度増加率は、名目4.5%（2年ぶりのプラス）、実質5.7%（2年ぶりのプラス）となった。

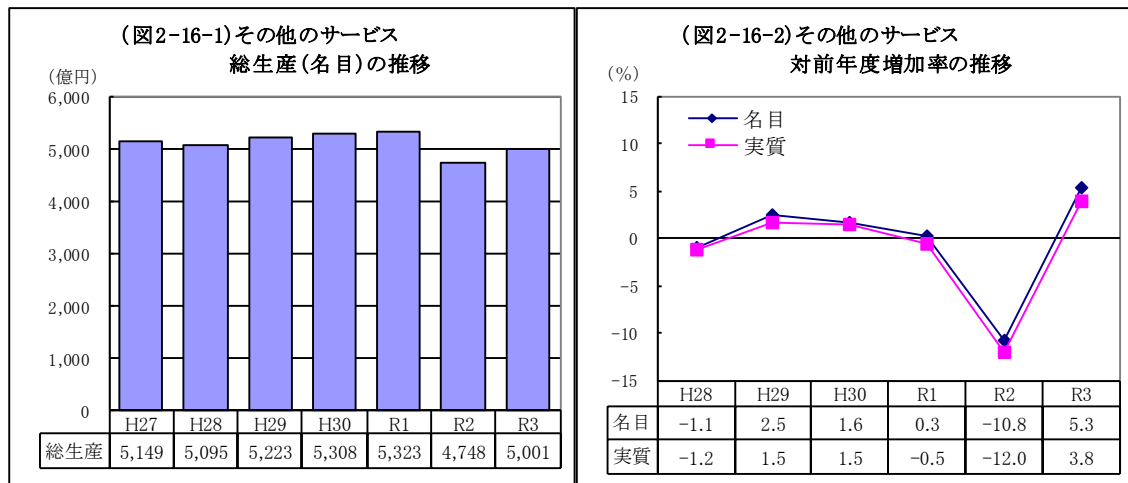


● 保健衛生・社会事業：医療、保健衛生、社会福祉事業、介護、保育所

※ 検疫所、国公立病院、保健所、福祉事務所、公立保育所も含まれる。

2-16 その他のサービス

令和3年度におけるその他のサービスの総生産は5,001億円となり、対前年度増加率は、名目5.3%（2年ぶりのプラス）、実質3.8%（3年ぶりのプラス）となった。



- その他のサービス：自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、分類不明

※ 国公立の社会教育施設(博物館、美術館、図書館、動物園、植物園、水族館、公民館等)も含まれる。

〔県内総生産の要素別内訳〕

令和3年度の県内総生産(名目)を付加価値の要素別内訳で見ると、県内雇用者報酬は6兆593億円、営業余剰・混合所得は3兆232億円、固定資本減耗は4兆1,885億円、生産・輸入品に課される税(控除)補助金は1兆2,683億円となった。

(表2-4) 県内総生産(生産側、名目)

(単位: 億円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
県内総生産	123,976	124,132	126,842	133,748	133,897	142,487	143,465	140,427	137,497	145,391
対前年度増加率	-1.3	0.1	2.2	5.4	0.1	6.4	0.7	-2.1	-2.1	5.7
県内雇用者報酬	52,395	51,748	52,215	53,740	55,794	57,649	59,411	60,841	59,929	60,593
対前年度増加率	-0.3	-1.2	0.9	2.9	3.8	3.3	3.1	2.4	-1.5	1.1
営業余剰・混合所得	26,664	26,973	27,498	31,917	30,686	35,499	33,906	29,396	26,025	30,232
対前年度増加率	-4.3	1.2	1.9	16.1	-3.9	15.7	-4.5	-13.3	-11.5	16.2
固定資本減耗	36,198	36,373	36,721	37,095	36,598	37,838	38,492	38,611	39,478	41,885
対前年度増加率	0.1	0.5	1.0	1.0	-1.3	3.4	1.7	0.3	2.2	6.1
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,720	9,038	10,407	10,996	10,819	11,501	11,657	11,579	12,065	12,683
対前年度増加率	-3.1	3.6	15.2	5.7	-1.6	6.3	1.4	-0.7	4.2	5.1

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

- 付加価値：産出額から中間投入を差し引いたもので、県内の経済活動によって生み出された価値
- 県内雇用者報酬：付加価値のうち、県内に就業する雇用者への分配額(給与、社会保障費の雇主負担等)
- 営業余剰・混合所得：付加価値のうち、企業(民間企業、公的企業、個人企業)への分配額
 - ※ 法人(民間企業、公的企業)への分配額が営業余剰、個人企業事業主への分配額が混合所得となる
- 固定資本減耗：構築物、設備、機械などの固定資産についての減耗分を評価した額
- 生産・輸入品に課される税(控除)補助金：生産者に課せられる租税及び税外負担から補助金を控除した額

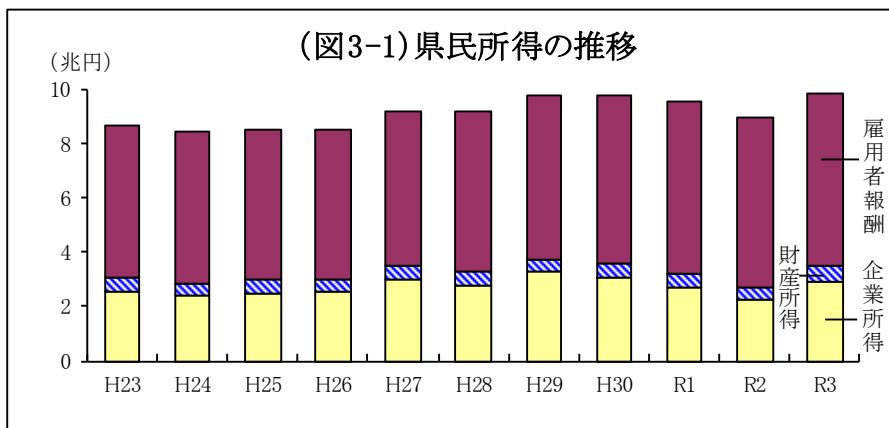
3 県民所得の分配

令和3年度の県民所得は、9兆8,053億円（対前年度増加率9.0%）と3年ぶりに増加した。項目別にみると、雇用者報酬、財産所得、企業所得、いずれも増加した。

（表3）県民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	令和2年度 億円	令和3年度 億円	2年度 %	3年度 %	2年度 %	3年度 %
雇用者報酬	62,712	63,285	-1.5	0.9	69.7	64.5
財産所得 (非企業部門)	4,915	5,433	-5.4	10.5	5.5	5.5
企業所得	22,295	29,335	-16.6	31.6	24.8	29.9
県民所得 (要素費用表示)	89,922	98,053	-5.9	9.0	100.0	100.0

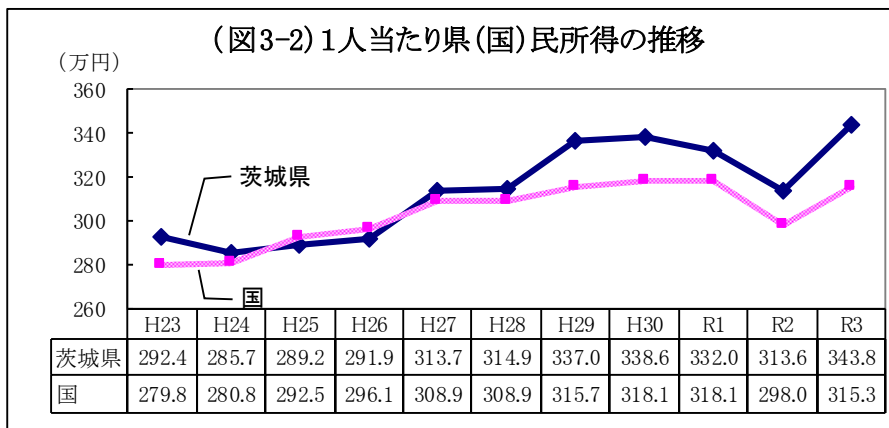
（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



〔1人当たり県民所得〕

令和3年度の1人当たり県民所得は343万8千円（対前年度増加率9.6%）となり、3年ぶりの増加となった。

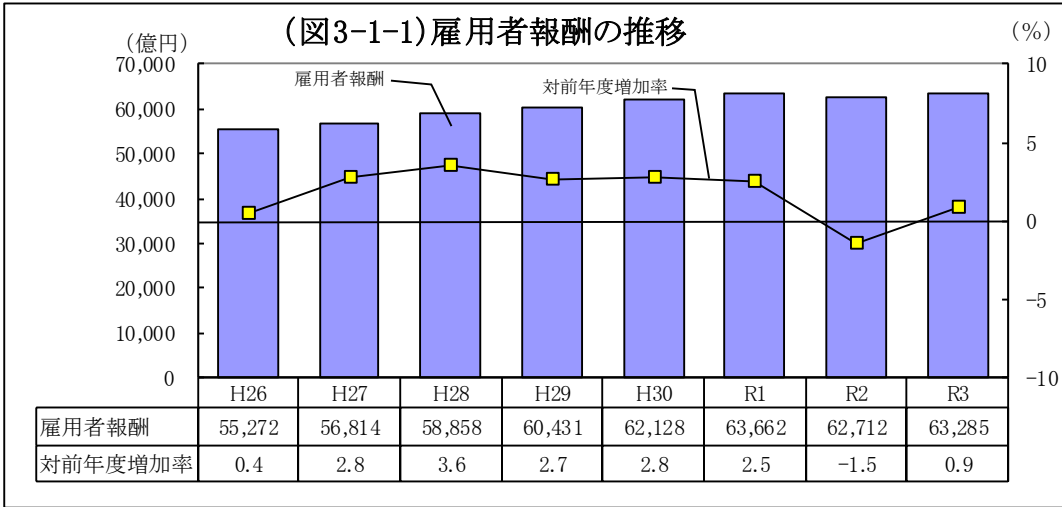
なお、1人当たり国民所得は315万3千円（同5.8%）であり、本県の1人当たり県民所得は、7年連続で国の水準を上回っている。



● 1人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口（令和3年10月1日現在285万1,682人）

3-1 雇用者報酬

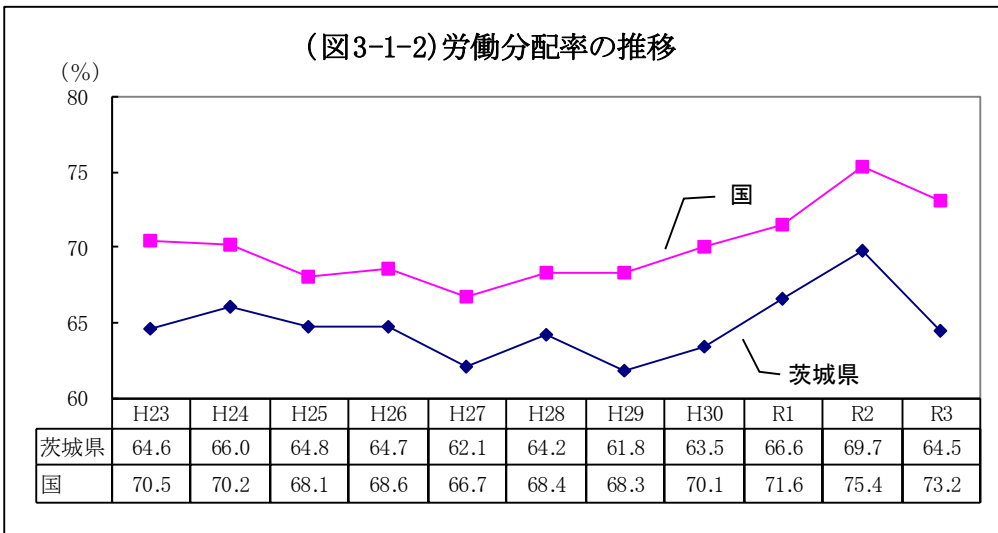
令和3年度の雇用者報酬は6兆3,285億円（対前年度増加率0.9%）となり、2年ぶりの増加となった。



● 雇用者報酬：賃金・俸給、社会保障や企業年金の雇主負担金、退職一時金等

〔労働分配率〕

県民所得に占める雇用者報酬の割合を表す「労働分配率」をみると、令和3年度は64.5%となり、4年ぶりの低下となった。



● 労働分配率＝雇用者報酬／県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）×100
 ※ 個人事業主の所得は混合所得として企業所得に含まれるため、雇用者報酬には含まれない。

3-2 財産所得（非企業部門）

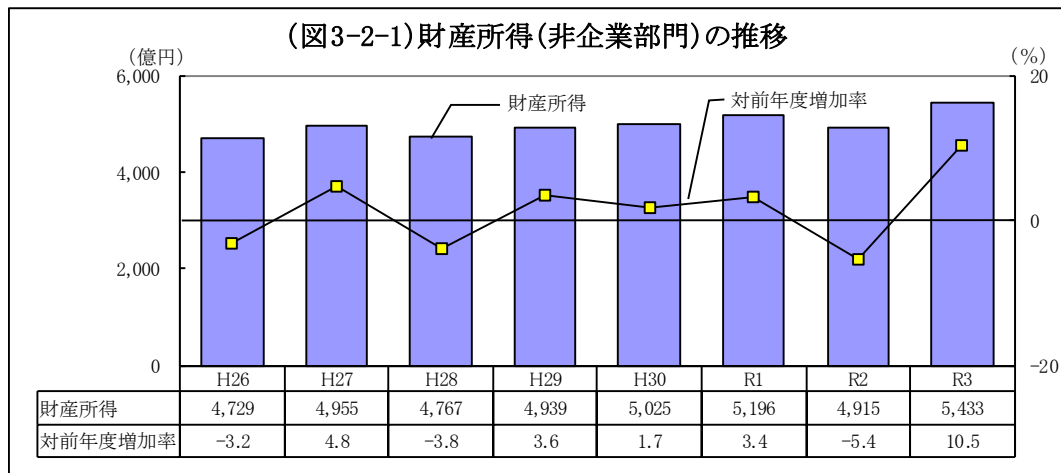
令和3年度の財産所得（非企業部門）は5,433億円（対前年度増加率10.5%）となり、2年ぶりの増加となった。

（表3-2）財産所得（非企業部門）

(単位:億円、%)

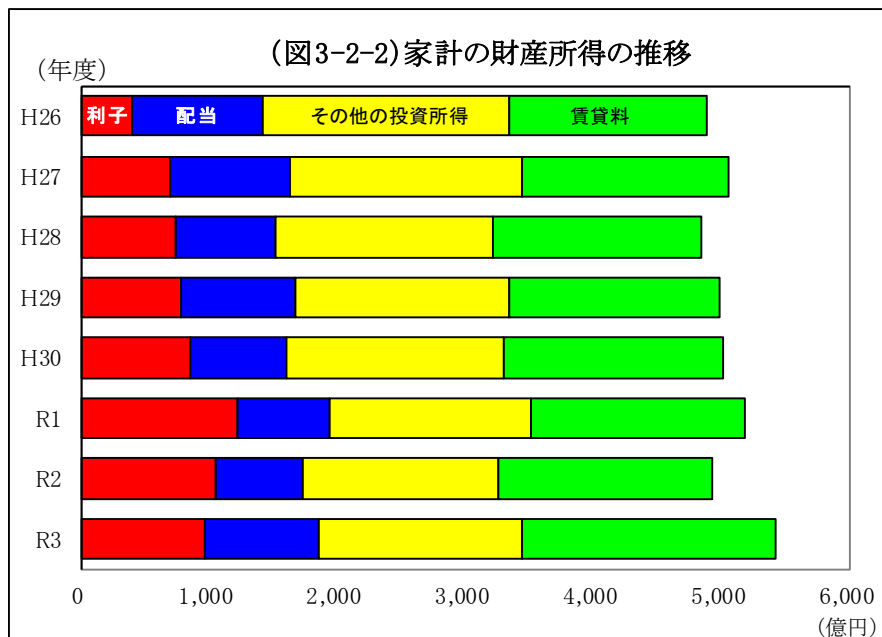
	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
財産所得	4,729	4,955	4,767	4,939	5,025	5,196	4,915	5,433
対前年度増加率	-3.2	4.8	-3.8	3.6	1.7	3.4	-5.4	10.5
一般政府(地方政府等)	-197	-150	-131	-108	-57	-43	-64	-56
対前年度増加率	20.0	23.7	12.4	17.9	47.2	24.7	-49.5	11.9
家計	4,875	5,053	4,842	4,982	5,013	5,177	4,918	5,417
対前年度増加率	-4.0	3.6	-4.2	2.9	0.6	3.3	-5.0	10.1
対家計民間非営利団体	50	52	57	65	69	62	62	72
対前年度増加率	-0.8	2.5	10.2	14.5	6.0	-10.7	-0.1	17.8

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 財産所得：金融資産や土地及び無形資産（著作権、特許権など）の貸借により発生する所得の移転。利子、配当、地代、著作権、特許の使用料など。

財産所得のうち「家計の財産所得」は5,417億円（対前年度増加率10.1%）となり、2年ぶりの増加となった。



3-3 企業所得

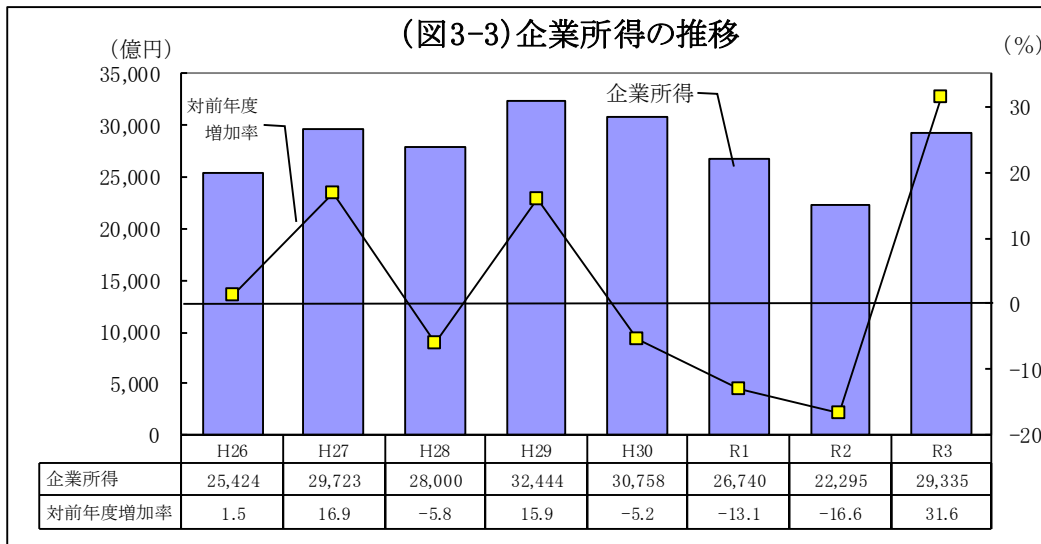
令和3年度の企業所得は2兆9,335億円（対前年度増加率31.6%）となり、4年ぶりの増加となった。

内訳をみると、民間法人企業は2兆1,012億円（同54.4%）、公的企業は197億円（同-21.8%）、個人企業8,127億円（同-3.6%）となった。

（表3-3）企業所得

		(単位:億円、%)							
		H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
企業所得		25,424	29,723	28,000	32,444	30,758	26,740	22,295	29,335
	対前年度増加率	1.5	16.9	-5.8	15.9	-5.2	-13.1	-16.6	31.6
民間法人企業		16,910	19,987	18,405	22,860	21,733	18,167	13,611	21,012
	対前年度増加率	5.5	18.2	-7.9	24.2	-4.9	-16.4	-25.1	54.4
公的企業		395	670	588	552	673	354	252	197
	対前年度増加率	13.7	69.5	-12.3	-6.1	21.8	-47.3	-29.0	-21.8
個人企業		8,118	9,066	9,007	9,031	8,352	8,218	8,432	8,127
	対前年度増加率	-6.4	11.7	-0.7	0.3	-7.5	-1.6	2.6	-3.6

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 企業所得：営業余剰・混合所得（16 頁参照）に、企業が受け取った財産所得を加算し、企業が支払った財産所得を差し引いたもの。

4 県内総生産（支出側）

令和3年度の県内総生産（支出側、名目）は14兆5,391億円（対前年度増加率5.7%）となり、3年ぶりの増加となった。

県内総生産が増加した要因を支出側から見ると、民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、在庫変動、財貨・サービスの移出入（純）が増加したことによる。

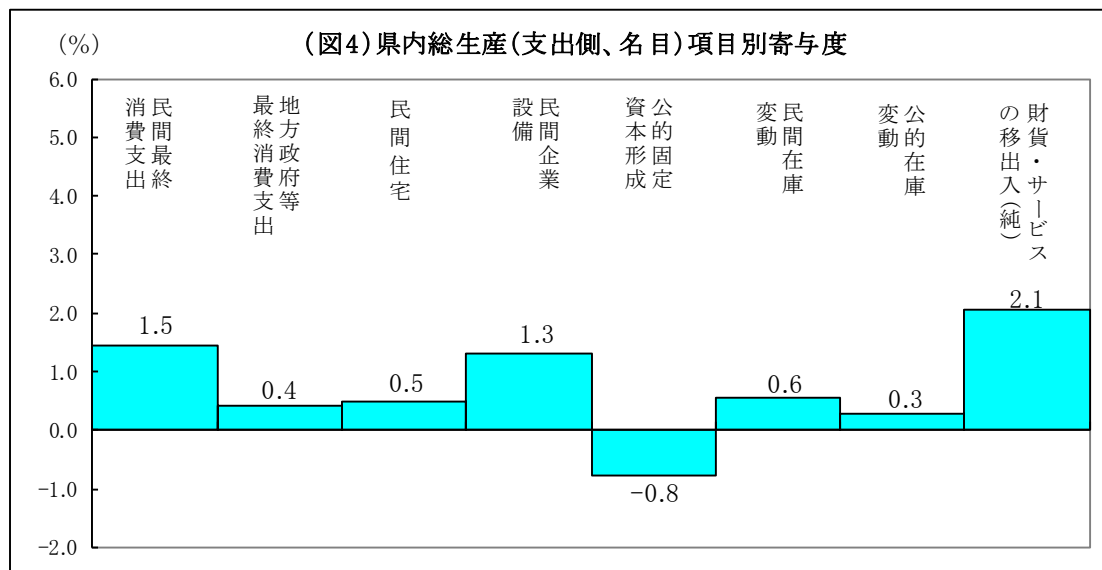
（表4）県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄与度	
	令和2年度 億円	令和3年度 億円	2年度 %	3年度 %	2年度 %	3年度 %	2年度 %	3年度 %
1. 民間最終消費支出	63,954	65,956	-4.1	3.1	46.5	45.4	-1.9	1.5
2. 地方政府等最終消費支出	17,988	18,550	0.5	3.1	13.1	12.8	0.1	0.4
3. 県内総資本形成	31,945	34,514	-6.7	8.0	23.2	23.7	-1.6	1.9
(1)総固定資本形成	33,015	34,430	-1.6	4.3	24.0	23.7	-0.4	1.0
民間住宅	3,974	4,659	-9.7	17.2	2.9	3.2	-0.3	0.5
民間企業設備	21,216	22,994	-6.3	8.4	15.4	15.8	-1.0	1.3
公的固定資本形成	7,825	6,777	20.4	-13.4	5.7	4.7	0.9	-0.8
(2)在庫変動	-1,070	84	-	-	-0.8	0.1	-1.3	0.8
民間在庫変動	-687	71	-	-	-0.5	0.0	-0.8	0.6
公的在庫変動	-383	13	-	-	-0.3	0.0	-0.5	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）	15,071	17,895	-	-	11.0	12.3	0.8	2.1
統計上の不突合	8,539	8,476	-	-	6.2	5.8	-	-
県内総生産（支出側）	137,497	145,391	-2.1	5.7	100.0	100.0	-2.1	5.7

（注）四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔名目経済成長率〕

名目経済成長率を支出側の項目別寄与度でみると、財貨・サービスの移出入（純）、民間最終消費支出、民間企業設備などがプラスに寄与した。



4-1 民間最終消費支出

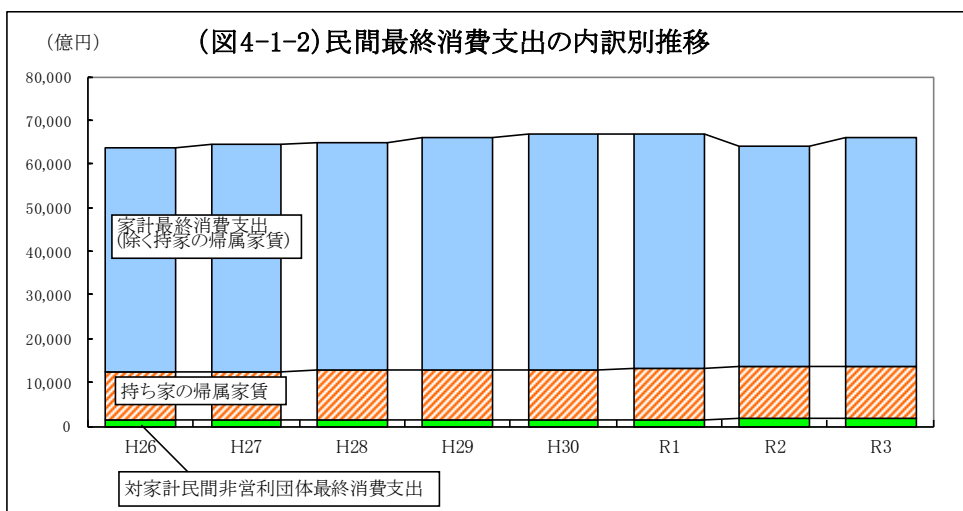
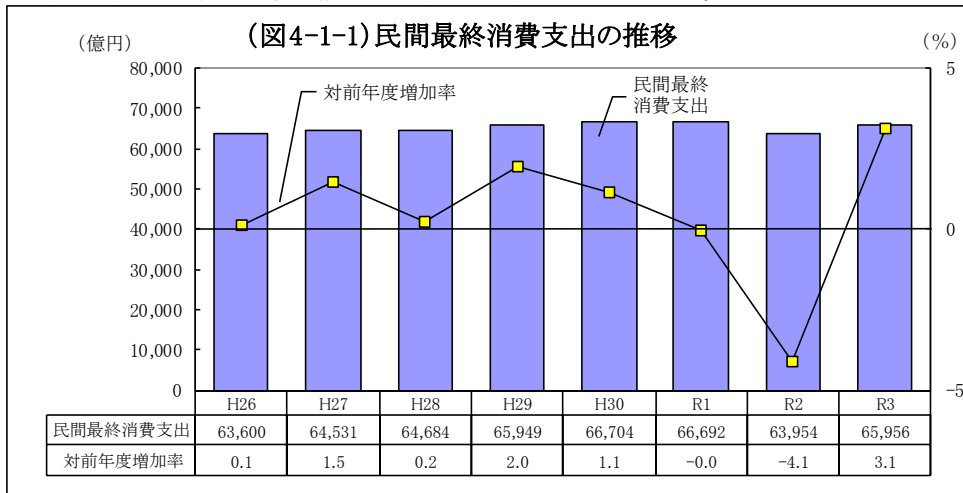
令和3年度の民間最終消費支出は、6兆5,956億円（対前年度増加率3.1%）となり、3年ぶりの増加となった。

(表4-1) 民間最終消費支出

(単位:億円、%)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
民間最終消費支出	63,600	64,531	64,684	65,949	66,704	66,692	63,954	65,956
対前年度増加率	0.1	1.5	0.2	2.0	1.1	-0.0	-4.1	3.1
家計最終消費支出	62,411	63,193	63,192	64,409	65,319	65,181	62,218	64,276
対前年度増加率	0.3	1.3	-0.0	1.9	1.4	-0.2	-4.5	3.3
家計最終消費支出 (除く持家の帰属家賃)	51,360	52,047	51,983	53,121	53,952	53,626	50,483	52,350
対前年度増加率	0.2	1.3	-0.1	2.2	1.6	-0.6	-5.9	3.7
持ち家の帰属家賃	11,051	11,146	11,209	11,288	11,367	11,554	11,735	11,927
対前年度増加率	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7	1.6	1.6
対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,189	1,338	1,492	1,540	1,385	1,512	1,736	1,680
対前年度増加率	-9.2	12.5	11.5	3.3	-10.1	9.1	14.9	-3.2

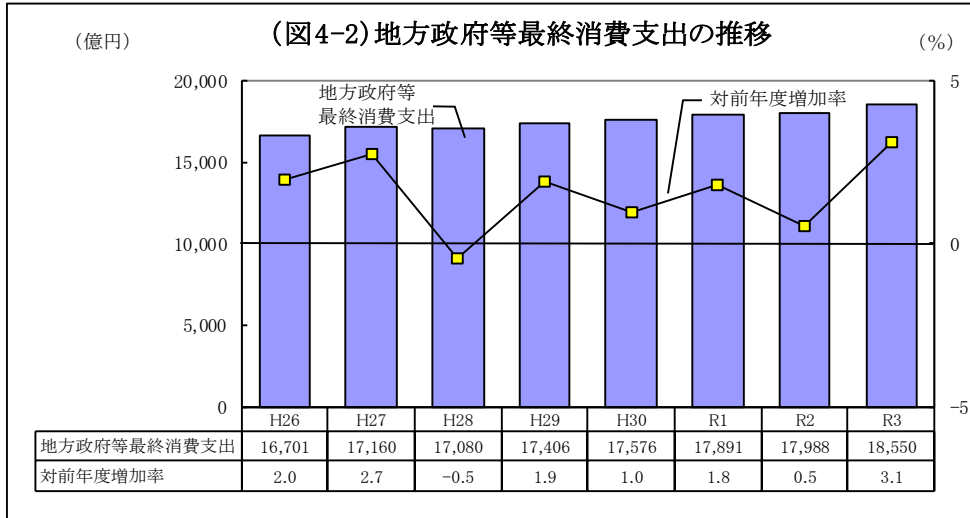
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。



- 民間最終消費支出 = 家計最終消費支出（個人消費） + 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 対家計民間非営利団体：私立学校、社会福祉法人等の非営利団体
- 持ち家の帰属家賃：実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅について、通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして評価した帰属計算上の家賃

4-2 地方政府等最終消費支出

令和3年度の地方政府等最終消費支出は1兆8,550億円（対前年度増加率3.1%）となり、5年連続の増加となった。



- 地方政府等最終消費支出：非市場生産者（政府）のうち地方政府等における「産出額」＋「現物社会移転（主に医療・介護保険の給付）」－「財貨・サービスの販売額」－「自己勘定総固定資本形成（R&D）」

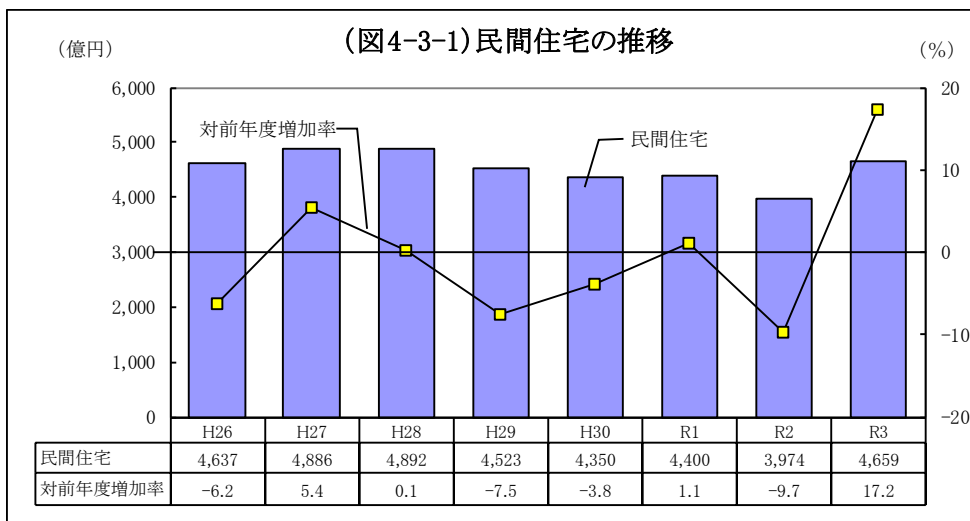
※1 産出額＝中間投入（物件費等）＋雇用者報酬（人件費等）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税

※2 地方政府等：県、市町村、地方社会保障基金（国民健康保険事業、介護保険事業等）

4-3 県内総資本形成

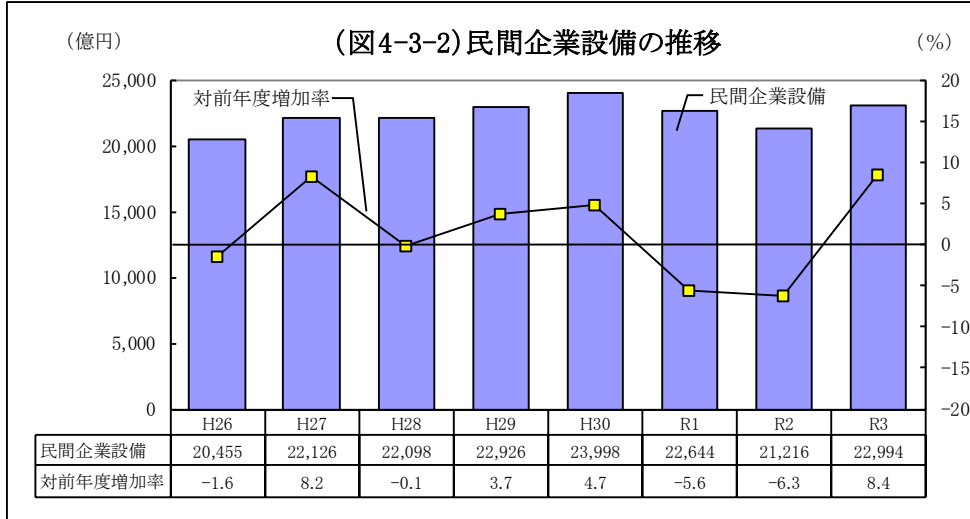
4-3-1 民間住宅

令和3年度の民間住宅は4,659億円（対前年度増加率17.2%）となり、2年ぶりの増加となった。



4-3-2 民間企業設備

令和3年度の民間企業設備は2兆2,994億円（対前年度増加率8.4%）となり、3年ぶりの増加となった。



4-3-3 公的固定資本形成

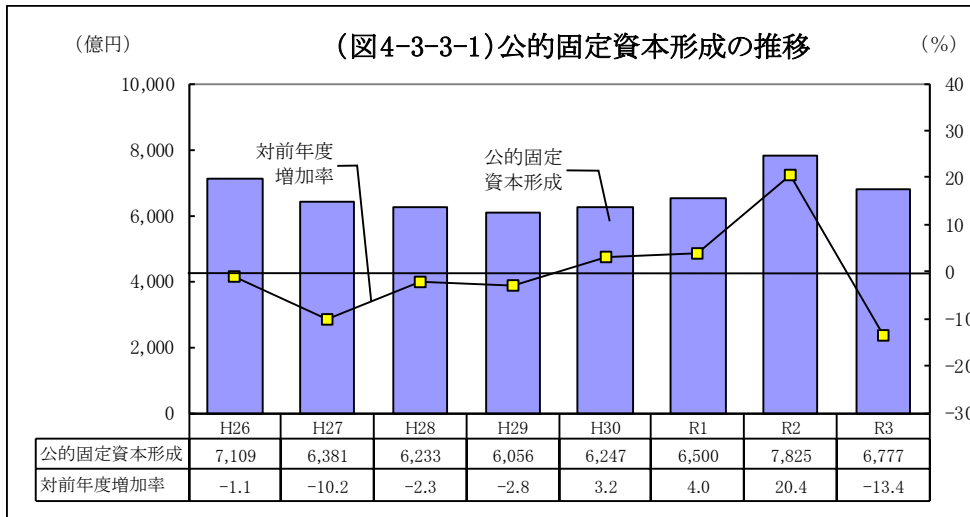
令和3年度の公的固定資本形成は6,777億円（対前年度増加率-13.4%）となり、4年ぶりの減少となった。

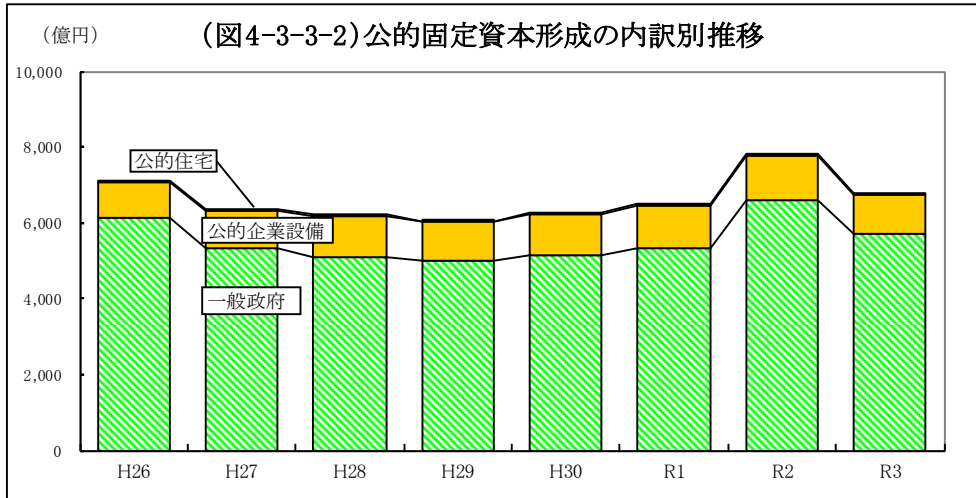
(表4-3) 公的固定資本形成

(単位: 億円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
公的固定資本形成	7,109	6,381	6,233	6,056	6,247	6,500	7,825	6,777
対前年度増加率	-1.1	-10.2	-2.3	-2.8	3.2	4.0	20.4	-13.4
公的住宅	50	43	52	43	49	49	58	49
対前年度増加率	-22.8	-13.8	19.0	-16.4	14.0	-0.6	19.3	-15.3
公的企業設備	948	989	1,075	1,009	1,056	1,115	1,192	1,036
対前年度増加率	-26.6	4.2	8.7	-6.1	4.6	5.6	6.9	-13.1
一般政府	6,110	5,349	5,106	5,003	5,142	5,336	6,575	5,692
対前年度増加率	4.8	-12.5	-4.5	-2.0	2.8	3.8	23.2	-13.4

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。

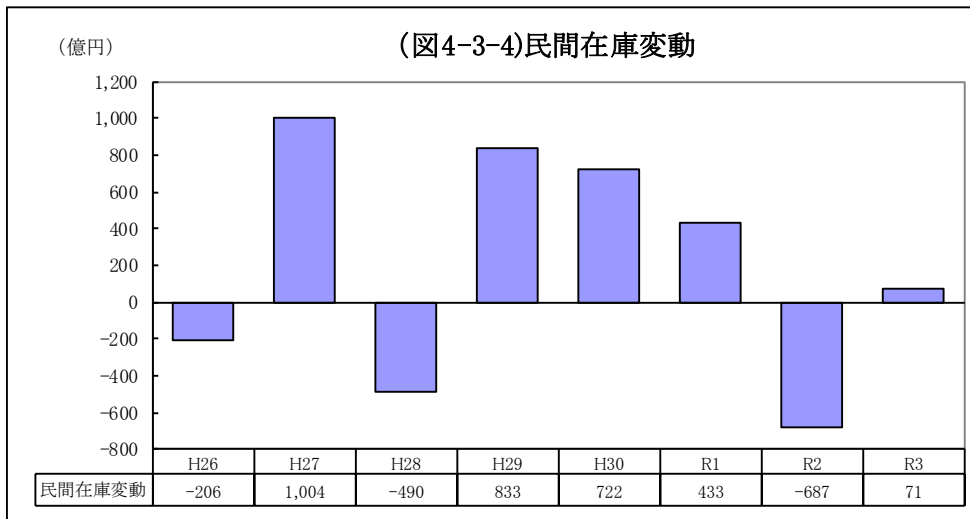




- 公的固定資本形成：政府（国・県・市町村等）及び公的企業（政府が所有または支配する企業）による固定資本形成であり、公的住宅、公的企業設備、一般政府の合計額。
- 公的住宅：政府及び公的企業による住宅建設。
- 公的企業設備：公的企業による設備投資。
- 一般政府：政府が行う社会資本整備などへの建設投資（いわゆる公共事業）。独立行政法人の設備投資もこれに含まれる。

4-3-4 民間在庫変動

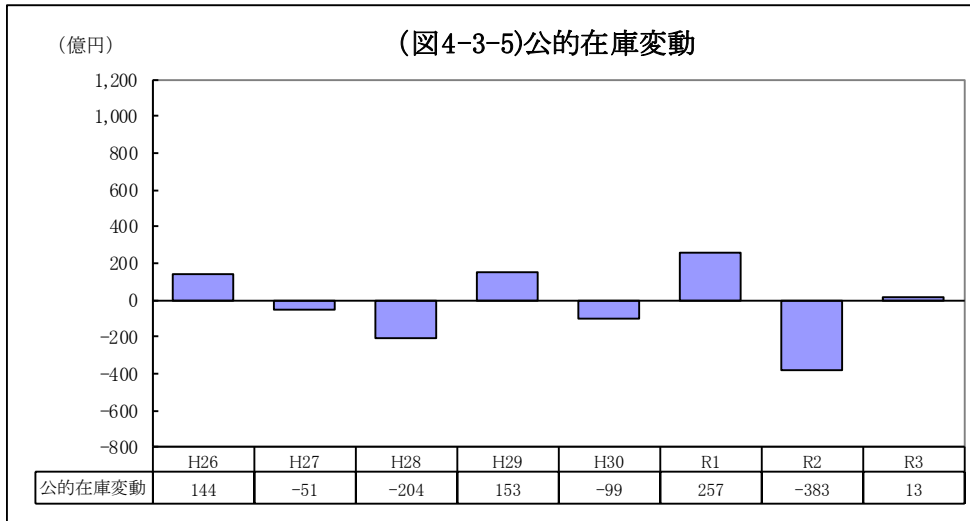
令和3年度の在庫変動（民間企業分）は71億円となり、対前年度で4年ぶりの増加となった。



- 在庫変動：企業等が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の1年間の数量増をその期間の市場価格で評価したもの。

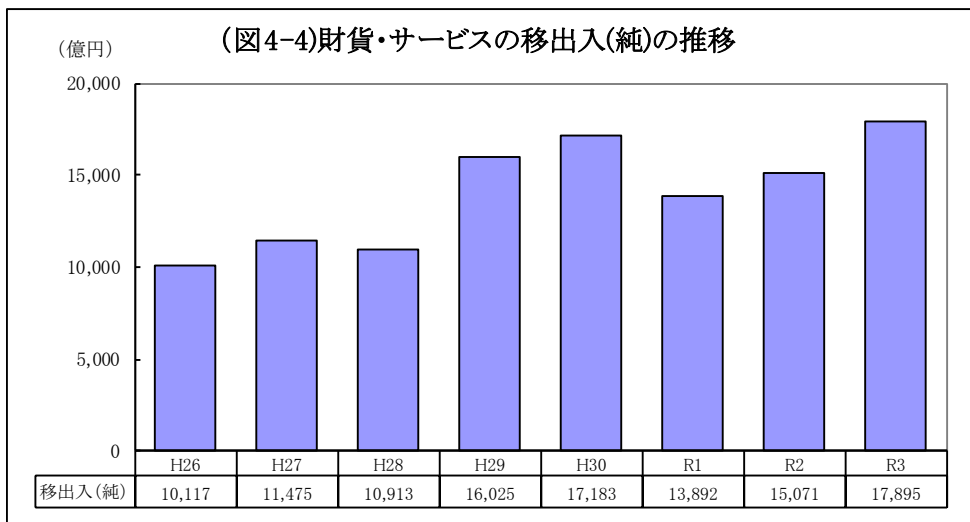
4-3-5 公的在庫変動

令和3年度の在庫変動（公的企業、一般政府分）は13億円となり、対前年度で2年ぶりの増加となった。



4-4 財貨・サービスの移出入（純）

令和3年度の財貨・サービスの移出入（純）は1兆7,895億円となり、対前年度で2年連続の増加となった。



- 財貨・サービスの移出入（純）＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入
- 財貨・サービスの移出：域外（海外を含む）への商品・サービスの販売額
※ 中央政府等の最終消費支出も準地域への移出額として含まれる。
- 財貨・サービスの移入：域外（海外を含む）からの商品・サービスの購入額

令和3年度（2021年度）茨城県県民経済計算の相互概念図

(単位：億円)

生 産	(1) 産出額 (生産者価格表示) 294,618	県内総生産（生産者価格表示） 145,391			中間投入 149,226
	(2) 県内総生産 (生産側) (生産者価格表示) 145,391	県内雇用者報酬 60,593	営業余剰・ 混合所得 30,232	12,683	固定資本 減耗 41,885
	(3) 県内純生産 (生産者価格表示) 103,507	県内総生産 - 固定資本減耗 145,391 - 41,885			
	(4) 県内要素所得 90,824	県内総生産 - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 145,391 - 41,885 - 12,683			
分 配	(5) 県民所得 (要素費用表示) 98,053	雇用者報酬 63,285	企業所得 29,335		
	(6) 県民総所得 (市場価格表示) 152,620	県民所得(要素費用表示) 98,053			
支 出	(7) 県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 145,391	民間最終消費支出 65,956	地方政府等 最終消費支出 18,550	県内総 資本形成 34,514	26,371
	(8) 県民総所得 (市場価格表示) 152,620	県内総生産(支出側) 145,391			

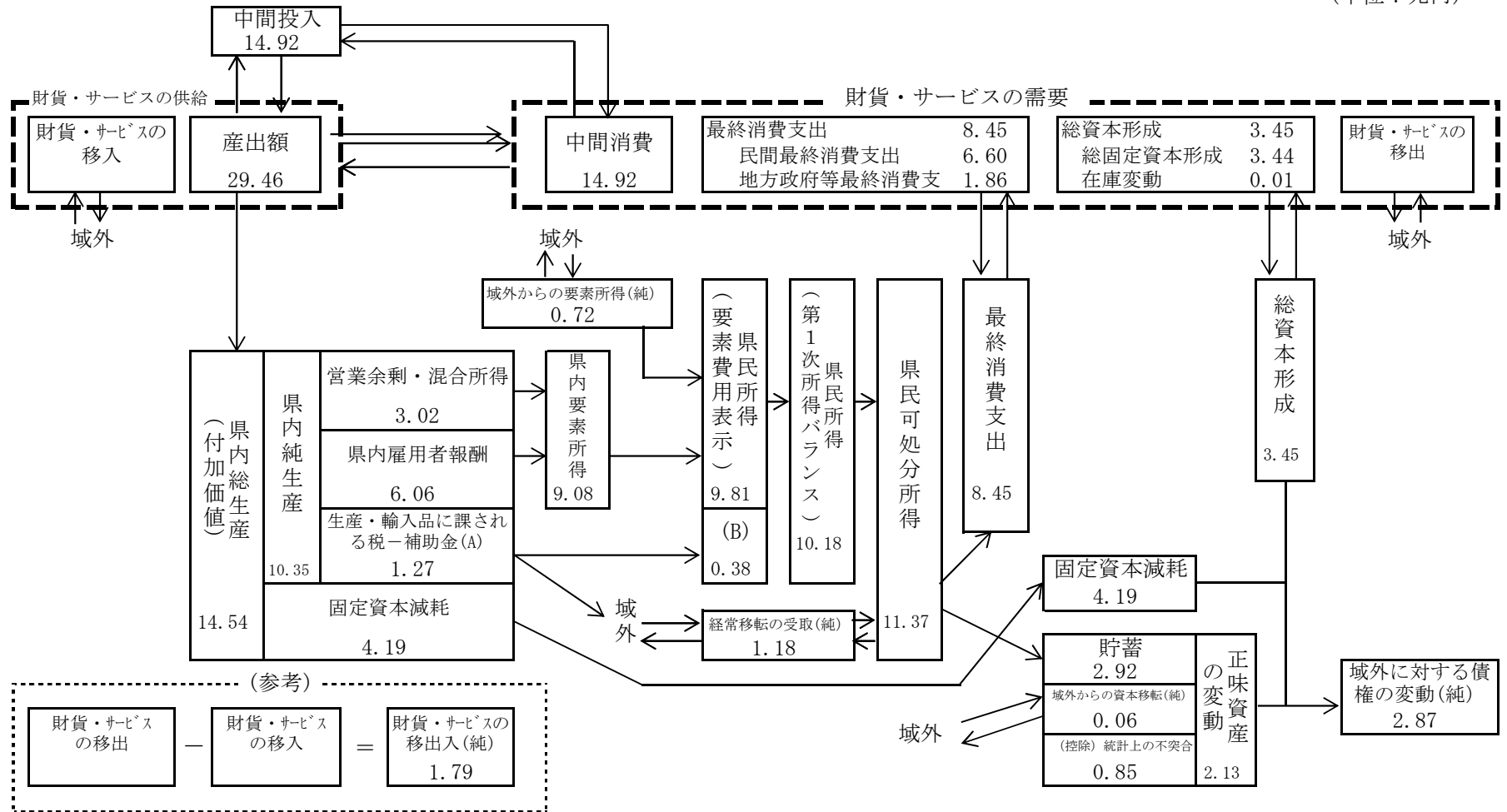
移出入等 (26,371 億円)

=財貨・サービスの移出入(純) (17,895 億円) +統計上の不具合 (8,476 億円)

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

令和3年度（2021年度） 茨城県経済の循環

(単位：兆円)



(注) 四捨五入の関係上、内訳項目の合計と総額は必ずしも一致しない。

第2章 統計表

I 基本勘定

1-1 統合勘定 県内総生産勘定（生産側と支出側）

実数（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1.1 雇用者報酬（県内活動による）	5,254,512	5,239,464	5,174,762	5,221,506	5,374,009	5,579,439	5,764,889	5,941,059	6,084,093	5,992,889	6,059,257
1.2 営業余剰・混合所得	2,787,550	2,666,360	2,697,332	2,749,849	3,191,697	3,068,610	3,549,884	3,390,605	2,939,596	2,602,528	3,023,163
1.3 固定資本減耗	3,617,690	3,619,810	3,637,308	3,672,070	3,709,518	3,659,763	3,783,811	3,849,233	3,861,058	3,947,812	4,188,454
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	1,000,125	964,073	1,001,566	1,134,798	1,205,916	1,187,675	1,250,311	1,259,921	1,252,854	1,311,455	1,381,264
1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）	100,488	92,093	97,789	94,063	106,343	105,813	100,205	94,270	94,932	104,993	113,009
県内総生産（生産側）	12,559,389	12,397,614	12,413,179	12,684,160	13,374,797	13,389,674	14,248,690	14,346,548	14,042,669	13,749,691	14,539,129
1.6 民間最終消費支出	6,094,896	6,165,842	6,353,618	6,360,044	6,453,061	6,468,352	6,594,946	6,670,395	6,669,225	6,395,394	6,595,642
1.7 地方政府等最終消費支出	1,646,234	1,647,330	1,638,131	1,670,111	1,716,023	1,708,031	1,740,627	1,757,623	1,789,079	1,798,802	1,855,002
1.8 県内総固定資本形成	2,953,333	3,115,133	3,291,812	3,220,066	3,339,258	3,322,198	3,350,455	3,459,495	3,354,438	3,301,519	3,443,039
1.9 在庫変動	97,100	14,516	23,951	-6,270	95,232	-69,451	98,672	62,282	68,962	-106,990	8,369
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	1,368,411	1,054,785	777,686	1,011,694	1,147,473	1,091,257	1,602,489	1,718,274	1,389,238	1,507,088	1,789,517
1.11 統計上の不突合	399,415	400,008	327,981	428,515	623,750	869,287	861,501	678,479	771,727	853,878	847,560
県内総生産（支出側）	12,559,389	12,397,614	12,413,179	12,684,160	13,374,797	13,389,674	14,248,690	14,346,548	14,042,669	13,749,691	14,539,129

1-2 統合勘定 県民可処分所得と使用勘定

実数（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
2.1 民間最終消費支出	6,094,896	6,165,842	6,353,618	6,360,044	6,453,061	6,468,352	6,594,946	6,670,395	6,669,225	6,395,394	6,595,642
2.2 地方政府等最終消費支出	1,646,234	1,647,330	1,638,131	1,670,111	1,716,023	1,708,031	1,740,627	1,757,623	1,789,079	1,798,802	1,855,002
2.3 県民貯蓄	2,101,886	1,657,523	1,534,469	1,571,768	2,111,220	2,116,150	2,514,834	2,450,587	2,293,669	2,666,930	2,918,099
県民可処分所得の使用	9,843,016	9,470,695	9,526,218	9,601,923	10,280,304	10,292,533	10,850,407	10,878,605	10,751,973	10,861,126	11,368,743
2.4 雇用者報酬（県内活動による）	5,254,512	5,239,464	5,174,762	5,221,506	5,374,009	5,579,439	5,764,889	5,941,059	6,084,093	5,992,889	6,059,257
2.5 県外からの雇用者報酬（純）	331,793	320,170	327,901	305,686	307,355	306,317	278,171	271,764	282,122	278,346	269,255
2.6 営業余剰・混合所得	2,787,550	2,666,360	2,697,332	2,749,849	3,191,697	3,068,610	3,549,884	3,390,605	2,939,596	2,602,528	3,023,163
2.7 域外からの財産所得（純）	279,132	195,657	295,857	265,435	276,086	208,096	188,403	187,752	253,958	118,426	453,636
2.8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543	448,851	461,423
2.9 （控除）補助金（地方政府）	60,133	56,538	62,430	60,215	67,042	71,502	68,332	63,792	62,567	72,979	82,452
2.10 域外からの経常移転（純）	862,836	754,776	717,859	733,066	779,772	787,679	717,212	723,807	824,228	1,493,065	1,184,461
県民可処分所得	9,843,016	9,470,695	9,526,218	9,601,923	10,280,304	10,292,533	10,850,407	10,878,605	10,751,973	10,861,126	11,368,743

1-3 統合勘定 資本勘定

実数（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
3.1 県内総固定資本形成	2,953,333	3,115,133	3,291,812	3,220,066	3,339,258	3,322,198	3,350,455	3,459,495	3,354,438	3,301,519	3,443,039
3.2 (控除) 固定資本減耗	3,617,690	3,619,810	3,637,308	3,672,070	3,709,518	3,659,763	3,783,811	3,849,233	3,861,058	3,947,812	4,188,454
3.3 在庫変動	97,100	14,516	23,951	-6,270	95,232	-69,451	98,672	62,282	68,962	-106,990	8,369
3.4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	2,336,263	1,843,200	1,628,003	1,650,355	1,810,811	1,705,449	2,050,808	2,158,067	2,019,541	2,636,075	2,870,837
資 産 の 変 動	1,769,006	1,353,039	1,306,458	1,192,081	1,535,783	1,298,433	1,716,124	1,830,611	1,581,883	1,882,792	2,133,791
3.5 県民貯蓄	2,101,886	1,657,523	1,534,469	1,571,768	2,111,220	2,116,150	2,514,834	2,450,587	2,293,669	2,666,930	2,918,099
3.6 域外からの資本移転 (純)	66,535	95,524	99,970	48,828	48,313	51,570	62,791	58,503	59,941	69,740	63,252
3.7 (控除) 統計上の不具合	399,415	400,008	327,981	428,515	623,750	869,287	861,501	678,479	771,727	853,878	847,560
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,769,006	1,353,039	1,306,458	1,192,081	1,535,783	1,298,433	1,716,124	1,830,611	1,581,883	1,882,792	2,133,791

1-4 統合勘定 域外勘定 (経常取引)

実数（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
5.1 財貨・サービスの移出入(純)	1,368,411	1,054,785	777,686	1,011,694	1,147,473	1,091,257	1,602,489	1,718,274	1,389,238	1,507,088	1,789,517
5.2 雇用者報酬 (支払)	609,809	603,007	612,537	599,855	616,600	628,538	612,302	621,140	640,413	624,016	619,771
5.2 財産所得 (支払)	293,904	226,784	295,857	265,435	286,733	286,412	311,493	337,547	364,681	343,606	453,636
5.4 経常移転 (支払)	2,084,009	2,022,337	2,029,915	2,082,088	2,152,453	2,169,811	2,200,338	2,218,920	2,277,621	2,981,749	2,758,498
5.5 経常収支 (域外)	-2,269,728	-1,747,676	-1,528,033	-1,601,527	-1,762,498	-1,653,879	-1,988,017	-2,099,564	-1,959,600	-2,566,335	-2,807,585
支 払	2,086,405	2,159,237	2,187,962	2,357,545	2,440,761	2,522,139	2,738,605	2,796,317	2,712,353	2,890,124	2,813,837
5.6 雇用者報酬 (受取)	278,016	282,837	284,636	294,169	309,245	322,221	334,131	349,376	358,291	345,670	350,516
5.7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)	612,799	613,267	626,629	748,202	787,489	773,781	830,131	832,511	822,311	862,604	919,841
5.8 (控除) 補助金 (中央政府)	40,355	35,555	35,359	33,848	39,301	34,311	31,873	30,478	32,365	32,014	30,557
5.9 財産所得 (受取)	14,772	31,127	0	0	10,647	78,316	123,090	149,795	110,723	225,180	0
5.10 経常移転 (受取)	1,221,173	1,267,561	1,312,056	1,349,022	1,372,681	1,382,132	1,483,126	1,495,113	1,453,393	1,488,684	1,574,037
受 取	2,086,405	2,159,237	2,187,962	2,357,545	2,440,761	2,522,139	2,738,605	2,796,317	2,712,353	2,890,124	2,813,837

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
1. 非金融法人企業

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 財産所得	670,713	696,881	638,567	823,542	963,617	911,876	1,177,669	1,468,865	1,243,367	1,526,101	1,843,694
(1) 利子	143,418	131,792	106,088	152,225	140,257	111,024	132,701	158,397	118,450	111,972	84,948
(2) 法人企業の分配所得	475,926	514,217	479,799	619,938	772,237	744,703	984,991	1,255,118	1,070,449	1,355,473	1,702,768
(3) 貸貸料	51,369	50,872	52,680	51,379	51,123	56,149	59,977	55,350	54,468	58,656	55,978
2. 所得・富等に課される経常税	311,207	352,488	353,441	363,661	363,715	346,879	420,230	421,502	367,501	403,417	447,391
3. その他の社会保険非年金給付	12,838	12,751	12,565	12,604	13,270	14,077	14,539	15,249	15,937	15,422	15,270
4. その他の経常移転	48,752	46,293	45,900	46,953	48,006	49,319	51,551	50,378	69,523	62,552	60,469
うち非生命純保険料	39,917	36,064	35,901	36,049	35,519	32,245	37,749	37,300	60,214	48,420	46,706
5. 貯蓄	1,335,652	1,146,472	1,228,162	1,344,516	1,678,409	1,516,382	1,875,235	1,757,575	1,412,180	1,185,336	1,773,730
支 払	2,379,162	2,254,885	2,278,635	2,591,276	3,067,017	2,838,533	3,539,224	3,713,569	3,108,508	3,192,828	4,140,554
6. 営業余剰	1,759,265	1,642,983	1,656,319	1,758,745	2,104,883	2,005,186	2,476,635	2,366,567	1,949,141	1,618,105	2,058,441
7. 財産所得	482,281	494,211	514,413	719,302	848,030	722,520	933,211	1,215,459	1,011,974	1,198,137	1,756,051
(1) 利子	145,360	135,671	125,217	220,630	228,216	180,868	239,959	277,868	244,487	227,482	214,220
(2) 法人企業の分配所得	316,135	338,426	368,481	478,371	598,975	519,068	668,965	913,316	744,377	945,486	1,517,663
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	1,767	1,395	1,508	1,600	1,905	1,593	1,683	2,784	1,437	1,597	1,899
(4) 貸貸料	19,019	18,719	19,207	18,701	18,934	20,991	22,604	21,491	21,673	23,572	22,269
8. 雇主の帰属社会負担	12,838	12,751	12,565	12,604	13,270	14,077	14,539	15,249	15,937	15,422	15,270
9. その他の経常移転	124,778	104,940	95,338	100,625	100,834	96,750	114,839	116,294	131,456	361,164	310,792
うち非生命保険金	39,036	35,434	35,506	35,891	35,262	32,022	37,504	37,087	59,912	47,974	46,347
受 取	2,379,162	2,254,885	2,278,635	2,591,276	3,067,017	2,838,533	3,539,224	3,713,569	3,108,508	3,192,828	4,140,554
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	241,467	221,503	186,871	231,219	213,798	176,612	193,808	217,141	179,095	171,574	145,071
受取利子 (FISIM調整前)	140,181	131,068	121,022	217,081	224,592	176,413	233,392	269,351	235,207	217,921	204,523

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
2. 金融機関

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 財産所得	333,743	385,625	406,434	440,663	464,608	451,245	478,030	483,084	383,674	332,813	353,704
(1) 利子	107,929	99,415	91,726	87,089	88,290	89,742	102,428	124,433	123,461	84,870	80,121
(2) 法人企業の分配所得	38,468	87,881	103,626	151,682	186,162	182,831	198,416	178,108	93,548	87,234	108,668
(3) その他の投資所得	185,439	196,642	209,440	200,257	188,517	177,021	175,458	178,901	165,012	159,081	163,517
a. 保険契約者に帰属する投資所得	143,331	142,987	147,626	150,672	149,119	145,541	143,344	146,630	134,639	135,948	140,011
b. 年金受給権に係る投資所得	42,108	38,922	34,772	32,107	26,473	19,091	19,383	18,590	17,075	15,534	16,029
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	14,733	27,042	17,478	12,925	12,389	12,731	13,681	13,298	7,599	7,477
(4) 賃貸料	1,907	1,687	1,642	1,635	1,639	1,651	1,728	1,642	1,653	1,628	1,398
2. 所得・富等に課される経常税	23,925	23,691	34,013	34,714	37,217	32,972	37,506	34,719	35,499	36,117	45,883
3. 現物社会移転以外の社会給付	168,480	185,396	180,269	171,548	158,525	159,601	148,197	152,416	170,283	162,914	162,732
(1) その他の社会保険年金給付	168,187	185,098	179,988	171,278	158,254	159,300	147,890	152,098	169,955	162,600	162,425
(2) その他の社会保険非年金給付	293	298	281	270	271	301	307	318	328	314	307
4. その他の経常移転	187,112	176,707	166,994	158,909	167,034	161,301	158,114	145,729	173,787	160,033	163,384
うち非生命純保険料	363	328	315	302	304	296	300	299	401	334	338
うち非生命保険金	178,757	168,408	159,105	151,171	159,147	153,554	149,824	137,430	165,855	152,023	156,090
5. 年金受給権の変動調整	-30,702	-52,479	-51,714	-41,824	-32,384	-36,657	-24,969	-28,817	-45,972	-37,257	-37,365
6. 貯蓄	137,191	77,641	71,225	39,384	38,095	49,497	71,059	92,179	98,783	64,739	112,799
支 払	819,749	796,581	807,221	803,394	833,095	817,959	867,937	879,310	816,054	719,359	801,137
7. 営業余剰	151,610	132,567	137,437	130,630	133,630	123,993	129,630	145,240	129,816	107,301	115,514
8. 財産所得	340,067	353,453	374,229	386,062	407,358	410,741	457,462	465,281	388,274	321,622	388,265
(1) 利子	199,842	186,835	183,689	182,924	156,691	162,918	158,446	174,096	154,458	124,126	113,747
(2) 法人企業の分配所得	140,100	160,936	180,181	196,245	245,072	242,107	292,860	284,260	226,728	193,596	270,802
(3) その他の投資所得	125	5,682	10,359	6,893	5,595	5,716	6,156	6,925	7,088	3,900	3,716
a. 保険契約者に帰属する投資所得	125	118	107	107	111	93	63	73	72	65	69
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,564	10,252	6,786	5,484	5,623	6,093	6,852	7,016	3,835	3,647
9. 純社会負担	137,778	132,917	128,555	129,724	126,141	122,944	123,228	123,599	124,311	125,657	125,367
(1) 雇主の現実社会負担	121,509	130,632	126,566	116,941	106,590	114,468	106,502	108,233	124,618	117,180	117,402
(2) 雇主の帰属社会負担	-32,153	-42,206	-37,742	-23,014	-11,289	-16,208	-8,905	-10,726	-25,942	-17,069	-17,930
(3) 家計の現実社会負担	9,635	9,080	8,998	8,198	8,316	9,332	10,181	11,569	12,615	14,146	14,080
(4) 家計の追加社会負担	42,108	38,922	34,772	32,107	26,473	19,091	19,383	18,590	17,075	15,534	16,029
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,321	3,511	4,039	4,508	3,949	3,739	3,933	4,067	4,055	4,134	4,214
10. その他の経常移転	190,294	177,644	167,000	156,978	165,966	160,281	157,617	145,190	173,653	164,779	171,991
うち非生命純保険料	178,757	168,408	159,105	151,171	159,147	153,554	149,824	137,430	165,855	152,023	156,090
うち非生命保険金	6,563	5,018	3,743	1,955	2,850	2,551	2,811	2,690	3,552	5,451	5,751
受 取	819,749	796,581	807,221	803,394	833,095	817,959	867,937	879,310	816,054	719,359	801,137
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	90,203	84,403	78,737	76,327	76,544	72,584	78,306	95,031	91,487	57,694	53,187
受取利子 (FISIM調整前)	357,201	332,638	321,575	313,933	279,028	278,834	269,404	288,962	272,525	234,457	221,621

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
3 一般政府（地方政府等）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 財産所得	40,159	39,792	37,598	32,183	26,862	24,794	22,304	17,179	15,480	17,491	16,675
（1） 利子	33,889	33,764	31,683	26,372	21,045	18,711	16,326	10,974	8,524	10,229	8,636
（2） 賃貸料	6,270	6,028	5,915	5,811	5,817	6,083	5,978	6,205	6,956	7,262	8,039
2. 現物社会移転以外の社会給付	331,403	322,976	321,841	322,642	337,206	346,279	346,805	346,872	356,822	370,249	416,962
（1） 現金による社会保障給付	120,828	119,745	117,114	112,389	114,049	112,271	110,547	111,259	111,280	109,512	107,862
（2） その他の社会保険非年金給付	63,001	61,363	60,860	52,890	54,468	50,715	50,384	47,407	43,049	46,384	42,847
（3） 社会扶助給付	147,574	141,868	143,867	157,363	168,689	183,293	185,874	188,206	202,493	214,353	266,253
3. その他の経常移転	494,239	505,997	501,372	518,042	536,193	545,556	552,305	544,356	559,608	1,042,166	777,528
うち非生命純保険料	352	331	307	306	333	322	284	248	250	277	295
4. 最終消費支出	1,646,234	1,647,330	1,638,131	1,670,111	1,716,023	1,708,031	1,740,627	1,757,623	1,789,079	1,798,802	1,855,002
5. 貯蓄	-80,458	-161,604	-138,923	-110,228	-103,193	-123,774	-131,706	-121,842	-120,295	-139,634	-88,951
支 払	2,431,577	2,354,491	2,360,019	2,432,750	2,513,091	2,500,886	2,530,335	2,544,188	2,600,694	3,089,074	2,977,216
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543	448,851	461,423
7. （控除）補助金（地方政府）	60,133	56,538	62,430	60,215	67,042	71,502	68,332	63,792	62,567	72,979	82,452
8. 財産所得	12,981	12,688	13,039	12,526	11,870	11,657	11,523	11,488	11,195	11,086	11,035
（1） 利子	1,922	1,676	1,484	1,301	1,243	1,269	1,311	1,428	1,471	1,248	1,204
（2） 法人企業の分配所得	7,673	7,685	7,720	7,679	7,553	7,389	7,143	7,000	6,843	6,712	6,548
（3） 保険契約者に帰属する投資所得	14	10	16	14	16	14	12	22	10	12	14
（4） 賃貸料	3,372	3,317	3,819	3,532	3,058	2,985	3,057	3,038	2,871	3,114	3,269
9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	374,794	393,797	397,359	408,381	416,414	421,939	439,995	443,812	441,219	432,795	440,530
10. 純社会負担	346,144	350,487	349,336	347,262	352,129	349,021	352,081	352,078	349,555	354,000	353,923
（1） 雇主の現実社会負担	107,985	103,291	98,691	102,016	101,145	100,461	103,728	104,011	106,356	106,092	107,997
（2） 雇主の帰属社会負担	63,001	61,363	60,860	52,890	54,468	50,715	50,384	47,407	43,049	46,384	42,847
（3） 家計の現実社会負担	175,158	185,833	189,785	192,356	196,516	197,845	197,969	200,660	200,150	201,524	203,079
11. その他の経常移転	1,370,465	1,303,251	1,287,778	1,338,200	1,381,293	1,375,877	1,374,888	1,373,192	1,430,749	1,915,321	1,792,757
うち非生命純保険金	352	331	307	306	333	322	284	248	250	277	295
受 取	2,431,577	2,354,491	2,360,019	2,432,750	2,513,091	2,500,886	2,530,335	2,544,188	2,600,694	3,089,074	2,977,216
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	59,299	57,133	53,484	49,068	45,255	40,613	36,168	32,366	27,835	23,859	20,765
受取利子（FISIM調整前）	1,248	1,095	957	812	720	569	420	275	234	193	172
(参考) 現物社会移転（支払）	1,305,875	1,326,117	1,333,252	1,367,059	1,417,966	1,416,197	1,443,082	1,452,703	1,477,908	1,483,422	1,541,441
うち現物社会給付（市場産出の購入）	644,772	672,502	696,003	716,668	746,438	754,128	772,013	777,758	796,774	784,009	823,206

（注）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
4 家計（個人企業を含む）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 財産所得	46,658	46,012	46,759	63,317	60,580	53,135	55,108	57,331	52,651	45,937	50,351
(1) 消費者負債利子	10,379	9,909	10,396	14,681	14,041	14,377	14,626	13,750	13,841	12,017	13,805
(2) その他の利子	18,649	18,684	19,267	33,574	31,420	23,959	26,050	28,860	24,949	20,781	21,438
(3) 貸貸料	17,630	17,419	17,096	15,062	15,119	14,799	14,432	14,721	13,861	13,139	15,108
2. 所得・富等に課される経常税	468,101	480,413	496,330	503,675	508,871	516,522	528,797	532,929	534,614	535,947	548,145
3. 純社会負担	1,290,034	1,301,487	1,316,660	1,345,536	1,371,490	1,394,481	1,427,221	1,441,539	1,447,697	1,441,965	1,468,611
(1) 雇主の現実社会負担	621,773	632,798	636,290	645,263	648,831	670,874	681,096	689,185	712,613	700,254	716,075
(2) 雇主の帰属社会負担	64,342	53,263	55,669	61,938	73,616	66,212	72,578	69,848	50,268	61,301	56,666
(3) 家計の現実社会負担	565,132	580,015	593,968	610,736	626,519	642,043	658,097	667,983	671,796	669,010	684,055
(4) 家計の追加社会負担	42,108	38,922	34,772	32,107	26,473	19,091	19,383	18,590	17,075	15,534	16,029
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,321	3,511	4,039	4,508	3,949	3,739	3,933	4,067	4,055	4,134	4,214
4. その他の経常移転	263,115	259,172	251,792	242,749	244,775	239,935	225,484	215,443	207,953	206,148	228,090
うち非生命純保険料	136,204	129,896	120,746	112,729	121,279	119,140	109,501	97,299	100,968	99,843	105,801
5. 最終消費支出	5,971,443	6,035,321	6,222,614	6,241,143	6,319,291	6,319,199	6,440,900	6,531,900	6,518,061	6,221,767	6,427,618
6. 貯蓄	712,117	585,234	368,947	270,179	465,456	635,057	666,609	679,748	875,621	1,510,922	1,074,026
支 払	8,751,468	8,707,639	8,703,102	8,666,599	8,970,463	9,158,329	9,344,119	9,636,597	9,636,597	9,962,686	9,796,841
7. 営業余剰・混合所得	876,675	890,810	903,576	860,474	953,184	939,431	943,619	878,798	860,639	877,122	849,208
(1) 営業余剰 (持ち家)	512,045	521,537	517,800	514,712	514,223	513,645	510,058	502,905	506,552	510,685	495,983
(2) 混合所得	364,630	369,273	385,776	345,762	438,961	425,786	433,561	375,893	354,087	366,437	353,225
8. 雇業者報酬	5,586,305	5,559,634	5,502,663	5,527,192	5,681,364	5,885,756	6,043,060	6,212,823	6,366,215	6,271,235	6,328,512
(1) 賃金・俸給	4,900,190	4,873,573	4,810,704	4,819,991	4,958,917	5,148,670	5,289,386	5,453,790	5,603,334	5,509,680	5,555,771
(2) 雇主の社会負担	686,115	686,061	691,959	707,201	722,447	737,086	753,674	759,033	762,881	761,555	772,741
a. 雇主の現実社会負担	621,773	632,798	636,290	645,263	648,831	670,874	681,096	689,185	712,613	700,254	716,075
b. 雇主の帰属社会負担	64,342	53,263	55,669	61,938	73,616	66,212	72,578	69,848	50,268	61,301	56,666
9. 財産所得	529,555	498,578	518,465	502,220	519,338	498,544	512,812	515,086	531,528	503,773	555,466
(1) 利子	147,209	79,638	68,348	55,133	83,841	87,937	93,489	99,477	136,325	116,699	111,248
(2) 配当	34,460	62,509	84,401	101,444	93,547	77,743	87,849	75,172	71,977	68,157	88,454
(3) その他の投資所得	183,639	189,661	197,640	191,812	181,019	169,713	167,560	169,048	156,454	153,531	157,827
a. 保険契約者に帰属する投資所得	141,531	141,570	146,078	149,013	147,105	143,856	141,539	143,629	133,097	134,233	137,968
b. 年金受給権に係る投資所得	42,108	38,922	34,772	32,107	26,473	19,091	19,383	18,590	17,075	15,534	16,029
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	9,169	16,790	10,692	7,441	6,766	6,638	6,829	6,282	3,764	3,830
(4) 貸貸料	164,247	166,770	168,076	153,831	160,931	163,151	163,914	171,389	166,772	165,386	197,937
10. 現物社会移転以外の社会給付	1,607,187	1,630,783	1,659,568	1,651,907	1,675,601	1,699,680	1,709,817	1,731,385	1,772,867	1,805,880	1,858,332
(1) 現金による社会保険給付	1,163,464	1,187,361	1,212,345	1,215,360	1,243,695	1,257,970	1,279,054	1,295,451	1,307,855	1,326,653	1,329,094
(2) その他の社会保険年金給付	168,187	185,098	179,988	171,278	158,254	159,300	147,890	152,098	169,955	162,600	162,425
(3) その他の社会保険非年金給付	96,788	95,767	93,692	85,222	85,176	82,721	81,790	80,892	76,538	78,684	74,903
(4) 社会扶助給付	178,748	162,557	173,543	180,047	188,476	199,689	201,083	202,944	218,519	237,943	291,910
11. その他の経常移転	182,448	180,313	170,544	166,630	173,360	171,575	159,780	149,615	151,320	541,933	242,688
うち非生命保険金	130,885	125,836	117,713	111,234	118,990	117,108	107,235	95,121	98,119	95,172	100,747
12. 年金受給権の変動調整	-30,702	-52,479	-51,714	-41,824	-32,384	-36,657	-24,969	-28,817	-45,972	-37,257	-37,365
受 取	8,751,468	8,707,639	8,703,102	8,666,599	8,970,463	9,158,329	9,344,119	9,458,890	9,636,597	9,962,686	9,796,841
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	196,091	182,727	177,979	182,685	170,072	170,820	175,470	187,718	196,449	194,025	195,545
受取利子 (FISIM調整前)	131,269	66,164	56,710	44,814	73,507	74,579	76,034	77,715	112,529	96,635	90,905
(参考) 現物社会移転 (受取)	1,593,149	1,623,500	1,633,248	1,659,827	1,735,903	1,753,964	1,792,756	1,790,871	1,833,944	1,856,533	1,924,728
うち現物社会給付 (市場産出の購入)	808,593	839,364	864,995	890,535	930,605	942,742	967,641	977,431	1,001,646	983,493	1,038,469
(参考) 可処分所得	6,714,262	6,673,034	6,643,275	6,553,146	6,817,131	6,990,913	7,132,478	7,240,465	7,439,654	7,769,946	7,539,009
貯蓄率 (%)	10.7	8.8	5.6	4.1	6.9	9.1	9.4	9.4	11.8	19.5	14.3

(注) 可処分所得 = (受取-12) - (1~4の合計)

貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整) × 100

I 基本勘定
 2 制度部門別所得支出勘定
 5 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 財産所得	675	564	554	1,053	1,135	907	823	886	1,112	840	827
(1) 利子	313	156	140	582	593	426	416	472	663	309	217
(2) 賃貸料	362	408	414	471	542	481	407	414	449	531	610
2. 現物社会移転以外の社会給付	14,798	5,948	16,520	11,501	10,002	8,264	7,876	8,065	8,082	10,594	13,594
(1) その他の社会保険非年金給付	540	566	573	593	658	741	785	838	896	888	903
(2) 社会扶助給付	14,258	5,382	15,947	10,908	9,344	7,523	7,091	7,227	7,186	9,706	12,691
3. 非生命純保険料	1,614	1,498	1,562	1,515	1,418	1,251	1,725	2,065	3,794	2,905	2,690
4. 最終消費支出	123,453	130,521	131,004	118,901	133,770	149,153	154,046	138,495	151,164	173,627	168,024
5. 貯蓄	-2,616	9,780	5,058	27,917	32,453	38,988	33,637	42,927	27,380	45,567	46,495
支 払	137,924	148,311	154,698	160,887	178,778	198,563	198,107	192,438	191,532	233,533	231,630
6. 財産所得	6,196	5,601	5,623	6,083	6,292	6,591	7,329	7,783	7,271	6,990	8,070
(1) 利子	4,115	3,346	2,918	2,939	2,709	2,555	2,602	2,775	2,686	2,080	2,005
(2) 配当	1,254	1,415	1,826	2,266	2,605	2,911	3,500	3,683	3,349	3,576	4,620
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	66	50	57	63	80	65	83	148	72	79	99
(4) 賃貸料	761	790	822	815	898	1,060	1,144	1,177	1,164	1,255	1,346
7. 雇主の帰属社会負担	540	566	573	593	658	741	785	838	896	888	903
8. その他の経常移転	131,188	142,144	148,502	154,211	171,828	191,231	189,993	183,817	183,365	225,655	222,657
うち非生命保険金	1,614	1,498	1,562	1,515	1,418	1,251	1,725	2,065	3,794	2,905	2,690
受 取	137,924	148,311	154,698	160,887	178,778	198,563	198,107	192,438	191,532	233,533	231,630
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	3,102	2,781	2,653	2,646	2,587	2,508	2,351	2,464	2,521	2,191	2,078
受取利子 (FISIM調整前)	3,636	2,928	2,535	2,586	2,314	1,975	1,803	1,777	1,648	1,167	1,089

I 基本勘定
3 制度部門別資本勘定

1. 非金融法人企業

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 総固定資本形成	1,839,040	2,003,566	2,066,656	2,003,292	2,273,211	2,267,105	2,300,767	2,469,623	2,369,926	2,161,596	2,332,814
2. (控除) 固定資本減耗	2,099,258	2,070,705	2,088,423	2,111,745	2,180,480	2,190,894	2,313,342	2,398,547	2,405,550	2,488,752	2,638,855
3. 在庫変動	79,966	10,083	6,664	-16,189	83,249	-42,689	71,201	60,125	38,421	-61,542	5,974
4. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	1,524,560	1,206,832	1,245,726	1,476,166	1,512,861	1,483,577	1,821,904	1,632,429	1,417,918	1,588,502	2,096,303
資産の変動	1,344,308	1,149,776	1,230,623	1,351,524	1,688,841	1,517,099	1,880,530	1,763,630	1,420,715	1,199,804	1,796,236
5. 貯蓄(純)	1,335,652	1,146,472	1,228,162	1,344,516	1,678,409	1,516,382	1,875,235	1,757,575	1,412,180	1,185,336	1,773,730
6. 資本移転等(純)	8,656	3,304	2,461	7,008	10,432	717	5,295	6,055	8,535	14,468	22,506
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,344,308	1,149,776	1,230,623	1,351,524	1,688,841	1,517,099	1,880,530	1,763,630	1,420,715	1,199,804	1,796,236

2. 金融機関

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 総固定資本形成	52,379	55,767	59,846	60,144	61,751	60,463	61,331	62,003	59,793	58,533	64,034
2. (控除) 固定資本減耗	34,151	33,767	33,568	36,006	38,091	38,070	37,968	40,035	37,163	37,971	39,545
3. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	118,963	55,641	44,947	15,246	14,435	27,104	47,696	70,211	76,153	44,177	88,310
資産の変動	137,191	77,641	71,225	39,384	38,095	49,497	71,059	92,179	98,783	64,739	112,799
4. 貯蓄(純)	137,191	77,641	71,225	39,384	38,095	49,497	71,059	92,179	98,783	64,739	112,799
5. 資本移転等(純)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	137,191	77,641	71,225	39,384	38,095	49,497	71,059	92,179	98,783	64,739	112,799

3. 一般政府

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 総固定資本形成	561,389	498,609	579,669	615,587	441,107	433,917	462,709	420,962	419,442	621,155	516,714
2. (控除) 固定資本減耗	931,868	959,005	947,320	978,225	969,064	906,647	922,573	930,540	916,916	907,980	931,720
3. 在庫変動	2,097	2,526	16,140	13,397	-4,694	-18,788	14,258	-9,218	23,781	-34,633	1,185
4. 土地の購入(純)	124,039	81,136	135,930	166,192	57,835	39,627	51,656	56,885	53,397	80,221	63,801
5. 純貸出(+)/純借入(-)	256,569	343,402	220,174	161,129	439,808	397,913	368,641	422,190	408,066	154,092	331,488
資産の変動	10,129	-35,858	-11,547	-35,317	-30,314	-35,190	-39,567	-30,503	-36,011	-52,512	-19,717
6. 貯蓄(純)	-80,458	-161,604	-138,923	-110,228	-103,193	-123,774	-131,706	-121,842	-120,295	-139,634	-88,951
7. 資本移転等(純)	90,587	125,746	127,376	74,911	72,879	88,584	92,139	91,339	84,284	87,122	69,234
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	10,129	-35,858	-11,547	-35,317	-30,314	-35,190	-39,567	-30,503	-36,011	-52,512	-19,717

(注) 資本勘定の一般政府には、中央政府及び全国社会保障基金を含む。

4. 家計(個人企業を含む)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 総固定資本形成	445,379	496,511	520,269	478,605	497,125	493,177	457,680	441,978	443,526	400,925	464,917
2. (控除) 固定資本減耗	508,399	513,149	525,749	504,515	476,846	476,598	460,182	429,258	450,193	461,605	525,909
3. 在庫変動	15,037	1,907	1,147	-3,478	16,677	-7,974	11,375	11,375	6,760	-10,815	1,210
4. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	727,280	566,330	343,178	266,261	393,306	588,589	621,070	616,567	842,482	1,550,305	1,105,047
資産の変動	679,297	551,599	338,845	236,873	430,262	597,194	631,781	640,662	842,575	1,478,810	1,045,265
5. 貯蓄(純)	712,117	585,234	368,947	270,179	465,456	635,057	666,609	679,748	875,621	1,510,922	1,074,026
6. 資本移転等(純)	-32,820	-33,635	-30,102	-33,306	-35,194	-37,863	-34,828	-39,086	-33,046	-32,112	-28,761
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	679,297	551,599	338,845	236,873	430,262	597,194	631,781	640,662	842,575	1,478,810	1,045,265

5. 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 総固定資本形成	55,146	60,680	65,372	62,438	66,064	67,536	67,968	64,929	61,751	59,310	64,560
2. (控除) 固定資本減耗	44,014	43,184	42,248	41,579	45,037	47,554	49,746	50,853	51,236	51,504	52,425
3. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	-13,636	-7,607	-17,831	7,273	11,622	19,138	15,600	29,046	17,033	38,023	34,633
資産の変動	-2,504	9,889	5,293	28,132	32,649	39,120	33,822	43,122	27,548	45,829	46,768
4. 貯蓄(純)	-2,616	9,780	5,058	27,917	32,453	38,988	33,637	42,927	27,380	45,567	46,495
5. 資本移転等(純)	112	109	235	215	196	132	185	195	168	262	273
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-2,504	9,889	5,293	28,132	32,649	39,120	33,822	43,122	27,548	45,829	46,768

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産(名目)

実数(単位:百万円)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 農林水産業	234,515	253,204	249,574	234,996	272,392	307,793	309,230	282,713	272,496	273,593	254,520
(1) 農業	223,286	241,638	236,087	218,340	256,755	291,669	290,666	264,471	255,770	256,762	237,212
(2) 林業	3,463	3,031	3,660	4,337	4,215	4,610	4,592	4,537	4,488	4,565	4,907
(3) 水産業	7,766	8,535	9,827	12,319	11,422	11,514	13,972	13,705	12,238	12,266	12,401
2. 鉱業	9,461	8,658	9,591	10,059	9,952	8,919	9,282	9,080	8,899	8,714	8,263
3. 製造業	4,194,218	3,889,789	3,739,834	3,939,363	4,283,387	4,193,964	4,839,740	4,967,922	4,648,017	4,611,454	5,164,817
(1) 食料品	644,025	628,249	608,030	630,586	743,545	755,865	746,933	722,257	709,791	738,075	711,898
(2) 繊維製品	18,329	26,161	24,506	28,168	39,327	31,978	23,215	28,374	23,772	38,776	38,121
(3) パルプ・紙・紙加工品	56,419	66,376	64,881	57,475	68,282	63,302	62,883	71,777	71,966	83,977	73,529
(4) 化学	499,685	457,998	482,270	526,695	624,774	590,482	620,494	647,521	628,199	663,115	631,916
(5) 石油・石炭製品	45,211	38,861	46,628	44,665	39,334	43,919	42,432	49,110	39,448	38,639	38,745
(6) 窯業・土石製品	115,761	122,305	115,048	135,049	129,093	118,278	133,785	142,431	140,022	121,714	138,787
(7) 一次金属	352,793	312,924	334,915	360,298	382,357	309,233	415,786	378,437	313,321	302,826	631,384
(8) 金属製品	254,854	244,037	250,678	244,617	285,466	275,513	296,667	306,709	290,560	290,023	284,351
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,037,983	1,031,022	848,234	834,804	828,552	783,377	1,004,130	877,930	823,332	706,679	811,408
(10) 電子部品・デバイス	195,040	81,196	81,106	88,739	121,996	151,209	133,030	128,531	150,757	150,884	129,137
(11) 電気機械	394,249	280,805	258,809	337,906	328,703	328,514	329,601	372,657	355,671	350,836	432,908
(12) 情報・通信機器	48,943	37,321	31,999	37,125	32,234	29,236	27,165	32,504	27,316	24,860	27,217
(13) 輸送用機械	109,881	117,906	180,031	190,642	203,435	257,711	521,470	730,729	564,153	561,456	662,854
(14) 印刷業	47,882	45,709	44,309	43,728	58,000	52,132	47,751	44,841	45,795	51,142	53,932
(15) その他の製造業	373,163	398,919	368,390	378,866	398,289	403,215	434,398	434,114	463,914	488,452	498,630
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	319,468	326,075	392,655	429,846	465,310	446,546	459,356	488,106	482,614	495,146	423,501
(1) 電気業	155,893	161,134	226,304	256,794	286,853	244,484	251,224	271,129	260,442	268,798	177,963
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	163,575	164,941	166,351	173,052	178,457	202,062	208,132	216,977	222,172	226,348	245,538
5. 建設業	562,841	597,640	614,497	600,596	706,083	716,987	736,685	629,343	684,155	710,340	809,434
6. 卸売・小売業	964,595	1,002,266	1,052,958	1,042,505	1,053,398	1,050,712	1,082,691	1,070,571	1,046,716	977,521	1,028,764
(1) 卸売業	369,741	362,245	367,253	359,129	355,278	341,263	358,076	362,402	343,158	309,019	342,778
(2) 小売業	594,854	640,021	685,705	683,376	698,120	709,449	724,615	708,169	703,558	668,502	685,986
7. 運輸・郵便業	476,379	529,386	527,992	529,886	569,717	616,352	658,713	656,349	661,739	571,007	563,181
8. 宿泊・飲食サービス業	239,005	223,094	233,359	235,318	227,269	247,512	258,506	266,702	254,371	159,711	154,221
9. 情報通信業	297,052	288,238	281,096	275,719	288,617	297,991	297,548	297,791	290,124	293,213	293,504
(1) 通信・放送業	176,240	175,376	173,580	166,315	166,144	167,601	164,411	166,302	159,922	171,027	161,820
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	120,812	112,862	107,516	109,404	122,473	130,390	133,137	131,489	130,202	122,186	131,684
10. 金融・保険業	327,360	321,956	331,657	336,253	343,288	329,351	329,028	346,913	322,580	321,928	343,218
11. 不動産業	1,188,099	1,182,789	1,183,658	1,192,064	1,207,428	1,219,757	1,247,638	1,245,274	1,259,073	1,270,884	1,288,174
(1) 住宅賃貸業	1,089,514	1,084,168	1,082,856	1,087,202	1,093,319	1,097,220	1,110,414	1,111,696	1,128,731	1,147,033	1,160,677
(2) その他の不動産業	98,585	98,621	100,802	104,862	114,109	122,537	137,224	133,578	130,342	123,851	127,497
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,380,550	1,390,775	1,417,025	1,455,327	1,499,614	1,493,979	1,521,618	1,555,951	1,568,739	1,576,012	1,641,605
13. 公務	540,587	522,580	508,582	509,008	517,365	507,446	516,724	523,959	525,576	522,730	511,961
14. 教育	452,670	447,281	431,409	431,403	441,062	449,879	453,196	445,969	442,013	441,787	440,970
15. 保健衛生・社会事業	757,296	803,903	833,331	843,903	903,656	936,668	940,097	952,562	977,397	975,164	1,018,912
16. その他のサービス	545,690	542,130	528,044	517,218	514,870	509,460	522,282	530,816	532,294	474,778	500,063
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	12,489,786	12,329,764	12,335,262	12,583,464	13,303,408	13,333,316	14,182,334	14,270,021	13,976,803	13,683,982	14,445,108
18. 輸入品に課される税・関税	154,297	154,053	167,635	224,026	229,716	200,906	233,845	252,193	243,561	243,262	299,493
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	84,694	86,203	89,718	123,330	158,327	144,548	167,489	175,666	177,695	177,553	205,472
20. 県内総生産 (17+18-19)	12,559,389	12,397,614	12,413,179	12,684,160	13,374,797	13,389,674	14,248,690	14,346,548	14,042,669	13,749,691	14,539,129
(参考) 第1次産業	234,515	253,204	249,574	234,996	272,392	307,793	309,230	282,713	272,496	273,593	254,520
第2次産業	4,766,520	4,496,087	4,363,922	4,550,018	4,999,422	4,919,870	5,585,707	5,606,345	5,341,071	5,330,508	5,982,514
第3次産業	7,488,751	7,580,473	7,721,766	7,798,450	8,031,594	8,105,653	8,287,397	8,380,963	8,363,236	8,079,881	8,208,074

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 農林水産業	-	8.0	-1.4	-5.8	15.9	13.0	0.5	-8.6	-3.6	0.4	-7.0
(1) 農業	-	8.2	-2.3	-7.5	17.6	13.6	-0.3	-9.0	-3.3	0.4	-7.6
(2) 林業	-	-12.5	20.8	18.5	-2.8	9.4	-0.4	-1.2	-1.1	1.7	7.5
(3) 水産業	-	9.9	15.1	25.4	-7.3	0.8	21.3	-1.9	-10.7	0.2	1.1
2. 鉱業	-	-8.5	10.8	4.9	-1.1	-10.4	4.1	-2.2	-2.0	-2.1	-5.2
3. 製造業	-	-7.3	-3.9	5.3	8.7	-2.1	15.4	2.6	-6.4	-0.8	12.0
(1) 食料品	-	-2.4	-3.2	3.7	17.9	1.7	-1.2	-3.3	-1.7	4.0	-3.5
(2) 繊維製品	-	42.7	-6.3	14.9	39.6	-18.7	-27.4	22.2	-16.2	63.1	-1.7
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	17.6	-2.3	-11.4	18.8	-7.3	-0.7	14.1	0.3	16.7	-12.4
(4) 化学	-	-8.3	5.3	9.2	18.6	-5.5	5.1	4.4	-3.0	5.6	-4.7
(5) 石油・石炭製品	-	-14.0	20.0	-4.2	-11.9	11.7	-3.4	15.7	-19.7	-2.1	0.3
(6) 窯業・土石製品	-	5.7	-5.9	17.4	-4.4	-8.4	13.1	6.5	-1.7	-13.1	14.0
(7) 一次金属	-	-11.3	7.0	7.6	6.1	-19.1	34.5	-9.0	-17.2	-3.3	108.5
(8) 金属製品	-	-4.2	2.7	-2.4	16.7	-3.5	7.7	3.4	-5.3	-0.2	-2.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.7	-17.7	-1.6	-0.7	-5.5	28.2	-12.6	-6.2	-14.2	14.8
(10) 電子部品・デバイス	-	-58.4	-0.1	9.4	37.5	23.9	-12.0	-3.4	17.3	0.1	-14.4
(11) 電気機械	-	-28.8	-7.8	30.6	-2.7	-0.1	0.3	13.1	-4.6	-1.4	23.4
(12) 情報・通信機器	-	-23.7	-14.3	16.0	-13.2	-9.3	-7.1	19.7	-16.0	-9.0	9.5
(13) 輸送用機械	-	7.3	52.7	5.9	6.7	26.7	102.3	40.1	-22.8	-0.5	18.1
(14) 印刷業	-	-4.5	-3.1	-1.3	32.6	-10.1	-8.4	-6.1	2.1	11.7	5.5
(15) その他の製造業	-	6.9	-7.7	2.8	5.1	1.2	7.7	-0.1	6.9	5.3	2.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.1	20.4	9.5	8.3	-4.0	2.9	6.3	-1.1	2.6	-14.5
(1) 電気業	-	3.4	40.4	13.5	11.7	-14.8	2.8	7.9	-3.9	3.2	-33.8
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.8	0.9	4.0	3.1	13.2	3.0	4.2	2.4	1.9	8.5
5. 建設業	-	6.2	2.8	-2.3	17.6	1.5	2.7	-14.6	8.7	3.8	14.0
6. 卸売・小売業	-	3.9	5.1	-1.0	1.0	-0.3	3.0	-1.1	-2.2	-6.6	5.2
(1) 卸売業	-	-2.0	1.4	-2.2	-1.1	-3.9	4.9	1.2	-5.3	-9.9	10.9
(2) 小売業	-	7.6	7.1	-0.3	2.2	1.6	2.1	-2.3	-0.7	-5.0	2.6
7. 運輸・郵便業	-	11.1	-0.3	0.4	7.5	8.2	6.9	-0.4	0.8	-13.7	-1.4
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-6.7	4.6	0.8	-3.4	8.9	4.4	3.2	-4.6	-37.2	-3.4
9. 情報通信業	-	-3.0	-2.5	-1.9	4.7	3.2	-0.1	0.1	-2.6	1.1	0.1
(1) 通信・放送業	-	-0.5	-1.0	-4.2	-0.1	0.9	-1.9	1.2	-3.8	6.9	-5.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-6.6	-4.7	1.8	11.9	6.5	2.1	-1.2	-1.0	-6.2	7.8
10. 金融・保険業	-	-1.7	3.0	1.4	2.1	-4.1	-0.1	5.4	-7.0	-0.2	6.6
11. 不動産業	-	-0.4	0.1	0.7	1.3	1.0	2.3	-0.2	1.1	0.9	1.4
(1) 住宅賃貸業	-	-0.5	-0.1	0.4	0.6	0.4	1.2	0.1	1.5	1.6	1.2
(2) その他の不動産業	-	0.0	2.2	4.0	8.8	7.4	12.0	-2.7	-2.4	-5.0	2.9
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.7	1.9	2.7	3.0	-0.4	1.9	2.3	0.8	0.5	4.2
13. 公務	-	-3.3	-2.7	0.1	1.6	-1.9	1.8	1.4	0.3	-0.5	-2.1
14. 教育	-	-1.2	-3.5	-0.0	2.2	2.0	0.7	-1.6	-0.9	-0.1	-0.2
15. 保健衛生・社会事業	-	6.2	3.7	1.3	7.1	3.7	0.4	1.3	2.6	-0.2	4.5
16. その他のサービス	-	-0.7	-2.6	-2.1	-0.5	-1.1	2.5	1.6	0.3	-10.8	5.3
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.3	0.0	2.0	5.7	0.2	6.4	0.6	-2.1	-2.1	5.6
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.2	8.8	33.6	2.5	-12.5	16.4	7.8	-3.4	-0.1	23.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	1.8	4.1	37.5	28.4	-8.7	15.9	4.9	1.2	-0.1	15.7
20. 県内総生産 (17+18-19)	-	-1.3	0.1	2.2	5.4	0.1	6.4	0.7	-2.1	-2.1	5.7
(参考) 第1次産業	-	8.0	-1.4	-5.8	15.9	13.0	0.5	-8.6	-3.6	0.4	-7.0
第2次産業	-	-5.7	-2.9	4.3	9.9	-1.6	13.5	0.4	-4.7	-0.2	12.2
第3次産業	-	1.2	1.9	1.0	3.0	0.9	2.2	1.1	-0.2	-3.4	1.6

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 農林水産業	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0	1.8
(1) 農業	1.8	1.9	1.9	1.7	1.9	2.2	2.0	1.8	1.8	1.9	1.6
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	33.4	31.4	30.1	31.1	32.0	31.3	34.0	34.6	33.1	33.5	35.5
(1) 食料品	5.1	5.1	4.9	5.0	5.6	5.6	5.2	5.0	5.1	5.4	4.9
(2) 繊維製品	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5	0.6	0.5
(4) 化学	4.0	3.7	3.9	4.2	4.7	4.4	4.4	4.5	4.5	4.8	4.3
(5) 石油・石炭製品	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(6) 窯業・土石製品	0.9	1.0	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0	0.9	1.0
(7) 一次金属	2.8	2.5	2.7	2.8	2.9	2.3	2.9	2.6	2.2	2.2	4.3
(8) 金属製品	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	8.3	8.3	6.8	6.6	6.2	5.9	7.0	6.1	5.9	5.1	5.6
(10) 電子部品・デバイス	1.6	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	0.9	0.9	1.1	1.1	0.9
(11) 電気機械	3.1	2.3	2.1	2.7	2.5	2.5	2.3	2.6	2.5	2.6	3.0
(12) 情報・通信機器	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	0.9	1.0	1.5	1.5	1.5	1.9	3.7	5.1	4.0	4.1	4.6
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4
(15) その他の製造業	3.0	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.3	3.6	3.4
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.6	3.2	3.4	3.5	3.3	3.2	3.4	3.4	3.6	2.9
(1) 電気業	1.2	1.3	1.8	2.0	2.1	1.8	1.8	1.9	1.9	2.0	1.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6	1.6	1.7
5. 建設業	4.5	4.8	5.0	4.7	5.3	5.4	5.2	4.4	4.9	5.2	5.6
6. 卸売・小売業	7.7	8.1	8.5	8.2	7.9	7.8	7.6	7.5	7.5	7.1	7.1
(1) 卸売業	2.9	2.9	3.0	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4	2.2	2.4
(2) 小売業	4.7	5.2	5.5	5.4	5.2	5.3	5.1	4.9	5.0	4.9	4.7
7. 運輸・郵便業	3.8	4.3	4.3	4.2	4.3	4.6	4.6	4.6	4.7	4.2	3.9
8. 宿泊・飲食サービス業	1.9	1.8	1.9	1.9	1.7	1.8	1.8	1.9	1.8	1.2	1.1
9. 情報通信業	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.0
(1) 通信・放送業	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
10. 金融・保険業	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5	2.3	2.4	2.3	2.3	2.4
11. 不動産業	9.5	9.5	9.5	9.4	9.0	9.1	8.8	8.7	9.0	9.2	8.9
(1) 住宅賃貸業	8.7	8.7	8.7	8.6	8.2	8.2	7.8	7.7	8.0	8.3	8.0
(2) その他の不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	11.0	11.2	11.4	11.5	11.2	11.2	10.7	10.8	11.2	11.5	11.3
13. 公務	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.6	3.7	3.7	3.8	3.5
14. 教育	3.6	3.6	3.5	3.4	3.3	3.4	3.2	3.1	3.1	3.2	3.0
15. 保健衛生・社会事業	6.0	6.5	6.7	6.7	6.8	7.0	6.6	6.6	7.0	7.1	7.0
16. その他のサービス	4.3	4.4	4.3	4.1	3.8	3.8	3.7	3.7	3.8	3.5	3.4
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.4	99.5	99.4	99.2	99.5	99.6	99.5	99.5	99.5	99.5	99.4
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2	1.1	1.2	1.2	1.3	1.3	1.4
20. 県内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.3	2.2	2.0	1.9	2.0	1.8
第2次産業	38.0	36.3	35.2	35.9	37.4	36.7	39.2	39.1	38.0	38.8	41.1
第3次産業	59.6	61.1	62.2	61.5	60.1	60.5	58.2	58.4	59.6	58.8	56.5

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

項 目	寄与度（単位：％）										
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 農林水産業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
(1) 農業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	-0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
(2) 林業	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
3. 製造業	-	-2.4	-1.2	1.6	2.7	-0.7	4.8	0.9	-2.2	-0.3	4.0
(1) 食料品	-	-0.1	-0.2	0.2	0.9	0.1	-0.1	-0.2	-0.1	0.2	-0.2
(2) 繊維製品	-	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.1	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1
(4) 化学	-	-0.3	0.2	0.4	0.8	-0.3	0.2	0.2	-0.1	0.2	-0.2
(5) 石油・石炭製品	-	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	-	0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1
(7) 一次金属	-	-0.3	0.2	0.2	0.2	-0.5	0.8	-0.3	-0.5	-0.1	2.4
(8) 金属製品	-	-0.1	0.1	-0.0	0.3	-0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.0	-0.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.1	-1.5	-0.1	-0.0	-0.3	1.6	-0.9	-0.4	-0.8	0.8
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.9	-0.0	0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.0	0.2	0.0	-0.2
(11) 電気機械	-	-0.9	-0.2	0.6	-0.1	-0.0	0.0	0.3	-0.1	-0.0	0.6
(12) 情報・通信機器	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
(13) 輸送用機械	-	0.1	0.5	0.1	0.1	0.4	2.0	1.5	-1.2	-0.0	0.7
(14) 印刷業	-	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0
(15) その他の製造業	-	0.2	-0.2	0.1	0.2	0.0	0.2	-0.0	0.2	0.2	0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	0.5	0.3	0.3	-0.1	0.1	0.2	-0.0	0.1	-0.5
(1) 電気業	-	0.0	0.5	0.2	0.2	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.7
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
5. 建設業	-	0.3	0.1	-0.1	0.8	0.1	0.1	-0.8	0.4	0.2	0.7
6. 卸売・小売業	-	0.3	0.4	-0.1	0.1	-0.0	0.2	-0.1	-0.2	-0.5	0.4
(1) 卸売業	-	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.2	0.2
(2) 小売業	-	0.4	0.4	-0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.0	-0.2	0.1
7. 運輸・郵便業	-	0.4	-0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	-0.0	0.0	-0.6	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1	-0.7	-0.0
9. 情報通信業	-	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0
(1) 通信・放送業	-	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.1	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.1
10. 金融・保険業	-	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.0	0.1	-0.2	-0.0	0.2
11. 不動産業	-	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.0	0.1	0.1	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	0.2	0.3	0.3	-0.0	0.2	0.2	0.1	0.1	0.5
13. 公務	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.1
14. 教育	-	-0.0	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	0.2	0.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.2	-0.0	0.3
16. その他のサービス	-	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.4	0.2
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.3	0.0	2.0	5.7	0.2	6.3	0.6	-2.0	-2.1	5.5
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.0	0.1	0.5	0.0	-0.2	0.2	0.1	-0.1	-0.0	0.4
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.0	-0.0	-0.3	-0.3	0.1	-0.2	-0.1	-0.0	0.0	-0.2
20. 県内総生産 (17+18-19)	-	-1.3	0.1	2.2	5.4	0.1	6.4	0.7	-2.1	-2.1	5.7
(参考) 第1次産業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.0	-0.1
第2次産業	-	-2.2	-1.1	1.5	3.5	-0.6	5.0	0.1	-1.8	-0.1	4.7
第3次産業	-	0.7	1.1	0.6	1.8	0.6	1.4	0.7	-0.1	-2.0	0.9

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)										実数（単位：百万円）		
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)		
1. 農林水産業	269,659	269,574	276,435	262,007	268,136	262,064	264,697	245,003	245,343	240,872	244,042		
(1) 農業	256,564	254,818	260,355	243,911	252,484	248,332	251,113	229,401	231,328	228,368	230,556		
(2) 林業	3,643	3,241	3,327	4,302	4,305	4,277	4,052	3,894	4,017	4,012	3,495		
(3) 水産業	9,119	11,265	12,735	13,786	11,347	9,441	9,496	11,062	9,471	8,165	9,316		
2. 鉱業	11,604	10,315	10,979	10,384	10,226	9,432	9,666	9,032	8,848	8,422	6,968		
3. 製造業	4,412,084	4,077,847	3,933,719	4,096,578	4,253,265	4,190,948	4,911,801	5,115,316	4,780,194	4,646,900	5,394,359		
(1) 食料品	657,540	650,448	638,461	651,189	731,732	742,513	749,866	728,944	703,647	712,041	716,972		
(2) 繊維製品	19,739	27,895	26,024	28,879	39,211	31,562	23,461	29,100	23,461	37,979	38,204		
(3) パルプ・紙・紙加工品	55,578	64,086	66,754	59,525	68,051	60,153	64,343	74,537	66,869	72,016	68,735		
(4) 化学	481,366	467,097	500,319	547,665	624,777	611,615	650,340	727,258	722,493	750,938	786,043		
(5) 石油・石炭製品	43,910	38,838	45,469	42,124	40,285	46,331	40,832	44,098	36,798	37,974	31,339		
(6) 窯業・土石製品	118,602	128,032	124,836	145,064	127,787	116,545	136,394	136,134	128,537	106,220	132,911		
(7) 一次金属	371,147	334,296	373,800	374,884	379,712	312,717	394,013	340,489	280,113	260,038	484,239		
(8) 金属製品	313,873	276,109	278,470	261,077	277,773	256,426	288,330	293,464	264,971	255,797	286,794		
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,172,737	1,110,761	894,889	869,298	819,310	769,556	1,008,373	898,142	845,704	721,326	902,998		
(10) 電子部品・デバイス	169,420	77,241	72,780	89,713	124,232	162,986	137,633	144,389	184,301	189,813	166,072		
(11) 電気機械	386,794	283,215	258,396	343,739	326,857	341,833	359,626	409,078	400,199	392,493	512,917		
(12) 情報・通信機器	47,084	37,800	33,061	38,303	31,621	29,011	28,175	34,233	29,061	26,748	30,013		
(13) 輸送用機械	129,584	134,033	194,086	199,949	203,433	266,731	542,883	768,909	601,294	594,695	696,240		
(14) 印刷業	46,092	45,503	44,643	43,922	57,961	49,725	45,507	43,488	44,782	47,357	50,098		
(15) その他の製造業	388,305	411,783	391,400	403,084	400,524	395,194	446,611	464,688	482,215	483,947	504,311		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440,112	428,651	491,351	495,155	493,525	430,888	451,584	482,030	470,560	459,859	428,282		
(1) 電気業	264,335	247,329	321,294	319,616	303,948	221,350	238,786	262,419	245,443	231,337	199,136		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	172,389	174,190	173,671	178,079	189,577	209,651	211,923	218,140	224,097	228,124	231,566		
5. 建設業	587,804	624,773	636,930	605,802	706,613	712,075	725,279	615,843	652,083	672,464	747,154		
6. 卸売・小売業	983,967	1,029,700	1,081,262	1,039,314	1,054,452	1,035,446	1,068,520	1,050,466	1,014,648	922,044	951,670		
(1) 卸売業	369,341	366,761	367,603	350,622	355,634	342,080	364,431	367,003	341,665	294,519	313,204		
(2) 小売業	613,552	662,457	713,543	688,689	698,819	693,366	704,375	684,136	673,042	626,953	638,023		
7. 運輸・郵便業	514,775	566,930	566,873	546,412	572,435	612,281	653,219	635,731	628,288	524,266	525,195		
8. 宿泊・飲食サービス業	246,378	230,571	247,681	242,445	224,913	234,919	246,158	252,136	232,471	146,540	146,067		
9. 情報通信業	293,712	285,901	284,472	274,947	288,926	296,764	301,726	306,700	300,611	305,943	311,689		
(1) 通信・放送業	172,844	172,155	174,627	166,060	166,645	168,495	170,817	178,801	176,599	193,305	187,348		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	121,027	113,817	109,824	108,910	122,282	128,257	130,886	128,153	124,387	114,851	124,981		
10. 金融・保険業	282,936	295,213	318,393	327,357	343,632	333,868	338,797	352,416	324,813	339,855	375,861		
11. 不動産業	1,170,327	1,169,991	1,177,986	1,192,296	1,206,713	1,221,080	1,249,059	1,254,593	1,273,147	1,277,034	1,290,439		
(1) 住宅賃貸業	1,072,783	1,069,809	1,073,836	1,086,844	1,093,119	1,101,509	1,117,189	1,127,652	1,151,572	1,162,894	1,175,275		
(2) その他の不動産業	97,405	100,051	104,111	105,414	113,594	119,551	131,580	126,909	122,001	115,213	116,262		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,459,439	1,468,988	1,501,577	1,475,746	1,503,035	1,490,444	1,498,653	1,495,106	1,495,793	1,492,312	1,503,963		
13. 公務	547,034	535,826	524,380	510,300	517,228	507,802	512,156	514,456	512,290	514,709	496,536		
14. 教育	456,525	457,795	444,876	434,357	441,687	447,772	448,323	439,571	436,011	436,874	430,399		
15. 保健衛生・社会事業	754,044	796,715	829,925	839,551	900,069	929,568	926,339	943,399	969,497	964,298	1,019,190		
16. その他のサービス	571,001	569,081	549,222	524,853	514,148	507,858	515,690	523,283	520,493	458,159	475,792		
17. 小計	12,996,628	12,822,001	12,873,079	12,874,919	13,299,003	13,226,364	14,120,704	14,225,856	13,865,895	13,400,553	14,315,885		
18. 輸入品に課される税・関税	224,961	219,514	214,586	220,199	238,048	229,292	245,033	249,250	243,236	242,422	238,676		
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	137,054	141,428	147,898	136,451	158,591	142,814	163,219	167,478	159,903	136,841	156,229		
20. 県内総生産	13,081,396	12,899,897	12,943,303	12,956,953	13,378,460	13,313,081	14,202,674	14,307,597	13,949,355	13,508,056	14,397,914		
21. 開差 {20-(17+18-19)}	-3,139	-190	3,536	-1,714	0	239	156	-31	127	1,922	-418		
(参考) 第1次産業	269,659	269,574	276,435	262,007	268,136	262,064	264,697	245,003	245,343	240,872	244,042		
第2次産業	5,009,476	4,711,647	4,580,344	4,710,789	4,970,104	4,912,371	5,646,138	5,735,863	5,440,579	5,329,902	6,148,958		
第3次産業	7,720,859	7,840,086	8,013,806	7,900,173	8,060,763	8,052,312	8,214,827	8,254,331	8,182,578	7,834,810	7,943,357		

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									対前年度増加率（単位：％）		
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	
1. 農林水産業	-	-0.0	2.5	-5.2	2.3	-2.3	1.0	-7.4	0.1	-1.8	1.3	
(1) 農業	-	-0.7	2.2	-6.3	3.5	-1.6	1.1	-8.6	0.8	-1.3	1.0	
(2) 林業	-	-11.0	2.7	29.3	0.1	-0.7	-5.3	-3.9	3.2	-0.1	-12.9	
(3) 水産業	-	23.5	13.0	8.3	-17.7	-16.8	0.6	16.5	-14.4	-13.8	14.1	
2. 鉱業	-	-11.1	6.4	-5.4	-1.5	-7.8	2.5	-6.6	-2.0	-4.8	-17.3	
3. 製造業	-	-7.6	-3.5	4.1	3.8	-1.5	17.2	4.1	-6.6	-2.8	16.1	
(1) 食料品	-	-1.1	-1.8	2.0	12.4	1.5	1.0	-2.8	-3.5	1.2	0.7	
(2) 繊維製品	-	41.3	-6.7	11.0	35.8	-19.5	-25.7	24.0	-19.4	61.9	0.6	
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	15.3	4.2	-10.8	14.3	-11.6	7.0	15.8	-10.3	7.7	-4.6	
(4) 化学	-	-3.0	7.1	9.5	14.1	-2.1	6.3	11.8	-0.7	3.9	4.7	
(5) 石油・石炭製品	-	-11.6	17.1	-7.4	-4.4	15.0	-11.9	8.0	-16.6	3.2	-17.5	
(6) 窯業・土石製品	-	8.0	-2.5	16.2	-11.9	-8.8	17.0	-0.2	-5.6	-17.4	25.1	
(7) 一次金属	-	-9.9	11.8	0.3	1.3	-17.6	26.0	-13.6	-17.7	-7.2	86.2	
(8) 金属製品	-	-12.0	0.9	-6.2	6.4	-7.7	12.4	1.8	-9.7	-3.5	12.1	
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-5.3	-19.4	-2.9	-5.8	-6.1	31.0	-10.9	-5.8	-14.7	25.2	
(10) 電子部品・デバイス	-	-54.4	-5.8	23.3	38.5	31.2	-15.6	4.9	27.6	3.0	-12.5	
(11) 電気機械	-	-26.8	-8.8	33.0	-4.9	4.6	5.2	13.8	-2.2	-1.9	30.7	
(12) 情報・通信機器	-	-19.7	-12.5	15.9	-17.4	-8.3	-2.9	21.5	-15.1	-8.0	12.2	
(13) 輸送用機械	-	3.4	44.8	3.0	1.7	31.1	103.5	41.6	-21.8	-1.1	17.1	
(14) 印刷業	-	-1.3	-1.9	-1.6	32.0	-14.2	-8.5	-4.4	3.0	5.8	5.8	
(15) その他の製造業	-	6.0	-4.9	3.0	-0.6	-1.3	13.0	4.0	3.8	0.4	4.2	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-2.6	14.6	0.8	-0.3	-12.7	4.8	6.7	-2.4	-2.3	-6.9	
(1) 電気業	-	-6.4	29.9	-0.5	-4.9	-27.2	7.9	9.9	-6.5	-5.7	-13.9	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.0	-0.3	2.5	6.5	10.6	1.1	2.9	2.7	1.8	1.5	
5. 建設業	-	6.3	1.9	-4.9	16.6	0.8	1.9	-15.1	5.9	3.1	11.1	
6. 卸売・小売業	-	4.6	5.0	-3.9	1.5	-1.8	3.2	-1.7	-3.4	-9.1	3.2	
(1) 卸売業	-	-0.7	0.2	-4.6	1.4	-3.8	6.5	0.7	-6.9	-13.8	6.3	
(2) 小売業	-	8.0	7.7	-3.5	1.5	-0.8	1.6	-2.9	-1.6	-6.8	1.8	
7. 運輸・郵便業	-	10.1	-0.0	-3.6	4.8	7.0	6.7	-2.7	-1.2	-16.6	0.2	
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-6.4	7.4	-2.1	-7.2	4.4	4.8	2.4	-7.8	-37.0	-0.3	
9. 情報通信業	-	-2.7	-0.5	-3.3	5.1	2.7	1.7	1.6	-2.0	1.8	1.9	
(1) 通信・放送業	-	-0.4	1.4	-4.9	0.4	1.1	1.4	4.7	-1.2	9.5	-3.1	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-6.0	-3.5	-0.8	12.3	4.9	2.0	-2.1	-2.9	-7.7	8.8	
10. 金融・保険業	-	4.3	7.9	2.8	5.0	-2.8	1.5	4.0	-7.8	4.6	10.6	
11. 不動産業	-	-0.0	0.7	1.2	1.2	1.2	2.3	0.4	1.5	0.3	1.0	
(1) 住宅賃貸業	-	-0.3	0.4	1.2	0.6	0.8	1.4	0.9	2.1	1.0	1.1	
(2) その他の不動産業	-	2.7	4.1	1.3	7.8	5.2	10.1	-3.5	-3.9	-5.6	0.9	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.7	2.2	-1.7	1.8	-0.8	0.6	-0.2	0.0	-0.2	0.8	
13. 公務	-	-2.0	-2.1	-2.7	1.4	-1.8	0.9	0.4	-0.4	0.5	-3.5	
14. 教育	-	0.3	-2.8	-2.4	1.7	1.4	0.1	-2.0	-0.8	0.2	-1.5	
15. 保健衛生・社会事業	-	5.7	4.2	1.2	7.2	3.3	-0.3	1.8	2.8	-0.5	5.7	
16. その他のサービス	-	-0.3	-3.5	-4.4	-2.0	-1.2	1.5	1.5	-0.5	-12.0	3.8	
17. 小計	-	-1.3	0.4	0.0	3.3	-0.5	6.8	0.7	-2.5	-3.4	6.8	
18. 輸入品に課される税・関税	-	-2.4	-2.2	2.6	8.1	-3.7	6.9	1.7	-2.4	-0.3	-1.5	
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	3.2	4.6	-7.7	16.2	-9.9	14.3	2.6	-4.5	-14.4	14.2	
20. 県内総生産	-	-1.4	0.3	0.1	3.3	-0.5	6.7	0.7	-2.5	-3.2	6.6	
(参考) 第1次産業	-	-0.0	2.5	-5.2	2.3	-2.3	1.0	-7.4	0.1	-1.8	1.3	
第2次産業	-	-5.9	-2.8	2.8	5.5	-1.2	14.9	1.6	-5.1	-2.0	15.4	
第3次産業	-	1.5	2.2	-1.4	2.0	-0.1	2.0	0.5	-0.9	-4.3	1.4	

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									寄与度 (単位：%)		
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	
1. 農林水産業	-	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.0	0.0	
(1) 農業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.0	0.0	
(2) 林業	-	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	
(3) 水産業	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	
2. 鉱業	-	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	
3. 製造業	-	-2.5	-1.1	1.2	1.2	-0.5	5.4	1.4	-2.3	-0.9	5.4	
(1) 食料品	-	-0.1	-0.1	0.1	0.6	0.1	0.1	-0.1	-0.2	0.1	0.0	
(2) 繊維製品	-	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.1	0.0	
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.0	
(4) 化学	-	-0.1	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.3	0.5	-0.0	0.2	0.2	
(5) 石油・石炭製品	-	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.0	
(6) 窯業・土石製品	-	0.1	-0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1	-0.2	0.2	
(7) 一次金属	-	-0.3	0.3	0.0	0.0	-0.5	0.6	-0.4	-0.5	-0.2	1.9	
(8) 金属製品	-	-0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.3	0.0	-0.2	-0.1	0.3	
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.4	-1.6	-0.2	-0.4	-0.4	1.8	-0.8	-0.4	-0.9	1.3	
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.8	-0.0	0.2	0.3	0.3	-0.2	0.0	0.2	0.0	-0.1	
(11) 電気機械	-	-0.8	-0.2	0.7	-0.1	0.1	0.1	0.3	-0.1	-0.0	0.8	
(12) 情報・通信機器	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	
(13) 輸送用機械	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.5	2.0	1.5	-1.1	-0.0	0.7	
(14) 印刷業	-	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	
(15) その他の製造業	-	0.2	-0.2	0.1	-0.0	-0.0	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.1	0.4	0.0	-0.0	-0.4	0.2	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	
(1) 電気業	-	-0.1	0.4	-0.0	-0.1	-0.6	0.1	0.2	-0.1	-0.1	-0.3	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
5. 建設業	-	0.3	0.1	-0.2	0.8	0.0	0.1	-0.8	0.3	0.2	0.6	
6. 卸売・小売業	-	0.4	0.4	-0.3	0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.3	-0.7	0.2	
(1) 卸売業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0	-0.2	-0.3	0.1	
(2) 小売業	-	0.4	0.4	-0.2	0.1	-0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.3	0.1	
7. 運輸・郵便業	-	0.4	-0.0	-0.2	0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.1	-0.8	0.0	
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	-0.7	-0.0	
9. 情報通信業	-	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	
(1) 通信・放送業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.0	
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.1	0.1	
10. 金融・保険業	-	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.2	0.1	0.2	
11. 不動産業	-	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	0.0	
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	0.2	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.1	
13. 公務	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1	
14. 教育	-	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	
15. 保健衛生・社会事業	-	0.3	0.3	0.1	0.5	0.2	-0.0	0.1	0.2	-0.0	0.4	
16. その他のサービス	-	-0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.5	0.1	
17. 小計	-	-1.3	0.4	0.0	3.3	-0.5	6.7	0.7	-2.5	-3.3	6.8	
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.0	-0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.0	-0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.0	0.1	0.2	-0.2	
20. 県内総生産	-	-1.4	0.3	0.1	3.3	-0.5	6.7	0.7	-2.5	-3.2	6.6	
(参考) 第1次産業	-	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.2	0.0	-0.0	0.0	
第2次産業	-	-2.3	-1.0	1.0	2.0	-0.4	5.5	0.6	-2.0	-0.8	6.0	
第3次産業	-	0.9	1.4	-0.9	1.2	-0.1	1.2	0.3	-0.5	-2.5	0.8	

II 主要系列表

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)										実数（平成27暦年=100）		
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)		
1. 農林水産業	87.0	93.9	90.3	89.7	101.6	117.4	116.8	115.4	111.1	113.6	104.3		
(1) 農業	87.0	94.8	90.7	89.5	101.7	117.5	115.8	115.3	110.6	112.4	102.9		
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.5	111.7	113.8	140.4		
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1	123.9	129.2	150.2	133.1		
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.5	100.6	103.5	118.6		
3. 製造業	95.1	95.4	95.1	96.2	100.7	100.1	98.5	97.1	97.2	99.2	95.7		
(1) 食料品	97.9	96.6	95.2	96.8	101.6	101.8	99.6	99.1	100.9	103.7	99.3		
(2) 繊維製品	92.9	93.8	94.2	97.5	100.3	101.3	99.0	97.5	101.3	102.1	99.8		
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.5	103.6	97.2	96.6	100.3	105.2	97.7	96.3	107.6	116.6	107.0		
(4) 化学	103.8	98.1	96.4	96.2	100.0	96.5	95.4	89.0	86.9	88.3	80.4		
(5) 石油・石炭製品	103.0	100.1	102.5	106.0	97.6	94.8	103.9	111.4	107.2	101.8	123.6		
(6) 窯業・土石製品	97.6	95.5	92.2	93.1	101.0	101.5	98.1	104.6	108.9	114.6	104.4		
(7) 一次金属	95.1	93.6	89.6	96.1	100.7	98.9	105.5	111.1	111.9	116.5	130.4		
(8) 金属製品	81.2	88.4	90.0	93.7	102.8	107.4	102.9	104.5	109.7	113.4	99.1		
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.5	92.8	94.8	96.0	101.1	101.8	99.6	97.7	97.4	98.0	89.9		
(10) 電子部品・デバイス	115.1	105.1	111.4	98.9	98.2	92.8	96.7	89.0	81.8	79.5	77.8		
(11) 電気機械	101.9	99.1	100.2	98.3	100.6	96.1	91.7	91.1	88.9	89.4	84.4		
(12) 情報・通信機器	103.9	98.7	96.8	96.9	101.9	100.8	96.4	94.9	94.0	92.9	90.7		
(13) 輸送用機械	84.8	88.0	92.8	95.3	100.0	96.6	96.1	95.0	93.8	94.4	95.2		
(14) 印刷業	103.9	100.5	99.3	99.6	100.1	104.8	104.9	103.1	102.3	108.0	107.7		
(15) その他の製造業	96.1	96.9	94.1	94.0	99.4	102.0	97.3	93.4	96.2	100.9	98.9		
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	72.6	76.1	79.9	86.8	94.3	103.6	101.7	101.3	102.6	107.7	98.9		
(1) 電気業	59.0	65.1	70.4	80.3	94.4	110.5	105.2	103.3	106.1	116.2	89.4		
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.9	94.7	95.8	97.2	94.1	96.4	98.2	99.5	99.1	99.2	106.0		
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	104.9	105.6	108.3		
6. 卸売・小売業	98.0	97.3	97.4	100.3	99.9	101.5	101.3	101.9	103.2	106.0	108.1		
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.4	104.9	109.4		
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5	106.6	107.5		
7. 運輸・郵便業	92.5	93.4	93.1	97.0	99.5	100.7	100.8	103.2	105.3	108.9	107.2		
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.4	105.0	105.8	109.4	109.0	105.6		
9. 情報通信業	101.1	100.8	98.8	100.3	99.9	100.4	98.6	97.1	96.5	95.8	94.2		
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.2	93.0	90.6	88.5	86.4		
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	99.8	99.2	97.9	100.5	100.2	101.7	101.7	102.6	104.7	106.4	105.4		
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	94.7	91.3		
11. 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9	99.5	99.8		
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.8		
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.8	107.5	109.7		
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.6	94.7	94.4	98.6	99.8	100.2	101.5	104.1	104.9	105.6	109.2		
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.8	102.6	101.6	103.1		
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5	101.1	101.5	101.4	101.1	102.5		
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.0		
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	105.1		
17. 小計	96.1	96.2	95.8	97.7	100.0	100.8	100.4	100.3	100.8	102.1	100.9		
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5		
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	129.8	131.5		
20. 県内総生産	96.0	96.1	95.9	97.9	100.0	100.6	100.3	100.3	100.7	101.8	101.0		
(参考) 第1次産業	87.0	93.9	90.3	89.7	101.6	117.4	116.8	115.4	111.1	113.6	104.3		
第2次産業	95.2	95.4	95.3	96.6	100.6	100.2	98.9	97.7	98.2	100.0	97.3		
第3次産業	97.0	96.7	96.4	98.7	99.6	100.7	100.9	101.5	102.2	103.1	103.3		

Ⅱ 主要系列表

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)										対前年度増加率（単位：％）			
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)			
1. 農林水産業	-	8.0	-3.9	-0.7	13.3	15.6	-0.5	-1.2	-3.7	2.3	-8.2			
(1) 農業	-	9.0	-4.4	-1.3	13.6	15.5	-1.4	-0.4	-4.1	1.7	-8.5			
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1	1.8	23.4			
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6	-15.8	4.3	16.3	-11.4			
2. 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6	4.7	0.0	2.9	14.6			
3. 製造業	-	0.3	-0.3	1.1	4.7	-0.6	-1.5	-1.4	0.1	2.1	-3.5			
(1) 食料品	-	-1.4	-1.4	1.7	4.9	0.2	-2.2	-0.5	1.8	2.8	-4.2			
(2) 繊維製品	-	1.0	0.4	3.6	2.8	1.0	-2.3	-1.5	3.9	0.8	-2.3			
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.0	-6.2	-0.7	3.9	4.9	-7.1	-1.5	11.8	8.4	-8.3			
(4) 化学	-	-5.5	-1.7	-0.2	4.0	-3.5	-1.2	-6.7	-2.3	1.6	-9.0			
(5) 石油・石炭製品	-	-2.8	2.5	3.4	-7.9	-2.9	9.6	7.2	-3.7	-5.1	21.5			
(6) 窯業・土石製品	-	-2.1	-3.5	1.0	8.5	0.5	-3.3	6.7	4.1	5.2	-8.9			
(7) 一次金属	-	-1.5	-4.3	7.3	4.8	-1.8	6.7	5.3	0.6	4.1	12.0			
(8) 金属製品	-	8.9	1.9	4.1	9.7	4.5	-4.2	1.6	4.9	3.4	-12.6			
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	4.9	2.1	1.3	5.3	0.7	-2.2	-1.8	-0.4	0.6	-8.3			
(10) 電子部品・デバイス	-	-8.7	6.0	-11.2	-0.7	-5.5	4.2	-7.9	-8.1	-2.8	-2.2			
(11) 電気機械	-	-2.7	1.0	-1.9	2.3	-4.4	-4.6	-0.6	-2.4	0.6	-5.6			
(12) 情報・通信機器	-	-5.0	-2.0	0.1	5.2	-1.1	-4.3	-1.5	-1.0	-1.1	-2.4			
(13) 輸送用機械	-	3.7	5.4	2.8	4.9	-3.4	-0.6	-1.1	-1.3	0.6	0.8			
(14) 印刷業	-	-3.3	-1.2	0.3	0.5	4.8	0.1	-1.7	-0.8	5.6	-0.3			
(15) その他の製造業	-	0.8	-2.8	-0.1	5.8	2.6	-4.7	-4.0	3.0	4.9	-2.0			
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	4.8	5.1	8.6	8.6	9.9	-1.8	-0.5	1.3	5.0	-8.2			
(1) 電気業	-	10.5	8.1	14.1	17.5	17.0	-4.7	-1.8	2.7	9.5	-23.1			
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.2	1.2	1.5	-3.1	2.4	1.9	1.3	-0.3	0.1	6.9			
5. 建設業	-	-0.1	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7	0.7	2.6			
6. 卸売・小売業	-	-0.7	0.0	3.0	-0.4	1.6	-0.1	0.6	1.2	2.8	2.0			
(1) 卸売業	-	-1.3	1.2	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.5	4.3			
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0	2.0	0.8			
7. 運輸・郵便業	-	0.9	-0.3	4.1	2.6	1.1	0.2	2.4	2.0	3.4	-1.5			
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.3	-0.3	0.7	3.4	-0.4	-3.1			
9. 情報通信業	-	-0.3	-2.0	1.5	-0.4	0.5	-1.8	-1.5	-0.6	-0.7	-1.7			
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.4	0.8	-0.5	-0.2	-3.2	-3.4	-2.6	-2.3	-2.4			
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.3	2.6	-0.3	1.5	0.1	0.9	2.0	1.6	-1.0			
10. 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.6	-3.6			
11. 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5	0.1	-0.2	-0.0	-0.6	-0.4	0.6	0.3			
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.1			
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.0			
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.3	4.5	1.2	0.5	1.3	2.5	0.8	0.7	3.4			
13. 公務	-	-1.3	-0.6	2.8	0.3	-0.1	1.0	0.9	0.7	-1.0	1.5			
14. 教育	-	-1.5	-0.7	2.4	0.5	0.6	0.6	0.4	-0.1	-0.2	1.3			
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.1			
16. その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.2	0.8	1.3	1.4			
17. 小計	-	0.1	-0.4	2.0	2.4	0.8	-0.4	-0.1	0.5	1.3	-1.2			
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.0			
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	2.2	5.9	16.8	1.4				
20. 県内総生産	-	0.1	-0.2	2.1	2.1	0.6	-0.2	-0.1	0.4	1.1	-0.8			
(参考) 第1次産業	-	8.0	-3.9	-0.7	13.3	15.6	-0.5	-1.2	-3.7	2.3	-8.2			
第2次産業	-	0.3	-0.2	1.4	4.1	-0.4	-1.2	-1.2	0.4	1.9	-2.7			
第3次産業	-	-0.3	-0.3	2.4	0.9	1.0	0.2	0.6	0.7	0.9	0.2			

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数 (単位: 百万円)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 雇用者報酬	5,586,305	5,559,634	5,502,663	5,527,192	5,681,364	5,885,756	6,043,060	6,212,823	6,366,215	6,271,235	6,328,512
(1) 賃金・俸給	4,900,190	4,873,573	4,810,704	4,819,991	4,958,917	5,148,670	5,289,386	5,453,790	5,603,334	5,509,680	5,555,771
(2) 雇主の社会負担	686,115	686,061	691,959	707,201	722,447	737,086	753,674	759,033	762,881	761,555	772,741
a. 雇主の現実社会負担	621,773	632,798	636,290	645,263	648,831	670,874	681,096	689,185	712,613	700,254	716,075
b. 雇主の帰属社会負担	64,342	53,263	55,669	61,938	73,616	66,212	72,578	69,848	50,268	61,301	56,666
2. 財産所得 (非企業部門)	497,519	466,602	488,579	472,912	495,462	476,714	493,911	502,542	519,561	491,501	543,264
a. 受取	548,732	516,867	537,127	520,829	537,500	516,792	531,664	534,357	549,994	521,849	574,571
b. 支払	51,213	50,265	48,548	47,917	42,038	40,078	37,753	31,815	30,433	30,348	31,307
(1) 一般政府 (地方政府等)	-27,178	-27,104	-24,559	-19,657	-14,992	-13,137	-10,781	-5,691	-4,285	-6,405	-5,640
a. 受取	12,981	12,688	13,039	12,526	11,870	11,657	11,523	11,488	11,195	11,086	11,035
b. 支払	40,159	39,792	37,598	32,183	26,862	24,794	22,304	17,179	15,480	17,491	16,675
(2) 家計	519,176	488,669	508,069	487,539	505,297	484,167	498,186	501,336	517,687	491,756	541,661
① 利子	136,830	69,729	57,952	40,452	69,800	78,863	85,727	122,484	122,484	104,676	97,443
a. 受取	147,209	79,638	68,348	55,133	83,841	87,937	93,489	99,477	136,325	116,699	111,248
b. 支払 (消費者負債利子)	10,379	9,909	10,396	14,681	14,041	14,377	14,626	13,750	13,841	12,017	13,805
② 配当 (受取)	34,460	62,509	84,401	101,444	93,547	77,743	87,849	75,172	71,977	68,157	88,454
③ その他の投資所得 (受取)	183,639	189,661	197,640	191,812	181,019	169,713	167,560	169,048	156,454	153,531	157,827
④ 賃貸料 (受取)	164,247	166,770	168,076	153,831	160,931	163,151	163,914	171,389	166,772	165,386	197,937
(3) 対家計民間非営利団体	5,521	5,037	5,069	5,030	5,157	5,684	6,506	6,897	6,159	6,150	7,243
a. 受取	6,196	5,601	5,623	6,083	6,292	6,591	7,329	7,783	7,271	6,990	8,070
b. 支払	675	564	554	1,053	1,135	907	823	886	1,112	840	827
3. 企業所得	2,569,163	2,395,415	2,504,610	2,542,372	2,972,321	2,799,992	3,244,376	3,075,815	2,673,993	2,229,453	2,933,535
(1) 民間法人企業	1,695,956	1,503,538	1,602,628	1,690,994	1,998,653	1,840,520	2,286,016	2,173,337	1,816,720	1,361,087	2,101,201
a. 非金融法人企業	1,569,048	1,428,649	1,522,018	1,642,322	1,945,763	1,774,866	2,193,194	2,058,564	1,694,400	1,278,910	1,970,222
b. 金融機関	126,908	74,889	80,610	48,672	52,890	65,654	92,822	114,773	122,320	82,177	130,979
(2) 公的企業	32,811	37,170	34,769	39,540	67,023	58,799	55,223	67,261	35,444	25,164	19,672
a. 非金融法人企業	1,785	11,664	10,147	12,183	43,533	40,964	38,983	54,597	23,348	11,231	576
b. 金融機関	31,026	25,506	24,622	27,357	23,490	17,835	16,240	12,664	12,096	13,933	19,096
(3) 個人企業	840,396	854,707	867,213	811,838	906,645	900,673	903,137	835,217	821,829	843,202	812,662
a. 農林水産業	114,885	125,244	115,168	87,066	137,150	157,132	161,651	131,190	133,879	132,195	124,072
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	241,286	235,752	262,173	244,849	288,432	261,292	263,916	229,139	210,994	226,015	222,418
c. 持ち家	484,225	493,711	489,872	479,923	481,063	482,249	477,570	474,888	476,956	484,992	466,172
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	8,652,987	8,421,651	8,495,852	8,542,476	9,149,147	9,162,462	9,781,347	9,791,180	9,559,769	8,992,189	9,805,311
5. 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (地方政府)	327,193	294,268	312,507	326,381	351,385	342,392	351,848	363,618	367,976	375,872	378,971
(1) 生産・輸入品に課される税	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543	448,851	461,423
(2) (控除) 補助金	60,133	56,538	62,430	60,215	67,042	71,502	68,332	63,992	62,567	72,979	82,452
6. 県民所得 (第1次所得バランス) (4+5)	8,980,180	8,715,919	8,808,359	8,868,857	9,500,532	9,504,854	10,133,195	10,154,798	9,927,745	9,368,061	10,184,282
7. 経常移転の受取 (純)	862,836	754,776	717,859	733,066	779,772	787,679	717,212	723,807	824,228	1,493,065	1,184,461
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-286,626	-369,074	-389,724	-388,458	-381,556	-370,097	-419,914	-419,661	-387,173	-173,433	-271,709
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,265,761	1,218,562	1,211,260	1,253,159	1,276,437	1,255,002	1,267,854	1,277,854	1,305,093	1,289,701	1,392,720
(3) 家計 (個人企業を含む)	-231,615	-229,976	-234,670	-273,423	-276,175	-279,683	-311,905	-308,911	-266,077	163,753	-143,826
(4) 対家計民間非営利団体	115,316	135,264	130,993	141,788	161,066	182,457	181,177	174,525	172,385	213,044	207,276
8. 県民可処分所得 (6+7)	9,843,016	9,470,695	9,526,218	9,601,932	10,280,304	10,292,533	10,850,407	10,878,605	10,751,973	10,861,126	11,368,743
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1,442,141	1,171,634	1,247,673	1,342,076	1,684,120	1,529,222	1,921,325	1,820,937	1,464,991	1,212,818	1,849,164
(2) 一般政府 (地方政府等)	1,565,776	1,485,726	1,499,208	1,559,883	1,612,830	1,584,257	1,608,921	1,635,781	1,668,784	1,659,168	1,766,051
(3) 家計 (個人企業を含む)	6,714,262	6,673,034	6,643,275	6,553,146	6,817,131	6,990,913	7,132,478	7,240,465	7,439,654	7,769,946	7,539,009
(4) 対家計民間非営利団体	120,837	140,301	136,062	146,818	166,223	188,141	187,683	181,422	178,544	219,194	214,519
(参考) 県民総所得 (市場価格表示)	13,170,314	12,913,441	13,036,937	13,255,281	13,958,238	13,904,087	14,715,264	14,806,064	14,578,749	14,146,463	15,262,020
総人口	2,959,708	2,947,360	2,937,282	2,926,685	2,916,976	2,909,725	2,902,231	2,891,771	2,879,044	2,867,009	2,851,682
雇用者数 (常住地ベース)	1,269,008	1,275,170	1,272,762	1,282,305	1,297,729	1,312,722	1,336,607	1,343,910	1,340,944	1,333,433	1,342,400
1人当たり県民所得	2,924	2,857	2,892	2,919	3,137	3,149	3,370	3,386	3,320	3,136	3,438
1人当たり県民雇用者報酬	4,402	4,360	4,323	4,310	4,378	4,484	4,521	4,623	4,748	4,703	4,714

(注) 1 県民総所得 (市場価格表示) = 県民所得 (要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税 (控除) 補助金 (中央政府、地方政府)

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

3 地方政府等は、地方政府と地方社会保障基金である。

4 市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

5 総人口は、国勢調査の対象年においては「国勢調査」(総務省)、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」(総務省)、最新の国勢調査以降の年においては「10月1日現在推計人口」(総務省)による。

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 雇用人報酬	-	-0.5	-1.0	0.4	2.8	3.6	2.7	2.8	2.5	-1.5	0.9
(1) 賃金・俸給	-	-0.5	-1.3	0.2	2.9	3.8	2.7	3.1	2.7	-1.7	0.8
(2) 雇主の社会負担	-	-0.0	0.9	2.2	2.2	2.0	2.3	0.7	0.5	-0.2	1.5
a. 雇主の現実社会負担	-	1.8	0.6	1.4	0.6	3.4	1.5	1.2	3.4	-1.7	2.3
b. 雇主の帰属社会負担	-	-17.2	4.5	11.3	18.9	-10.1	9.6	-3.8	-28.0	21.9	-7.6
2. 財産所得（非企業部門）	-	-6.2	4.7	-3.2	4.8	-3.8	3.6	1.7	3.4	-5.4	10.5
a. 受取	-	-5.8	3.9	-3.0	3.2	-3.9	2.9	0.5	2.9	-5.1	10.1
b. 支払	-	-1.9	-3.4	-1.3	-12.3	-4.7	-5.8	-15.7	-4.3	-0.3	3.2
(1) 一般政府（地方政府等）	-	0.3	9.4	20.0	23.7	12.4	17.9	47.2	24.7	-49.5	11.9
a. 受取	-	-2.3	2.8	-3.9	-5.2	-1.8	-1.1	-0.3	-2.6	-1.0	-0.5
b. 支払	-	-0.9	-5.5	-14.4	-16.5	-7.7	-10.0	-23.0	-9.9	13.0	-4.7
(2) 家計	-	-5.9	4.0	-4.0	3.6	-4.2	2.9	0.6	3.3	-5.0	10.1
① 利子	-	-49.0	-16.9	-30.2	72.6	5.4	7.2	8.7	42.9	-14.5	-6.9
a. 受取	-	-45.9	-14.2	-19.3	52.1	4.9	6.3	6.4	37.0	-14.4	-4.7
b. 支払（消費者負債利子）	-	-4.5	4.9	41.2	-4.4	2.4	1.7	-6.0	0.7	-13.2	14.9
② 配当（受取）	-	81.4	35.0	20.2	-7.8	-16.9	13.0	-14.4	-4.3	-5.3	29.8
③ その他の投資所得（受取）	-	3.3	4.2	-2.9	-5.6	-6.2	-1.3	0.9	-7.4	-1.9	2.8
④ 賃貸料（受取）	-	1.5	0.8	-8.5	4.6	1.4	0.5	4.6	-2.7	-0.8	19.7
(3) 対家計民間非営利団体	-	-8.8	0.6	-0.8	2.5	10.2	14.5	6.0	-10.7	-0.1	17.8
a. 受取	-	-9.6	0.4	8.2	3.4	4.8	11.2	6.2	-6.6	-3.9	15.5
b. 支払	-	-16.4	-1.8	90.1	7.8	-20.1	-9.3	7.7	25.5	-24.5	-1.5
3. 企業所得	-	-6.8	4.6	1.5	16.9	-5.8	15.9	-5.2	-13.1	-16.6	31.6
(1) 民間法人企業	-	-11.3	6.6	5.5	18.2	-7.9	24.2	-4.9	-16.4	-25.1	54.4
a. 非金融法人企業	-	-8.9	6.5	7.9	18.5	-8.8	23.6	-6.1	-17.7	-24.5	54.1
b. 金融機関	-	-41.0	7.6	-39.6	8.7	24.1	41.4	23.6	6.6	-32.8	59.4
(2) 公的企業	-	13.3	-6.5	13.7	69.5	-12.3	-6.1	21.8	-47.3	-29.0	-21.8
a. 非金融法人企業	-	553.4	-13.0	20.1	257.3	-5.9	-4.8	40.1	-57.2	-51.9	-94.9
b. 金融機関	-	-17.8	-3.5	11.1	-14.1	-24.1	-8.9	-22.0	-4.5	15.2	37.1
(3) 個人企業	-	1.7	1.5	-6.4	11.7	-0.7	0.3	-7.5	-1.6	2.6	-3.6
a. 農林水産業	-	9.0	-8.0	-24.4	57.5	14.6	2.9	-18.8	2.0	-1.3	-6.1
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-2.3	11.2	-6.6	17.8	-9.4	1.0	-13.2	-7.9	7.1	-1.6
c. 持ち家	-	2.0	-0.8	-2.0	0.2	0.2	-1.0	-0.6	0.4	1.7	-3.9
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	-2.7	0.9	0.5	7.1	0.1	6.8	0.1	-2.4	-5.9	9.0
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	-10.1	6.2	4.4	7.7	-2.6	2.8	3.3	1.2	2.1	0.8
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-9.4	6.9	3.1	8.2	-1.1	1.5	1.7	0.7	4.3	2.8
(2) （控除）補助金	-	-6.0	10.4	-3.5	11.3	6.7	-4.4	-6.6	-1.9	16.6	13.0
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	-	-2.9	1.1	0.7	7.1	0.0	6.6	0.2	-2.2	-5.6	8.7
7. 経常移転（純）	-	-12.5	-4.9	2.1	6.4	1.0	-8.9	0.9	13.9	81.1	-20.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-28.8	-5.6	0.3	1.8	3.0	-13.5	0.1	7.7	55.2	-56.7
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-3.7	-0.6	3.5	1.9	-1.7	1.0	0.8	2.1	-1.2	8.0
(3) 家計（個人企業を含む）	-	0.7	-2.0	-16.5	-1.0	-1.3	-11.5	1.0	13.9	161.5	#####
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.3	-3.2	8.2	13.6	13.3	-0.7	-3.7	-1.2	23.6	-2.7
8. 県民可処分所得（6+7）	-	-3.8	0.6	0.8	7.1	0.1	5.4	0.3	-1.2	1.0	4.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-18.8	6.5	7.6	25.5	-9.2	25.6	-5.2	-19.5	-17.2	52.5
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-5.1	0.9	4.0	3.4	-1.8	1.6	1.7	2.0	-0.6	6.4
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-0.6	-0.4	-1.4	4.0	2.5	2.0	1.5	2.8	4.4	-3.0
(4) 対家計民間非営利団体	-	16.1	-3.0	7.9	13.2	13.2	-0.2	-3.3	-1.6	22.8	-2.1
（参考）県民総所得（市場価格表示）	-	-2.0	1.0	1.7	5.3	-0.4	5.8	0.6	-1.5	-3.0	7.9
総人口	単位：人	-	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4	-0.4	-0.5
雇用人数（常住地ベース）	単位：人	-	0.5	-0.2	0.7	1.2	1.2	1.8	0.5	-0.2	0.7
1人当たり県民所得	単位：千円	-	-2.3	1.2	0.9	7.5	0.4	7.0	0.5	-1.9	9.6
1人当たり県民雇用人報酬	単位：千円	-	-1.0	-0.8	-0.3	1.6	2.4	0.8	2.3	-0.9	0.2

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 雇用者報酬	64.6	66.0	64.8	64.7	62.1	64.2	61.8	63.5	66.6	69.7	64.5
(1) 賃金・俸給	56.6	57.9	56.6	56.4	54.2	56.2	54.1	55.7	58.6	61.3	56.7
(2) 雇主の社会負担	7.9	8.1	8.1	8.3	7.9	8.0	7.7	7.8	8.0	8.5	7.9
a. 雇主の現実社会負担	7.2	7.5	7.5	7.6	7.1	7.3	7.0	7.0	7.5	7.8	7.3
b. 雇主の帰属社会負担	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.5	0.7	0.6
2. 財産所得（非企業部門）	5.7	5.5	5.8	5.5	5.4	5.2	5.0	5.1	5.4	5.5	5.5
a. 受取	6.3	6.1	6.3	6.1	5.9	5.6	5.4	5.5	5.8	5.8	5.9
b. 支払	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3
(1) 一般政府（地方政府等）	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.1	-0.1
a. 受取	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(2) 家計	6.0	5.8	6.0	5.7	5.5	5.3	5.1	5.1	5.4	5.5	5.5
① 利子	1.6	0.8	0.7	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	1.3	1.2	1.0
a. 受取	1.7	0.9	0.8	0.6	0.9	1.0	1.0	1.0	1.4	1.3	1.1
b. 支払（消費者負債利子）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当（受取）	0.4	0.7	1.0	1.2	1.0	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9
③ その他の投資所得（受取）	2.1	2.3	2.3	2.2	2.0	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	1.6
④ 賃貸料（受取）	1.9	2.0	2.0	1.8	1.8	1.8	1.7	1.8	1.7	1.8	2.0
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	29.7	28.4	29.5	29.8	32.5	30.6	33.2	31.4	28.0	24.8	29.9
(1) 民間法人企業	19.6	17.9	18.9	19.8	21.8	20.1	23.4	22.2	19.0	15.1	21.4
a. 非金融法人企業	18.1	17.0	17.9	19.2	21.3	19.4	22.4	21.0	17.7	14.2	20.1
b. 金融機関	1.5	0.9	0.9	0.6	0.6	0.7	0.9	1.2	1.3	0.9	1.3
(2) 公的企業	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4	0.3	0.2
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.4	0.4	0.6	0.2	0.1	0.0
b. 金融機関	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	0.2	0.2
(3) 個人企業	9.7	10.1	10.2	9.5	9.9	9.8	9.2	8.5	8.6	9.4	8.3
a. 農林水産業	1.3	1.5	1.4	1.0	1.5	1.7	1.7	1.3	1.4	1.5	1.3
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	2.8	2.8	3.1	2.9	3.2	2.9	2.7	2.3	2.2	2.5	2.3
c. 持ち家	5.6	5.9	5.8	5.6	5.3	5.3	4.9	4.9	5.0	5.4	4.8
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 雇用者報酬	-	-0.3	-0.7	0.3	1.8	2.2	1.7	1.7	1.6	-1.0	0.6
(1) 賃金・俸給	-	-0.3	-0.7	0.1	1.6	2.1	1.5	1.7	1.5	-1.0	0.5
(2) 雇主の社会負担	-	-0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0	-0.0	0.1
a. 雇主の現実社会負担	-	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2	-0.1	0.2
b. 雇主の帰属社会負担	-	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.0	-0.2	0.1	-0.1
2. 財産所得（非企業部門）	-	-0.4	0.3	-0.2	0.3	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.3	0.6
a. 受取	-	-0.4	0.2	-0.2	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.2	-0.3	0.6
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0
(1) 一般政府（地方政府等）	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0
a. 受取	-	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	0.0
(2) 家計	-	-0.4	0.2	-0.2	0.2	-0.2	0.2	0.0	0.2	-0.3	0.6
① 利子	-	-0.8	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	-0.2	-0.1
a. 受取	-	-0.8	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.4	-0.2	-0.1
b. 支払（消費者負債利子）	-	0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
② 配当（受取）	-	0.3	0.3	0.2	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.2
③ その他の投資所得（受取）	-	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0
④ 賃貸料（受取）	-	0.0	0.0	-0.2	0.1	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	-	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
a. 受取	-	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	-	-2.0	1.3	0.4	5.0	-1.9	4.9	-1.7	-4.1	-4.7	7.8
(1) 民間法人企業	-	-2.2	1.2	1.0	3.6	-1.7	4.9	-1.2	-3.6	-4.8	8.2
a. 非金融法人企業	-	-1.6	1.1	1.4	3.6	-1.9	4.6	-1.4	-3.7	-4.3	7.7
b. 金融機関	-	-0.6	0.1	-0.4	0.0	0.1	0.3	0.2	0.1	-0.4	0.5
(2) 公的企業	-	0.1	-0.0	0.1	0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.1
a. 非金融法人企業	-	0.1	-0.0	0.0	0.4	-0.0	-0.0	0.2	-0.3	-0.1	-0.1
b. 金融機関	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.1
(3) 個人企業	-	0.2	0.1	-0.7	1.1	-0.1	0.0	-0.7	-0.1	0.2	-0.3
a. 農林水産業	-	0.1	-0.1	-0.3	0.6	0.2	0.0	-0.3	0.0	-0.0	-0.1
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-0.1	0.3	-0.2	0.5	-0.3	0.0	-0.4	-0.2	0.2	-0.0
c. 持ち家	-	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.2
4. 県民所得（要素費用表示） (1+2+3)	-	-2.7	0.9	0.5	7.1	0.1	6.8	0.1	-2.4	-5.9	9.0

II 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	6,094,896	6,165,842	6,353,618	6,360,044	6,453,061	6,468,352	6,594,946	6,670,395	6,669,225	6,395,394	6,595,642
(1) 家計最終消費支出	5,971,443	6,035,321	6,222,614	6,241,143	6,319,291	6,319,199	6,440,900	6,531,900	6,518,061	6,221,767	6,427,618
a. 食料・非アルコール	880,773	898,197	919,707	940,593	982,216	992,375	1,010,854	1,018,463	1,023,390	1,025,737	1,052,947
b. アルコール飲料・たばこ	165,619	162,214	163,767	154,565	163,749	165,138	167,018	163,108	168,831	174,453	182,830
c. 被服・履物	208,600	216,719	242,455	246,496	251,425	230,029	235,300	246,475	244,098	228,973	230,540
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,531,067	1,550,512	1,564,555	1,569,360	1,547,625	1,543,771	1,572,981	1,576,781	1,590,708	1,609,592	1,660,975
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	230,034	233,109	263,657	250,796	256,064	257,812	266,992	273,849	276,696	296,064	317,857
f. 保健・医療	211,201	210,682	213,603	215,403	227,508	227,781	235,252	240,973	246,464	256,499	269,966
g. 交通	688,442	734,013	752,946	764,346	744,161	770,718	789,588	811,498	795,929	636,639	653,530
h. 情報・通信	339,018	322,175	353,284	357,033	353,654	357,574	368,058	379,968	375,056	405,347	407,098
i. 娯楽・スポーツ・文化	370,676	374,832	382,734	388,625	406,422	397,156	404,118	409,672	409,495	385,939	417,442
j. 教育サービス	120,963	124,237	126,932	133,472	130,785	127,228	122,900	120,255	115,002	111,292	104,424
k. 外食・宿泊サービス	446,047	444,609	445,239	448,758	456,247	462,057	457,675	447,048	433,991	315,418	305,157
l. 保険・金融サービス	291,664	279,258	289,367	284,173	301,671	297,998	308,330	326,030	309,007	309,289	330,703
m. 個別ケア・社会保護・その他	487,339	484,764	504,368	487,523	497,764	489,562	501,834	517,780	529,394	466,525	494,119
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃) 持ち家の帰属家賃〕	4,879,451	4,940,980	5,124,846	5,136,046	5,204,664	5,198,314	5,312,054	5,395,240	5,362,635	5,048,269	5,234,956
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,091,992	1,094,341	1,097,768	1,105,097	1,114,627	1,120,885	1,128,846	1,136,660	1,155,426	1,173,498	1,192,662
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,453	130,521	131,004	118,901	133,770	149,153	154,046	138,495	151,164	173,627	168,024
2. 地方政府等最終消費支出	1,646,234	1,647,330	1,638,131	1,670,111	1,716,023	1,708,031	1,740,627	1,757,623	1,789,079	1,798,802	1,855,002
3. 県内総資本形成	3,050,433	3,129,649	3,315,763	3,213,796	3,434,490	3,252,747	3,449,127	3,521,777	3,423,400	3,194,529	3,451,408
(1) 総固定資本形成	2,953,333	3,115,133	3,291,812	3,220,066	3,339,258	3,322,198	3,350,455	3,459,495	3,354,438	3,301,519	3,443,039
a 民間	2,260,237	2,451,592	2,573,181	2,509,172	2,701,174	2,698,947	2,744,897	2,834,779	2,704,432	2,519,022	2,765,328
(a) 住宅	414,971	466,429	494,289	463,674	488,559	489,153	452,280	435,005	440,002	397,374	465,902
(b) 企業設備	1,845,266	1,985,163	2,078,892	2,045,498	2,212,615	2,209,794	2,292,617	2,399,774	2,264,430	2,121,648	2,299,426
b 公的	693,096	663,541	718,631	710,894	638,084	623,251	605,558	624,716	650,006	782,497	677,711
(a) 住宅	3,462	3,775	6,519	5,033	4,340	5,165	4,320	4,924	4,895	5,839	4,948
(b) 企業設備	107,271	135,970	129,120	94,836	98,856	107,505	100,924	105,612	111,478	119,206	103,591
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	582,363	523,796	582,992	611,025	534,888	510,581	500,314	514,180	533,633	657,452	569,172
(2) 在庫変動	97,100	14,516	23,951	-6,270	95,232	-69,451	98,672	62,282	68,962	-106,990	8,369
a 民間企業	94,847	11,823	6,892	-20,641	100,376	-49,023	83,343	72,218	43,275	-68,693	7,088
b 公的(公的企業・一般政府)	2,253	2,693	17,059	14,371	-5,144	-20,428	15,329	-9,936	25,687	-38,297	1,281
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,767,826	1,454,793	1,105,667	1,440,209	1,771,223	1,960,544	2,463,990	2,396,753	2,160,965	2,360,966	2,637,077
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,368,411	1,054,785	777,686	1,011,694	1,147,473	1,091,257	1,602,489	1,718,274	1,389,238	1,507,088	1,789,517
(2) 統計上の不突合	399,415	400,008	327,981	428,515	623,750	869,287	861,501	678,479	771,727	853,878	847,560
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	12,559,389	12,397,614	12,413,179	12,684,160	13,374,797	13,389,674	14,248,690	14,346,548	14,042,669	13,749,691	14,539,129
(参考) 域外からの要素所得（純）	610,925	515,827	623,758	571,121	583,441	514,413	466,574	459,516	536,080	396,772	722,891
県民総所得（市場価格表示）	13,170,314	12,913,441	13,036,937	13,255,281	13,958,238	13,904,087	14,715,264	14,806,064	14,578,749	14,146,463	15,262,020

II 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	-	1.2	3.0	0.1	1.5	0.2	2.0	1.1	-0.0	-4.1	3.1
(1) 家計最終消費支出	-	1.1	3.1	0.3	1.3	-0.0	1.9	1.4	-0.2	-4.5	3.3
a. 食料・非アルコール	-	2.0	2.4	2.3	4.4	1.0	1.9	0.8	0.5	0.2	2.7
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.1	1.0	-5.6	5.9	0.8	1.1	-2.3	3.5	3.3	4.8
c. 被服・履物	-	3.9	11.9	1.7	2.0	-8.5	2.3	4.7	-1.0	-6.2	0.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.3	0.9	0.3	-1.4	-0.2	1.9	0.2	0.9	1.2	3.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.3	13.1	-4.9	2.1	0.7	3.6	2.6	1.0	7.0	7.4
f. 保健・医療	-	-0.2	1.4	0.8	5.6	0.1	3.3	2.4	2.3	4.1	5.3
g. 交通	-	6.6	2.6	1.5	-2.6	3.6	2.4	2.8	-1.9	-20.0	2.7
h. 情報・通信	-	-5.0	9.7	1.1	-0.9	1.1	2.9	3.2	-1.3	8.1	0.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.1	2.1	1.5	4.6	-2.3	1.8	1.4	-0.0	-5.8	8.2
j. 教育サービス	-	2.7	2.2	5.2	-2.0	-2.7	-3.4	-2.2	-4.4	-3.2	-6.2
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.3	0.1	0.8	1.7	1.3	-0.9	-2.3	-2.9	-27.3	-3.3
l. 保険・金融サービス	-	-4.3	3.6	-1.8	6.2	-1.2	3.5	5.7	-5.2	0.1	6.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	4.0	-3.3	2.1	-1.6	2.5	3.2	2.2	-11.9	5.9
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)〕	-	1.3	3.7	0.2	1.3	-0.1	2.2	1.6	-0.6	-5.9	3.7
持ち家の帰属家賃	-	0.2	0.3	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7	1.6	1.6
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.7	0.4	-9.2	12.5	11.5	3.3	-10.1	9.1	14.9	-3.2
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.1	-0.6	2.0	2.7	-0.5	1.9	1.0	1.8	0.5	3.1
3. 県内総資本形成	-	2.6	5.9	-3.1	6.9	-5.3	6.0	2.1	-2.8	-6.7	8.0
(1) 総固定資本形成	-	5.5	5.7	-2.2	3.7	-0.5	0.9	3.3	-3.0	-1.6	4.3
a 民間	-	8.5	5.0	-2.5	7.7	-0.1	1.7	3.3	-4.6	-6.9	9.8
(a) 住宅	-	12.4	6.0	-6.2	5.4	0.1	-7.5	-3.8	1.1	-9.7	17.2
(b) 企業設備	-	7.6	4.7	-1.6	8.2	-0.1	3.7	4.7	-5.6	-6.3	8.4
b 公的	-	-4.3	8.3	-1.1	-10.2	-2.3	-2.8	3.2	4.0	20.4	-13.4
(a) 住宅	-	9.0	72.7	-22.8	-13.8	19.0	-16.4	14.0	-0.6	19.3	-15.3
(b) 企業設備	-	26.8	-5.0	-26.6	4.2	8.7	-6.1	4.6	5.6	6.9	-13.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-10.1	11.3	4.8	-12.5	-4.5	-2.0	2.8	3.8	23.2	-13.4
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.3	0.1	2.2	5.4	0.1	6.4	0.7	-2.1	-2.1	5.7
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-15.6	20.9	-8.4	2.2	-11.8	-9.3	-1.5	16.7	-26.0	82.2
県民総所得（市場価格表示）	-	-2.0	1.0	1.7	5.3	-0.4	5.8	0.6	-1.5	-3.0	7.9

II 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	48.5	49.7	51.2	50.1	48.2	48.3	46.3	46.5	47.5	46.5	45.4
(1) 家計最終消費支出	47.5	48.7	50.1	49.2	47.2	47.2	45.2	45.5	46.4	45.3	44.2
a. 食料・非アルコール	7.0	7.2	7.4	7.4	7.3	7.4	7.1	7.1	7.3	7.5	7.2
b. アルコール飲料・たばこ	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.3
c. 被服・履物	1.7	1.7	2.0	1.9	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.6
d. 住宅・電気・ガス・水道	12.2	12.5	12.6	12.4	11.6	11.5	11.0	11.0	11.3	11.7	11.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0	2.2	2.2
f. 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	1.9	1.9
g. 交通	5.5	5.9	6.1	6.0	5.6	5.8	5.5	5.7	5.7	4.6	4.5
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.8	2.8	2.6	2.7	2.6	2.6	2.7	2.9	2.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.0	3.0	3.1	3.1	3.0	3.0	2.8	2.9	2.9	2.8	2.9
j. 教育サービス	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7
k. 外食・宿泊サービス	3.6	3.6	3.6	3.5	3.4	3.5	3.2	3.1	3.1	2.3	2.1
l. 保険・金融サービス	2.3	2.3	2.3	2.2	2.3	2.2	2.2	2.3	2.2	2.2	2.3
m. 個別ケア・社会保護・その他	3.9	3.9	4.1	3.8	3.7	3.7	3.5	3.6	3.8	3.4	3.4
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)〕	38.9	39.9	41.3	40.5	38.9	38.8	37.3	37.6	38.2	36.7	36.0
持ち家の帰属家賃	8.7	8.8	8.8	8.7	8.3	8.4	7.9	7.9	8.2	8.5	8.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.3	1.2
2. 地方政府等最終消費支出	13.1	13.3	13.2	13.2	12.8	12.8	12.2	12.3	12.7	13.1	12.8
3. 県内総資本形成	24.3	25.2	26.7	25.3	25.7	24.3	24.2	24.5	24.4	23.2	23.7
(1) 総固定資本形成	23.5	25.1	26.5	25.4	25.0	24.8	23.5	24.1	23.9	24.0	23.7
a 民間	18.0	19.8	20.7	19.8	20.2	20.2	19.3	19.8	19.3	18.3	19.0
(a) 住宅	3.3	3.8	4.0	3.7	3.7	3.7	3.2	3.0	3.1	2.9	3.2
(b) 企業設備	14.7	16.0	16.7	16.1	16.5	16.5	16.1	16.7	16.1	15.4	15.8
b 公的	5.5	5.4	5.8	5.6	4.8	4.7	4.2	4.4	4.6	5.7	4.7
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.9	1.1	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8	0.9	0.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	4.6	4.2	4.7	4.8	4.0	3.8	3.5	3.6	3.8	4.8	3.9
(2) 在庫変動	0.8	0.1	0.2	-0.0	0.7	-0.5	0.7	0.4	0.5	-0.8	0.1
a 民間企業	0.8	0.1	0.1	-0.2	0.8	-0.4	0.6	0.5	0.3	-0.5	0.0
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.2	-0.3	0.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	14.1	11.7	8.9	11.4	13.2	14.6	17.3	16.7	15.4	17.2	18.1
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	10.9	8.5	6.3	8.0	8.6	8.1	11.2	12.0	9.9	11.0	12.3
(2) 統計上の不突合	3.2	3.2	2.6	3.4	4.7	6.5	6.0	4.7	5.5	6.2	5.8
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
（参考）域外からの要素所得（純）	4.9	4.2	5.0	4.5	4.4	3.8	3.3	3.2	3.8	2.9	5.0
県民総所得（市場価格表示）	104.9	104.2	105.0	104.5	104.4	103.8	103.3	103.2	103.8	102.9	105.0

II 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	-	0.6	1.5	0.1	0.7	0.1	0.9	0.5	-0.0	-1.9	1.5
(1) 家計最終消費支出	-	0.5	1.5	0.1	0.6	-0.0	0.9	0.6	-0.1	-2.1	1.5
a. 食料・非アルコール	-	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.2
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.1
c. 被服・履物	-	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.2	0.0	0.1	0.1	0.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.0	0.2	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.2
f. 保健・医療	-	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
g. 交通	-	0.4	0.2	0.1	-0.2	0.2	0.1	0.2	-0.1	-1.1	0.1
h. 情報・通信	-	-0.1	0.3	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.2	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.2	0.2
j. 教育サービス	-	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.8	-0.1
l. 保険・金融サービス	-	-0.1	0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.1	0.0	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.0	0.2	-0.1	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.4	0.2
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)〕	-	0.5	1.5	0.1	0.5	-0.0	0.8	0.6	-0.2	-2.2	1.4
持ち家の帰属家賃	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	-0.0
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.0	-0.1	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.4
3. 県内総資本形成	-	0.6	1.5	-0.8	1.7	-1.4	1.5	0.5	-0.7	-1.6	1.9
(1) 総固定資本形成	-	1.3	1.4	-0.6	0.9	-0.1	0.2	0.8	-0.7	-0.4	1.0
a 民間	-	1.5	1.0	-0.5	1.5	-0.0	0.3	0.6	-0.9	-1.3	1.8
(a) 住宅	-	0.4	0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.0	-0.3	0.5
(b) 企業設備	-	1.1	0.8	-0.3	1.3	-0.0	0.6	0.8	-0.9	-1.0	1.3
b 公的	-	-0.2	0.4	-0.1	-0.6	-0.1	-0.1	0.1	0.2	0.9	-0.8
(a) 住宅	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
(b) 企業設備	-	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.1	-0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.5	0.5	0.2	-0.6	-0.2	-0.1	0.1	0.1	0.9	-0.6
(2) 在庫変動	-	-0.7	0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.3	-0.3	0.0	-1.3	0.8
a 民間企業	-	-0.7	-0.0	-0.2	1.0	-1.1	1.0	-0.1	-0.2	-0.8	0.6
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.0	0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.2	-0.5	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-2.5	-2.8	2.7	2.6	1.4	3.8	-0.5	-1.6	1.4	2.0
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-2.5	-2.2	1.9	1.1	-0.4	3.8	0.8	-2.3	0.8	2.1
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.3	0.1	2.2	5.4	0.1	6.4	0.7	-2.1	-2.1	5.7
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-0.8	0.9	-0.4	0.1	-0.5	-0.4	-0.0	0.5	-1.0	2.4
県民総所得（市場価格表示）	-	-2.0	1.0	1.8	5.5	-0.4	6.1	0.6	-1.6	-3.1	8.1

II 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	6,198,978	6,323,001	6,503,406	6,365,229	6,457,554	6,483,674	6,576,669	6,617,683	6,573,685	6,301,237	6,421,849
(1) 家計最終消費支出	6,074,969	6,189,940	6,369,873	6,245,543	6,323,247	6,333,371	6,422,532	6,479,600	6,422,740	6,127,207	6,255,898
a. 食料・非アルコール	938,990	963,731	980,498	960,769	976,358	971,013	979,510	983,072	979,321	978,757	997,109
b. アルコール飲料・たばこ	169,866	167,059	169,356	154,256	163,913	163,503	162,153	155,046	155,605	155,346	155,072
c. 被服・履物	219,118	227,407	252,821	249,238	250,174	225,740	230,010	241,405	236,988	220,803	221,673
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,518,916	1,542,798	1,556,771	1,558,451	1,555,402	1,572,068	1,600,184	1,602,420	1,618,218	1,650,864	1,674,370
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	219,498	235,702	272,092	251,047	256,064	258,588	269,962	279,153	275,319	289,691	308,899
f. 保健・医療	212,262	211,954	215,109	215,619	227,508	229,156	236,672	244,643	249,457	260,405	275,225
g. 交通	701,776	747,467	757,491	742,805	750,919	784,845	788,012	789,395	768,271	618,697	607,370
h. 情報・通信	333,351	329,086	360,126	358,827	351,895	365,618	384,194	405,515	409,897	440,595	460,518
i. 娯楽・スポーツ・文化	381,747	387,624	395,386	390,578	406,016	393,613	399,721	402,033	395,647	367,911	391,964
j. 教育サービス	121,449	126,514	129,522	134,143	130,785	127,867	122,900	120,255	115,580	111,292	102,477
k. 外食・宿泊サービス	471,508	468,997	470,654	455,130	454,882	457,030	450,468	434,872	414,905	300,398	287,342
l. 保険・金融サービス	282,347	277,592	290,529	285,028	301,069	294,756	299,932	311,097	290,967	297,393	319,829
m. 個別ケア・社会保護・その他	505,538	505,489	521,041	489,481	498,262	490,052	499,835	512,653	516,986	451,621	471,938
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,949	132,913	133,405	119,619	134,307	150,356	154,200	138,081	151,013	174,499	166,196
2. 地方政府等最終消費支出	1,654,507	1,669,027	1,664,767	1,666,777	1,716,023	1,714,891	1,737,153	1,750,621	1,774,880	1,800,603	1,836,636
3. 県内総資本形成	3,154,327	3,246,400	3,396,893	3,226,888	3,439,524	3,276,603	3,434,294	3,468,193	3,351,493	3,124,836	3,265,690
(1) 総固定資本形成	3,055,073	3,232,506	3,375,184	3,234,283	3,343,241	3,346,204	3,338,747	3,408,645	3,282,299	3,233,580	3,262,644
a 民間	2,324,999	2,530,667	2,627,069	2,520,406	2,703,878	2,719,996	2,739,727	2,801,322	2,659,235	2,482,986	2,636,700
(a) 住宅	438,195	495,148	512,748	464,603	489,048	490,133	445,157	421,516	419,849	377,015	411,211
(b) 企業設備	1,886,775	2,036,065	2,114,844	2,055,777	2,214,830	2,229,863	2,294,912	2,380,728	2,239,792	2,106,900	2,225,969
b 公的	731,502	701,512	748,145	713,845	639,363	626,194	599,086	607,427	622,550	746,536	626,069
(a) 住宅	3,652	4,003	6,769	5,038	4,349	5,191	4,269	4,781	4,657	5,529	4,442
(b) 企業設備	110,817	141,048	132,160	95,313	99,054	108,372	100,422	103,440	108,231	115,846	97,360
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	616,910	555,457	608,551	613,479	535,960	512,632	494,381	499,204	509,678	624,954	524,099
(2) 在庫変動	142,239	21,411	32,596	-6,222	96,283	-71,188	96,859	61,425	71,018	-116,130	7,957
a 民間企業	94,634	11,964	6,787	-20,231	101,724	-50,827	83,909	71,930	44,113	-70,891	6,609
b 公的（公的企業・一般政府）	1,854	2,161	12,353	11,566	-5,441	-21,424	14,226	-8,232	22,966	-38,645	935
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	2,073,584	1,661,469	1,378,237	1,698,059	1,765,359	1,837,913	2,454,558	2,471,100	2,249,297	2,281,380	2,873,739
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	13,081,396	12,899,897	12,943,303	12,956,953	13,378,460	13,313,081	14,202,674	14,307,597	13,949,355	13,508,056	14,397,914

II 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	-	2.0	2.9	-2.1	1.5	0.4	1.4	0.6	-0.7	-4.1	1.9
(1) 家計最終消費支出	-	1.9	2.9	-2.0	1.2	0.2	1.4	0.9	-0.9	-4.6	2.1
a. 食料・非アルコール	-	2.6	1.7	-2.0	1.6	-0.5	0.9	0.4	-0.4	-0.1	1.9
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.7	1.4	-8.9	6.3	-0.3	-0.8	-4.4	0.4	-0.2	-0.2
c. 被服・履物	-	3.8	11.2	-1.4	0.4	-9.8	1.9	5.0	-1.8	-6.8	0.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.6	0.9	0.1	-0.2	1.1	1.8	0.1	1.0	2.0	1.4
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	7.4	15.4	-7.7	2.0	1.0	4.4	3.4	-1.4	5.2	6.6
f. 保健・医療	-	-0.1	1.5	0.2	5.5	0.7	3.3	3.4	2.0	4.4	5.7
g. 交通	-	6.5	1.3	-1.9	1.1	4.5	0.4	0.2	-2.7	-19.5	-1.8
h. 情報・通信	-	-1.3	9.4	-0.4	-1.9	3.9	5.1	5.5	1.1	7.5	4.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.5	2.0	-1.2	4.0	-3.1	1.6	0.6	-1.6	-7.0	6.5
j. 教育サービス	-	4.2	2.4	3.6	-2.5	-2.2	-3.9	-2.2	-3.9	-3.7	-7.9
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.5	0.4	-3.3	-0.1	0.5	-1.4	-3.5	-4.6	-27.6	-4.3
l. 保険・金融サービス	-	-1.7	4.7	-1.9	5.6	-2.1	1.8	3.7	-6.5	2.2	7.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.0	3.1	-6.1	1.8	-1.6	2.0	2.6	0.8	-12.6	4.5
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.2	0.4	-10.3	12.3	11.9	2.6	-10.5	9.4	15.6	-4.8
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.9	-0.3	0.1	3.0	-0.1	1.3	0.8	1.4	1.4	2.0
3. 県内総資本形成	-	2.9	4.6	-5.0	6.6	-4.7	4.8	1.0	-3.4	-6.8	4.5
(1) 総固定資本形成	-	5.8	4.4	-4.2	3.4	0.1	-0.2	2.1	-3.7	-1.5	0.9
a 民間	-	8.8	3.8	-4.1	7.3	0.6	0.7	2.2	-5.1	-6.6	6.2
(a) 住宅	-	13.0	3.6	-9.4	5.3	0.2	-9.2	-5.3	-0.4	-10.2	9.1
(b) 企業設備	-	7.9	3.9	-2.8	7.7	0.7	2.9	3.7	-5.9	-5.9	5.7
b 公的	-	-4.1	6.6	-4.6	-10.4	-2.1	-4.3	1.4	2.5	19.9	-16.1
(a) 住宅	-	9.6	69.1	-25.6	-13.7	19.4	-17.8	12.0	-2.6	18.7	-19.7
(b) 企業設備	-	27.3	-6.3	-27.9	3.9	9.4	-7.3	3.0	4.6	7.0	-16.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-10.0	9.6	0.8	-12.6	-4.4	-3.6	1.0	2.1	22.6	-16.1
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.4	0.3	0.1	3.3	-0.5	6.7	0.7	-2.5	-3.2	6.6

Ⅱ 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	-	1.0	1.4	-1.1	0.7	0.2	0.7	0.3	-0.3	-2.0	0.9
(1) 家計最終消費支出	-	0.9	1.4	-1.0	0.6	0.1	0.7	0.4	-0.4	-2.1	1.0
a. 食料・非アルコール	-	0.2	0.1	-0.1	0.1	-0.0	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.1
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	-0.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.2	-0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	0.0	-0.0	0.1	0.2	0.0	0.1	0.2	0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.1
f. 保健・医療	-	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
g. 交通	-	0.4	0.1	-0.1	0.1	0.3	0.0	0.0	-0.2	-1.1	-0.1
h. 情報・通信	-	-0.0	0.2	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.2	0.2
j. 教育サービス	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.1
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.1	-0.9	-0.1
l. 保険・金融サービス	-	-0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.2
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.5	0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.2	-0.1
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.1	-0.0	0.0	0.4	-0.0	0.2	0.1	0.2	0.2	0.3
3. 県内総資本形成	-	0.7	1.2	-1.3	1.7	-1.2	1.2	0.2	-0.8	-1.6	1.0
(1) 総固定資本形成	-	1.4	1.1	-1.1	0.9	0.0	-0.1	0.5	-0.9	-0.4	0.2
a 民間	-	1.6	0.8	-0.8	1.4	0.1	0.1	0.4	-1.0	-1.3	1.1
(a) 住宅	-	0.4	0.1	-0.4	0.2	0.0	-0.3	-0.2	-0.0	-0.3	0.3
(b) 企業設備	-	1.2	0.6	-0.5	1.2	0.1	0.5	0.6	-1.0	-1.0	0.9
b 公的	-	-0.2	0.4	-0.3	-0.6	-0.1	-0.2	0.1	0.1	0.9	-0.9
(a) 住宅	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
(b) 企業設備	-	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.1	-0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.5	0.4	0.0	-0.6	-0.2	-0.1	0.0	0.1	0.9	-0.8
(2) 在庫変動	-	-0.7	0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.1	-1.3	0.8
a 民間企業	-	-0.7	-0.0	-0.2	1.0	-1.1	1.0	-0.1	-0.2	-0.8	0.5
b 公的（公的企業・一般政府）	-	0.0	0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.3	-0.5	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.4	0.3	0.1	3.3	-0.5	6.7	0.7	-2.5	-3.2	6.6

Ⅱ 主要系列表

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

実数（平成27暦年=100）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.8	105.6
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.9
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.5	102.2	102.9
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.5	98.1
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.6	102.9	107.6
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5	92.0	88.4
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.9	106.5
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	101.9
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.8	106.2	104.0	103.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.1
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.9	101.0
3. 県内総資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3	100.4	101.5	102.1	102.2	105.7
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.5	99.6	99.9	99.3	100.4	101.5	102.2	102.1	105.5
a 民間	97.2	96.9	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.5	104.9
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.4	113.3
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3
b 公的	94.7	94.6	96.1	99.6	99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.2
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.6	111.4
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6
(2) 在庫変動	68.3	67.8	73.5	100.8	98.9	97.6	101.9	101.4	97.1	92.1	105.2
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.1	96.9	107.3
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9	99.1	137.0
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	96.0	96.1	95.9	97.9	100.0	100.6	100.3	100.3	100.7	101.8	101.0

Ⅱ 主要系列表

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)									対前年度増加率（単位：％）		
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	
1. 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.7	
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.4	1.7	0.7	
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.3	-0.4	
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.8	-0.7	4.6	
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3	0.5	-3.9	
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	1.9	
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	1.9	1.3	-2.1	-0.6	
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	-0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.6	
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-0.9	1.1	
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.3	2.0	0.3	-0.6	1.2	1.1	0.6	0.1	3.4	
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	2.1	0.3	-0.6	1.1	1.1	0.7	-0.1	3.4	
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.3	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.4	
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	
b 公的	-	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.7	1.5	0.4	3.3	
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	0.1	-0.2	2.1	2.1	0.6	-0.2	-0.1	0.4	1.1	-0.8	

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	17,612	22,547	0	40,159
2 現物社会移転以外の社会給付	40,263	169,972	121,168	331,403
(1) 現金による社会保障給付	0	0	120,828	120,828
(2) その他の社会保険非年金給付	32,910	29,751	340	63,001
(3) 社会扶助給付	7,353	140,221	0	147,574
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	123,693	152,511	0	276,204
(1) 県に対するもの	-	13,673	0	13,673
(2) 市町村に対するもの	65,757	41,849	0	107,606
(3) 地方社会保障基金に対するもの	57,936	96,989	0	154,925
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,029	761	59,985	61,775
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	780	761	59,985	61,526
(2) 他の地方政府に対するもの	249	0	0	249
5 他部門に対するその他の経常移転	134,496	21,698	66	156,260
うち、非生命純保険料	155	175	22	352
6 最終消費支出	493,618	544,819	607,797	1,646,234
うち、現物社会移転	377,224	320,854	607,797	1,305,875
7 貯蓄	-85,739	-11,706	16,987	-80,458
支 払	724,972	900,602	806,003	2,431,577

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	142,254	245,072	0	387,326
2 (控除)補助金	52,081	8,052	0	60,133
3 財産所得	4,664	7,154	1,163	12,981
4 所得・富に課せられる税	172,258	202,536	0	374,794
5 純社会負担	32,910	29,751	283,483	346,144
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	107,985	107,985
(2) 雇主の帰属社会負担	32,910	29,751	340	63,001
(3) 家計の現実社会負担	0	0	175,158	175,158
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	13,673	107,606	154,925	276,204
(1) 県からのもの	-	65,757	57,936	123,693
(2) 市町村からのもの	13,673	41,849	96,989	152,511
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	409,979	315,127	366,343	1,091,449
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	409,976	315,127	366,343	1,091,446
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,315	1,408	89	2,812
うち、非生命保険金	155	175	22	352
受 取	724,972	900,602	806,003	2,431,577

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成24年度(2012)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	17,554	22,238	0	39,792
2 現物社会移転以外の社会給付	35,990	166,914	120,072	322,976
(1) 現金による社会保障給付	0	0	119,745	119,745
(2) その他の社会保険非年金給付	31,430	29,606	327	61,363
(3) 社会扶助給付	4,560	137,308	0	141,868
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	127,534	155,661	0	283,195
(1) 県に対するもの	-	12,313	0	12,313
(2) 市町村に対するもの	60,752	44,458	0	105,210
(3) 地方社会保障基金に対するもの	66,782	98,890	0	165,672
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,622	1,875	65,217	68,714
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,587	1,875	65,217	68,679
(2) 他の地方政府に対するもの	35	0	0	35
5 他部門に対するその他の経常移転	133,487	20,545	56	154,088
うち、非生命純保険料	148	166	17	331
6 最終消費支出	482,386	531,560	633,384	1,647,330
うち、現物社会移転	370,160	322,572	633,385	1,326,117
7 貯蓄	-138,739	-46,167	23,302	-161,604
支 払	659,834	852,626	842,031	2,354,491

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	142,510	208,296	0	350,806
2 (控除)補助金	49,228	7,310	0	56,538
3 財産所得	4,606	7,068	1,014	12,688
4 所得・富に課せられる税	178,442	215,355	0	393,797
5 純社会負担	31,430	29,606	289,451	350,487
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	103,291	103,291
(2) 雇主の帰属社会負担	31,430	29,606	327	61,363
(3) 家計の現実社会負担	0	0	185,833	185,833
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	12,313	105,210	165,672	283,195
(1) 県からのもの	-	60,752	66,782	127,534
(2) 市町村からのもの	12,313	44,458	98,890	155,661
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	338,592	292,760	385,806	1,017,158
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	338,590	292,760	385,806	1,017,156
(2) 他の地方政府からのもの	2	0	0	2
8 他部門からのその他の経常移転	1,169	1,641	88	2,898
うち、非生命保険金	148	166	17	331
受 取	659,834	852,626	842,031	2,354,491

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成25年度(2013)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	16,863	20,735	0	37,598
2 現物社会移転以外の社会給付	34,803	169,600	117,438	321,841
(1) 現金による社会保障給付	0	0	117,114	117,114
(2) その他の社会保険非年金給付	30,332	30,204	324	60,860
(3) 社会扶助給付	4,471	139,396	0	143,867
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	125,715	155,154	0	280,869
(1) 県に対するもの	-	10,933	0	10,933
(2) 市町村に対するもの	58,223	41,633	0	99,856
(3) 地方社会保障基金に対するもの	67,492	102,588	0	170,080
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,465	1,958	67,383	71,806
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,434	1,958	67,383	71,775
(2) 他の地方政府に対するもの	31	0	0	31
5 他部門に対するその他の経常移転	128,121	20,517	59	148,697
うち、非生命純保険料	135	156	16	307
6 最終消費支出	459,998	522,568	655,565	1,638,131
うち、現物社会移転	355,148	322,539	655,565	1,333,252
7 貯蓄	-130,213	-21,403	12,693	-138,923
支 払	637,752	869,129	853,138	2,360,019

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	140,296	234,641	0	374,937
2 (控除) 補助金	53,880	8,550	0	62,430
3 財産所得	4,738	7,427	874	13,039
4 所得・富に課せられる税	181,804	215,555	0	397,359
5 純社会負担	30,332	30,204	288,800	349,336
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	98,691	98,691
(2) 雇主の帰属社会負担	30,332	30,204	324	60,860
(3) 家計の現実社会負担	0	0	189,785	189,785
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,933	99,856	170,080	280,869
(1) 県からのもの	-	58,223	67,492	125,715
(2) 市町村からのもの	10,933	41,633	102,588	155,154
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	322,457	288,107	393,284	1,003,848
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	322,454	288,107	393,284	1,003,845
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,072	1,889	100	3,061
うち、非生命保険金	135	156	16	307
受 取	637,752	869,129	853,138	2,360,019

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成26年度(2014)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	14,196	17,987	0	32,183
2 現物社会移転以外の社会給付	32,340	177,660	112,642	322,642
(1) 現金による社会保障給付	0	0	112,389	112,389
(2) その他の社会保険非年金給付	27,252	25,385	253	52,890
(3) 社会扶助給付	5,088	152,275	0	157,363
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	130,260	155,717	0	285,977
(1) 県に対するもの	-	10,868	0	10,868
(2) 市町村に対するもの	60,964	39,287	0	100,251
(3) 地方社会保障基金に対するもの	69,296	105,562	0	174,858
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,260	2,857	67,401	71,518
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,222	2,857	67,401	71,480
(2) 他の地方政府に対するもの	38	0	0	38
5 他部門に対するその他の経常移転	136,889	23,571	87	160,547
うち、非生命純保険料	134	152	20	306
6 最終消費支出	468,873	526,404	674,834	1,670,111
うち、現物社会移転	364,075	328,150	674,834	1,367,059
7 貯蓄	-115,479	-14,832	20,083	-110,228
支 払	668,339	889,364	875,047	2,432,750

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	149,341	237,255	0	386,596
2 (控除) 補助金	51,154	9,061	0	60,215
3 財産所得	4,792	6,983	751	12,526
4 所得・富に課せられる税	181,485	226,896	0	408,381
5 純社会負担	27,252	25,385	294,625	347,262
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	102,016	102,016
(2) 雇主の帰属社会負担	27,252	25,385	253	52,890
(3) 家計の現実社会負担	0	0	192,356	192,356
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,868	100,251	174,858	285,977
(1) 県からのもの	-	60,964	69,296	130,260
(2) 市町村からのもの	10,868	39,287	105,562	155,717
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	344,739	299,315	404,701	1,048,755
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	344,736	299,315	404,701	1,048,752
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,016	2,340	112	3,468
うち、非生命保険金	134	152	20	306
受 取	668,339	889,364	875,047	2,432,750

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	11,677	15,185	0	26,862
2 現物社会移転以外の社会給付	36,146	186,776	114,284	337,206
(1) 現金による社会保障給付	0	0	114,049	114,049
(2) その他の社会保険非年金給付	30,755	23,478	235	54,468
(3) 社会扶助給付	5,391	163,298	0	168,689
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	141,878	162,985	0	304,863
(1) 県に対するもの	-	10,352	0	10,352
(2) 市町村に対するもの	69,699	42,991	0	112,690
(3) 地方社会保障基金に対するもの	72,179	109,642	0	181,821
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,461	2,712	65,377	70,550
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,388	2,712	65,377	70,477
(2) 他の地方政府に対するもの	73	0	0	73
5 他部門に対するその他の経常移転	139,827	20,807	146	160,780
うち、非生命純保険料	147	167	19	333
6 最終消費支出	474,947	538,473	702,603	1,716,023
うち、現物社会移転	371,693	343,670	702,603	1,417,966
7 貯蓄	-111,249	-1,995	10,051	-103,193
支 払	695,687	924,943	892,461	2,513,091

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	183,503	234,924	0	418,427
2 (控除)補助金	57,119	9,923	0	67,042
3 財産所得	4,632	6,597	641	11,870
4 所得・富に課せられる税	180,678	235,736	0	416,414
5 純社会負担	30,755	23,478	297,896	352,129
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	101,145	101,145
(2) 雇主の帰属社会負担	30,755	23,478	235	54,468
(3) 家計の現実社会負担	0	0	196,516	196,516
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,352	112,690	181,821	304,863
(1) 県からのもの	-	69,699	72,179	141,878
(2) 市町村からのもの	10,352	42,991	109,642	162,985
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	341,890	315,669	411,999	1,069,558
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	341,887	315,669	411,999	1,069,555
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	996	5,772	104	6,872
うち、非生命保険金	147	167	19	333
受 取	695,687	924,943	892,461	2,513,091

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成28年度(2016)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	10,502	14,292	0	24,794
2 現物社会移転以外の社会給付	37,880	195,905	112,494	346,279
(1) 現金による社会保障給付	0	0	112,271	112,271
(2) その他の社会保険非年金給付	29,849	20,643	223	50,715
(3) 社会扶助給付	8,031	175,262	0	183,293
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	141,685	168,136	0	309,821
(1) 県に対するもの	-	11,890	0	11,890
(2) 市町村に対するもの	67,311	43,498	0	110,809
(3) 地方社会保障基金に対するもの	74,374	112,748	0	187,122
4 域外の一般政府に対する経常移転	3,323	4,627	62,159	70,109
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,293	4,627	62,159	70,079
(2) 他の地方政府に対するもの	30	0	0	30
5 他部門に対するその他の経常移転	144,581	20,882	163	165,626
うち、非生命純保険料	145	166	11	322
6 最終消費支出	466,441	532,235	709,355	1,708,031
うち、現物社会移転	364,895	341,947	709,355	1,416,197
7 貯蓄	-134,471	-4,929	15,626	-123,774
支 払	669,941	931,148	899,797	2,500,886

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	176,313	237,581	0	413,894
2 (控除)補助金	61,195	10,307	0	71,502
3 財産所得	4,565	6,550	542	11,657
4 所得・富に課せられる税	177,309	244,630	0	421,939
5 純社会負担	29,849	20,643	298,529	349,021
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	100,461	100,461
(2) 雇主の帰属社会負担	29,849	20,643	223	50,715
(3) 家計の現実社会負担	0	0	197,845	197,845
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,890	110,809	187,122	309,821
(1) 県からのもの	-	67,311	74,374	141,685
(2) 市町村からのもの	11,890	43,498	112,748	168,136
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	330,314	312,180	413,508	1,056,002
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	330,311	312,180	413,508	1,055,999
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	896	9,062	96	10,054
うち、非生命保険金	145	166	11	322
受 取	669,941	931,148	899,797	2,500,886

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成29年度(2017)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	9,207	13,097	0	22,304
2 現物社会移転以外の社会給付	36,146	199,943	110,716	346,805
(1) 現金による社会保障給付	0	0	110,547	110,547
(2) その他の社会保険非年金給付	30,246	19,969	169	50,384
(3) 社会扶助給付	5,900	179,974	0	185,874
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	144,391	166,146	0	310,537
(1) 県に対するもの	-	11,910	0	11,910
(2) 市町村に対するもの	70,494	41,817	0	112,311
(3) 地方社会保障基金に対するもの	73,897	112,419	0	186,316
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,702	2,935	60,417	65,054
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,667	2,935	60,417	65,019
(2) 他の地方政府に対するもの	35	0	0	35
5 他部門に対するその他の経常移転	153,227	23,315	172	176,714
うち、非生命純保険料	129	145	10	284
6 最終消費支出	475,984	538,628	726,015	1,740,627
うち、現物社会移転	369,850	347,217	726,015	1,443,082
7 貯蓄	-143,227	-713	12,234	-131,706
支 払	677,430	943,351	909,554	2,530,335

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	180,302	239,878	0	420,180
2 (控除)補助金	58,401	9,931	0	68,332
3 財産所得	4,637	6,487	399	11,523
4 所得・富に課せられる税	183,755	256,240	0	439,995
5 純社会負担	30,246	19,969	301,866	352,081
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	103,728	103,728
(2) 雇主の帰属社会負担	30,246	19,969	169	50,384
(3) 家計の現実社会負担	0	0	197,969	197,969
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,910	112,311	186,316	310,537
(1) 県からのもの	-	70,494	73,897	144,391
(2) 市町村からのもの	11,910	41,817	112,419	166,146
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	324,159	307,901	420,877	1,052,937
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	324,159	307,901	420,877	1,052,937
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	822	10,496	96	11,414
うち、非生命保険金	129	145	10	284
受 取	677,430	943,351	909,554	2,530,335

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成30年度(2018)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	6,479	10,700	0	17,179
2 現物社会移転以外の社会給付	35,481	199,980	111,411	346,872
(1) 現金による社会保障給付	0	0	111,259	111,259
(2) その他の社会保険非年金給付	28,789	18,466	152	47,407
(3) 社会扶助給付	6,692	181,514	0	188,206
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	144,295	171,173	0	315,468
(1) 県に対するもの	-	11,081	0	11,081
(2) 市町村に対するもの	71,573	42,096	0	113,669
(3) 地方社会保障基金に対するもの	72,722	117,996	0	190,718
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,047	6,408	56,666	65,121
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,961	6,408	56,666	65,035
(2) 他の地方政府に対するもの	86	0	0	86
5 他部門に対するその他の経常移転	139,360	24,167	240	163,767
うち、非生命純保険料	110	126	12	248
6 最終消費支出	477,931	548,368	731,324	1,757,623
うち、現物社会移転	369,542	351,837	731,324	1,452,703
7 貯蓄	-119,180	-21,961	19,299	-121,842
支 払	686,413	938,835	918,940	2,544,188

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	189,523	237,887	0	427,410
2 (控除)補助金	53,912	9,880	0	63,792
3 財産所得	4,666	6,572	250	11,488
4 所得・富に課せられる税	184,845	258,967	0	443,812
5 純社会負担	28,789	18,466	304,823	352,078
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	104,011	104,011
(2) 雇主の帰属社会負担	28,789	18,466	152	47,407
(3) 家計の現実社会負担	0	0	200,660	200,660
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,081	113,669	190,718	315,468
(1) 県からのもの	-	71,573	72,722	144,295
(2) 市町村からのもの	11,081	42,096	117,996	171,173
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	320,664	298,012	423,055	1,041,731
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	320,664	298,012	423,055	1,041,731
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	757	15,142	94	15,993
うち、非生命保険金	110	126	12	248
受 取	686,413	938,835	918,940	2,544,188

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【令和元年度(2019)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	4,874	10,606	0	15,480
2 現物社会移転以外の社会給付	34,584	210,805	111,433	356,822
(1) 現金による社会保障給付	0	0	111,280	111,280
(2) その他の社会保険非年金給付	27,240	15,656	153	43,049
(3) 社会扶助給付	7,344	195,149	0	202,493
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	152,205	179,950	0	332,155
(1) 県に対するもの	-	11,221	0	11,221
(2) 市町村に対するもの	77,126	49,395	0	126,521
(3) 地方社会保障基金に対するもの	75,079	119,334	0	194,413
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,164	3,391	55,351	60,906
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,077	3,391	55,351	60,819
(2) 他の地方政府に対するもの	87	0	0	87
5 他部門に対するその他の経常移転	140,668	25,730	149	166,547
うち、非生命純保険料	111	128	11	250
6 最終消費支出	479,610	559,411	750,058	1,789,079
うち、現物社会移転	369,433	358,417	750,058	1,477,908
7 貯蓄	-123,546	-12,944	16,195	-120,295
支 払	690,559	976,949	933,186	2,600,694

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	186,696	243,847	0	430,543
2 (控除) 補助金	53,024	9,543	0	62,567
3 財産所得	4,515	6,462	218	11,195
4 所得・富に課せられる税	183,059	258,160	0	441,219
5 純社会負担	27,240	15,656	306,659	349,555
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	106,356	106,356
(2) 雇主の帰属社会負担	27,240	15,656	153	43,049
(3) 家計の現実社会負担	0	0	200,150	200,150
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,221	126,521	194,413	332,155
(1) 県からのもの	-	77,126	75,079	152,205
(2) 市町村からのもの	11,221	49,395	119,334	179,950
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	330,091	322,545	431,808	1,084,444
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	330,091	322,545	431,808	1,084,444
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	761	13,301	88	14,150
うち、非生命保険金	111	128	11	250
受 取	690,559	976,949	933,186	2,600,694

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【令和2年度(2020)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	5,155	12,336	0	17,491
2 現物社会移転以外の社会給付	38,421	222,227	109,601	370,249
(1) 現金による社会保障給付	0	0	109,512	109,512
(2) その他の社会保険非年金給付	30,031	16,264	89	46,384
(3) 社会扶助給付	8,390	205,963	0	214,353
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	156,390	194,418	0	350,808
(1) 県に対するもの	-	11,501	0	11,501
(2) 市町村に対するもの	81,725	60,054	0	141,779
(3) 地方社会保障基金に対するもの	74,665	122,863	0	197,528
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,855	4,898	53,957	60,710
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,771	4,898	53,957	60,626
(2) 他の地方政府に対するもの	84	0	0	84
5 他部門に対するその他の経常移転	285,323	345,238	87	630,648
うち、非生命純保険料	118	142	17	277
6 最終消費支出	477,881	582,379	738,542	1,798,802
うち、現物社会移転	366,552	378,328	738,542	1,483,422
7 貯蓄	-147,962	-30,497	38,825	-139,634
支 払	817,063	1,330,999	941,012	3,089,074

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	201,816	247,035	0	448,851
2 (控除) 補助金	62,589	10,390	0	72,979
3 財産所得	4,546	6,355	185	11,086
4 所得・富に課せられる税	179,303	253,492	0	432,795
5 純社会負担	30,031	16,264	307,705	354,000
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	106,092	106,092
(2) 雇主の帰属社会負担	30,031	16,264	89	46,384
(3) 家計の現実社会負担	0	0	201,524	201,524
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,501	141,779	197,528	350,808
(1) 県からのもの	-	81,725	74,665	156,390
(2) 市町村からのもの	11,501	60,054	122,863	194,418
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	451,366	659,756	435,520	1,546,642
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	451,366	659,756	435,520	1,546,642
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	1,089	16,708	74	17,871
うち、非生命保険金	118	142	17	277
受 取	817,063	1,330,999	941,012	3,089,074

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【令和3年度(2021)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	4,975	11,700	0	16,675
2 現物社会移転以外の社会給付	38,909	270,109	107,944	416,962
(1) 現金による社会保障給付	0	0	107,862	107,862
(2) その他の社会保険非年金給付	28,533	14,232	82	42,847
(3) 社会扶助給付	10,376	255,877	0	266,253
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	160,164	182,117	0	342,281
(1) 県に対するもの	-	12,487	0	12,487
(2) 市町村に対するもの	83,743	45,098	0	128,841
(3) 地方社会保障基金に対するもの	76,421	124,532	0	200,953
4 域外の一般政府に対する経常移転	9,081	6,015	52,894	67,990
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	8,984	6,015	52,894	67,893
(2) 他の地方政府に対するもの	97	0	0	97
5 他部門に対するその他の経常移転	274,730	92,443	84	367,257
うち、非生命純保険料	127	151	17	295
6 最終消費支出	488,565	607,549	758,888	1,855,002
うち、現物社会移転	376,979	405,574	758,888	1,541,441
7 貯蓄	-91,618	-24,854	27,521	-88,951
支 払	884,806	1,145,079	947,331	2,977,216

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	216,675	244,748	0	461,423
2 (控除) 補助金	71,418	11,034	0	82,452
3 財産所得	4,522	6,347	166	11,035
4 所得・富に課せられる税	179,577	260,953	0	440,530
5 純社会負担	28,533	14,232	311,158	353,923
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	107,997	107,997
(2) 雇主の帰属社会負担	28,533	14,232	82	42,847
(3) 家計の現実社会負担	0	0	203,079	203,079
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	12,487	128,841	200,953	342,281
(1) 県からのもの	-	83,743	76,421	160,164
(2) 市町村からのもの	12,487	45,098	124,532	182,117
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	513,785	479,472	434,998	1,428,255
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	513,785	479,472	434,998	1,428,255
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	645	21,520	56	22,221
うち、非生命保険金	127	151	17	295
受 取	884,806	1,145,079	947,331	2,977,216

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成23年度（2011）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	278,601	289,413	568,014
(1) 年金（除児童手当）	233,326	271,382	504,708
a. 健康保険	64,403	64,294	128,697
b. 厚生年金	168,923	168,922	337,845
c. 国民年金	0	38,166	38,166
(2) 労働保険	45,275	18,031	63,306
a. 労災保険	16,881	0	16,881
b. 雇用保険	28,394	18,031	46,425
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	72,042	72,042
3. 後期高齢者医療	0	16,377	16,377
4. 共済組合	115,839	69,018	184,857
(1) 国家公務員共済組合	12,954	12,954	25,908
a. 短期経理	3,981	4,080	8,061
b. 長期経理	8,812	8,774	17,586
c. 業務経理	63	0	63
d. 保健経理	98	100	198
(2) 地方公務員共済組合	94,681	52,857	147,538
a. 短期経理	17,218	17,893	35,111
b. 長期経理	76,547	34,497	111,044
c. 業務経理	435	0	435
d. 保健経理	481	467	948
(3) その他	8,204	3,207	11,411
a. 短期経理	1,838	1,126	2,964
b. 長期経理	6,357	2,081	8,438
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	84,278	69,460	153,738
6. 全国健康保険協会	0	1,310	1,310
7. 児童手当及び子ども手当	6,382	0	6,382
8. 基金	552	0	552
9. 介護保険	14,612	37,877	52,489
合 計	500,264	555,497	1,055,761

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成24年度（2012）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	281,582	291,092	572,674
（1）年金（除児童手当）	239,188	276,059	515,247
a. 健康保険	67,912	67,799	135,711
b. 厚生年金	171,276	171,275	342,551
c. 国民年金	0	36,985	36,985
（2）労働保険	42,394	15,033	57,427
a. 労災保険	17,082	0	17,082
b. 雇用保険	25,312	15,033	40,345
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	72,988	72,988
3. 後期高齢者医療	0	18,012	18,012
4. 共済組合	109,056	69,953	179,009
（1）国家公務員共済組合	12,818	12,809	25,627
a. 短期経理	4,088	4,183	8,271
b. 長期経理	8,572	8,530	17,102
c. 業務経理	66	0	66
d. 保健経理	92	96	188
（2）地方公務員共済組合	89,370	54,006	143,376
a. 短期経理	18,263	18,945	37,208
b. 長期経理	70,210	34,604	104,814
c. 業務経理	428	0	428
d. 保健経理	469	457	926
（3）その他	6,868	3,138	10,006
a. 短期経理	1,714	1,099	2,813
b. 長期経理	5,145	2,039	7,184
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	87,625	72,773	160,398
6. 全国健康保険協会	0	1,228	1,228
7. 児童手当及び子ども手当	7,217	0	7,217
8. 基金	720	0	720
9. 介護保険	15,966	44,889	60,855
合 計	502,166	570,935	1,073,101

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成25年度（2013）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	288,449	297,261	585,710
（1）年金（除児童手当）	246,409	282,522	528,931
a. 健康保険	69,931	69,817	139,748
b. 厚生年金	176,478	176,477	352,955
c. 国民年金	0	36,228	36,228
（2）労働保険	42,040	14,739	56,779
a. 労災保険	16,964	0	16,964
b. 雇用保険	25,076	14,739	39,815
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	75,076	75,076
3. 後期高齢者医療	0	18,977	18,977
4. 共済組合	104,525	69,673	174,198
（1）国家公務員共済組合	13,199	13,201	26,400
a. 短期経理	4,421	4,526	8,947
b. 長期経理	8,621	8,582	17,203
c. 業務経理	65	0	65
d. 保健経理	92	93	185
（2）地方公務員共済組合	84,689	53,093	137,782
a. 短期経理	18,077	18,784	36,861
b. 長期経理	65,724	33,869	99,593
c. 業務経理	433	0	433
d. 保健経理	455	440	895
（3）その他	6,637	3,379	10,016
a. 短期経理	1,829	1,253	3,082
b. 長期経理	4,800	2,126	6,926
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	91,201	76,015	167,216
6. 全国健康保険協会	0	1,154	1,154
7. 児童手当及び子ども手当	8,375	0	8,375
8. 基金	518	0	518
9. 介護保険	16,656	46,814	63,470
合 計	509,724	584,970	1,094,694

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成26年度（2014）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	301,377	309,823	611,200
(1) 年金（除児童手当）	258,294	294,772	553,066
a. 健康保険	73,836	73,720	147,556
b. 厚生年金	184,458	184,458	368,916
c. 国民年金	0	36,594	36,594
(2) 労働保険	43,083	15,051	58,134
a. 労災保険	17,478	0	17,478
b. 雇用保険	25,605	15,051	40,656
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	73,505	73,505
3. 後期高齢者医療	0	19,360	19,360
4. 共済組合	106,415	72,153	178,568
(1) 国家公務員共済組合	13,868	13,846	27,714
a. 短期経理	4,580	4,665	9,245
b. 長期経理	9,127	9,084	18,211
c. 業務経理	68	0	68
d. 保健経理	93	97	190
(2) 地方公務員共済組合	85,169	54,777	139,946
a. 短期経理	18,467	19,043	37,510
b. 長期経理	65,786	35,288	101,074
c. 業務経理	455	0	455
d. 保健経理	461	446	907
(3) その他	7,378	3,530	10,908
a. 短期経理	2,025	1,294	3,319
b. 長期経理	5,345	2,236	7,581
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	93,066	77,828	170,894
6. 全国健康保険協会	0	1,119	1,119
7. 児童手当及び子ども手当	8,251	0	8,251
8. 基金	519	0	519
9. 介護保険	18,694	48,750	67,444
合 計	528,322	602,538	1,130,860

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成27年度（2015）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	313,241	318,486	631,727
(1) 年金（除児童手当）	268,960	302,798	571,758
a. 健康保険	74,878	74,765	149,643
b. 厚生年金	194,082	194,082	388,164
c. 国民年金	0	33,951	33,951
(2) 労働保険	44,281	15,688	59,969
a. 労災保険	17,591	0	17,591
b. 雇用保険	26,690	15,688	42,378
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	70,884	70,884
3. 後期高齢者医療	0	19,717	19,717
4. 共済組合	105,218	73,352	178,570
(1) 国家公務員共済組合	14,028	14,002	28,030
a. 短期経理	4,528	4,609	9,137
b. 長期経理	9,323	9,288	18,611
c. 業務経理	73	0	73
d. 保健経理	104	105	209
(2) 地方公務員共済組合	83,754	55,580	139,334
a. 短期経理	18,062	18,558	36,620
b. 長期経理	64,781	36,586	101,367
c. 業務経理	457	0	457
d. 保健経理	454	436	890
(3) その他	7,436	3,770	11,206
a. 短期経理	1,995	1,382	3,377
b. 長期経理	5,433	2,388	7,821
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	95,995	80,418	176,413
6. 全国健康保険協会	0	1,057	1,057
7. 児童手当及び子ども手当	8,150	0	8,150
8. 基金	511	0	511
9. 介護保険	19,126	54,289	73,415
合 計	542,241	618,203	1,160,444

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成28年度（2016）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	324,945	328,913	653,858
(1) 年金（除児童手当）	285,104	316,104	601,208
a. 健康保険	78,629	78,514	157,143
b. 厚生年金	206,475	206,474	412,949
c. 国民年金	0	31,116	31,116
(2) 労働保険	39,841	12,809	52,650
a. 労災保険	17,490	0	17,490
b. 雇用保険	22,351	12,809	35,160
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	68,753	68,753
3. 後期高齢者医療	0	21,003	21,003
4. 共済組合	103,938	74,740	178,678
(1) 国家公務員共済組合	14,227	14,153	28,380
a. 短期経理	4,406	4,482	8,888
b. 長期経理	9,640	9,565	19,205
c. 業務経理	76	0	76
d. 保健経理	105	106	211
(2) 地方公務員共済組合	82,874	56,484	139,358
a. 短期経理	17,856	18,095	35,951
b. 長期経理	64,044	37,957	102,001
c. 業務経理	525	0	525
d. 保健経理	449	432	881
(3) その他	6,837	4,103	10,940
a. 短期経理	2,127	1,612	3,739
b. 長期経理	4,702	2,491	7,193
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	98,863	82,846	181,709
6. 全国健康保険協会	0	1,009	1,009
7. 児童手当及び子ども手当	8,111	0	8,111
8. 基金	520	0	520
9. 介護保険	20,029	55,447	75,476
合 計	556,406	632,711	1,189,117

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成29年度（2017）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	338,172	342,400	680,572
(1) 年金（除児童手当）	301,163	332,736	633,899
a. 健康保険	85,563	85,443	171,006
b. 厚生年金	215,600	215,600	431,200
c. 国民年金	0	31,693	31,693
(2) 労働保険	37,009	9,664	46,673
a. 労災保険	17,686	0	17,686
b. 雇用保険	19,323	9,664	28,987
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	64,879	64,879
3. 後期高齢者医療	0	22,597	22,597
4. 共済組合	105,135	75,797	180,932
(1) 国家公務員共済組合	14,439	14,380	28,819
a. 短期経理	4,391	4,464	8,855
b. 長期経理	9,856	9,810	19,666
c. 業務経理	87	0	87
d. 保健経理	105	106	211
(2) 地方公務員共済組合	83,772	57,152	140,924
a. 短期経理	17,526	17,874	35,400
b. 長期経理	65,315	38,844	104,159
c. 業務経理	523	0	523
d. 保健経理	408	434	842
(3) その他	6,924	4,265	11,189
a. 短期経理	2,157	1,657	3,814
b. 長期経理	4,759	2,608	7,367
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	100,703	84,497	185,200
6. 全国健康保険協会	0	944	944
7. 児童手当及び子ども手当	8,048	0	8,048
8. 基金	541	0	541
9. 介護保険	21,995	56,802	78,797
合 計	574,594	647,916	1,222,510

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成30年度（2018）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	342,726	346,681	689,407
（1）年金（除児童手当）	306,017	336,867	642,884
a. 健康保険	87,146	87,029	174,175
b. 厚生年金	218,871	218,870	437,741
c. 国民年金	0	30,968	30,968
（2）労働保険	36,709	9,814	46,523
a. 労災保険	17,125	0	17,125
b. 雇用保険	19,584	9,814	29,398
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	63,317	63,317
3. 後期高齢者医療	0	24,250	24,250
4. 共済組合	105,065	76,748	181,813
（1）国家公務員共済組合	14,587	14,560	29,147
a. 短期経理	4,352	4,426	8,778
b. 長期経理	10,051	10,027	20,078
c. 業務経理	79	0	79
d. 保健経理	105	107	212
（2）地方公務員共済組合	83,403	57,681	141,084
a. 短期経理	17,455	17,836	35,291
b. 長期経理	64,878	39,410	104,288
c. 業務経理	618	0	618
d. 保健経理	452	435	887
（3）その他	7,075	4,507	11,582
a. 短期経理	2,200	1,725	3,925
b. 長期経理	4,870	2,782	7,652
c. 業務経理	5	0	5
5. 組合管掌健康保険	102,164	85,761	187,925
6. 全国健康保険協会	0	939	939
7. 児童手当及び子ども手当	7,962	0	7,962
8. 基金	574	0	574
9. 介護保険	22,461	58,718	81,179
合 計	580,952	656,414	1,237,366

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【令和元年度（2019）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	347,707	349,951	697,658
(1) 年金（除児童手当）	309,710	339,867	649,577
a. 健康保険	88,228	88,116	176,344
b. 厚生年金	221,482	221,481	442,963
c. 国民年金	0	30,270	30,270
(2) 労働保険	37,997	10,084	48,081
a. 労災保険	17,834	0	17,834
b. 雇用保険	20,163	10,084	30,247
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	60,656	60,656
3. 後期高齢者医療	0	25,768	25,768
4. 共済組合	105,923	77,872	183,795
(1) 国家公務員共済組合	14,648	14,599	29,247
a. 短期経理	4,287	4,360	8,647
b. 長期経理	10,176	10,132	20,308
c. 業務経理	80	0	80
d. 保健経理	105	107	212
(2) 地方公務員共済組合	83,971	58,469	142,440
a. 短期経理	17,484	17,818	35,302
b. 長期経理	65,421	40,210	105,631
c. 業務経理	611	0	611
d. 保健経理	455	441	896
(3) その他	7,304	4,804	12,108
a. 短期経理	2,323	1,854	4,177
b. 長期経理	4,973	2,950	7,923
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	101,532	85,289	186,821
6. 全国健康保険協会	0	977	977
7. 児童手当及び子ども手当	7,829	0	7,829
8. 基金	561	0	561
9. 介護保険	24,443	58,668	83,111
合 計	587,995	659,181	1,247,176

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【令和2年度（2020）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	344,196	344,992	689,188
（1）年金（除児童手当）	305,221	334,660	639,881
a. 健康保険	87,351	87,239	174,590
b. 厚生年金	217,870	217,868	435,738
c. 国民年金	0	29,553	29,553
（2）労働保険	38,975	10,332	49,307
a. 労災保険	18,197	0	18,197
b. 雇用保険	20,778	10,332	31,110
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	59,189	59,189
3. 後期高齢者医療	0	29,223	29,223
4. 共済組合	104,873	77,929	182,802
（1）国家公務員共済組合	14,694	14,637	29,331
a. 短期経理	4,283	4,355	8,638
b. 長期経理	10,214	10,175	20,389
c. 業務経理	92	0	92
d. 保健経理	105	107	212
（2）地方公務員共済組合	82,796	58,338	141,134
a. 短期経理	17,805	18,114	35,919
b. 長期経理	63,944	39,786	103,730
c. 業務経理	594	0	594
d. 保健経理	453	438	891
（3）その他	7,383	4,954	12,337
a. 短期経理	2,339	1,883	4,222
b. 長期経理	5,036	3,071	8,107
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	100,328	84,371	184,699
6. 全国健康保険協会	0	957	957
7. 児童手当及び子ども手当	7,717	0	7,717
8. 基金	556	0	556
9. 介護保険	25,404	58,203	83,607
合 計	583,074	654,864	1,237,938

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【令和3年度（2021）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	357,657	358,051	715,708
（1）年金（除児童手当）	318,445	347,376	665,821
a. 健康保険	91,014	90,901	181,915
b. 厚生年金	227,431	227,431	454,862
c. 国民年金	0	29,044	29,044
（2）労働保険	39,212	10,675	49,887
a. 労災保険	17,866	0	17,866
b. 雇用保険	21,346	10,675	32,021
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	57,436	57,436
3. 後期高齢者医療	0	29,825	29,825
4. 共済組合	105,303	79,027	184,330
（1）国家公務員共済組合	14,816	14,762	29,578
a. 短期経理	4,257	4,329	8,586
b. 長期経理	10,362	10,324	20,686
c. 業務経理	90	0	90
d. 保健経理	107	109	216
（2）地方公務員共済組合	83,103	59,174	142,277
a. 短期経理	17,693	18,007	35,700
b. 長期経理	64,362	40,730	105,092
c. 業務経理	596	0	596
d. 保健経理	452	437	889
（3）その他	7,384	5,091	12,475
a. 短期経理	2,324	1,902	4,226
b. 長期経理	5,052	3,189	8,241
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	100,671	84,656	185,327
6. 全国健康保険協会	0	993	993
7. 児童手当及び子ども手当	7,522	0	7,522
8. 基金	643	0	643
9. 介護保険	26,877	59,987	86,864
合 計	598,673	669,975	1,268,648

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,163,464	762,354	1,925,818
(1) 特別会計	931,175	3,828	935,003
①年金(除児童手当)	901,011	0	901,011
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	479,024	0	479,024
c. 国民年金	421,987	0	421,987
②労働保険	30,164	3,828	33,992
a. 労災保険	12,243	3,828	16,071
b. 雇用保険	17,921	0	17,921
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	2,057	183,072	185,129
(3) 後期高齢者医療	0	246,853	246,853
(4) 共済組合	160,396	23,239	183,635
①国家公務員共済組合	28,356	3,883	32,239
a. 短期経理	591	3,883	4,474
b. 長期経理	27,765	0	27,765
②地方公務員共済組合	120,761	18,209	138,970
a. 短期経理	3,977	18,209	22,186
b. 長期経理	116,784	0	116,784
③その他	11,279	1,147	12,426
a. 短期経理	334	1,147	1,481
b. 長期経理	10,945	0	10,945
(5) 組合管掌健康保険	8,185	80,425	88,610
(6) 全国健康保険協会	9,173	71,670	80,843
(7) 児童手当及び子ども手当	45,722	0	45,722
(8) 基金	6,243	72	6,315
(9) 介護保険	513	153,195	153,708
2. その他の社会保険非年金給付	83,117	46,239	129,356
3. 社会扶助給付	164,490	0	164,490
合 計	1,411,071	808,593	2,219,664

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成24年度(2012)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,187,361	791,105	1,978,466
(1) 特別会計	955,913	4,350	960,263
①年金(除児童手当)	925,387	0	925,387
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	485,981	0	485,981
c. 国民年金	439,406	0	439,406
②労働保険	30,526	4,350	34,876
a. 労災保険	12,390	4,350	16,740
b. 雇用保険	18,136	0	18,136
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	2,013	188,189	190,202
(3) 後期高齢者医療	0	255,912	255,912
(4) 共済組合	158,734	22,898	181,632
①国家公務員共済組合	27,799	3,846	31,645
a. 短期経理	458	3,846	4,304
b. 長期経理	27,341	0	27,341
②地方公務員共済組合	120,521	17,883	138,404
a. 短期経理	3,241	17,883	21,124
b. 長期経理	117,280	0	117,280
③その他	10,414	1,169	11,583
a. 短期経理	295	1,169	1,464
b. 長期経理	10,119	0	10,119
(5) 組合管掌健康保険	8,182	80,578	88,760
(6) 全国健康保険協会	9,188	74,057	83,245
(7) 児童手当及び子ども手当	47,104	0	47,104
(8) 基金	5,642	102	5,744
(9) 介護保険	585	165,019	165,604
2. その他の社会保険非年金給付	82,152	48,259	130,411
3. 社会扶助給付	157,175	0	157,175
合 計	1,426,688	839,364	2,266,052

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成25年度(2013)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,212,345	815,513	2,027,858
(1) 特別会計	976,170	3,908	980,078
①年金(除児童手当)	946,524	0	946,524
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	487,815	0	487,815
c. 国民年金	458,709	0	458,709
②労働保険	29,646	3,908	33,554
a. 労災保険	12,033	3,908	15,941
b. 雇用保険	17,613	0	17,613
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,947	190,932	192,879
(3) 後期高齢者医療	0	266,761	266,761
(4) 共済組合	154,934	22,680	177,614
①国家公務員共済組合	26,811	3,815	30,626
a. 短期経理	427	3,815	4,242
b. 長期経理	26,384	0	26,384
②地方公務員共済組合	118,519	17,666	136,185
a. 短期経理	3,204	17,666	20,870
b. 長期経理	115,315	0	115,315
③その他	9,604	1,199	10,803
a. 短期経理	273	1,199	1,472
b. 長期経理	9,331	0	9,331
(5) 組保管掌健康保険	8,092	80,516	88,608
(6) 全国健康保険協会	9,484	76,735	86,219
(7) 児童手当及び子ども手当	55,743	0	55,743
(8) 基金	5,377	100	5,477
(9) 介護保険	598	173,881	174,479
2. その他の社会保険非年金給付	80,273	49,482	129,755
3. 社会扶助給付	157,596	0	157,596
合 計	1,450,214	864,995	2,315,209

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成26年度(2014)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,215,360	840,002	2,055,362
(1) 特別会計	985,097	4,074	989,171
①年金(除児童手当)	955,276	0	955,276
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	481,817	0	481,817
c. 国民年金	473,459	0	473,459
②労働保険	29,821	4,074	33,895
a. 労災保険	12,104	4,074	16,178
b. 雇用保険	17,717	0	17,717
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,802	194,183	195,985
(3) 後期高齢者医療	0	275,070	275,070
(4) 共済組合	150,352	22,571	172,923
①国家公務員共済組合	25,393	3,826	29,219
a. 短期経理	448	3,826	4,274
b. 長期経理	24,945	0	24,945
②地方公務員共済組合	112,600	17,519	130,119
a. 短期経理	3,434	17,519	20,953
b. 長期経理	109,166	0	109,166
③その他	12,359	1,226	13,585
a. 短期経理	288	1,226	1,514
b. 長期経理	12,071	0	12,071
(5) 組合管掌健康保険	8,093	81,131	89,224
(6) 全国健康保険協会	9,510	80,889	90,399
(7) 児童手当及び子ども手当	54,736	0	54,736
(8) 基金	5,168	66	5,234
(9) 介護保険	602	182,018	182,620
2. その他の社会保険非年金給付	71,755	50,533	122,288
3. 社会扶助給付	169,139	0	169,139
合 計	1,456,254	890,535	2,346,789

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,243,695	878,278	2,121,973
(1) 特別会計	1,012,764	4,364	1,017,128
①年金(除児童手当)	983,480	0	983,480
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	488,490	0	488,490
c. 国民年金	494,990	0	494,990
②労働保険	29,284	4,364	33,648
a. 労災保険	11,755	4,364	16,119
b. 雇用保険	17,529	0	17,529
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,702	201,201	202,903
(3) 後期高齢者医療	0	290,642	290,642
(4) 共済組合	152,269	23,023	175,292
①国家公務員共済組合	24,971	3,876	28,847
a. 短期経理	460	3,876	4,336
b. 長期経理	24,511	0	24,511
②地方公務員共済組合	113,882	17,855	131,737
a. 短期経理	3,566	17,855	21,421
b. 長期経理	110,316	0	110,316
③その他	13,416	1,292	14,708
a. 短期経理	312	1,292	1,604
b. 長期経理	13,104	0	13,104
(5) 組合管掌健康保険	8,288	84,739	93,027
(6) 全国健康保険協会	9,389	87,198	96,587
(7) 児童手当及び子ども手当	53,677	0	53,677
(8) 基金	4,962	94	5,056
(9) 介護保険	644	187,017	187,661
2. その他の社会保険非年金給付	70,977	52,327	123,304
3. 社会扶助給付	179,132	0	179,132
合 計	1,493,804	930,605	2,424,409

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成28年度(2016)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,257,970	889,830	2,147,800
(1) 特別会計	1,033,132	4,254	1,037,386
①年金(除児童手当)	1,004,726	0	1,004,726
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	492,238	0	492,238
c. 国民年金	512,488	0	512,488
②労働保険	28,406	4,254	32,660
a. 労災保険	11,745	4,254	15,999
b. 雇用保険	16,661	0	16,661
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,502	200,286	201,788
(3) 後期高齢者医療	0	295,621	295,621
(4) 共済組合	147,334	22,435	169,769
①国家公務員共済組合	24,595	3,785	28,380
a. 短期経理	436	3,785	4,221
b. 長期経理	24,159	0	24,159
②地方公務員共済組合	113,282	17,350	130,632
a. 短期経理	3,488	17,350	20,838
b. 長期経理	109,794	0	109,794
③その他	9,457	1,300	10,757
a. 短期経理	313	1,300	1,613
b. 長期経理	9,144	0	9,144
(5) 組合管掌健康保険	8,469	85,813	94,282
(6) 全国健康保険協会	9,667	90,855	100,522
(7) 児童手当及び子ども手当	52,623	0	52,623
(8) 基金	4,636	109	4,745
(9) 介護保険	607	190,457	191,064
2. その他の社会保険非年金給付	67,602	52,912	120,514
3. 社会扶助給付	192,166	0	192,166
合 計	1,517,738	942,742	2,460,480

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成29年度(2017)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,279,054	913,304	2,192,358
(1) 特別会計	1,058,430	4,445	1,062,875
①年金(除児童手当)	1,031,182	0	1,031,182
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	501,262	0	501,262
c. 国民年金	529,920	0	529,920
②労働保険	27,248	4,445	31,693
a. 労災保険	11,425	4,445	15,870
b. 雇用保険	15,823	0	15,823
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,318	195,120	196,438
(3) 後期高齢者医療	0	311,002	311,002
(4) 共済組合	144,161	22,568	166,729
①国家公務員共済組合	24,064	3,847	27,911
a. 短期経理	404	3,847	4,251
b. 長期経理	23,660	0	23,660
②地方公務員共済組合	110,970	17,349	128,319
a. 短期経理	3,482	17,349	20,831
b. 長期経理	107,488	0	107,488
③その他	9,127	1,372	10,499
a. 短期経理	317	1,372	1,689
b. 長期経理	8,810	0	8,810
(5) 組保管掌健康保険	8,594	87,378	95,972
(6) 全国健康保険協会	10,268	96,101	106,369
(7) 児童手当及び子ども手当	51,329	0	51,329
(8) 基金	4,319	132	4,451
(9) 介護保険	635	196,558	197,193
2. その他の社会保険非年金給付	66,159	54,337	120,496
3. 社会扶助給付	193,992	0	193,992
合 計	1,539,205	967,641	2,506,846

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成30年度(2018)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,295,451	922,683	2,218,134
(1) 特別会計	1,076,019	4,834	1,080,853
①年金(除児童手当)	1,048,876	0	1,048,876
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	507,466	0	507,466
c. 国民年金	541,410	0	541,410
②労働保険	27,143	4,834	31,977
a. 労災保険	11,534	4,834	16,368
b. 雇用保険	15,609	0	15,609
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,148	191,484	192,632
(3) 後期高齢者医療	0	315,124	315,124
(4) 共済組合	144,573	22,573	167,146
①国家公務員共済組合	23,532	3,779	27,311
a. 短期経理	391	3,779	4,170
b. 長期経理	23,141	0	23,141
②地方公務員共済組合	111,751	17,361	129,112
a. 短期経理	3,637	17,361	20,998
b. 長期経理	108,114	0	108,114
③その他	9,290	1,433	10,723
a. 短期経理	334	1,433	1,767
b. 長期経理	8,956	0	8,956
(5) 組合管掌健康保険	8,664	88,068	96,732
(6) 全国健康保険協会	10,199	99,066	109,265
(7) 児童手当及び子ども手当	50,209	0	50,209
(8) 基金	4,009	126	4,135
(9) 介護保険	630	201,408	202,038
2. その他の社会保険非年金給付	64,487	54,748	119,235
3. 社会扶助給付	195,717	0	195,717
合 計	1,555,655	977,431	2,533,086

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【令和元年度(2019)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,307,855	946,659	2,254,514
(1) 特別会計	1,089,235	4,832	1,094,067
①年金(除児童手当)	1,060,339	0	1,060,339
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	507,899	0	507,899
c. 国民年金	552,440	0	552,440
②労働保険	28,896	4,832	33,728
a. 労災保険	12,121	4,832	16,953
b. 雇用保険	16,775	0	16,775
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,038	191,090	192,128
(3) 後期高齢者医療	0	327,461	327,461
(4) 共済組合	144,446	22,996	167,442
①国家公務員共済組合	23,206	3,845	27,051
a. 短期経理	374	3,845	4,219
b. 長期経理	22,832	0	22,832
②地方公務員共済組合	112,201	17,694	129,895
a. 短期経理	3,702	17,694	21,396
b. 長期経理	108,499	0	108,499
③その他	9,039	1,457	10,496
a. 短期経理	337	1,457	1,794
b. 長期経理	8,702	0	8,702
(5) 組合管掌健康保険	8,922	88,094	97,016
(6) 全国健康保険協会	10,729	104,136	114,865
(7) 児童手当及び子ども手当	49,074	0	49,074
(8) 基金	3,768	126	3,894
(9) 介護保険	643	207,924	208,567
2. その他の社会保険非年金給付	59,377	54,987	114,364
3. 社会扶助給付	211,333	0	211,333
合 計	1,578,565	1,001,646	2,580,211

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【令和2年度(2020)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,326,653	929,869	2,256,522
(1) 特別会計	1,106,636	4,736	1,111,372
①年金(除児童手当)	1,073,423	0	1,073,423
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	509,019	0	509,019
c. 国民年金	564,404	0	564,404
②労働保険	33,213	4,736	37,949
a. 労災保険	11,302	4,736	16,038
b. 雇用保険	21,911	0	21,911
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	959	182,742	183,701
(3) 後期高齢者医療	0	320,034	320,034
(4) 共済組合	147,834	22,079	169,913
①国家公務員共済組合	23,020	3,667	26,687
a. 短期経理	420	3,667	4,087
b. 長期経理	22,600	0	22,600
②地方公務員共済組合	110,501	17,014	127,515
a. 短期経理	3,829	17,014	20,843
b. 長期経理	106,672	0	106,672
③その他	14,313	1,398	15,711
a. 短期経理	555	1,398	1,953
b. 長期経理	13,758	0	13,758
(5) 組合管掌健康保険	8,214	84,549	92,763
(6) 全国健康保険協会	10,872	102,654	113,526
(7) 児童手当及び子ども手当	48,001	0	48,001
(8) 基金	3,519	114	3,633
(9) 介護保険	618	212,961	213,579
2. その他の社会保険非年金給付	62,060	53,624	115,684
3. 社会扶助給付	228,237	0	228,237
合 計	1,616,950	983,493	2,600,443

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【令和3年度(2021)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,329,094	965,885	2,294,979
(1) 特別会計	1,118,013	4,598	1,122,611
①年金(除児童手当)	1,085,799	0	1,085,799
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	512,780	0	512,780
c. 国民年金	573,019	0	573,019
②労働保険	32,214	4,598	36,812
a. 労災保険	11,258	4,598	15,856
b. 雇用保険	20,956	0	20,956
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	954	188,603	189,557
(3) 後期高齢者医療	0	330,540	330,540
(4) 共済組合	140,694	23,283	163,977
①国家公務員共済組合	22,973	4,012	26,985
a. 短期経理	420	4,012	4,432
b. 長期経理	22,553	0	22,553
②地方公務員共済組合	108,608	17,719	126,327
a. 短期経理	3,792	17,719	21,511
b. 長期経理	104,816	0	104,816
③その他	9,113	1,552	10,665
a. 短期経理	403	1,552	1,955
b. 長期経理	8,710	0	8,710
(5) 組合管掌健康保険	8,030	91,290	99,320
(6) 全国健康保険協会	10,802	111,136	121,938
(7) 児童手当及び子ども手当	46,804	0	46,804
(8) 基金	3,186	147	3,333
(9) 介護保険	611	216,288	216,899
2. その他の社会保険非年金給付	58,423	72,584	131,007
3. 社会扶助給付	279,219	0	279,219
合 計	1,666,736	1,038,469	2,705,205

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	453,764	219,249	234,515	86,200	148,315	-31,472	179,787	55,045	124,742
2. 鉱業	22,589	13,128	9,461	4,785	4,676	674	4,002	3,052	950
3. 製造業	11,377,136	7,182,918	4,194,218	1,241,399	2,952,819	523,104	2,429,715	1,462,379	967,336
(1) 食料品	1,638,962	994,937	644,025	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	47,828	29,499	18,329	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	204,131	147,712	56,419	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,430,193	930,508	499,685	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	94,362	49,151	45,211	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	277,833	162,072	115,761	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,630,205	1,277,412	352,793	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	656,122	401,268	254,854	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,490,353	1,452,370	1,037,983	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	370,782	175,742	195,040	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	843,523	449,274	394,249	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	103,840	54,897	48,943	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	366,062	256,181	109,881	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,222,940	801,895	421,045	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	905,286	585,818	319,468	203,399	116,069	11,192	104,877	73,490	31,387
5. 建設業	1,259,892	697,051	562,841	58,518	504,323	31,923	472,400	370,137	102,263
6. 卸売・小売業	1,642,548	677,953	964,595	113,742	850,853	97,548	753,305	545,252	208,053
7. 運輸・郵便業	735,162	258,783	476,379	83,653	392,726	27,207	365,519	338,695	26,824
8. 宿泊・飲食サービス業	561,234	322,229	239,005	35,787	203,218	15,909	187,309	92,298	95,011
9. 情報通信業	535,421	238,369	297,052	89,939	207,113	17,768	189,345	98,376	90,969
10. 金融・保険業	490,100	162,740	327,360	34,151	293,209	-1,680	294,889	143,279	151,610
11. 不動産業	1,419,094	230,995	1,188,099	490,626	697,473	36,823	660,650	40,324	620,326
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,896,396	515,846	1,380,550	698,493	682,057	39,652	642,405	600,236	42,169
13. 公務	679,603	139,016	540,587	163,709	376,878	3,406	373,472	373,472	0
14. 教育	547,648	94,978	452,670	102,780	349,890	5,348	344,542	298,125	46,417
15. 保健衛生・社会事業	1,178,849	421,553	757,296	89,413	667,883	-3,465	671,348	548,414	122,934
16. その他のサービス	917,311	371,621	545,690	121,096	424,594	56,097	368,497	211,938	156,559
小計	24,622,033	12,132,247	12,489,786	3,617,690	8,872,096	830,034	8,042,062	5,254,512	2,787,550
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	154,297 84,694	0 0	154,297 84,694	0 0	154,297 84,694	154,297 84,694	0 0	0 0	0 0
合計	24,691,636	12,132,247	12,559,389	3,617,690	8,941,699	899,637	8,042,062	5,254,512	2,787,550
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	22,017,769 2,350,474 253,790 24,622,033	11,511,937 551,528 68,782 12,132,247	10,505,832 1,798,946 185,008 12,489,786	2,641,808 931,868 44,014 3,617,690	7,864,024 867,078 140,994 8,872,096	818,146 7,838 4,050 830,034	7,045,878 859,240 136,944 8,042,062	4,258,328 859,240 136,944 5,254,512	2,787,550 0 0 2,787,550

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成24年度（2012）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	472,296	219,092	253,204	84,111	169,093	-27,561	196,654	57,294	139,360
2. 鉱業	22,032	13,374	8,658	4,381	4,277	597	3,680	2,962	718
3. 製造業	11,055,712	7,165,923	3,889,789	1,200,652	2,689,137	499,330	2,189,807	1,506,397	683,410
(1) 食料品	1,711,733	1,083,484	628,249	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,870	30,709	26,161	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	211,171	144,795	66,376	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,374,351	916,353	457,998	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	93,121	54,260	38,861	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	307,563	185,258	122,305	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,477,033	1,164,109	312,924	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	599,496	355,459	244,037	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,495,260	1,464,238	1,031,022	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	252,054	170,858	81,196	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	785,401	504,596	280,805	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	88,289	50,968	37,321	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	286,486	168,580	117,906	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,316,884	872,256	444,628	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,057,182	731,107	326,075	225,744	100,331	11,039	89,292	55,232	34,060
5. 建設業	1,359,877	762,237	597,640	61,845	535,795	32,645	503,150	372,670	130,480
6. 卸売・小売業	1,687,507	685,241	1,002,266	115,890	886,376	97,548	788,828	575,245	213,583
7. 運輸・郵便業	843,217	313,831	529,386	94,179	435,207	29,665	405,542	322,663	82,879
8. 宿泊・飲食サービス業	556,515	333,421	223,094	33,803	189,291	14,429	174,862	92,239	82,623
9. 情報通信業	531,108	242,870	288,238	87,765	200,473	16,555	183,918	95,806	88,112
10. 金融・保険業	484,742	162,786	321,956	33,767	288,189	2,185	286,004	153,437	132,567
11. 不動産業	1,419,104	236,315	1,182,789	479,259	703,530	32,911	670,619	39,365	631,254
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,912,221	521,446	1,390,775	729,436	661,339	37,593	623,746	514,528	109,218
13. 公務	652,066	129,486	522,580	158,697	363,883	2,985	360,898	360,898	0
14. 教育	542,478	95,197	447,281	103,415	343,866	4,911	338,955	280,917	58,038
15. 保健衛生・社会事業	1,230,552	426,649	803,903	91,646	712,257	-5,699	717,956	564,959	152,997
16. その他のサービス	921,756	379,626	542,130	115,220	426,910	54,997	371,913	244,852	127,061
小計	24,748,365	12,418,601	12,329,764	3,619,810	8,709,954	804,130	7,905,824	5,239,464	2,666,360
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	154,053 86,203	0 0	154,053 86,203	0 0	154,053 86,203	154,053 86,203	0 0	0 0	0 0
合計	24,816,215	12,418,601	12,397,614	3,619,810	8,777,804	871,980	7,905,824	5,239,464	2,666,360
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	22,134,457 2,350,745 263,163 24,748,365	11,796,144 550,324 72,133 12,418,601	10,338,313 1,800,421 191,030 12,329,764	2,617,621 959,005 43,184 3,619,810	7,720,692 841,416 147,846 8,709,954	792,973 6,900 4,257 804,130	6,927,719 834,516 143,589 7,905,824	4,261,359 834,516 143,589 5,239,464	2,666,360 0 0 2,666,360

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成25年度（2013）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	483,933	234,359	249,574	83,428	166,146	-25,735	191,881	57,657	134,224
2. 鉱業	22,300	12,709	9,591	4,103	5,488	658	4,830	3,735	1,095
3. 製造業	11,256,729	7,516,895	3,739,834	1,214,207	2,525,627	500,456	2,025,171	1,454,136	571,035
(1) 食料品	1,728,046	1,120,016	608,030	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,932	32,426	24,506	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	216,675	151,794	64,881	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,623,853	1,141,583	482,270	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	107,198	60,570	46,628	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	313,640	198,592	115,048	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,487,515	1,152,600	334,915	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	663,607	412,929	250,678	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,244,911	1,396,677	848,234	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	260,443	179,337	81,106	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	708,610	449,801	258,809	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	80,759	48,760	31,999	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	451,718	271,687	180,031	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,312,822	900,123	412,699	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,145,033	752,378	392,655	231,100	161,555	15,870	145,685	57,540	88,145
5. 建設業	1,413,330	798,833	614,497	59,367	555,130	35,159	519,971	339,711	180,260
6. 卸売・小売業	1,788,812	735,854	1,052,958	122,863	930,095	103,105	826,990	573,742	253,248
7. 運輸・郵便業	851,200	323,208	527,992	97,597	430,395	31,751	398,644	358,623	40,021
8. 宿泊・飲食サービス業	557,759	324,400	233,359	33,970	199,389	15,444	183,945	105,251	78,694
9. 情報通信業	527,992	246,896	281,096	88,248	192,848	16,809	176,039	110,713	65,326
10. 金融・保険業	500,816	169,159	331,657	33,568	298,089	3,834	294,255	156,818	137,437
11. 不動産業	1,420,812	237,154	1,183,658	480,784	702,874	35,957	666,917	40,707	626,210
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,927,175	510,150	1,417,025	723,665	693,360	40,504	652,856	493,801	159,055
13. 公務	636,200	127,618	508,582	153,874	354,708	2,822	351,886	351,886	0
14. 教育	527,030	95,621	431,409	102,939	328,470	4,642	323,828	259,405	64,423
15. 保健衛生・社会事業	1,267,210	433,879	833,331	96,541	736,790	-3,137	739,927	605,507	134,420
16. その他のサービス	907,483	379,439	528,044	111,054	416,990	47,721	369,269	205,530	163,739
小計	25,233,814	12,898,552	12,335,262	3,637,308	8,697,954	825,860	7,872,094	5,174,762	2,697,332
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	167,635 89,718	0 0	167,635 89,718	0 0	167,635 89,718	167,635 89,718	0 0	0 0	0 0
合計	25,311,731	12,898,552	12,413,179	3,637,308	8,775,871	903,777	7,872,094	5,174,762	2,697,332
(再掲)									
市場生産者	22,666,176	12,292,234	10,373,942	2,647,740	7,726,202	814,452	6,911,750	4,214,418	2,697,332
一般政府	2,304,302	530,684	1,773,618	947,320	826,298	6,574	819,724	819,724	0
対家計民間非営利団体	263,336	75,634	187,702	42,248	145,454	4,834	140,620	140,620	0
小計	25,233,814	12,898,552	12,335,262	3,637,308	8,697,954	825,860	7,872,094	5,174,762	2,697,332

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成26年度（2014）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	482,082	247,086	234,996	83,535	151,461	-19,582	171,043	66,535	104,508
2. 鉱業	22,402	12,343	10,059	4,069	5,990	819	5,171	2,794	2,377
3. 製造業	11,511,492	7,572,129	3,939,363	1,201,026	2,738,337	546,947	2,191,390	1,492,319	699,071
(1) 食料品	1,815,781	1,185,195	630,586	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	61,117	32,949	28,168	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	211,326	153,851	57,475	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,507,924	981,229	526,695	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	100,690	56,025	44,665	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	327,971	192,922	135,049	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,552,495	1,192,197	360,298	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	684,296	439,679	244,617	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,215,377	1,380,573	834,804	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	303,076	214,337	88,739	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	833,337	495,431	337,906	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	100,749	63,624	37,125	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	500,292	309,650	190,642	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,297,061	874,467	422,594	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,173,445	743,599	429,846	229,192	200,654	23,415	177,239	64,411	112,828
5. 建設業	1,351,572	750,976	600,596	58,545	542,051	43,442	498,609	321,939	176,670
6. 卸売・小売業	1,761,347	718,842	1,042,505	127,984	914,521	117,086	797,435	511,884	285,551
7. 運輸・郵便業	858,265	328,379	529,886	97,771	432,115	39,042	393,073	367,881	25,192
8. 宿泊・飲食サービス業	563,134	327,816	235,318	32,544	202,774	18,833	183,941	95,311	88,630
9. 情報通信業	533,130	257,411	275,719	87,648	188,071	20,396	167,675	118,942	48,733
10. 金融・保険業	511,734	175,481	336,253	36,006	300,247	4,157	296,090	165,460	130,630
11. 不動産業	1,431,792	239,728	1,192,064	495,859	696,205	37,987	658,218	48,243	609,975
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,996,809	541,482	1,455,327	745,575	709,752	45,877	663,875	499,526	164,349
13. 公務	640,936	131,928	509,008	158,402	350,606	2,696	347,910	347,910	0
14. 教育	524,189	92,786	431,403	104,944	326,459	4,425	322,034	257,269	64,765
15. 保健衛生・社会事業	1,298,192	454,289	843,903	101,414	742,489	-2,685	745,174	663,509	81,665
16. その他のサービス	892,770	375,552	517,218	107,556	409,662	57,184	352,478	197,573	154,905
小計	25,553,291	12,969,827	12,583,464	3,672,070	8,911,394	940,039	7,971,355	5,221,506	2,749,849
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	224,026 123,330	0 0	224,026 123,330	0 0	224,026 123,330	224,026 123,330	0 0	0 0	0 0
合計	25,653,987	12,969,827	12,684,160	3,672,070	9,012,090	1,040,735	7,971,355	5,221,506	2,749,849
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	22,929,758 2,372,443 251,090 25,553,291	12,341,188 558,052 70,587 12,969,827	10,588,570 1,814,391 180,503 12,583,464	2,652,266 978,225 41,579 3,672,070	7,936,304 836,166 138,924 8,911,394	928,889 6,430 4,720 940,039	7,007,415 829,736 134,204 7,971,355	4,257,566 829,736 134,204 5,221,506	2,749,849 0 134,204 2,749,849

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	505,170	232,778	272,392	85,556	186,836	-28,528	215,364	64,398	150,966
2. 鉱業	20,704	10,752	9,952	4,117	5,835	865	4,970	3,060	1,910
3. 製造業	11,852,630	7,569,243	4,283,387	1,215,834	3,067,553	594,988	2,472,565	1,493,214	979,351
(1) 食料品	1,951,444	1,207,899	743,545	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	73,777	34,450	39,327	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	229,285	161,003	68,282	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,604,548	979,774	624,774	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	76,962	37,628	39,334	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	298,551	169,458	129,093	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,482,912	1,100,555	382,357	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	727,304	441,838	285,466	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,185,794	1,357,242	828,552	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	245,275	123,279	121,996	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	888,217	559,514	328,703	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	82,115	49,881	32,234	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	621,815	418,380	203,435	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,384,631	928,342	456,289	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,066,151	600,841	465,310	218,429	246,881	29,180	217,701	65,476	152,225
5. 建設業	1,541,309	835,226	706,083	68,012	638,071	56,409	581,662	344,237	237,425
6. 卸売・小売業	1,757,411	704,013	1,053,398	131,789	921,609	123,903	797,706	557,735	239,971
7. 運輸・郵便業	916,404	346,687	569,717	106,819	462,898	45,687	417,211	398,715	18,496
8. 宿泊・飲食サービス業	568,146	340,877	227,269	31,691	195,578	19,585	175,993	110,176	65,817
9. 情報通信業	563,911	275,294	288,617	88,057	200,560	23,161	177,399	111,727	65,672
10. 金融・保険業	531,215	187,927	343,288	38,091	305,197	3,576	301,621	167,991	133,630
11. 不動産業	1,450,724	243,296	1,207,428	502,973	704,455	38,267	666,188	44,162	622,026
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,078,629	579,015	1,499,614	732,853	766,761	51,264	715,497	520,664	194,833
13. 公務	654,139	136,774	517,365	164,335	353,030	2,686	350,344	350,344	0
14. 教育	538,794	97,732	441,062	108,884	332,178	4,564	327,614	265,826	61,788
15. 保健衛生・社会事業	1,360,255	456,599	903,656	105,862	797,794	-2,120	799,914	676,520	123,394
16. その他のサービス	880,213	365,343	514,870	106,216	408,654	64,697	343,957	199,764	144,193
小計	26,285,805	12,982,397	13,303,408	3,709,518	9,593,890	1,028,184	8,565,706	5,374,009	3,191,697
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	229,716 158,327	0 0	229,716 158,327	0 0	229,716 158,327	229,716 158,327	0 0	0 0	0 0
合計	26,357,194	12,982,397	13,374,797	3,709,518	9,665,279	1,099,573	8,565,706	5,374,009	3,191,697
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	23,621,499 2,385,046 279,260 26,285,805	12,331,953 576,660 73,784 12,982,397	11,289,546 1,808,386 205,476 13,303,408	2,695,417 969,064 45,037 3,709,518	8,594,129 839,322 160,439 9,593,890	1,016,649 6,386 5,149 1,028,184	7,577,480 832,936 155,290 8,565,706	4,385,783 832,936 155,290 5,374,009	3,191,697 0 155,290 3,191,697

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成28年度(2016)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	543,326	235,533	307,793	87,758	220,035	-24,516	244,551	67,313	177,238
2. 鉱業	19,297	10,378	8,919	4,173	4,746	775	3,971	3,334	637
3. 製造業	11,382,487	7,188,523	4,193,964	1,213,301	2,980,663	579,416	2,401,247	1,553,788	847,459
(1) 食料品	1,963,453	1,207,588	755,865	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	74,814	42,836	31,978	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	221,038	157,736	63,302	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,528,024	937,542	590,482	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	83,327	39,408	43,919	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	294,565	176,287	118,278	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,296,925	987,692	309,233	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	754,948	479,435	275,513	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,029,190	1,245,813	783,377	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	296,049	144,840	151,209	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	807,775	479,261	328,514	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	83,114	53,878	29,236	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	672,078	414,367	257,711	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,277,187	821,840	455,347	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,004,838	558,292	446,546	224,507	222,039	27,602	194,437	66,817	127,620
5. 建設業	1,542,163	825,176	716,987	67,005	649,982	57,062	592,920	384,759	208,161
6. 卸売・小売業	1,735,811	685,099	1,050,712	131,887	918,825	123,454	795,371	574,115	221,256
7. 運輸・郵便業	969,932	353,580	616,352	111,477	504,875	48,908	455,967	416,252	39,715
8. 宿泊・飲食サービス業	573,792	326,280	247,512	30,851	216,661	21,000	195,661	127,372	68,289
9. 情報通信業	581,636	283,645	297,991	85,734	212,257	23,729	188,528	111,334	77,194
10. 金融・保険業	515,212	185,861	329,351	38,070	291,281	4,917	286,364	162,371	123,993
11. 不動産業	1,467,698	247,941	1,219,757	502,827	716,930	39,003	677,927	48,244	629,683
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,048,325	554,346	1,493,979	683,352	810,627	56,565	754,062	543,430	210,632
13. 公務	644,397	136,951	507,446	161,805	345,641	2,527	343,114	343,114	0
14. 教育	548,948	99,069	449,879	108,802	341,077	4,710	336,367	272,812	63,555
15. 保健衛生・社会事業	1,382,819	446,151	936,668	103,201	833,467	-1,626	835,093	705,613	129,480
16. その他のサービス	870,593	361,133	509,460	105,013	404,447	61,978	342,469	198,771	143,698
小計	25,831,274	12,497,958	13,333,316	3,659,763	9,673,553	1,025,504	8,648,049	5,579,439	3,068,610
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	200,906 144,548	0 0	200,906 144,548	0 0	200,906 144,548	200,906 144,548	0 0	0 0	0 0
合計	25,887,632	12,497,958	13,389,674	3,659,763	9,729,911	1,081,862	8,648,049	5,579,439	3,068,610
(再掲)									
市場生産者	23,257,406	11,883,030	11,374,376	2,705,562	8,668,814	1,014,050	7,654,764	4,586,154	3,068,610
一般政府	2,270,909	537,734	1,733,175	906,647	826,528	6,040	820,488	820,488	0
対家計民間非営利団体	302,959	77,194	225,765	47,554	178,211	5,414	172,797	172,797	0
小計	25,831,274	12,497,958	13,333,316	3,659,763	9,673,553	1,025,504	8,648,049	5,579,439	3,068,610

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成29年度（2017）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	554,226	244,996	309,230	85,886	223,344	-25,139	248,483	67,364	181,119
2. 鉱業	19,682	10,400	9,282	4,110	5,172	794	4,378	3,050	1,328
3. 製造業	12,604,768	7,765,028	4,839,740	1,293,135	3,546,605	624,254	2,922,351	1,636,382	1,285,969
(1) 食料品	1,986,824	1,239,891	746,933	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,996	33,781	23,215	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	225,811	162,928	62,883	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,678,526	1,058,032	620,494	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	80,717	38,285	42,432	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	320,130	186,345	133,785	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,448,458	1,032,672	415,786	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	791,121	494,454	296,667	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,479,204	1,475,074	1,004,130	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	276,683	143,653	133,030	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	820,375	490,774	329,601	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	73,890	46,725	27,165	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	997,021	475,551	521,470	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,369,012	886,863	482,149	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,036,066	576,710	459,356	224,477	234,879	28,321	206,558	60,807	145,751
5. 建設業	1,590,627	853,942	736,685	68,201	668,484	58,454	610,030	372,748	237,282
6. 卸売・小売業	1,782,433	699,742	1,082,691	134,815	947,876	125,553	822,323	598,538	223,785
7. 運輸・郵便業	1,038,898	380,185	658,713	116,096	542,617	52,100	490,517	431,297	59,220
8. 宿泊・飲食サービス業	589,703	331,197	258,506	30,526	227,980	21,663	206,317	130,611	75,706
9. 情報通信業	589,408	291,860	297,548	85,903	211,645	23,471	188,174	112,593	75,581
10. 金融・保険業	517,420	188,392	329,028	37,968	291,060	5,970	285,090	155,460	129,630
11. 不動産業	1,491,016	243,378	1,247,638	517,244	730,394	39,709	690,685	47,918	642,767
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,096,337	574,719	1,521,618	696,636	824,982	60,711	764,271	568,840	195,431
13. 公務	652,066	135,342	516,724	171,274	345,450	2,495	342,955	342,955	0
14. 教育	552,274	99,078	453,196	109,087	344,109	4,710	339,399	280,810	58,589
15. 保健衛生・社会事業	1,415,882	475,785	940,097	107,160	832,937	-3,805	836,742	744,237	92,505
16. その他のサービス	893,650	371,368	522,282	101,293	420,989	64,489	356,500	211,279	145,221
小計	27,424,456	13,242,122	14,182,334	3,783,811	10,398,523	1,083,750	9,314,773	5,764,889	3,549,884
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	233,845 167,489	0 0	233,845 167,489	0 0	233,845 167,489	233,845 167,489	0 0	0 0	0 0
合計	27,490,812	13,242,122	14,248,690	3,783,811	10,464,879	1,150,106	9,314,773	5,764,889	3,549,884
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	24,821,578 2,286,178 316,700 27,424,456	12,623,198 537,975 80,949 13,242,122	12,198,380 1,748,203 235,751 14,182,334	2,811,492 922,573 49,746 3,783,811	9,386,888 825,630 186,005 10,398,523	1,072,064 5,966 5,720 1,083,750	8,314,824 819,664 180,285 9,314,773	4,764,940 819,664 180,285 5,764,889	3,549,884 0 0 3,549,884

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成30年度（2018）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	507,948	225,235	282,713	80,347	202,366	-18,257	220,623	71,933	148,690
2. 鉱業	19,660	10,580	9,080	4,244	4,836	780	4,056	3,432	624
3. 製造業	13,166,660	8,198,738	4,967,922	1,337,248	3,630,674	624,332	3,006,342	1,666,477	1,339,865
(1) 食料品	1,996,346	1,274,089	722,257	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	67,348	38,974	28,374	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	239,892	168,115	71,777	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,738,692	1,091,171	647,521	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	92,095	42,985	49,110	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	329,312	186,881	142,431	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,574,444	1,196,007	378,437	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	813,161	506,452	306,709	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,336,874	1,458,944	877,930	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	390,978	262,447	128,531	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	910,134	537,477	372,657	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	88,572	56,068	32,504	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,173,318	442,589	730,729	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,415,494	936,539	478,955	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,101,943	613,837	488,106	231,658	256,448	31,033	225,415	73,050	152,365
5. 建設業	1,379,104	749,761	629,343	61,524	567,819	51,213	516,606	380,129	136,477
6. 卸売・小売業	1,815,294	744,723	1,070,571	138,279	932,292	126,063	806,229	622,876	183,353
7. 運輸・郵便業	1,029,761	373,412	656,349	116,652	539,697	53,119	486,578	535,427	-48,849
8. 宿泊・飲食サービス業	597,313	330,611	266,702	30,988	235,714	22,497	213,217	121,907	91,310
9. 情報通信業	604,347	306,556	297,791	85,560	212,231	23,733	188,498	100,814	87,684
10. 金融・保険業	549,677	202,764	346,913	40,035	306,878	5,273	301,605	156,365	145,240
11. 不動産業	1,492,709	247,435	1,245,274	525,056	720,218	39,122	681,096	55,417	625,679
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,170,285	614,334	1,555,951	704,604	851,347	60,696	790,651	606,340	184,311
13. 公務	667,044	143,085	523,959	178,215	345,744	2,413	343,331	343,331	0
14. 教育	545,448	99,479	445,969	106,390	339,579	4,567	335,012	290,422	44,590
15. 保健衛生・社会事業	1,429,198	476,636	952,562	108,511	844,051	-3,721	847,772	731,101	116,671
16. その他のサービス	914,177	383,361	530,816	99,922	430,894	66,261	364,633	182,038	182,595
小計	27,990,568	13,720,547	14,270,021	3,849,233	10,420,788	1,089,124	9,331,664	5,941,059	3,390,605
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	252,193 175,666	0 0	252,193 175,666	0 0	252,193 175,666	252,193 175,666	0 0	0 0	0 0
合計	28,067,095	13,720,547	14,346,548	3,849,233	10,497,315	1,165,651	9,331,664	5,941,059	3,390,605
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	25,347,637 2,325,907 317,024 27,990,568	13,066,471 571,585 82,491 13,720,547	12,281,166 1,754,322 234,533 14,270,021	2,867,840 930,540 50,853 3,849,233	9,413,326 823,782 183,680 10,420,788	1,077,016 5,751 6,357 1,089,124	8,336,310 818,031 177,323 9,331,664	4,945,705 818,031 177,323 5,941,059	3,390,605 0 0 3,390,605

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【令和元年度（2019）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	484,408	211,912	272,496	75,913	196,583	-18,276	214,859	67,021	147,838
2. 鉱業	18,799	9,900	8,899	4,100	4,799	775	4,024	3,121	903
3. 製造業	12,568,262	7,920,245	4,648,017	1,352,320	3,295,697	611,813	2,683,884	1,640,193	1,043,691
(1) 食料品	1,986,602	1,276,811	709,791	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	58,843	35,071	23,772	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	241,448	169,482	71,966	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,698,349	1,070,150	628,199	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	65,649	26,201	39,448	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	326,625	186,603	140,022	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,451,285	1,137,964	313,321	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	786,803	496,243	290,560	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,228,027	1,404,695	823,332	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	414,175	263,418	150,757	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	910,020	554,349	355,671	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	69,092	41,776	27,316	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	944,815	380,662	564,153	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,386,529	876,820	509,709	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,097,942	615,328	482,614	231,980	250,634	31,643	218,991	71,379	147,612
5. 建設業	1,504,897	820,742	684,155	67,886	616,269	57,137	559,132	509,788	49,344
6. 卸売・小売業	1,785,333	738,617	1,046,716	137,490	909,226	126,032	783,194	619,628	163,566
7. 運輸・郵便業	1,027,672	365,933	661,739	119,813	541,926	55,076	486,850	561,183	-74,333
8. 宿泊・飲食サービス業	585,543	331,172	254,371	29,838	224,533	22,022	202,511	102,246	100,265
9. 情報通信業	599,759	309,635	290,124	84,424	205,700	23,804	181,896	113,607	68,289
10. 金融・保険業	514,946	192,366	322,580	37,163	285,417	5,217	280,200	150,384	129,816
11. 不動産業	1,511,755	252,682	1,259,073	535,735	723,338	39,922	683,416	53,630	629,786
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,201,112	632,373	1,568,739	693,183	875,556	65,187	810,369	593,470	216,899
13. 公務	673,585	148,009	525,576	180,046	345,530	2,443	343,087	343,087	0
14. 教育	540,613	98,600	442,013	105,097	336,916	4,552	332,364	278,320	54,044
15. 保健衛生・社会事業	1,471,362	493,965	977,397	108,921	868,476	-2,572	871,048	836,759	34,289
16. その他のサービス	909,448	377,154	532,294	97,149	435,145	67,281	367,864	140,277	227,587
小計	27,495,436	13,518,633	13,976,803	3,861,058	10,115,745	1,092,056	9,023,689	6,084,093	2,939,596
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	243,561 177,695	0 0	243,561 177,695	0 0	243,561 177,695	243,561 177,695	0 0	0 0	0 0
合計	27,561,302	13,518,633	14,042,669	3,861,058	10,181,611	1,157,922	9,023,689	6,084,093	2,939,596
(再掲)									
市場生産者	24,846,179	12,848,966	11,997,213	2,892,906	9,104,307	1,079,911	8,024,396	5,084,800	2,939,596
一般政府	2,319,186	583,825	1,735,361	916,916	818,445	5,786	812,659	812,659	0
対家計民間非営利団体	330,071	85,842	244,229	51,236	192,993	6,359	186,634	186,634	0
小計	27,495,436	13,518,633	13,976,803	3,861,058	10,115,745	1,092,056	9,023,689	6,084,093	2,939,596

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【令和2年度（2020）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	496,566	222,973	273,593	76,222	197,371	-16,101	213,472	69,136	144,336
2. 鉱業	18,393	9,679	8,714	3,870	4,844	850	3,994	2,910	1,084
3. 製造業	12,235,069	7,623,615	4,611,454	1,417,780	3,193,674	638,452	2,555,222	1,525,489	1,029,733
(1) 食料品	2,059,966	1,321,891	738,075	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	73,814	35,038	38,776	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	263,300	179,323	83,977	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,631,537	968,422	663,115	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	63,141	24,502	38,639	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	303,009	181,295	121,714	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,319,089	1,016,263	302,826	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	757,575	467,552	290,023	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,081,319	1,374,640	706,679	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	417,825	266,941	150,884	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	923,383	572,547	350,836	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	63,384	38,524	24,860	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	852,228	290,772	561,456	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,425,499	885,905	539,594	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,055,581	560,435	495,146	233,435	261,711	36,992	224,719	68,334	156,385
5. 建設業	1,527,401	817,061	710,340	71,016	639,324	66,912	572,412	489,796	82,616
6. 卸売・小売業	1,692,582	715,061	977,521	131,445	846,076	129,265	716,811	666,171	50,640
7. 運輸・郵便業	889,658	318,651	571,007	140,766	430,241	53,414	376,827	453,622	-76,795
8. 宿泊・飲食サービス業	405,086	245,375	159,711	27,650	132,061	15,760	116,301	73,151	43,150
9. 情報通信業	598,558	305,345	293,213	83,083	210,130	27,129	183,001	132,394	50,607
10. 金融・保険業	511,963	190,035	321,928	37,971	283,957	5,640	278,317	171,016	107,301
11. 不動産業	1,522,669	251,785	1,270,884	546,266	724,618	41,496	683,122	58,066	625,056
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,162,054	586,042	1,576,012	690,135	885,877	69,499	816,378	652,223	164,155
13. 公務	677,787	155,057	522,730	178,394	344,336	2,536	341,800	341,800	0
14. 教育	546,178	104,391	441,787	105,793	335,994	4,583	331,411	279,228	52,183
15. 保健衛生・社会事業	1,463,795	488,631	975,164	107,588	867,576	-2,715	870,291	870,083	208
16. その他のサービス	807,000	332,222	474,778	96,398	378,380	67,041	311,339	139,470	171,869
小計	26,610,340	12,926,358	13,683,982	3,947,812	9,736,170	1,140,753	8,595,417	5,992,889	2,602,528
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	243,262 177,553	0 0	243,262 177,553	0 0	243,262 177,553	243,262 177,553	0 0	0 0	0 0
合計	26,676,049	12,926,358	13,749,691	3,947,812	9,801,879	1,206,462	8,595,417	5,992,889	2,602,528
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	23,947,343 2,322,828 340,169 26,610,340	12,246,133 595,354 84,871 12,926,358	11,701,210 1,727,474 255,298 13,683,982	2,988,328 907,980 51,504 3,947,812	8,712,882 819,494 203,794 9,736,170	1,128,457 6,035 6,261 1,140,753	7,584,425 813,459 197,533 8,595,417	4,981,897 813,459 197,533 5,992,889	2,602,528 0 197,533 2,602,528

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【令和3年度（2021）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	481,452	226,932	254,520	72,496	182,024	-27,566	209,590	68,488	141,102
2. 鉱業	17,680	9,417	8,263	3,665	4,598	801	3,797	2,379	1,418
3. 製造業	14,217,196	9,052,379	5,164,817	1,534,825	3,629,992	670,824	2,959,168	1,597,908	1,361,260
(1) 食料品	2,059,314	1,347,416	711,898	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	75,698	37,577	38,121	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	243,137	169,608	73,529	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,982,289	1,350,373	631,916	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	63,851	25,106	38,745	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	328,073	189,286	138,787	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	2,014,728	1,383,344	631,384	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	773,043	488,692	284,351	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,645,150	1,833,742	811,408	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	266,619	137,482	129,137	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	1,071,465	638,557	432,908	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	68,353	41,136	27,217	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,137,914	475,060	662,854	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,487,562	935,000	552,562	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,223,725	800,224	423,501	268,571	154,930	29,156	125,774	72,541	53,233
5. 建設業	1,789,802	980,368	809,434	85,493	723,941	73,473	650,468	532,725	117,743
6. 卸売・小売業	1,762,215	733,451	1,028,764	128,256	900,508	133,278	767,230	688,771	78,459
7. 運輸・郵便業	907,666	344,485	563,181	149,328	413,853	50,975	362,878	388,879	-26,001
8. 宿泊・飲食サービス業	403,826	249,605	154,221	30,929	123,292	15,269	108,023	60,824	47,199
9. 情報通信業	600,241	306,737	293,504	82,679	210,825	27,180	183,645	117,711	65,934
10. 金融・保険業	537,984	194,766	343,218	39,545	303,673	4,867	298,806	183,292	115,514
11. 不動産業	1,548,966	260,792	1,288,174	582,730	705,444	40,443	665,001	47,296	617,705
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,268,065	626,460	1,641,605	719,500	922,105	84,317	837,788	682,037	155,751
13. 公務	666,093	154,132	511,961	174,253	337,708	2,258	335,450	335,450	0
14. 教育	537,525	96,555	440,970	106,250	334,720	4,341	330,379	282,994	47,385
15. 保健衛生・社会事業	1,570,685	551,773	1,018,912	112,319	906,593	-6,028	912,621	826,351	86,270
16. その他のサービス	834,612	334,549	500,063	97,615	402,448	70,646	331,802	171,611	160,191
小計	29,367,733	14,922,625	14,445,108	4,188,454	10,256,654	1,174,234	9,082,420	6,059,257	3,023,163
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	299,493 205,472	0 0	299,493 205,472	0 0	299,493 205,472	299,493 205,472	0 0	0 0	0 0
合計	29,461,754	14,922,625	14,539,129	4,188,454	10,350,675	1,268,255	9,082,420	6,059,257	3,023,163
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	26,632,373 2,394,315 341,045 29,367,733	14,191,883 648,130 82,612 14,922,625	12,440,490 1,746,185 258,433 14,445,108	3,204,309 931,720 52,425 4,188,454	9,236,181 814,465 206,008 10,256,654	1,162,484 5,445 6,305 1,174,234	8,073,697 809,020 199,703 9,082,420	5,050,534 809,020 199,703 6,059,257	3,023,163 0 0 3,023,163

付表5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

就業者数(就業地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 農林水産業	91,371	90,079	88,687	87,318	86,036	84,647	83,318	81,935	80,283	79,194	78,093
2. 鉱業	859	918	973	974	949	965	927	940	917	830	820
3. 製造業	308,391	321,183	306,516	312,437	314,207	314,413	322,509	324,329	321,409	311,597	321,602
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,625	12,857	12,983	14,306	14,522	14,465	14,244	15,179	15,497	15,394	14,923
5. 建設業	113,028	114,040	113,778	115,815	115,382	118,079	115,621	116,153	116,479	111,940	108,218
6. 卸売・小売業	213,439	213,409	214,784	209,139	210,137	209,708	209,288	210,983	206,835	210,224	209,952
7. 運輸・郵便業	82,714	81,174	86,942	88,235	89,928	91,298	94,912	92,293	93,634	94,145	89,409
8. 宿泊・飲食サービス業	70,315	67,363	68,474	69,854	70,304	68,777	70,160	70,834	69,610	67,330	65,987
9. 情報通信業	19,687	19,311	20,415	20,829	18,737	18,605	19,365	20,324	20,578	21,305	21,386
10. 金融・保険業	26,278	26,553	26,473	25,674	25,733	25,841	24,911	23,534	23,789	24,192	25,335
11. 不動産業	13,665	13,162	14,277	14,926	14,310	14,235	14,737	15,797	15,626	15,425	14,796
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	120,684	117,455	116,107	115,043	118,081	123,344	126,503	129,047	132,803	135,425	137,153
13. 公務	48,121	47,592	47,275	47,071	47,096	47,687	48,276	48,835	49,436	50,089	50,302
14. 教育	50,290	48,214	46,570	46,769	51,584	55,115	56,706	57,499	57,533	57,979	58,486
15. 保健衛生・社会事業	133,488	137,600	145,192	151,284	153,173	157,553	161,693	166,453	168,969	172,543	178,331
16. その他のサービス	94,081	94,721	90,687	87,733	90,809	89,269	92,354	87,038	83,927	80,775	80,475
総数	1,401,036	1,405,631	1,400,133	1,407,407	1,420,988	1,434,001	1,455,524	1,461,173	1,457,325	1,448,387	1,455,268

就業者数(常住地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総数	1,468,600	1,470,949	1,464,989	1,471,057	1,483,083	1,494,996	1,515,937	1,520,553	1,514,973	1,504,903	1,511,506

雇用者数(就業地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 農林水産業	29,549	29,510	29,219	28,975	28,840	29,164	29,479	29,560	29,370	29,759	30,008
2. 鉱業	813	872	925	925	899	921	887	903	884	800	797
3. 製造業	296,509	309,684	295,385	301,662	303,771	304,322	312,750	314,890	312,278	302,763	313,064
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,586	12,840	12,964	14,284	14,493	14,430	14,200	15,123	15,429	15,309	14,818
5. 建設業	86,238	87,311	87,110	89,206	88,833	91,833	89,672	90,496	91,112	86,857	83,426
6. 卸売・小売業	186,223	187,277	189,697	185,052	187,008	187,306	187,588	189,962	186,471	190,497	190,844
7. 運輸・郵便業	80,020	78,562	84,429	85,821	87,587	88,959	92,573	89,954	91,294	91,802	87,063
8. 宿泊・飲食サービス業	55,089	52,723	54,400	56,322	57,291	56,110	57,828	58,829	57,922	55,949	54,900
9. 情報通信業	18,902	18,503	19,618	20,058	17,942	17,744	18,433	19,314	19,483	20,118	20,115
10. 金融・保険業	25,361	25,660	25,598	24,818	24,898	25,034	24,131	22,780	23,061	23,488	24,655
11. 不動産業	10,885	10,338	11,444	12,084	11,460	11,346	11,809	12,829	12,618	12,377	11,711
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	113,189	109,999	108,508	107,284	110,279	115,380	118,374	120,748	124,329	126,772	128,341
13. 公務	48,121	47,592	47,275	47,071	47,096	47,687	48,276	48,835	49,436	50,089	50,302
14. 教育	47,966	45,947	43,351	42,387	47,256	50,734	52,271	53,010	52,990	53,378	53,834
15. 保健衛生・社会事業	126,695	130,905	138,592	144,777	146,759	151,106	155,212	159,938	162,420	165,960	171,710
16. その他のサービス	68,236	68,849	65,903	64,242	67,339	65,667	68,615	63,160	59,904	56,609	56,176
総数	1,208,382	1,216,572	1,214,418	1,224,968	1,241,751	1,257,743	1,282,098	1,290,331	1,289,001	1,282,527	1,291,764

雇用者数(常住地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
総数	1,269,008	1,275,170	1,272,762	1,282,305	1,297,729	1,312,722	1,336,607	1,343,910	1,340,944	1,333,433	1,342,400

- (注) 1 就業者数、雇用者数は、県民経済計算推計上の推計値であり、就業者数は雇用者数に、個人事業主、家族従業者等を加えたもの。
 2 雇用者数は、二重雇用者(2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合、それぞれ1人と数えたもの)、役員を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。
 3 就業地ベースとは、昼間ベースのものであり、県内主義に基づくものを示す。
 4 常住地ベースとは、夜間ベースのものであり、県内主義に基づくものを示す。

関連指標

区 分	単位	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)
1. 経済規模												
(1) 県内総生産（名目）	億円	125,594	123,976	124,132	126,842	133,748	133,897	142,487	143,465	140,427	137,497	145,391
a. 第1次産業	〃	2,345	2,532	2,496	2,350	2,724	3,078	3,092	2,827	2,725	2,736	2,545
b. 第2次産業	〃	47,665	44,961	43,639	45,500	49,994	49,199	55,857	56,063	53,411	53,305	59,825
c. 第3次産業	〃	74,888	75,805	77,218	77,985	80,316	81,057	82,874	83,810	83,632	80,799	82,081
(2) 県民所得（要素費用表示）	〃	86,530	84,217	84,959	85,425	91,491	91,625	97,813	97,912	95,598	89,922	98,053
(3) 県民総所得（市場価格）	〃	131,703	129,134	130,369	132,553	139,582	139,041	147,153	148,061	145,787	141,465	152,620
2. 経済成長率												
(1) 名目経済成長率	%	-	-1.3	0.1	2.2	5.4	0.1	6.4	0.7	-2.1	-2.1	5.7
(2) 実質経済成長率	〃	-	-1.4	0.3	0.1	3.3	-0.5	6.7	0.7	-2.5	-3.2	6.6
3. 所得水準												
(1) 1人当たり県民所得	千円	2,924	2,857	2,892	2,919	3,137	3,149	3,370	3,386	3,320	3,136	3,438
(2) 1人当たり県民雇用者報酬	〃	4,402	4,360	4,323	4,310	4,378	4,484	4,521	4,623	4,748	4,703	4,714
4. 人口および就業者数												
(1) 総人口	人	2,959,708	2,947,360	2,937,282	2,926,685	2,916,976	2,909,725	2,902,231	2,891,771	2,879,044	2,867,009	2,851,682
(2) 就業者数（就業地ベース）	〃	1,401,036	1,405,631	1,400,133	1,407,407	1,420,988	1,434,001	1,455,524	1,461,173	1,457,325	1,448,387	1,455,268
(3) 雇用者数（常住地ベース）	〃	1,269,008	1,275,170	1,272,762	1,282,305	1,297,729	1,312,722	1,336,607	1,343,910	1,340,944	1,333,433	1,342,400

- (注) 1 県内総生産は、県内の経済活動により生産された付加価値の合計であり、本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当する。
2 県民所得は、県民(個人・法人)が従事する経済活動に対して受け取る所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得)の合計であり、本県の国民所得(National Income)に相当する。
3 県民総所得は、県民(法人含む)の経済活動により生産された付加価値の合計であり、本県のGNI(Gross National Income)に相当する。
4 経済成長率は、経済規模の拡大の割合を示すものであり、名目経済成長率(県内総生産(名目)の対前年度増加率)と、実質経済成長率(名目経済成長率から物価変動要素を取り除いたもの)がある。
5 1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除したものである。
6 1人当たり県民雇用者報酬は、県民所得のうち雇用者報酬を雇用者数(常住地ベース)で除したものである。
7 総人口は、国勢調査の対象年においては「国勢調査」(総務省)、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」(総務省)、最新の国勢調査以降の年においては「10月1日現在推計人口」(総務省)による。
8 就業者数と雇用者数は、県民経済計算上の推計値であり、二重雇用者、役員等を含んでいるため、国勢調査の数値とは異なる。

第3章 概念と用語解説

県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算とは

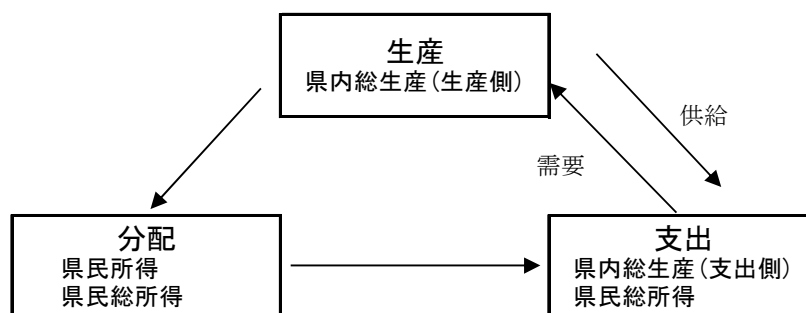
県民経済計算は、県経済の循環と構造を、生産、分配、支出の三面（※）にわたり記録することにより県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行政施策の策定等の基礎資料を提供することを主な目的とする。

また、全国経済における本県経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較などによる経済の地域的分析を可能とするものである。

県民経済計算は、国民経済計算に準拠して県経済を包括的、整合的、統一的に記録するものであり、国民経済計算と同様に 2008SNA（国連統計委員会の勧告 A System of National Accounts 2008）に基づき、本県の一年間の経済活動を計測するものである。

※ 三面等価の原則：経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返す。県民経済計算は、同一期間の経済活動を異なる側面からとらえたものであり、この三つの値は一致する。

図 三面等価の原則



- ・ 生産系列：県内の経済活動によって生産された付加価値を計測
- ・ 分配系列：経済活動に携わった県民（法人含む）に分配された所得（付加価値）を計測
- ・ 支出系列：付加価値を最終生産物（財貨・サービス）に対する支出の面から計測

2 県民経済計算の範囲と基準

（1）県民経済計算の範囲

県民経済計算の範囲は、通常その生産物がいつ（時間的限定）どこで（場所的限定）だれによって（人的限定）生産されたかによって考えられている。

① 時間的限定

生産物がいつ所得になったかという問題がある。それには、取引が発生した時点でもとらえる場合（発生主義）と実際に現金の収支がなされた時点でもとらえる場合（現金主義）がある。県民経済計算は、発生主義でもとらえることを原則とするが、資料の制約から現金主義を残している部分もある。

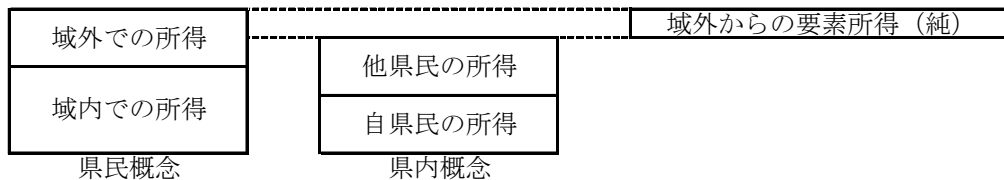
② 場所的限定と人的限定（県内概念と県民概念）

付加価値が生産された場所が県内であるかないか、付加価値を生み出した人がその県の居住者であるかないかという問題がある。

県民経済計算の把握には、県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）の二つの考え方がある。前者は県という行政区域内で生産された付加価値を、その生産に従事した者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内の居住者が地域を問わず生み出した所得を把握するものである。

また、地域区分について、地理的な区分は「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県内の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは県外の制度部門と中央政府等（中央政府及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金）が所在するとする概念上の地域であり、中央政府等は、地理的には存在しない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。

図2 県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）



これらの制約からみると、図2のように県内概念と県民概念には「域外からの要素所得（純）」分だけ差がある。なお、県民経済計算では、「県内総生産」は県内概念、「県民総所得」は県民概念で把握している。

（2） 県民経済計算の基準

県民経済計算の評価には、現実の経済条件によって、いろいろな価値の評価の仕方がある。それは、二つずつ対応した三組の基準として考えられている。

① 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法である。これに対して、要素費用表示とは、生産主体（個人・法人・政府）が土地・労働・資本などの生産要素に対して支払う費用による評価方法である。

② 総ベースと純ベース

建物、機械設備、知的財産生産物等の固定資産は、生産活動の中で摩耗、損傷、陳腐化などにより年々減耗する。その減耗分を評価したものが固定資本減耗であり、この固定資本減耗を含んだ形で評価するものを「総（グロス）ベース」、控除した形で評価するものを「純（ネット）ベース」という。

③ 名目値と実質値

名目値とは、その時点の価格で評価した値であり、国や他県との経済規模の比較や産業構造の分析を行うのに適している。これに対して、実質値とは、ある特定の年の価格水準を基準として、その年からの物価変動の影響を取り除いた値で、異なる時点の数量の比較をする（実質の経済成長率をみる）のに適している。

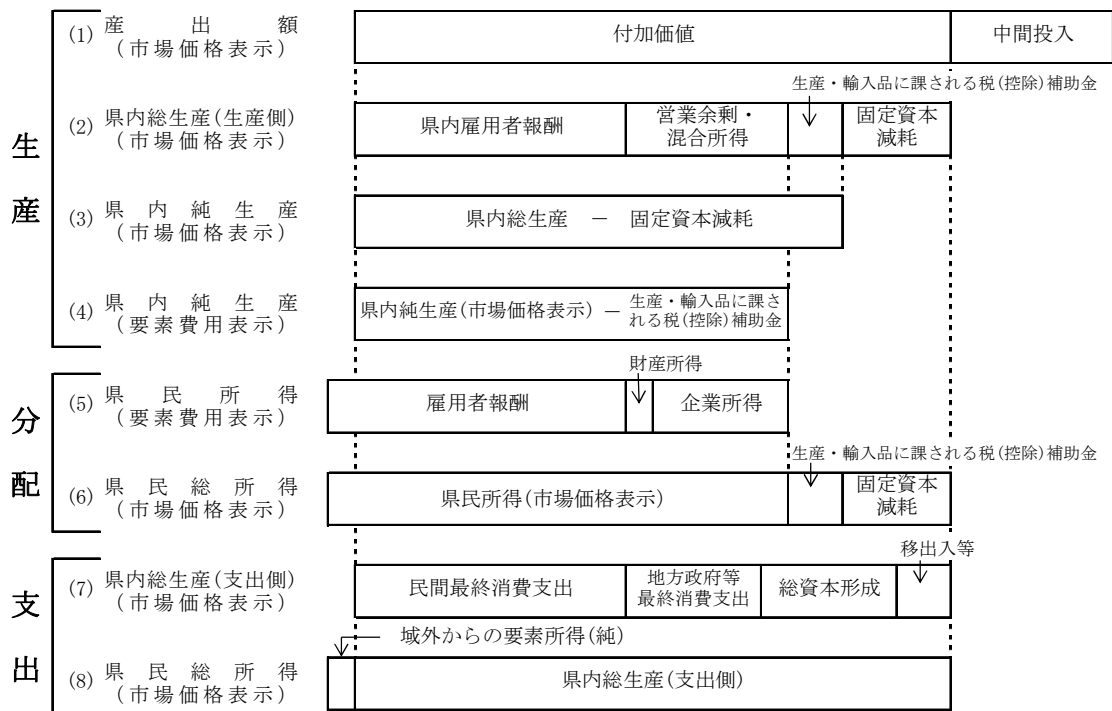
なお、実質値は、生産系列及び支出系列において連鎖方式（参照年：平成 27 暦年）により推計している。

- 連鎖方式：前年の価格を基準とした実質値を参照年から毎年積み重ねて接続していく方法

表 1 県民経済計算の範囲と基準

	県内総生産	県内純生産	県民所得	県民総所得
県内概念 県民概念	○	○	○	○
市場価格表示 要素費用表示	○	○	○	○
総ベース 純ベース	○	○	○	○
名目値 実質値	○	○	○	○

図 3 県民経済計算の相互関連



3 取引主体の分類（制度部門別分類と経済活動別分類）

県民経済計算では、異なる二つの観点から経済主体を分類する二重分類をとる。第1は制度部門別分類であり、第2は経済活動別分類である。

（1）制度部門別分類

所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意志決定を行う主体の分類であり、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

① 非金融法人企業

非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体である。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業としては、海外企業の国内支店や国の特別会計の一部が含まれる。また、非営利団体としては、医療機関や介護事業者、経済団体が含まれる。

② 金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府

中央政府（国）、地方政府（県、市町村）及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。これらには、政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があり、かつ非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の出先機関の他、独立行政法人等の一部が含まれる。社会保障基金には、公的年金、医療、介護、雇用保険等が含まれる。

また、中央政府及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその立地する地域に存在するが、制度単位としては、準地域として域外に存在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、事業所としても制度単位としても、その立地する地域に存在するものとする。

④ 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業も含まれる。これは、個人企業の勘定が、これを所有する家計の勘定から分離で

きないためである。なお、個人企業の中には、自営農家や個人商店等の他、住居の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）の個人事業者として記録される。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があるものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体により構成される。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために家計が設立する自発的な団体であり、その活動は通常、会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金によってまかなわれる。私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等がこれに含まれる。

(2) 経済活動別分類

生産についての意志決定を行う主体の分類であり、事業所を単位として、市場生産者、非市場生産者（政府）、非市場生産者（非営利）それぞれの活動を経済活動別に分類する。

事業所とは、ある特定の生産活動が行われる個々の物理的場所（事務所、工場、商店、病院、試験場等）をさす。

《平成27年基準》

大分類	中分類 (表章分類 付表4)	小分類 (表章分類 主要系列表1)	内容
1. 農林水産業	(1) 農林水産業	01 農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
		02 林業	林業
		03 水産業	漁業・水産養殖業
2. 鉱業	(2) 鉱業	04 鉱業	石油・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
3. 製造業	(3) 食料品	05 食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
		(4) 繊維	06 繊維
	(5) パルプ・紙・紙加工品	07 パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	(6) 化学	08 化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	(7) 石油・石炭製品	09 石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	(8) 窯業・土石製品	10 窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	(9) 一次金属	11 一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	(10) 金属製品	12 金属製品	金属製品製造業
	(11) はん用・生産用・業務用機械	13 はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	(12) 電子部品・デバイス	14 電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	(13) 電気機械	15 電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	(14) 情報・通信機器	16 情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	(15) 輸送用機械	17 輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
	(16) その他の製造業	18 印刷業	印刷・製版・製本業
		19 その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	(17) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	20 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業			ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、(政府) 下水道、(政府) 廃棄物処理
5. 建設業	(18) 建設業	22 建設業	建築業、土木業
6. 卸売・小売業	(19) 卸売・小売業	23 卸売業	卸売業
		24 小売業	小売業
7. 運輸・郵便業	(20) 運輸・郵便業	25 運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府) 水運施設管理、(政府) 航空施設管理

大分類	中分類 (表章分類 付表4)	小分類 (表章分類 主要系列表1)	内容
8. 宿泊・飲食サービス業	(21) 宿泊・飲食サービス業	26 宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、 旅館・その他の宿泊所
9. 情報通信業	(22) 情報通信業	27 通信・放送業	電信・電話業、放送業
		28 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	情報サービス業、 映像・音声・文字情報制作業
10. 金融・保険業	(23) 金融・保険業	29 金融・保険業	金融業、保険業
11. 不動産業	(24) 不動産業	30 住宅賃貸業	住宅賃貸業
		31 その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
12. 専門・科学技術、業務 支援サービス業	(25) 専門・科学技術、業務 支援サービス業	32 専門・科学技術、業務 支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃 貸サービス業、その他の対事業所 サービス業、獣医業、 (政府) 学術研究、 (非営利) 自然・人文科学研究機関
13. 公務	(26) 公務	33 公務	(政府) 公務
14. 教育	(27) 教育	34 教育	教育、(政府) 教育、 (非営利) 教育
15. 保健衛生・社会事業	(28) 保健衛生・社会事業	35 保健衛生・社会事業	医療・保健、介護、 (政府) 保健衛生・社会福祉、 (非営利) 社会福祉
16. その他のサービス	29 その他のサービス	36 その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企 業団体、娯楽業、洗濯・理容・美 容・浴場業、その他の対個人サー ビス業、分類不明、 (政府) 社会教育、 (非営利) 社会教育、 (非営利) その他

1. 小分類は、「Ⅱ主要系列表1 経済活動別県内総生産」での経済活動別分類である。

2. 中分類は、「Ⅲ付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)」での経済活動別分類である。

〔市場生産者と非市場生産者〕

事業者は、市場生産者と非市場生産者に分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある(市場性のある)価格で生産物のほとんど、またはすべてを販売する生産者であり、非市場生産者とは、無料または経済的に意味のない(市場性のない)価格で生産物を供給する生産者である。

① 市場生産者

基本的に民間企業の事業所が該当するほか、公的企業として市場生産者に分類される政府関係機関がある(その分類は『国民経済計算年報』の参考資料「国民経済計算における政府諸機関の分類」に準拠)。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度のもとで運営していることから、公立病院も含めて、すべて市場生産者として扱う。

その他、次のものが市場生産者に含まれる。

- ・ 主として企業のためにサービスを提供する非営利団体
- ・ 家計の持ち家と政府および民間非営利団体の給与住宅の帰属サービス
- ・ 家計、政府または、民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設

② 非市場生産者(政府)

制度部門別分類における一般政府を経済活動として分類したもので、県内に立地する中央政府等も含まれる。

③ 非市場生産者(非営利)

制度部門別分類における対家計民間非営利団体を経済活動として分類したものの。

4 県民経済計算の勘定

I 基本勘定

1 統合勘定

統合勘定は、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果とを統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括したものである。

1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出額から捉えたものである。

勘定の借方（上段）は、県内活動における付加価値総額を市場価格によって評価したもの（県内総生産（生産側））である。構成項目としては、「雇用者報酬」、「営業余剰・混合所得」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税」、「(控除) 補助金」が示されている。

勘定の貸方（下段）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したもの（県内総生産（支出側））である。構成項目としては、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫変動」、「財貨・サービスの移出入（純）」、「統計上の不突合」が示されている。

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は、理論上、必ず同額となるべきものであるが、実際の推計の上では推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、若干の不一致がある。そのため、統計上の誤差などによると思われる支払いの計数上の差額を、「統計上の不突合」として、県内総生産（支出側）に計上し、両面のバランスをとっている。

1. 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額をさす。県民概念（県内に居住地を有する雇用者への分配額）と県内概念（県内で就業する雇用者への分配額）があり、県内総生産勘定では、県内概念の雇用者報酬を記録する。

2. 営業余剰・混合所得

生産における企業の営業活動の貢献分であり、「雇用者報酬」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち混合所得は、個人企業の取り分であり、その中に業主等の労働報酬の要素を含む。営業余剰は、原則として市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じるもので、非市場生産者（政府、非営利）は営業余剰を生まない。

3. 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物（研究開発（R&D）も含む）などの固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の使用に基づく摩耗及び損傷（減価償却）に加え、陳腐化、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗額を評価した額であり、付加価値の一部を構成する。

固定資本減耗は、全て時価（再調達価格）ベースで推計される。

なお、生産や固定資本形成などで、固定資本減耗を含む計数は“総”（Gross）、含まない計数は“純”（Net）を付して呼ばれる。

4. 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、「①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税」で、「②税法上損金算入を認められ」、「③その負担が最終購入者へ転嫁される」ものである。

これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で、所得・富等に課される経常税と区別される。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入（日本中央競馬会納付金等）などがあげられる。また、住宅（土地含む）に対する固定資産税も帰属家賃の一部を構成するとみなされ、生産・輸入品に課される税として扱われる。

5. 補助金

補助金とは、「①企業に対して支払われるものであること」、「②企業の経常費用を賄うために交付されるものであること」、「③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること」の三つの条件を満たす経常交付金である。

なお、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は、補助金ではなく政府による「他に分類されない経常移転」として扱われる。

また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく資本移転に分類される。

6. 民間最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

7. 地方政府等最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

8. 総固定資本形成

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

9. 在庫変動

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

10. 財貨・サービスの移出入（純）

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

11. 統計上の不突合

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

1-2 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されている。

勘定の借方（支払側）は、県民可処分所得の使用であり、最終消費支出と残差項目である貯蓄で構成される。

勘定の貸方（受取側）の県民可処分所得は、要素所得（雇用者報酬と営業余剰・混合所得）の受取や財産所得などの移転所得の受払で構成される。

なお、この勘定は、制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

県民可処分所得の使用

1. 民間最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

2. 地方政府等最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

3. 県民貯蓄

県民可処分所得のうち、最終消費支出として使用されずに残ったものであり、資本蓄積のための原資として記録される。

県民可処分所得

4. 雇用者報酬

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

5. 県外からの雇用者報酬（純）

労働力を提供したことによる要素所得について、県内居住者と県外居住者の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

6. 営業余剰・混合所得

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

7. 域外からの財産所得（純）

利子、法人企業の分配所得などの財産所得について、域内制度部門と域外制度部門の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

8. 生産・輸入品に課される税

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

9. 補助金

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

10. 域外からのその他の経常移転（純）

財産所得以外の経常移転のことで、所得・富等に課される経常税、現物社会移転以外の社会給付と社会負担など、他項目で表章されないあらゆる経常移転取引が含まれており、その経常移転について、域内制度部門と域外制度部門の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

1-3 資本勘定

この勘定は、資本形成とその資本調達バランスを全制度部門について統合したものである。国民経済計算では経済循環における実物・金融相互の関係を明らかにする勘定として、実物取引と金融取引とに区分されているが、県民経済計算では実物取引についてのみ記録する。

勘定の借方（資産の変動）には蓄積（投資）の形態が示され、貸方（貯蓄・資本移転による正味資産の変動）には資本調達の源泉が示される。

1-4 域外勘定

この勘定は、県全体としてとらえた域外との取引が計上されており、域外の視点から記録される。国民経済計算の海外勘定においては経常取引と資本取引とに区分されているが、県民経済計算の域外勘定では経常取引についてのみ記録する。

この勘定では、バランス項目として、支払側に「経常収支（域外）」を置くことにより統合されている。

2 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府（地方政府等）」、「家計（個人企業含む）」、「対家計民間非営利団体」の5制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値（所得）が、どの制度部門に配分され、さらに各制度部門および県

外部部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それら所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

勘定の借方（支払）には、最終消費支出、経常移転（財産所得、財産所得以外の経常移転）、貯蓄（受取と支払との残差）などが示され、貸方（受取）には、要素所得（県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得）および移転所得が示されている。

〔要素所得〕

生産活動に提供した生産要素に対する所得で、「雇用者報酬」と「営業余剰・混合所得」がある。県民概念の雇用者報酬は家計に、営業余剰・混合所得、非金融法人企業、金融機関、家計にそれぞれ計上される。

〔経常移転〕

制度部門別所得支出勘定に示される所得移転には、経常移転（財産所得、財産所得以外の経常移転）があり、各制度部門で勘定の受取と支払のそれぞれに計上される。

なお、移転には、経常移転（一般に繰り返し行われ、かつ消費支出などの経常的支出にあてられることが予定される移転）と資本移転（資本形成などに使用されることが予定される移転）があり、資本移転は資本調達勘定で記録される。

（１）財産所得

財産所得とは、ある経済主体が所有する金融資産、土地および著作権・特許権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得のことであり、「利子」、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」、「賃貸料」に分類され、各制度部門の受取、支払側に記録される。

○ 利子

預貯金・債券・売掛金等の貸借により生じる所得。

○ 法人企業の分配所得

配当と準法人企業所得の引き出しからなる。

配当は、株主が法人企業に資金を利用させる対価として得る財産所得であり、準法人企業所得の引き出しは、準法人企業（独立した法人ではないが法人企業のように運営され、その所有者との関係が法人企業と株主の関係に似ているもの）の経常的な所得の所有者への配分である。

なお、家計の受取は、配当のみである。

○ 保険契約者に帰属する財産所得

保険契約者配当と保険帰属収益（保険契約者の資産である保険準備金から生じる投資所得）からなる。

これらは、保険会社を含む金融機関の支払側に、保険加入者である各制度部門の受取側に記録される。

○ 賃貸料

土地等の有形非生産資産の純賃貸料（総賃貸料から税金等諸経費を控除し

たもの)に加え、著作権使用料、特許権使用料など無形非生産資産の使用料を計上する。

(2) 財産所得以外の経常移転

○ 所得・富等に課される経常税

所得税や法人税などのいわゆる直接税をさし、非金融法人企業、金融機関、家計の支払側に、また、一般政府（地方政府等）の受取側に記録される。なお、中央政府等の受取額は記録されない。

○ 社会負担・給付

家計の現実社会負担は、雇用者報酬に含まれる雇主の現実社会負担と雇用者の社会負担からなる。このうち公的社会保障制度に通じるものは一般政府（地方政府等）の受取となり、年金基金に関わるものは金融機関の受取となる。

家計の受取となる社会給付は、老齢年金などの社会保障給付、年金基金による社会給付、退職一時金などの無基金雇用者給付、生活保護費など社会扶助給付からなり、これらは一般政府（地方政府等）、金融機関、対家計民間非営利団体の支払側に記録される。

また、家計の受取側で、退職一時金などが受取側に二重計上されるが、これによる可処分所得への影響を取り除くため、同額を帰属社会負担として支払側に計上する。

なお、中央政府等の受取額及び支払額は記録されない。

○ その他の経常移転

非生命保険取引、一般政府内の経常移転、経常国際協力、他に分類されない経常移転からなる。

他に分類されない経常移転には、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与金、罰金が含まれる。

〔最終消費支出と貯蓄〕

最終消費支出は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に支払として計上される。

貯蓄は、受取と支払の残差であり、全制度部門でバランス項目として支払側に計上される。

《参考》貯蓄率について

貯蓄率は、「家計の貯蓄÷（家計の可処分所得＋年金基金年金準備金の変動）×100」で算出される。

家計の可処分所得とは、県民可処分所得について家計部門に限って算出したものであり、「2 制度部門別所得支出勘定 2-4 家計（個人企業含む）」において参考として貯蓄率とともに掲載している。

3 制度部門別資本勘定

この勘定は、「3-1 非金融法人企業」、「3-2 金融機関」、「3-3 一般政府」、「3-4 家計（個人企業含む）」、「3-5 対家計民間非営利団体」の5制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資金調達の源泉を示し、資産の変動を明らかにするものであり、すべての制度部門の資本勘定が統合勘定の資本勘定と同様の形式で記録される。

なお、制度部門別の資本勘定では、統合勘定における項目に加えて土地購入（純）が記録される。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、実物取引において県内での土地の売却と購入は全体的に等しくなる。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録されない。

Ⅱ 主要系列表

主要系列表は、生産系列「1 経済活動別県内総生産」、分配系列「2 県民所得及び県民可処分所得の分配」、支出系列「3 県内総生産（支出側）」からなる。

1 経済活動別県内総生産

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の額を経済活動別に示したものである。

なお、県内総生産とは、産出額から中間投入を控除した付加価値の総額であり、付加価値は、「県内雇用者報酬」、「営業余剰・混合所得」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」から構成される。

（Ⅰ基本勘定 1統合勘定 1-1 県内総生産勘定（生産側及び支出側）参照）

県内総生産の基本的な計算方法 [付加価値法]

経済活動別に次の式により算出する。

県内総生産（付加価値）＝産出額－中間投入

○ 産出額

一定期間内の県内の生産活動によって生産された財貨・サービスの総額。いわゆる総売上高や出荷額等に近い概念だが、経済活動によっては「FISIM 産出額」、「持ち家の帰属家賃」など SNA 特有の概念が含まれる。
なお、非市場生産者の産出額については、そのコストによって評価される。

○ 中間投入

生産活動に要した原材料費、燃料費、サービス経費等の中間経費であり、「FISIM 消費額」など SNA 特有の概念が含まれる。
なお、人件費や減価償却費は、それぞれ雇用者報酬、固定資本減耗として付加価値を構成する要素であり、中間投入には含まれない。

県民経済計算の経済活動別分類と日本標準産業分類の対応関係は、参考資料「経済活動別分類（SNA 分類）と日本標準産業分類の対応表」に掲載している。

経済活動別県内総生産にかかる補足事項と用語解説

① 農林水産業のうち、林業について

林業は、民有林（公有林＋私有林）を対象とし、国有林は公務に該当するため対象としない。

② 卸売・小売業について

卸売・小売業においては、商業販売額そのものではなく、商品の流通段階で行われた財の取引で発生したマージン額や、商業活動から派生した附帯サービス額などが産出額となる。

③ 金融・保険業について

金融・保険業のうち金融業の産出額は、1993SNA より FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス Financial Intermediation Services Indirectly Measured）を産出に含むものとして記録することとしている。

金融仲介機関のサービスのなかには、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがある（金融仲介機関への資金を貸し手（預金者）には相対的に低い利子率を支払い、資金を借り手にはより高い利子率を課する。）。

こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが「FISIM」である。

金融仲介機関で産出された FISIM は各制度部門で消費され、また、各経済活動で中間投入として消費される。

④ 不動産業のうち、住宅賃貸業について

住宅賃貸業は、住宅の使用によって生じるサービスで、持家、借家など所有形態の如何を問わず、家計の使用するすべての住宅や併用住宅の居住部分の賃貸に関する活動であり、その産出額には、持家の帰属家賃（※）も含まれる。

※ 帰属家賃とは、実際に家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃。「持家の帰属家賃」は、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅（持家住宅）について計算した帰属家賃のことであり、県民経済計算では、住宅自己所有者は、住宅賃貸業を営んでいるものとされることから、帰属家賃は家計（個人企業）の生産額に含まれ、その営業余剰は、個人企業所得に含まれる。

⑤ 非市場生産者（政府）について

非市場生産者（政府）の産出額は、生産のコスト面からとらえることとしており、具体的には、県内雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税の合計となる。

⑥ 非市場生産者（非営利）について

非市場生産者（非営利）の産出額は、非市場生産者（政府）と同様に生産のコスト面からとらえることとしており、県内雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税の合計となる。

⑦ 輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなり、輸入する事業所の県に計上する。国民経済計算に準じて経済活動別には配分せず一括計上する。

⑧ (控除) 総資本形成にかかる消費税

総資本形成にかかる消費税は、総額を一括計上して控除する。

※ 総資本形成（総固定資本形成と在庫変動）は、本来、消費税額を含まずに計上することが望ましいが、そのような推計は困難であるため、総資本形成を税込み表示した上で、総資本形成にかかる消費税の総額を一括して控除することとしている。

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

経済活動別県内総生産は、名目値のほかに実質値も示す。ここでの実質化の方法は、連鎖方式（前年の価格を基準とした増加率を参照年から毎年積み重ねて接続していく方法）を採る。

なお、経済活動別県内総生産の実質化は、経済活動別産出額と経済活動別中間投入をそれぞれ実質化し、その差額から求めるダブル・デフレーション方式により行う。

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。

経済活動別県内総生産のデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシットデフレーターとして求められる。

インプリシットデフレーターの算出方法：名目値÷実質値×100

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、県内居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額および財産所得を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて可処分所得を記録するものであり、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによって得られる。

1. 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指し、ここでは県民概念の雇用者報酬として、県内に居住する雇用者への分配額が記録される。

なお、雇用者とは、市場生産者、非市場生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員なども含まれる。

(1) 賃金・俸給

現金給与、現物給与、役員給与手当、議員歳費等、給与住宅差額家賃からなる。

① 現金給与

雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金・俸給のうち貨幣で支払われるものであり、賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などが含まれる。

② 現物によるもの

自社製品などの通貨以外による給与の支払、食事、通勤定期券などの支給や消費物資の廉価販売などに要した費用である。

なお、雇用者の利益となると同時に生産者の利益となるようなもの、例えばスポーツ施設、レクリエーション施設などの提供は、生産者の中間投入であり、雇用者報酬には含まれない。

③ 役員給与手当

常勤・非常勤を問わず法人企業の役員に対して支払われる給与手当である。

④ 議員歳費等

県市町村議員の報酬、地方公共団体の委員手当のほか、国会議員のうち県内に主たる生活の根拠を有し、県の居住者とみなされる議員の歳費を含む。

⑤ 給与住宅差額家賃

社宅、公務員住宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合の従業者の支払家賃とその時価（市中平均家賃）との差額を、入居者が受け取った現物給与の一種とみなして計上する。

(2) 雇主の社会負担

雇主が雇用者福祉のために、直接負担する社会保障関係費用について、雇用者に支払われたものとみなして、雇用者報酬の構成項目として計上するものである。

a. 雇主の現実社会負担

社会保障基金及び年金基金への雇主の負担額。

b. 雇主の帰属社会負担

社会保障基金や年金基金によらず、雇主自らが雇用者の福祉のために負担する分であり、退職一時金、社会保障基金によらない業務災害補償などへの雇主負担からなる。

2. 財産所得（非企業部門）

財産所得は、非企業部門について、(1)一般政府（地方政府等）、(2)家計、(3)対家計民間非営利団体の各制度部門別の該当項目を振り替えることで、財産所得の純受取（受払の差額）、受取額、支払額を表示する。また、家計部門については、利子、配当、保険

契約者に帰属する財産所得、賃貸料ごとに表示する。

※ 財産所得の詳細については、「I 基本勘定2 制度部門別所得支出勘定」を参照

3. 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得（企業部門）の純受取を加えたものであり、(1)民間法人企業、(2)公的企業、(3)個人企業ごとに表示する。

(1) 民間法人企業

県内民間企業の「法人企業の分配所得」受払後の所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて表示する。

(2) 公的企業

県内公的企業（※）の純損益等によって把握される所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて表示する。

※ 公的企業：政府により支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）されている企業及び企業特別会計に属する国出先機関、独立行政法人等。

(3) 個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使って企業を運営して得た所得であり、「農林水産業」、「その他の産業（非農林水産・非金融）」、「持ち家」からなる。

このうち「持ち家」は、持家の帰属家賃による所得である。

「雇用者報酬」、「財産所得（非企業部門）」、「企業所得」の合計額が県民所得（要素費用表示）である。これに「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の地方政府分を加算したものが県民所得（第1次所得バランス）であり、さらに「経常移転（純）」（財産所得以外の経常移転の制度部門別の純受取（受払の差額）を計上したもの）を加えたものが県民可処分所得である。

また、県民所得（要素費用表示）に「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の中央政府及び地方政府分と「固定資本減耗」を加えたものが県民総所得となる。

3 県内総生産（支出側）

3-1 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。これが県内総生産（支出側）である。

また、県内総生産（支出側）に域外からの純所得を加えたものが県民総所得となる。

1. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(1) 家計最終消費支出

家計最終消費支出は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財およびサービスに対する支出である。

住居にその所有者が住む場合は、住居が産出する居住サービス（持ち家の帰属家賃）はその所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される。

家計最終消費支出の内訳項目は、国民経済計算に準拠して12目的別消費として表示する。

なお、居住用の固定資産に対する支出は、固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。

(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋県内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から家計に対する非消費販売額を控除したものである。

これは、家計への販売の収入は、生産コスト（＝産出額）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされることによる。

2. 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、非市場生産者（政府）のうち、地方政府等の産出額（中間投入＋県内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売）を差し引き、現物社会移転（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

3. 県内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）の支出（購入および自己生産物の使用）のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

(1) 総固定資本形成

総資本形成、有形または無形の資産であり、次のものが該当する。

① 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物および構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹等）等

② 無形固定資産

コンピュータ・ソフトウェア、R&D（研究開発）、娯楽作品原本等。

③ 有形非生産資産の改良

土地の造成等

総固定資本形成は、民間分と公的分に分けて、住宅投資（民間住宅、公的住宅）、非住宅投資（民間企業設備、公的企業設備、一般政府）をそれぞれ表示する。

このうち、国、県、市町村による社会資本整備は、「一般政府」に含まれる。

(2) 在庫変動

在庫変動は、企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産のある一定期間における数量の増減をその期間の市場価格で評価したものであり、民間分と公的分に分けて表示する。

4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）と統計上の不突合の合計を計上する。

(1) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの海外および域外との取引と直接購入から構成される。このうち直接購入とは、居住者による域外での消費と、非居住者による域内での消費のことである。

(2) 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は、理論上、一致すべきであるが、実際の推計の上では推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることから若干の不一致があるため、この計数上の差額を「統計上の不突合」として、県内総生産（支出側）に計上することで両面のバランスを図る。

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

県内総生産（支出側）は、名目値のほかに実質値も示す。ここでの実質化の方法は、連鎖方式を採り、県内総生産の総額は「経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）」の総額と一致する。

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。

デフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシットデフレーターとして求められる。

インプリシットデフレーターの算出方法：名目値÷実質値×100

Ⅲ 付表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

一般政府のうち、県、市町村、地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、政府部門（地方政府等）が県経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

2 社会保障負担の明細表（県民概念による家計及び雇主負担）

社会保障負担は、社会保障基金に対する家計及び雇主の負担金である。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇用者（家計）及び雇主の負担額を表章する。

なお、域外にある全国社会保障基金への負担額（域外への支払）も含まれる。

3 一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表

社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われる無基金雇用者社会給付（退職一時金、公務災害補償費等）および社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を制度ごとに詳細に、また、現物社会給付（医療、介護の公的保険負担分等）とそれ以外の社会給付を区別して表章する。

なお、これらの移転の額には、域外にある全国社会保障基金からの移転（域外からの受取）も含まれる。

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

経済活動別に県内総生産の1次分配を表したものである。産出額から中間投入を控除して県内総生産が、県内総生産から固定資本減耗を控除して県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。

県内要素所得は、県内雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分けられる。

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産および要素所得との関連において、経済活動別の労働投入量を就業者数および雇用者数で表したものである。

就業者は、雇用者、個人業主、無給の家族従業者からなる。

なお、SNA上は2か所の事業所に雇用される者について2人と数えるため、国勢調査等の調査結果から得られる計数とは異なっている。

経済活動別分類（JSNA分類）と日本標準産業分類の対応表

JSNA経済活動分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1農林水産業 01農業 02林業 03水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きのご類の栽培を含む)のうち「きのご類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業) 02 林業 0113 野菜作農業(きのご類の栽培を含む)のうち「きのご類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2鉱業 04鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3製造業 05食料品 06繊維製品 07パルプ・紙・紙加工品 08化学 09石油・石炭製品 10窯業・土石製品 11一次金属 12金属製品 13はん用・生産用・業務用機械 14電子部品・デバイス 15電気機械 16情報・通信機器 17輸送用機械 18印刷業 19その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食料)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・関連連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4電気・ガス・水道業 20電気業 21ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5建設業 22建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業

JSNA経済活動分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
6卸売・小売業 23卸売業 24小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 食料品小売業（5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業） ～ 60 その他の小売業（6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業） 61 無店舗小売業 6421 質屋
7運輸業 25運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に付帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 （自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く） 791 旅行業
8宿泊・飲食サービス業 26宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9情報通信業 27通信・放送業 28情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10金融・保険業 29金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11不動産業 30住宅賃貸料 31その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 （所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12専門・科学技術、業務支援サービス業 32専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述・芸術家業→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746写真業→その他サービス業） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13公務 33公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14教育 34教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）

JSNA経済活動分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
15保健衛生・社会事業 35保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16その他のサービス 36その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)

第4章 推計方法

生産系列

1-1 経済活動別県内総生産（名目）、経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

項 目	推計方法	基礎資料
全体について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総生産＝産出額－中間投入とする。 ・ 各経済活動の産出額には自社開発ソフトウェア産出額（以下、ソフトウェア）、企業内研究開発のR&D産出額（以下、R&D）が含まれる。 ・ 自社開発ソフトウェア＝県の産出額（自社開発ソフトウェア除く）×国の自社開発ソフトウェア÷国の産出額。 ・ R&D＝全国値×国勢調査の「研究者・技術者」の対全国比 ・ 産出額を全国値の分割で求める場合、全国値に予め自社開発ソフトウェアとR&Dが含まれているので加算措置は行わない。 ・ 各経済活動の中間投入にはFISIM消費額（経済活動別）、政府手数料が含まれる。 ・ FISIM消費額（経済活動別） ＝産出額×国のFISIM消費額÷国の産出額 ・ 政府手数料＝国・県・市町村の手数料収入の1/2×国の経済活動別比率 ・ 中間投入を国中間投入比率から求める場合、国の比率に予めFISIM消費額と政府手数料の分が含まれているので加算措置は行わない。 	<p>内閣府資料 国勢調査（総務省） 関係機関照会資料 県決算資料 市町村決算資料</p>
<p>1. 農林水産業</p> <p>農業（米麦生産業、その他 耕種農業、畜産業）</p> <p>農業（農業サービス業）</p>	<p>産出額＝農業産出額＋自社開発ソフトウェア＋R &D</p> <p>中間投入＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 ＋政府手数料</p> <p>※中間投入比率は平成30年度までは「農業経営費 ÷農業粗収益」で算出し、令和元年度以降は国の 中間投入比率の変動率で延長する。</p> <p>産出額＝全国値×従業者数の対全国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>※ 国の中間投入比率は「国の中間投入額÷国の産 出額」で算出する。これ以降の経済活動も同じ。</p>	<p>生産農業所得統計（農林水産省） 農業経営統計（農林水産省） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 茨城県産業連関表（県統計課） 農林業センサス（農林水産省） 生産林業所得統計（農林水産省） 漁業産出額（農林水産省） 漁業養殖業生産統計（農林水 産省）</p>

項目	推計方法	基礎資料
林業	<p>産出額＝育林業＋素材生産業＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <p>・育林業＝育林生産額×民有林比率 ・素材生産業＝木材生産×民有林比率＋薪炭、栽培きこの類、林野副産物の各産出額</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
水産業	<p>産出額＝海面漁業・海面養殖業産＋内水面漁業・内水面養殖業＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <p>・海面漁業・海面養殖業＝漁業産出額 ・内水面漁業・内水面養殖業＝魚種別漁獲量×単価</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
2. 鉱業	<p>産出額＝全国値×従業者数の対全国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 経済センサス（総務省）</p>
3. 製造業	<p>産出額＝（販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額）×年度転換比率－在庫品評価調整額＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <p>・年度転換比率＝「生産指数（年度）×産出物価指数（年度）」÷「生産指数（暦年）×産出物価指数（暦年）」</p> <p>・在庫品評価調整額＝「（年末在庫額－年初在庫額）－（年末在庫額÷年末産出物価指数－年初在庫額÷年初産出物価指数）×暦年産出物価指数」×「在庫指数（年度）÷在庫指数（暦年）」</p> <p>中間投入＝（原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額）＋政府手数料＋間接費＋FISIM 消費額－発電用燃料費</p>	<p>工業統計調査（経済産業省） 経済センサス活動調査（総務省） 経済構造実態調査（経済産業省） 茨城県鉱工業指数（県統計課） 鉱工業指数（経済産業省） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行） 内閣府資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>・年度転換比率＝「生産指数（年度）×投入物価指数（年度）」÷「生産指数（暦年）×投入物価指数（暦年）」</p> <p>・間接費＝産出額×国の間接費比率</p>	
<p>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</p> <p>電気業</p> <p>ガス・熱供給業</p> <p>水道業</p> <p>廃棄物処理業</p>	<p>産出額：全国産出額を発電部門と送配電部門に分割し、自県発電量と自県電力消費量に単価を乗じた金額の比率で按分することで算出する。</p> <p>中間投入：発電部門、送電部門別の自県産出額に電力会社の中間投入比率を乗じることで算出する。</p> <p>産出額＝ガス会社、熱供給事業者の営業収益＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <p>中間投入＝ガス会社、熱供給事業者の中間投入相当額（営業費用から人件費、減価償却費等を控除）＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額</p> <p>産出額＝水道事業の産出額（営業収入－受託工事収益－受水費）＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額</p> <p>中間投入＝水道事業の中間投入相当額（動力費、修繕費、材料費、薬品費その他）＋政府手数料＋FISIM消費額</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>※ 年度転換比率は第3次産業活動指数の年度値÷暦年値で算出。これ以降の経済活動も同様。</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>電力会社決算資料</p> <p>電力調査統計（資源エネルギー庁）</p> <p>県公営企業決算資料</p> <p>市町村公営企業決算資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
(政府) 水道業 (政府) 廃棄物処理業	<p>■非市場生産者（政府）を参照</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照</p>	
5. 建設業	<p>産出額＝建築・土木工事＋補修工事＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建築・土木工事＝建設投資推計額×出来高ベース工事費の対全国比 ・ 補修工事＝建築・土木工事×建設補修比率 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>建設投資見通し（国土交通省）</p> <p>建設総合統計（国土交通省）</p> <p>建設工事施工統計調査（国土交通省）</p> <p>茨城県産業連関表（県統計課）</p> <p>内閣府資料</p>
6. 卸売・小売業	<p>産出額＝全国値×分割比率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 分割比率：商業販売額（産業別）の対全国比 ・ 商業販売額＝（販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分）×マージン率＋その他収入額 ・ マージン率＝（商品販売額－商品仕入額）÷商品販売額 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>商業統計調査（経済産業省）</p> <p>商業動態統計調査（経済産業省）</p> <p>法人企業統計調査（財務省）</p> <p>内閣府資料</p>
7. 運輸業 鉄道業 道路運送業	<p>産出額＝鉄道各社営業収益（※）＋ロープウェア営業収益＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額</p> <p>※ 茨城県内分が不明な場合は、全国値を乗車人員数や輸送量で分割</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝道路旅客業＋道路貨物輸送業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 道路旅客業＝各旅客運送事業営業収益＋自社開発ソフトウェア＋R&D ・ 道路貨物輸送業＝全国値×年度転換比率×輸送量の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>関係機関照会資料</p> <p>関東運輸局統計資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>交通関連統計資料集（国土交通省）</p> <p>港湾統計年報（国土交通省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>航空輸送統計調査（国土交通省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
水運業	<p>産出額＝外洋輸送業＋沿海・内水面輸送業＋港湾輸送業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外洋輸送業＝全国値×年度転換比率×輸出量の対全国比 ・沿海・内水面輸送業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・港湾輸送業＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物量の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
航空運輸業	<p>産出額＝国内線＋国際線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線＝全国値×年度転換比率×国内旅客キロ数の対全国比 ・国際線＝全国値×年度転換比率×国際線乗客数の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
その他運輸業	<p>産出額＝貨物運送取扱＋倉庫業＋こん包業＋道路輸送施設提供業＋その他の水運附帯サービス業＋航空施設管理・その他の航空附帯サービス＋旅行・その他の運輸附帯サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物運送取扱＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・倉庫業＝全国値×年度転換比率×平均月末在庫量の対全国比＋資源備蓄事業分 ・こん包業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・道路輸送施設提供業＝高速道路及び有料道路の料金収入＋自社開発ソフトウェア＋R&D＋路外駐車場全国値×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 ・その他の水運附帯サービス＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 	

項 目	推計方法	基礎資料
<p>水運業</p> <p>郵便業</p> <p>(政府)水運施設管理 (政府)国営航空施設管理</p>	<p>・航空施設管理・その他の航空附帯サービス＝ 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当 たり現金給与の対全国比」</p> <p>・旅行・その他の運輸附帯サービス＝全国値× 年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金 給与の対全国比」＋民泊仲介事業者への支払</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×従業者数の対全 国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（政府）を参照</p>	
<p>8. 宿泊・飲食サービス業</p> <p>飲食サービス業</p> <p>旅館・その他の宿泊所</p>	<p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1 人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1 人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産 業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>
<p>9. 情報通信業</p> <p>電信・電話業</p>	<p>産出額＝通信業＋電気通信に附帯するサービス業 ＋インターネット附随サービス業</p> <p>・通信業＝全国値×年度転換比率×電話発信回 数の対全国比</p> <p>・電気通信に附帯するサービス業＝全国値×年 度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給 与の対全国比」</p> <p>・インターネット附随サービス業＝全国値×年 度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給 与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産 業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） NHK年鑑 関係機関照会資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
放送業 情報サービス業 映像・音声・文字情報制作業	<p>産出額＝公共放送業＋民間放送業＋有線放送業 ＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共放送業＝受信料等（全国）×受信契約件数の対全国比 ・民間放送業＝営業収入 ・有線放送業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
10. 金融・保険業 金融業 保険業	<p>産出額＝FISIM 産出額＋受取手数料＋日本銀行＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FISIM 産出額（借り手側）＝全国値×貸出残高の対全国比 ・FISIM 産出額（貸し手側）＝全国値×預金残高の対全国比 ・受取手数料（預金取扱機関）＝全国値×貸出残高・預金残高の対全国比 ・受取手数料（その他の金融機関）＝全国値×従業者数の対全国比 ・日本銀行＝全国値×従業者数の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝生命保険＋年金基金＋非生命保険＋定型保証＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生命保険＝全国値×契約金額の対全国比 ・年金基金＝全国値×加入者数の対全国比 	内閣府資料 日本銀行統計資料 各金融機関資料 関東財務局資料 経済センサス（総務省） 生命保険事業概況（生命保険協会） 関係機関照会資料 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 各共済事業資料 損害保険料率算出機構統計集（損害保険料率算出機構） 信用保証協会資料 全国家計構造調査（総務省）

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>・非生命保険＝受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額</p> <p>※ 各種計数は全国値を保険料または保険金の対全国比で按分することで算出</p> <p>・定型保証＝信用保証協会＋住宅ローン保証を提供する機関</p> <p>○信用保証協会＝業務費</p> <p>○住宅ローンを提供する機関＝全国値×住宅・土地の負債額の対全国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
<p>11. 不動産業</p> <p>住宅賃貸業</p> <p>不動産仲介業</p> <p>不動産賃貸業</p>	<p>産出額＝家賃（※）＋住宅宿泊サービス支払額＋自社開発ソフトウェア</p> <p>※ 支出系列の家計最終消費支出のうち「家賃（持ち家の帰属家賃を含む）」を計上</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>
<p>12. 専門・科学技術、業務支援サービス業</p> <p>研究開発サービス</p> <p>広告業</p>	<p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>獣医師の届出状況（農林水産省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>物品賃貸サービス業</p> <p>その他の対事業所サービス業</p> <p>獣医薬業</p> <p>(政府) 学術研究 (非営利) 自然・人文科学研究機関</p>	<p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×獣医事に従事する民間団体職員数・個人診療施設数の対全国比 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照</p>	
13. 公務	■非市場生産者（政府）を参照	
14. 教育	<p>教育</p> <p>(政府) 教育 (非営利) 教育</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>
15. 保健衛生・社会事業	<p>医療・保険</p> <p>産出額＝医療業＋保健衛生業＋社会福祉業</p> <p>・医療業＝保険適用となる傷病治療費（公費負担分＋保険者等負担分＋後期高齢者医療給付分＋患者負担分）＋保険適用外の支払＋自社開発ソフトウェア＋R&D ○公費負担分＝公費負担医療給付額（全国） ×「診療報酬等の支払総額－医療保険合計－老人保健分」の対全国比＋新型コロナウイルスワクチン接種公費負担額 ○保険者等負担分＝医療保険合計額＋国民健康保険（療養諸費保険者負担額＋高額療養費）＋その他労働者災害補償分</p>	<p>国民医療費（厚生労働省） 基金年報（社会保険診療報酬支払基金） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 国家公務員災害補償統計（人事院） 補償統計（地方公務員災害補償基金） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 経済センサス（総務省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>介護</p> <p>(政府) 保健衛生、社会福祉 (非営利) 社会福祉</p>	<p>○後期高齢者医療給付分＝当該医療給付額</p> <p>○患者負担分＝国民医療費の患者等負担分 (全国) × 診療報酬等の対全国比</p> <p>○保険適用外の支払＝保険適用となる傷病治療費×保険外診療比率</p> <p>・保健衛生業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>・社会福祉業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝介護給付・予防給付費用額（福祉用具購入費と住宅改修費を除く）＋市町村特別給付費用額＋自社開発ソフトウェア</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照</p> <p>■非市場生産者（非営利）を参照</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>介護保険事業状況報告（厚生労働省）</p>
<p>16. その他のサービス</p> <p>自動車整備・機械修理業</p> <p>会員制企業団体</p> <p>娯楽業</p> <p>洗濯・理容・美容・浴場業</p>	<p>産出額＝自動車整備業＋機械修理業</p> <p>・自動車整備業＝全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比</p> <p>・機械修理業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>交通関連統計資料集（国土交通省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
その他の対個人サービス業 (政府) 社会教育 (非営利) 社会教育 (非営利) その他	$\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ <p> ■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照 </p>	
■非市場生産者（政府） 次の項目ごとに推計し、該当する経済活動に計上する <ul style="list-style-type: none"> 下水道 廃棄物処理 水運施設管理 航空施設管理 公務 教育 社会教育 学術研究 保健衛生・社会福祉 	$\text{産出額} = \text{総生産} + \text{中間投入}$ $= (\text{雇用者報酬} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}) + \text{中間投入}$ <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者報酬：決算資料等から賃金（物件費含む）、社会保険料等、該当項目を計上 ・固定資本減耗：全国値の比率より算出 ・生産・輸入品に課される税：決算資料等から該当項目を計上 ・中間投入：決算資料等から物件費（賃金除く）、維持補修費等、該当項目を計上。また、FISIM消費額を加算し、ソフトウェア投資額を控除する。 	関係機関照会資料 県決算資料 県公営企業決算資料 市町村決算資料 市町村公営企業決算資料 内閣府資料
■非市場生産者（非営利） 次の項目ごとに推計し、該当する経済活動に計上する <ul style="list-style-type: none"> 教育 社会教育 自然・人文科学研究機関 社会福祉 その他 	$\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省）
17. 小計	1. 農林水産業～16. その他のサービスの合計	
18. 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別総生産（小計）の対全国比	内閣府資料
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	支出系列の総固定資本形成及び在庫変動における仕入れに係る消費税控除額の合計額	
20. 県内総生産	「17. 小計」 + 「18. 輸入品に課される税・関税」 - 「19. (控除) 総資本形成に係る消費税」	

項 目	推計方法	基礎資料
<p>■固定資本減耗</p>	<p>経済活動別に次の計算式により算出する。</p> $\text{固定資本減耗} = \text{産出額} \times \left[\frac{\text{国の固定資本減耗額}}{\text{国の産出額}} \right]$ <p>なお、非市場生産者（政府）は次の計算式による。</p> $\text{固定資本減耗} = \text{産出額（固定資本減耗除く）} \times \left[\frac{\text{国の固定資本減耗額}}{\text{国の産出額（固定資本減耗除く）}} \right]$	<p>内閣府資料</p>
<p>■生産・輸入品に課される税 （控除）補助金</p>	<p>「生産・輸入品に課される税」－「補助金」</p> <p>生産・輸入品に課される税：県内における以下の納税額を計上する。</p> <p>①全ての経済活動に格付けるもの</p> <p>a. 不動産関係税 不動産取得税、固定資産税、特別土地保有税、都市計画税</p> <p>b. 自動車関係税（1/2を計上） 自動車重量税、自動車税、軽自動車税</p> <p>c. 印紙収入</p> <p>d. 消費税</p> <p>e. 国際観光旅客税</p> <p>②特定の経済活動に格付けるもの</p> <p>国税：酒税、たばこ税、揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、石油税、とん税、電源開発促進税、たばこ特別税、特別とん税</p> <p>県税：軽油引取税、鉱区税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、核燃料等取引税</p> <p>市町村税：鉱産税、市町村たばこ税、入湯税</p> <p>税以外：中央競馬会納付金、県の収益事業収入、市町村の収益事業収入、発電水利使用料</p> <p>補助金：経済活動別に次の計算式により算出する。</p> <p>・補助金＝全国値×総生産の対全国比</p>	<p>茨城県税務統計書 県決算資料 市町村決算資料 国税庁統計情報 関係機関照会資料 内閣府資料</p>
<p>■県内雇用者報酬</p>	<p>分配系列で推計した雇用者報酬を民ベース（常住地ベース）から内ベース（就業地ベース）に変換し、経済活動別に計上する。</p> $\text{県内雇用者報酬} = \text{雇用者報酬} - \text{県外から支払われる雇用者報酬} + \text{県外に支払う雇用者報酬}$	

項 目	推計方法	基礎資料
■営業余剰・混合所得	<p>経済活動別に次の計算式により算出する。</p> <p>営業余剰・混合所得＝総生産－固定資本減耗</p> <p>－生産・輸入品に課される税（控除）補助金</p> <p>－県内雇用者報酬</p>	

1－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	推計方法	基礎資料
全体について	<p>名目値をダブルデフレーション方式により次の手順で実質化する。</p> <p>①国の産出額と中間投入の連鎖デフレーター（暦年値）を年度値に変換する。</p> <p>②前年度を基準年とした実質産出額と実質中間投入を求め、その差額から実質総生産を算出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度基準の実質値＝当年度名目値÷（当年度連鎖デフレーター÷前年度連鎖デフレーター） ・実質総生産＝実質産出額－実質中間投入額 <p>③前年度基準の実質総生産の対前年度伸び率を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度基準実質総生産の対前年度伸び率＝②で算出した実質総生産÷前年度の名目総生産 <p>④平成 23 年度の名目総生産を起点として、③の伸び率を順次乗じることで、1 次推計値としての連鎖方式の実質総生産を求める。</p> <p>⑤平成 27 暦年を基準年とした平成 27 年度の実質総生産を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度実質総生産＝（平成 27 年度名目産出額÷平成 27 年度産出額連鎖デフレーター）－（平成 27 年度名目中間投入÷平成 27 年度中間投入連鎖デフレーター） <p>⑥次の計算式により各年度における「平成 27 暦年を基準年とした」実質総生産を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質総生産＝④の 1 次推計値×（⑤の平成 27 年度実質値÷④の平成 27 年度 1 次推計値） 	内閣府資料

分配系列 2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	基礎資料
1. 雇用者報酬	民ベース（常住地ベース）の値を計上	
(1) 賃金・俸給	①現金給与～⑤給与住宅差額家賃の合計 なお、民ベースと内ベースをそれぞれ推計し、民ベースの値を計上する。	
①現金給与 農業	農業の現金給与＝農家＋その他＋有給家族従業者 ・農家＝販売農家1戸当たり雇用労賃×販売農家数 ・その他（農業企業など）＝農林業の1人当たり雇用者報酬（全国平均）×1人当たり現金給与の対全国格差率×農業法人雇用者数 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（農家＋その他の現金給与額÷雇用者数）×有給家族従業者数	農業経営統計調査（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
林業	林業の現金給与＝林家＋その他＋有給家族従業者 ・林家＝林業の純生産額×林野面積（民有林）の個人割合×雇用労賃比率 ・その他＝農林業の1人当たり雇用者報酬（全国平均）×1人当たり現金給与の対全国格差率×林業法人雇用者数 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（林家＋その他の現金給与額÷雇用者数）×有給家族従業者数	農林業センサス（農林水産省） 林業経営統計調査（農林水産省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
水産業	水産業の現金給与＝水産業＋有給家族従業者 ・水産業＝水産業の純生産額×雇用労賃比率 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（水産業の現金給与÷雇用者数）×有給家族従業者数	漁業経営調査（農林水産省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
農林水産業以外の産業（教職員、公務除く）	現金給与＝常用雇用者分＋臨時・日雇分 ・常用雇用者分＝常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与額 ※常用雇用者数＝雇用者数－臨時・日雇従業者数 ・臨時・日雇分＝臨時・日雇従業者数×常用雇用者1人当たり現金給与額×臨時・日雇賃金比率	毎月勤労統計調査（厚生労働省） 民間給与実態統計調査（国税庁） 国勢調査（総務省） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 工業統計調査（経済産業省） 経済構造実態調査（経済産業省）
教職員	・国公立学校、私立学校：照会資料、決算資料等より ・私立幼稚園・各種学校等：教職員1人当たり給与手当×教職員数	関係機関照会資料 県教育委員会資料 学校基本調査（文部科学省）
公務	決算資料、照会資料より	県決算資料 市町村決算資料 関係機関照会資料
■雇用者数について	上記の雇用者数は、国勢調査の雇用者数に国の二重雇用比率を乗じることで算出する。	

項 目	推計方法	基礎資料
	国勢調査の非実施年は毎月勤労統計調査の常用雇用指数 (製造業は工業統計調査の従業者数)により補間補外推計	
②役員報酬(給与、賞与)	役員報酬＝役員数×常用雇用者1人当たり現金給与×国の「役員と常用雇用者の現金給与格差率」 ※ 役員数は、国勢調査の役員数に国の二重雇用比率を乗じることで算出する。	毎月勤労統計調査(厚生労働省) 国勢調査(総務省) 内閣府資料
③議員歳費等	決算資料より	県決算資料 市町村決算資料 国会所管歳出決算書
④現物給与	現物給与＝①の現金給与額×国の現物給与比率	内閣府資料
⑤給与住宅差額家賃	給与住宅差額家賃＝「1か月1㎡当たり市中平均家賃(民営借家)－1か月1㎡当たり給与住宅家賃」×(給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積)×12か月	住宅・土地統計調査(総務省)
(2)雇主の社会負担 a.雇主の現実社会負担	次の保険料収納額等を計上する。県値を直接把握できないものは全国値を分割する。また、内ベースの値は内民転換比率を乗じて民ベースに変換する。 ■内民転換比率＝賃金・俸給(民ベース)÷ 賃金・俸給(内ベース) ①社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険、共済組合、組管掌健康保険、児童手当、公務災害補償基金、介護保険 ②その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金(民間分)、確定拠出型年金	事業年報(全国健康保険協会) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 国民経済計算(内閣府) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 関係機関照会資料 児童手当事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 県決算資料 市町村決算資料 内閣府資料
b.雇主の帰属社会負担	雇主の帰属年金負担、退職一時金(政府等)、公務災害補償費、その他の合計額を計上する。 ・雇主の帰属年金負担＝現在勤務増分(全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率)－(確定給付型企業年金の雇主負担分＋退職一時金(民間等)の負担額) ・退職一時金(政府等)：決算資料、照会資料より ・公務災害補償費：決算資料、照会資料より ・その他：「賃金・俸給の①現金給与」×国の「その他の雇主の帰属非年金負担/現金給与の比率」	内閣府資料 関係機関照会資料 県決算資料 市町村決算資料

項 目	推計方法	基礎資料
<p>2. 財産所得</p> <p>(1) 一般政府（地方政府等）</p> <p>a. 受取</p> <p>b. 支払</p>	<p>「受取」－「支払」</p> <p>一般政府のうち地方政府等の財産所得の受取（利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料）の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝県、市町村、地方社会保障基金の利子収入＋貸し手側 FISIM 消費額 ●利子収入：決算資料、照会資料から貸付金利子収入等を積み上げ。 ●貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×分割比率（県・市町村歳出総額等の対全国比） ・法人企業の分配所得＝公営住宅貸付収入等 ・保険契約者に帰属する投資所得＝本邦損害保険会社の保険支払額×全国の政府部門比率 ・賃貸料＝県、市町村の土地使用料収入 <p>一般政府のうち地方政府等の財産所得の支払（利子、賃貸料）の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝県、市町村、地方社会保障基金の支払利子－借り手側 FISIM 消費額 ●支払利子：決算資料、照会資料から利子償還額を積み上げ。 ●借り手側 FISIM 消費額＝全国値×分割比率（地方公共団体への貸付金残高等の対全国比） ・賃貸料＝全国値×県市町村歳出額（物件費のうち“その他”）の対全国比 	<p>関係機関照会資料</p> <p>県決算資料</p> <p>市町村決算資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>国家公務員給与等実態調査（人事院）</p> <p>日本銀行統計資料</p>
<p>(2) 家計</p> <p>①利子</p> <p>a. 受取</p>	<p>①利子～④賃貸料（受取）の合計</p> <p>「受取」－「支払（消費者負債利子）」</p> <p>受取利子＝一般預貯金利子＋社内預金利子＋有価証券利子＋信託利子＋貸し手側 FISIM 消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般預貯金利子＝全国値×個人分割合×個人預金残高の対全国比 	<p>内閣府資料</p> <p>日本銀行統計資料</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>全国家計構造調査（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>茨城県常住人口調査（県統計課）</p> <p>国税庁統計年報</p> <p>市町村決算資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>b. 支払（消費者負債 利子）</p> <p>②配当（受取）</p> <p>③その他の投資所得（受 取）</p> <p>④賃貸料（受取）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社内預金利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・有価証券利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・信託利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×個人預金残高の対全国比 <p>支払利子＝消費者負債利子－借り手側 FISIM 消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者負債利子＝全国値×負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）の対全国比 ・借り手側 FISIM 消費額＝全国値×負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）の対全国比 <p>配当＝全国値×配当所得（所得税）の対全国比</p> <p>その他の投資所得＝保険契約者に帰属する投資所得＋年金受給権に係る投資所得＋投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者に帰属する投資所得＝生命保険の帰属収益＋非生命保険の帰属収益 ※ 帰属収益は、全国値×分割比率（保険契約高や預金残高などの対全国比）で算出 うち非生命保険に関しては邦損害保険会社の保険支払額×国の家計比率で求める。 ・年金受給権に係る投資所得＝全国値×厚生年金保険料収納済額の対全国比×内民転換比率 ・投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×預金残高の対全国比×国の家計分割合 <p>賃貸料＝土地の受取総賃貸料－土地税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の受取賃貸料＝土地の支払総賃貸料×国の受取／支払総賃貸料比率 ・土地税＝「固定資産税（土地分）＋特別土地保有税（保有分）＋都市計画税（土地分）」×借地割合（持ち家のうち敷地が借地の戸数割合） →制度部門別に分割 	<p>住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>(3) 対家計民間非営利団体</p> <p>a. 受取</p> <p>b. 支払</p>	<p>「受取」－「支払」</p> <p>対家計民間非営利団体の財産所得の受取（利子、配当、保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料）の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝受取利子＋貸し手側 FISIM 消費額 <ul style="list-style-type: none"> ●受取利子＝全国値×従業者数の対全国比 ●貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×従業者数の対全国比 ・配当＝全国値×従業者数の対全国比 ・保険契約者に帰属する投資所得＝本邦損害保険会社の保険支払額×国の対家計民間非営利団体比率 ・賃貸料＝土地の受取総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ●土地の受取総賃貸料＝全国値×従業者数の対全国比 ・土地税：前頁の（2）家計④賃貸料（受取）を参照 <p>対家計民間非営利団体の財産所得の支払（利子、賃貸料）の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝支払利子－借り手側 FISIM 消費額 <ul style="list-style-type: none"> ●支払利子＝全国値×従業者数の対全国比 ●借り手側 FISIM 消費額＝全国値×従業者数の対全国比 ・賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ●土地の支払総賃貸料＝全国値×従業者数の対全国比 ●土地税：受取（上記）の土地税と同額を計上 	<p>内閣府資料 経済センサス（総務省）</p>
<p>3. 企業所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>a. 非金融法人企業</p>	<p>営業余剰＋財産所得（受取）－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業余剰＝営業余剰・混合所得（生産系列） <ul style="list-style-type: none"> －金融機関の営業余剰 －家計（個人企業）の混合所得 －公的非金融法人企業の営業余剰 ・財産所得（受取）：利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の合計 	<p>内閣府資料 国民経済計算（内閣府）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ● 利子 = 全国値 (FISIM 調整後) × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 法人企業の分配所得 = 全国値 × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 保険契約者に帰属する財産所得 = 本邦損害保険会社の保険支払額 × 国の非金融法人企業比率 ● 賃貸料 = 土地の受取総賃貸料 - 土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の受取総賃貸料 = 全国値 × 土地資産額の対全国比 ・ 土地税 : 前々頁の (2) 家計④賃貸料 (受取) を参照 ・ 財産所得 (支払) : 利子、法人企業の分配所得、賃貸料の合計 ● 利子 = 全国値 (FISIM 調整後) × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 法人企業の分配所得 = 全国値 × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 賃貸料 = 土地の支払総賃貸料 - 土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の受取総賃貸料 = 全国値 × 土地資産額の対全国比 ・ 土地税 : 前々頁の (2) 家計④賃貸料 (受取) を参照 	
b. 金融機関	<p>営業余剰 + 財産所得 (受取) - 財産所得 (支払)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業余剰 = 金融・保険業の営業余剰 (生産系列) × 営業余剰の民間・公的分割比率 ・ 財産所得 (受取) : 利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得の合計 ● 利子 = 受取利子 + 貸し手側 FISIM 消費額 - 貸し手側 FISIM 産出額 	<p>内閣府資料 日本銀行統計資料 国民経済計算 (内閣府) 関係機関照会資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ・受取利子＝全国値×貸出残高・保険契約高等の対全国比 ・貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比×公民分割比率 ・貸し手側 FISIM 産出額：生産系列（金融・保険業）で推計した貸し手側 FISIM 産出額のうち、民間金融機関分 ●法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ●保険契約者に帰属する投資所得＝本邦損害保険会社の保険支払額×国の金融機関比率 ●投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×銀行預金残高の対全国比×国の家計・民間金融機関比率 ・財産所得（支払）：利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、年金受給権に係る投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得の合計 ●利子＝受取利子－借り手側 FISIM 消費額 ＋借り手側 FISIM 産出額 ・受取利子＝全国値×預金残高・保険契約高等の対全国比 ・借り手側 FISIM 消費額＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比×公民分割比率 ・借り手側 FISIM 産出額：生産系列（金融・保険業）で推計した借り手側 FISIM 産出額のうち、民間金融機関分 ●法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ●保険契約者に帰属する投資所得：生命保険の帰属収益、非生命保険の帰属収益、定型保証の帰属収益、保険契約者配当を積上げまたは全国値×分割比率により推計 ●年金受給権に係る投資所得＝家計の受取額×公民分割比率 	

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>●投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×銀行預金残高の対全国比</p>	
<p>(2) 公的企業 a. 非金融法人企業</p>	<p>営業余剰＋財産所得（受取）－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業余剰：県内公的企業の決算資料から積上げまたは全国値×分割比率により推計 ・財産所得（受取）：民間非金融企業と概ね同様の推計方法により公的企業分を算出 ・財産所得（支払）：民間非金融法人企業と概ね同様の推計方法により公的企業分を算出 <p>※分割比率等で民間非金融法人企業の数値を使用しているものは公的企業のそれに置き替える。</p>	<p>内閣府資料 関係機関照会資料</p>
<p>b. 金融機関</p>	<p>営業余剰＋財産所得（受取）－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業余剰＝金融・保険業の営業余剰（生産系列）×国の営業余剰の公的金融機関比率 ・財産所得（受取）：民間金融機関と概ね同様の推計方法により公的金融機関分を算出 ・財産所得（支払）：民間金融機関と概ね同様の推計方法により公的金融機関分を推計 <p>※分割比率等で民間金融機関の数値を使用しているものは公的金融機関のそれに置き替える。</p>	<p>内閣府資料</p>
<p>(3) 個人企業 a. 農林水産業</p>	<p>混合所得－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混合所得＝農林水産業営業余剰・混合所得（生産系列）－農林水産業の法人企業営業余剰 ・財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ●支払利子＝全国値×農協・漁協の貸出金残高の対全国比 ●賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 ・土地の支払総賃貸料＝田畑の賃貸料単価×田畑の面積 	<p>内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 関係機関照会資料 田畑価格及び賃貸料調 農林業センサス（農林水産省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	混合所得－財産所得（支払） <ul style="list-style-type: none"> ・ 混合所得＝各経済活動の「1個人企業当たり混合所得×個人企業数」計＋内職混合所得＋兼業混合所得 ・ 財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ● 支払利子＝全国値×個人企業数(非農林水産業)の対全国比 ● 賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の支払総賃貸料：持家の店舗・その他の併用住宅にかかる土地賃貸料を計上 ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	内閣府資料 国税庁統計情報 国勢調査（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省）
c. 持ち家	営業余剰－財産所得（支払） <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業余剰＝持ち家の帰属家賃（支出系列）×国の持ち家の帰属家賃営業余剰比率 ・ 財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ● 支払利子＝全国値×住宅・土地のための負債額、住宅金融支援機構貸付残高等の対全国比 ● 賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の支払総賃貸料：持家（敷地が借地）の土地賃貸料を計上 ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	
4. 県民所得（要素費用表示）	「1. 雇用者報酬」、「2. 財産所得」、「3. 企業所得」の合計	
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	生産系列の「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」のうち地方政府分を計上	
6. 県民所得（第1次所得バランス）	「4. 県民所得（要素費用表示）」＋「5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）」	

項 目	推計方法	基礎資料
7. 経常移転（純）	<p>制度部門別に以下の移転項目の純受取額（受取額－支払額）を計上する。</p> <p>(1) 所得・富等に課される経常税 所得税、法人税、法人特別税、地方法人税、個人県民税、法人県民税、個人市町村民税、法人市町村民税、個人事業税、法人事業税、自動車関係税（自動車重量税、自動車税、軽自動車税）の1/2、等 ※ 一般政府の受取は地方政府のみ計上</p> <p>(2) 社会負担 ① 社会保障基金に係る現実社会負担 厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険、児童手当、公務災害補償基金、介護保険 ※ 一般政府の受取は地方政府等のみ計上 ② その他の社会保険制度に係る現実社会負担 確定給付型企业年金、退職一時金（民間分）、確定拠出型年金 ③ 帰属社会負担 雇主の帰属年金負担、退職一時金（政府等）、公務災害補償費、その他 ※ 一般政府の受取は地方政府等のみ計上 ④ 家計の追加社会負担 ＝年金受給権に係る投資所得 ⑤ 年金制度の手数料（控除項目）</p> <p>(3) 現物社会移転以外の社会給付 ① 現金による社会保障給付 厚生年金、国民年金、雇用保険、労災保険、国民健康保険、組合管掌保険、全国健康保険協会管掌健康保険、児童手当、災害補償基金、介護保険（住宅改修費） ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上 ② その他の社会保険年金給付 確定給付型企业年金、退職一時金（民間分）、確定拠出型年金</p>	<p>国税庁統計情報 県決算資料 市町村決算資料 内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 事業年報（全国健康保険協会） 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 関係機関照会資料 児童手当事業年報（厚生労働省） 介護保険事業状況報告（厚生労働省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>③その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属年金負担、退職一時金（政府等）、公務災害補償費、その他 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>④社会扶助給付 生活保護費、恩給、私立学校による無償奨学金等 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>(4) 現物社会移転</p> <p>①現物社会移転（市場産出の購入） 診療費、薬剤支給、入院時食事療養費、訪問看護療養費、療養費、看護費、払い戻し分の移送費、高額療養費、公費負担医療費、教科書購入費等 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>②現物社会移転（非市場産出） ・一般政府分：地方政府等最終消費支出（支出系列）のうち個別消費支出から現物社会移転（市場産出の購入）を差し引いた額 ・対家計民間非営利団体分：対家計民間非営利団体最終消費支出（支出系列）を計上</p> <p>(5) その他の経常移転</p> <p>①非生命保険及び非生命保険純保険料</p> <p>②一般政府内の経常移転 県内に所在する地方政府等の相互間の経常移転と他県及び中央政府等との経常移転を計上</p> <p>③他に分類されない経常移転 対家計民間非営利団体が受け取る寄付・補助金・会費等、家計間の仕送り金、一般政府と他部門の相互間の経常移転等を計上</p>	
8. 県民可処分所得	「6. 県民所得（第1次所得バランス）」＋「7. 経常移転」	
(参考) 県民総所得	「4. 県民所得（要素費用表示）」＋「生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）」＋「固定資本減耗」	

支出系列

3-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	推計方法	基礎資料
<p>1. 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終表皮支出</p>	<p>国民経済計算の13目的分類別に推計する。</p> <p>①全国家計構造調査による家計最終消費支出推計</p> <p>13目的別に二人以上世帯分及び単身世帯分を「一世帯当たり消費支出額×世帯数×12か月」により算出する（直接推計法による項目は除く）。</p> <p>なお、全国家計構造調査の非実施年は年率により補間・補外推計する。</p> <p>②直接推計法による推計</p> <p>a. 生命保険サービス</p> <p>金融・保険業のうち生命保険の産出額（生産系列）を計上</p> <p>b. 年金基金サービス</p> <p>金融・保険業のうち年金基金の産出額（生産系列）を計上</p> <p>c. 証券手数料</p> <p>全国値×有価証券貯蓄現在高の対全国比</p> <p>d. FISIM消費額</p> <p>家計（個人企業除く）のFISIM消費額（貸し手側+借り手側、分配系列参照）を計上</p> <p>e. 家賃（持ち家の帰属家賃を含む）</p> <p>住宅の所有別（持ち家も対象）、専用・併用別、構造別に「延べ床面積×1㎡当たり家賃単価」で推計する。</p> <p>延べ床面積、家賃単価は住宅・土地統計調査による。同調査の非実施年は、建築着工統計、住宅着工統計、建築物滅失統計、消費者物価指数により補間・補外推計する。</p> <p>また、住宅宿泊サービス産出額を控除する。</p> <p>f. 非生命保険サービス</p> <p>金融・保険業のうち非生命保険の産出額（生産系列）×非生命保険金及び非生命保険純保険料（分配系列）の家計分割合</p> <p>g. 自動車購入額</p> <p>全国値×「新車登録台数×自動車平均単価×家計分割合」の対全国比</p>	<p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>全国家計構造調査（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>茨城県常住人口調査（県統計課）</p> <p>住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>建築着工統計（国土交通省）</p> <p>住宅着工統計（国土交通省）</p> <p>建築物滅失統計（国土交通省）</p> <p>消費者物価指数（総務省）</p> <p>産業連関表（経済産業省）</p> <p>茨城県産業連関表（県統計課）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>h. 医療費（自己負担分） 保健衛生・社会事業の産出額（生産系列）のうち、保険適用となる傷病治療費患者負担分と保険適用外支払分</p> <p>i. 介護費（自己負担分） 保健衛生・社会事業の産出額（生産系列）のうち、介護費（現物社会移転と福祉用具購入費を除く）</p> <p>③国値分割による家計最終消費支出の推計 国民経済計算の13目的別最終消費支出に自県分割合を乗じて、県の13目的別家計最終消費支出を推計する。 自県分割合 = (①の茨城県値 + ②の茨城県値) ÷ (①の全県分推計値 + ②の全県分推計値)</p> <p>※「②直接推計法による推計」の全県分推計値は当該項目の全国値を計上する。</p>	基礎資料
<p>(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出</p>	<p>産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R & D）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額＝非市場生産者（非営利）の産出額（生産系列） ・財貨・サービスの販売＝産出額×（国の財貨・サービス販売額÷国の産出額） ・R & D＝全国値×産出額の対全国比 	内閣府資料
<p>2. 地方政府等最終消費支出</p>	<p>産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R & D）＋現物社会移転（市場産出の購入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額＝非市場生産者（政府）のうち地方政府等の産出額（生産系列） ・財貨・サービスの販売：地方政府等の決算資料、照会資料から使用料、手数料等を計上 ・R & D＝全国値×産出額の対全国比 ・現物社会移転（市場産出の購入）：分配系列の「7. 経常移転(4)現物社会移転のうち現物社会移転（市場産出の購入）」を計上 	<p>県決算資料 市町村決算資料 照会資料 内閣府資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
3. 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 a 民間 (a) 住宅	全国値(改装・改修以外)×居住用建築物工事額(出来高ベース)の対全国比+全国値(改装・改修)×民間住宅維持・修繕工事費の対全国比-公的住宅	国民経済計算(内閣府) 建築着工統計(国土交通省) 内閣府資料
(b) 企業設備	a. 建物・構築物・機械設備(製造業) 全国値×「有形固定資産取得額+建設仮勘定」の対全国比 b. 建物・構築物・機械設備(製造業以外) 全国値×総生産(製造業と一般政府除く)の対全国比 c. 育成生物資源 全国値×農業産出額(果実、乳用牛、その他畜産物)の対全国比 d. 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア 総生産(一般政府除く)×国民経済計算の総生産に占める投資額比率 e. 娯楽作品原本 全国値×「放送業、映像・音声・文字情報制作業売上額-NHK収入額」の対全国比	国民経済計算(内閣府) 工業統計調査(経済産業省) 生産農業所得統計(農林水産省) 経済センサス活動調査(総務省) 経済構造実態調査(経済産業省) 内閣府資料
b 公的 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府	決算資料、照会資料より国出先機関、県、市町村、都市再生機構の住宅費を計上 決算資料、照会資料より公的企業の設備投資額(有形固定資産増加額)を計上し、ソフトウェア及びR&D投資額を加算する。 決算資料、照会資料より国出先機関、県、市町村の建設事業費等(用地取得費)、一般政府に格付けされる独立行政法人の設備投資額(有形固定資産増加額)を計上し、ソフトウェア及びR&D投資額を加算する。	県決算資料 市町村決算資料 財務省決算資料 関係機関照会資料 国民経済計算(内閣府)
(2) 在庫変動	民間、公的別に次の手順により算出する ①名目在庫残高比率(全国値) =名目在庫残高(全国値)÷名目産出額(全国値)	内閣府資料 国民経済計算(内閣府)

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>②名目在庫残高（年度末） = 名目産出額 × 名目在庫残高比率（全国値）</p> <p>③実質在庫残高（年度末） = 名目在庫残高（年度末） ÷ 在庫残高デフレーター（年度末、全国値）</p> <p>④実質在庫変動 = 年度末実質在庫残高 - 前年度末実質在庫残高</p> <p>⑤在庫変動（グロス表示） = 実質在庫変動 × 在庫変動デフレーター（年度平均、全国値）</p> <p>⑥在庫変動 = 在庫変動（グロス表示） - 仕入れに係る消費税控除額 ● 仕入れに係る消費税控除額 = 在庫変動（グロス表示） × 国の税額控除比率</p>	
<p>4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合</p> <p>（1）財貨・サービスの移出入 （純）</p>	<p>財貨・サービスの移出（FISIMを除く） - 財貨・サービスの移入（FISIMを除く） + 政府サービスの移出 + FISIMの移出入（純）</p> <p>・ 財貨・サービスの移出（FISIMを除く） = 経済活動別産出額（生産系列） × 移出率 ■ 移出率 = 県産業連関表の移出額 ÷ 生産額</p> <p>・ 財貨・サービスの移入（FISIMを除く） = 部門別県内需要額 × 移入率 ■ 県内需要額：経済活動別中間投入（生産系列）、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成 ■ 移入率 = 県産業連関表の移入額 ÷ 県内需要合計</p> <p>・ 政府サービスの移出 = 中央政府等の最終消費支出（産出額 - 財貨・サービスの販売 - R & D + 現物社会移転（市場産出の購入））</p> <p>・ FISIMの移出入（純） = FISIM産出額（生産系列） - 制度部門別FISIM消費額計（分配系列）</p>	<p>茨城県産業連関表（県統計課）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
(2) 統計上の不突合	「5. 県内総生産（支出額）」と「1. 民間最終消費支出～4. (1)財貨・サービスの移出入（純）の合計額」の差額を計上	
5. 県内総生産（支出側）	生産系列の「20. 県内総生産」を計上	

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	推計方法	基礎資料
1. 民間最終消費支出 2. 地方政府等最終消費支出 3. 県内総資本形成	<p>名目値を次の手順により実質化する。</p> <p>①国の各項目の連鎖デフレーター（年度値）を県の連鎖デフレーターに使用する。</p> <p>②前年度を基準年とした実質値を算出する。 ・前年度基準の実質値＝当年度名目値÷（当年度連鎖デフレーター÷前年度連鎖デフレーター）</p> <p>③前年度基準の実質値の対前年度伸び率を求める。 ・前年度基準実質値の対前年度伸び率＝②で算出した実質値÷前年度の名目値</p> <p>④平成23年度の名目総生産を起点として、③の伸び率を順次乗じることで、1次推計値としての連鎖方式の実質値を求める。</p> <p>⑤平成27暦年を基準年とした平成27年度の実質値を求める。 ・平成27年度実質値＝平成27年度名目値÷平成27年度産連鎖デフレーター</p> <p>⑥次の計算式により各年度における「平成27暦年を基準年とした」実質値を求める。 ・実質値＝④の1次推計値×（⑤の平成27年度実質値÷④の平成27年度1次推計値）</p>	内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	「5. 県内総生産（支出額）」と「1. 民間最終消費支出～3. 県内総資本形成の合計額」の差額を計上	
5. 県内総生産（支出側）	生産系列の県内総生産（実質：連鎖方式）を計上	

統計資料利用の御案内

行政情報センターでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町村等で作成、刊行している各種統計資料を中心に、各種白書、年鑑などを多数取り揃えております。

どなたでもお気軽に御利用下さい。統計相談窓口も開設しております。

- ◆ 開室時間 平日 午前8時30分から午後5時まで
- ◆ 場 所 水戸市笠原町978-6
茨城県庁行政棟3階 県民情報センター内
電話 直通 029(301)2152
代表 029(301)1111 内線 2151、2152

令和3年度（2021年度） 茨城県県民経済計算

発 行 日 令和6年3月
編集・発行 茨城県政策企画部統計課

※ インターネットでも情報を提供しておりますので、お気軽に御利用下さい。
<いばらき統計情報ネットワーク>

URL <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>